SMBC GROUP REPORT

2024

統合報告書

ディスクロージャー誌　資料編

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務

2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1)債務の保証(支払承諾)

(2)有価証券の貸付

(3)公共債の引受および窓口販売業務

(4)コマーシャルペーパー等の取扱

(5)公共債の募集・管理の受託業務

(6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払事務等)

(8)保護預りおよび貸金庫業務

(9)両替業務

(10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11)投資信託の受益証券の窓口販売業務

(12)金融商品仲介業務

(13)保険募集業務

(14)確定拠出年金運営管理業務

資料編 I

CONTENTS

グループ各社の紹介 2
リスク管理 7
内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度 23
お客さま本位の業務運営に関する基本方針 24
中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組 26
従業員の状況 28
主な両立支援制度 30
コーポレートデータ 31
三井住友フィナンシャルグループの概況 31
役員の状況 32
三井住友フィナンシャルグループの組織図 33
三井住友銀行グループの概況 34
役員の状況 35
三井住友銀行の組織図 38
主な連結子会社・主な関連会社の概要 40
三井住友銀行のネットワーク 44

本資料の構成

本資料は、以下の項目で構成されております。

資料編 I ..... 1 ～ 66ページ
資料編 II ..... 67 ～ 376ページ
開示項目一覧 ..... 377 ～ 391ページ

グループ各社の紹介（2024年3月末現在）

三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：2002年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：國部　毅
執行役社長：中島　達
資 本 金：2兆3,440億円
上場取引所：東京証券取引所（プライム市場）、名古屋証券取引所（プレミア市場）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A–	—
Fitch	A–	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	—
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
経常収益	39,023	41,111	61,421	93,535
経常利益	7,110	10,406	11,609	14,661
親会社株主に帰属する当期純利益	5,128	7,066	8,058	9,629
純資産	118,990	121,973	127,911	147,999
総資産	2,425,843	2,577,046	2,704,285	2,952,367

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：1996年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：福留　朗裕
従業員数：27,808名（就業者数）
拠 点 数
国　内　　1,726ヵ所
（本支店：526（うち被振込専用支店47）、出張所357、銀行代理業者：2、無人店舗：841）
海　外　　47ヵ所
（支店19、出張所24、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

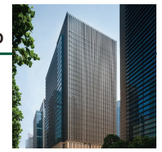
財務情報（連結）　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
経常収益	27,866	29,904	49,919	77,543
経常利益	5,347	8,678	11,259	13,565
親会社株主に帰属する当期純利益	4,060	5,682	8,070	9,019
純資産	92,563	92,198	97,355	114,942
総資産	2,280,665	2,421,059	2,525,675	2,722,982

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA」として立ち上げ、「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能をコネクトした総合的、かつ先進的なソリューションの提供を通じて、お客さま・社会に貢献すべく各種取組を進めてきました。

2023年10月には、SMBCグループの一員となってから10周年の節目を迎え、『外貨・不動産・信託のソリューションプロバイダーとして、お客さま、社会と共に成長する「信託銀行」へ』という新たなビジョンの下、現在取り組んでいる中期経営計画において「Create the "Next"」というスローガンを掲げ、信託銀行として「その次を創造」し、成長を続けることで、これまで以上に、お客さま、社会に貢献していきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：1986年2月25日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2
代 表 者：萩原　攻太郎（2024年6月28日付就任）
従業員数：1,657名
拠 点 数
国　内　　26ヵ所

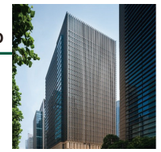
財務情報　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
経常収益	479	565	861	1,227
経常利益	△75	46	233	330
当期純利益	△85	△159	170	257
総資産	34,947	36,917	41,251	44,853

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。60年を超えるリース事業で培った専門性とSMBCグループと住友商事の顧客基盤やネットワークを活かし、お客さまの経営課題や社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供しています。

中期経営計画2年目にあたる2024年度は、テーマである「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」の実現に向けて、カーボンニュートラルのソリューションプロバイダー、そしてサーキュラーエコノミーのプラットフォーマーとなることを目指しています。SMFLの強みのひとつである内製開発DXも駆使して、モノのトレーサビリティーを強化しながら、社会価値の創造と経済価値の拡大を追求していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：1963年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代 表 者：橘　正喜
従業員数：3,941名

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
S&P	A–	—
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
契約実行高	24,335	29,392	31,431	24,468
営業収益	14,382	18,185	21,593	22,675
営業利益	413	1,162	1,331	1,574
経常利益	450	1,194	1,365	1,497
親会社株主に帰属する当期純利益	336	353	504	1,297
総資産	70,419	77,959	92,456	96,961

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

ＳＭＢＣ日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商　　号：ＳＭＢＣ日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：2009年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代表者：吉岡　秀二
従業員数：8,999名

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

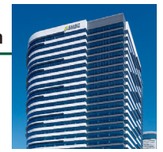
財務情報　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益	3,547	3,331	2,628	4,033
営業利益	795	566	△420	246
経常利益	819	596	△383	361
当期純利益	710	442	△323	268
総資産	132,131	139,798	149,932	197,395

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

SMBC 三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2024年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは三井住友カードを存続会社として合併しました。SMBCグループのペイメント事業の中核を担う事業者として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル＆イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：1967年12月26日
本社所在地：［東京本社］東京都江東区豊洲2-2-31
［大阪本社］大阪市中央区今橋4-5-15
代表者：大西　幸彦
従業員数：5,847名

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+

財務情報　（単位：億円）

		2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
カード買物取扱高		207,990	247,544	301,834	347,534
営業収益		4,475	4,705	5,235	6,329
営業利益		345	310	328	386
経常利益		353	341	330	408
当期純利益		358	198	218	255
総資産	三井住友カード	25,245	28,522	34,001	44,013
	SMBCファイナンスサービス	23,721	23,826	20,627	21,619
会員数（万人）		3,011	3,143	3,316	3,615

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結（ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない）の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。
（注3）カード買物取扱高について、電子マネー・QRコードの取扱高を含みます。
（注4）会員数について、デビットカードの会員数を含みます。
（注5）会員数は自社発行分のみを表示しています。

SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年の設立以来、生活や暮らしの変化に合わせて、利便性・安全性の高い個人向けローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制の整備を行う等、お客さまの多様な資金ニーズに迅速にお応えできる消費者金融サービスを提供しています。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：1962年3月20日
本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31
代表者：髙橋　照正
従業員数：2,083名

格付情報（2024年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益	1,871	1,793	1,804	1,956
営業利益	467	412	408	488
経常利益	480	420	406	955
当期純利益	388	388	529	845
総資産	9,535	12,793	13,330	13,727

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務
設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：［東京本社］東京都品川区東五反田2-18-1
［大阪本社］大阪市西区土佐堀2-2-4
代表者：谷崎　勝教
従業員数：3,258名

財務情報　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益	1,474	2,143	2,197	2,496
営業利益	19	45	40	27
経常利益	23	50	50	39
当期純利益	24	36	35	39
総資産	1,056	1,168	1,243	1,313

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

三井住友DSアセットマネジメント

www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商　　号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1
代表者：猿田　隆
従業員数：823名

財務情報　（単位：億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益	615	772	719	827
営業利益	1	58	37	63
経常利益	4	70	33	176
当期純利益	△ 289	41	20	252
総資産	1,063	1,138	1,078	1,400

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

リスク管理

管理すべきリスクの種類

SMBCグループでは、管理すべきリスクの種類を次のように分類し、管理しています。
グループ各社においても、各々の業務の特性等に応じた管理を行っています。
管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

リスクの種類		リスク所管部
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少または滅失し、損失を被るリスク	投融資企画部
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク	リスク統括部 リスク情報部
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク	リスク統括部 リスク情報部
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク（構成するリスクカテゴリーと所管部については、17ページ参照）	リスク統括部 リスク情報部
コンダクトリスク	法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク	リスク統括部 コンプライアンス部
モデルリスク	モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク	リスク統括部
レピュテーショナルリスク	SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク	総務部 広報部
環境社会リスク	環境・社会要因がリスクドライバーとなり、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより、最終的にSMBCグループが損失を被るリスク	投融資企画部環境社会リスク管理室 社会的価値創造企画部

トップリスク

SMBCグループが経営上、特に重大なリスクとして認識しているトップリスクは次の通りです（トップリスクの活用方法等については、本編127ページ参照）。

トップリスク	シナリオ例
世界的な景気後退	・クレジットサイクル後退や中国経済低迷等による世界的な景気後退
金融市場の急変、外貨調達環境悪化	・主要国の金融政策変更に伴う市場混乱
グローバル金融危機の顕在化	・銀行の連鎖破綻やシャドウバンクからの急激な資金流出に伴うグローバルな金融危機の顕在化
日本経済低迷	・輸入物価高騰等に伴う景気悪化、円金利上昇に伴う債務調整等の経済への悪影響
日本の財政不安	・政府債務利払い費増加や防衛費増大に伴う財政悪化による日本売り顕在化
米中覇権争い	・米中間の政治的な対立や安全保障環境を巡る懸念の高まりによるビジネス環境悪化
ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化	・戦術核の利用を含むロシアの過激化、NATO加盟国との偶発的衝突
アジア・中東における情勢不安定化	・朝鮮半島情勢緊迫化による有事発生、中東情勢の悪化に伴う資源価格急騰
各国の政治混乱・社会不安定化	・米国次期大統領選を巡る社会混乱、中国の政策運営の不透明感継続
深刻な感染症の流行	・ヒトへの強力な感染力を有するウイルスや細菌の出現によるパンデミック発生
大規模地震、風水害等の災害の発生	・大規模地震・噴火等発生、異常気象や自然災害の増加、自然資本毀損による悪影響
サイバー攻撃への対応不備	・当社、サードパーティー・カウンターパーティーへのサイバー攻撃による業務停止や情報漏洩
技術革新による産業構造の変化	・金融サービス（フィンテック、デジタル通貨等）の急速なデジタル化による競争力低下
気候変動、自然資本保全等への対応不備	・GHG排出削減や自然資本保護等への不十分な対応による風評悪化、座礁資産発生
人権その他社会的課題への対応不備	・強制労働、人種差別、ジェンダー問題や働き方改革等への不十分な対応による風評悪化
顧客保護や市場の健全性を損ねるミスコンダクト	・従業員の不適切行為や重大な規律違反による行政処分、風評悪化
AML/CFT態勢整備不備	・マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の態勢不備による行政処分、風評悪化
システム障害への対応不備	・システム障害等によるお客さまへの悪影響甚大化、風評悪化
規制・監督目線の高まりに対する態勢整備不備	・金融監督・規制強化による当社ビジネスへの影響
人材確保困難化	・人員数、専門人材不足による業務運営の制約、当社競争力の低下

（注）上記は持株会社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

ストレステスト

SMBCグループでは、リスクカテゴリーごとのストレステストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目的としたストレステストを実施しています。ここで検証の目線とする健全性の水準は、どの程度の強さのシナリオを想定するかとの組み合わせでリスクアペタイトの観点から決定されます。

グループ全体の健全性を評価する際には、関連会社を含むSMBCグループ全体の貸借対照表や損益計算書を対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにおける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的には、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグループ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、たとえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。また、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスやポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築します。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあります。また、過去に経験したことがないようなシナリオを想定することもあるため、必要に応じて人的判断による推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計をはじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出ではSMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠です。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほか、専門家・関連部署の意見・議論を踏まえた上で、客観性や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施しています。

■ストレステストの流れ

①シナリオ案作成	SMBCグループのトップリスクや、世界情勢の先行き等に関する関連部署の見解を、リスク統括部において取りまとめの上、シナリオ案を作成
②シナリオ確定	専門家・関連部署とのシナリオにかかる議論の結果を踏まえ、適宜修正
③影響額算出	シナリオの下で各財務項目の額を推計の上、普通株式等Tier1比率等への影響を分析
④グループ経営会議等で確認	グループ経営会議等で、影響額の分析結果を踏まえた業務戦略の検討を行うとともに、資本の十分性等の観点から検証を実施

リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における2024年3月末時点のリスク・アセットは2023年3月末比15兆5,635億円増加の92兆8,486億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、バーゼルⅢ最終化に伴う見直し、為替円安影響等であります。

■2024年3月末時点のリスク・アセットの状況

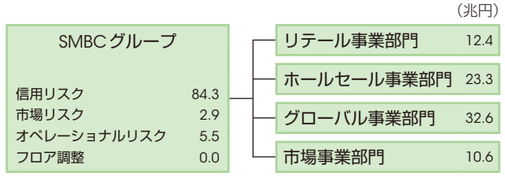
（兆円）

	2023年3月末	2024年3月末	増減
信用リスク	65.0	84.3	+19.3
市場リスク	4.4	2.9	△1.5
オペレーショナルリスク	4.8	5.5	+0.6
フロア調整（※）	2.9	0.0	△2.9
合計	77.2	92.8	+15.5

（※）2023年3月末：先進的内部格付手法と基礎的内部格付手法の乖離による調整額
2024年3月末：内部モデル手法と標準的手法の乖離による調整額

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

（兆円）



信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

（1）信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性があります。

（2）信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

（3）クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理、クレジットデリバティブ等によるアクティブポートフォリオマネジメントを含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化（リスク資本、リスク・アセット）についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。

各所管審査部は営業店と連携し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債

権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、監査等委員会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

①内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等あて与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルに当てはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、あらかじめ定めた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計21個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編Ⅱをご参照ください。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編Ⅱの内部格付手法に関する事項をご参照ください。

(2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなっています。

■三井住友銀行の国内債務者格付体系

債務者格付	定　義	自己査定債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	正常債権
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	
	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先	要管理債権
8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付・自己査定・与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生の兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を12ページ下段に掲載する図のプロセスにて実施しています。

(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBCグループでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っており、その状況について、グループ経営会議・取締役会等への報告や、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の枠

組等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト･資本コスト･経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生の抑制･圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止･正常化支援、回収･保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ･ポートフォリオマネジメントへの取組

各種与信コントロール手段により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでいます。

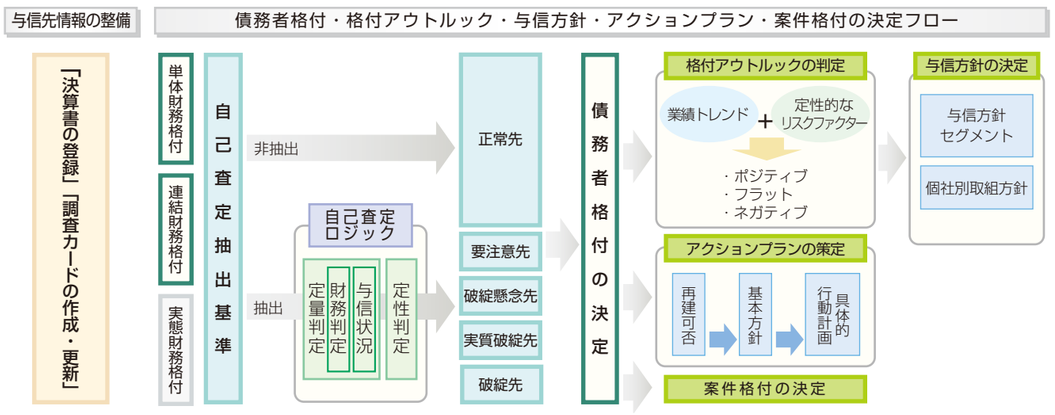
(4) 自己査定、償却･引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。

この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
Ⅰ分類（非分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却･引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなっています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却･引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却･引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け＊を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 ＊グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類（担保・保証等により回収が見込まれる部分以外）のうち必要額を算定し個別貸倒引当金（注2）を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先･ 実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類（回収不能または無価値と判定される部分）の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金（注2）を計上。 なお、大口先で、かつ、今後の再建等による合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
（注1）一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
（注2）個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権（個別に評価する債権）に対する引当を行うもの。

※ディスカウント･キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は、要管理先以下の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受取にかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

※フォワードルッキング引当

三井住友銀行は、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を一般貸倒引当金（注1）に計上しています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分を決定し、銀行法および再生法に基づく債権として開示します。なお、2024年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は262ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部およびリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。両部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力や市場取引に関する業務運営方針およびマーケットの流動性等を勘案の上、「VaR」「損失額」「リスク資本」を管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務であるトレーディング業務については、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務であるバンキング業務においても、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア. トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2023年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

イ. バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2023年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

②市場リスク量の計測モデル

ア. モデルの概要

SMBCグループでは、内部モデルを使用してVaRを計測しています。内部モデルでは、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証しています。また、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ. 有効性検証手続

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続として、主要なポートフォリオに対してバック・テスティングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

このほかに、リスク・ファクターの自己相関や観測期間に関する検証等も定期的に実施しモデルの妥当性を確認しています。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	2023年度					2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	400	338	464	272	344	277
うち金利	195	182	496	157	225	376
うち為替	52	44	349	38	90	239
うち株式、コモディティ等	214	164	269	103	169	112
三井住友銀行連結	175	145	215	109	153	116
三井住友銀行単体	38	50	89	38	54	54

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	2023年度					2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	951	947	995	655	859	694
うち金利	796	843	928	621	771	647
うち株式等	318	264	331	40	213	113
三井住友銀行連結	935	933	981	641	846	680
三井住友銀行単体	792	792	841	512	710	552

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式の中に政策投資株式は含まれていません。

ウ. 代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ. 2022年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMBCグループでは、さまざまなシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④政策保有株式の管理

SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理するため、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として政策保有株式のリスク資本のモニタリングを行っています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

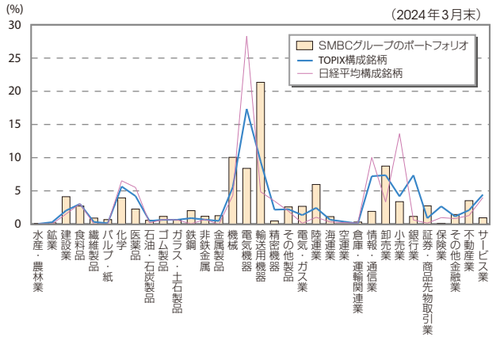
また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価変動リスクの縮減に向け、継続的に取り組んでいます。

2023年5月には、2023年3月末から始まる3ヵ年で2,000億円(※1)の残高を削減する計画を公表し、計画初年度となる2023年度は1,340億円を削減しました。2024年度は、公表している計画の前倒しでの達成を目指します。

また、当面の残高目標(※2)も定めています。

(※1)グループで保有する国内上場株式簿価が対象
(※2)次期中期経営計画の期間中に、当社連結純資産に対する政策保有株式時価残高の割合が20%未満となるよう目処をつける方針

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



(2) 流動性リスク管理

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリスクのひとつとして認識しており、「リスクアペタイト指標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組で流動性リスクを管理しています。

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標であり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバランスシートのリスク量を評価するため、それぞれに対して指標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR、NSFRのほか、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを維持することが可能な期間、貸出金等に対する安定的な調達の割合を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる資金調達額である「資金ギャップ」に対して、各グループ会社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定される状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、有形資産リスク、外部業者取引リスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類を網羅するものです。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組を踏まえ、グループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。オペレーショナルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部およびリスク情報部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

SMBCグループでは、内部損失データおよびKRI(Key Risk Indicators)の管理、リスクレジスターの作成等を行っています。内部損失データとは、「オペレーショナルリスクが原因でSMBCグループが損失を被る事象に関する情報」のことであり、収集・蓄積したデータの分析による再発防止策の検討および顕在化した損失事象に基づくリスク管理を行っています。KRIは潜在的なオペレーショナルリスクの予兆を早期に把握してコントロールするためのモニタリング指標であり、リスクの高まりが推定される場合は原因分析および改善策の策定を行います。また、2024年3月末基準より、バーゼル規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として標準的計測手法を採用しています。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が事務規則および事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リ

カテゴリー	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部 リスク情報部
事務リスク	役職員が事務規則および事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク	システム統括部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク	コンプライアンス部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部
外部業者取引リスク	当社と業務上の関係にある第三者における不芳事態に起因し、当社が損失を被るリスク	リスク統括部

スク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、リスクベースでグループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、システムを経営戦略の一環として捉え、システムリスクの極小化とリスクの顕在化による損失を最小限に抑えることを基本原則として、セキュリティポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定め、システム障害やサイバー攻撃への対応計画を策定する等、システムリスク管理態勢を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

また、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準や米国安全対策基準(NIST SP800)等を参考に管理基準を継続的に向上するとともに、高度なリスク管理が求められるグループ会社からサプライチェーンまで、リスクの高い領域から管理を強化しています。

さらに、テクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、お客さまの利便性向上や、金融の枠を超えた新規ビジネスの創造、生産性向上・効率化等のデジタライゼーションをあらゆる分野で推進する中で、新たに生じるリスクに対しても、そのリスクの多寡に見合った管理態勢を整備・運用し、グループ全体のITガバナンス強化に取り組んでいます。AI(生成AI)・クラウド・RPA・ローコード・API等のテクノロジーに特有のリスクにも、必要な対策基準やモニタリング要領を定めたガイドラインを策定し、テクノロジーや環境変化を捉えた、適時適切なリスク管理を講じています。

金融サービスのデジタル化の加速による攻撃対象領域の拡大や地政学情勢の緊迫化により、サイバー脅威のリスクはますます深刻化しています。高まる脅威に備えるため、SMBCグループではサイバーセキュリティに関する技術的な対策に加え、インテリジェンス機能やセキュリティ監視等の態勢を整備しており、これらの担い手となる専門人材の育成にも注力しています。また、実効性の高度化に向けて、訓練・演習等に定期的に参加するとともに、対応態勢の第三者評価を実施しています。

三井住友銀行では、銀行のシステム障害が引き起こす社会的影響の大きさ、IT技術の進展や事業分野の拡大等によるシステムを取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえ、情報システムの安定稼働と速やかな復旧を重要な責務と認識し、各種システム・インフラの多重化、東西コンピューターセンターへの災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じるとともに、コンティンジェンシープランの策定や障害発生時を想定した訓練を実施する等不測の事態への備えも強化しています。また、情報保護の重要性に鑑み、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のため、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除・検知する対策を実施する等、万全を期しています。

コンダクトリスク

1. コンダクトリスク管理の基本的な考え方

(1) コンダクトリスクの定義

コンダクトリスクとは、「法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク」をいいます。

(2) コンダクトリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社の事業が顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社のステークホルダーに悪影響を及ぼさないかといった本質的な観点に立ち、さまざまな環境変化を感度良く捉え、当社の信頼を大きく毀損する可能性のある事象を前広に洗い出すこと、重大な経営上のリスクの発生を防止することに重点を置いて、グループ全体のコンダクトリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. コンダクトリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、コンダクトリスク管理の体制を整備しています。コンダクトリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびコンプライアンス部は、コンダクトリスク管理全般を統括する部署として、コンダクトリスク管理に関する基本方針・枠組・施策の推進を担うとともに、状況を監査委員会・リスク委員会等に報告、審議する等、リスク管理の実効性確保にも努めています。さらに、監査部門によって管理体制の検証・評価も行っています。

3. コンダクトリスク管理の方法

SMBCグループでは、リスクレジスターや新商品開発時の検証・コンプライアンスに関するモニタリング・お客さまの声の収集等の枠組を用いて、事業部門自らが業務・施策に内在するコンダクトリスクを特定し、重要度に応じたコントロール策を策定の上、リスク低減・制御を行っています。

また、リスク管理担当部署は、事業部門が特定・評価したコンダクトリスク・コントロール策等の十分性や妥当性を検証しています。

上記以外にも、事業部門によるリスクオーナーシップの実践やそれを支援する各種施策を通して、ミスコンダクト防止を図っています。

モデルリスク

1. モデルリスク管理の基本的な考え方

(1) モデルリスクの定義

モデルリスクとは、「モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク」をいいます。

(2) モデルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスクベース・アプローチに基づく管理を行うこと、モデルリスクの評価を行い定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体のモデルリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. モデルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、モデルリスク管理の体制を整備しています。モデルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部は、モデルリスク管理を一元的に統括する部署として、モデルリスク管理にかかる企画の立案および運営、推進、支援を担っています。加えて、監査部ではモデルリスク管理体制の有効性について、定期的に監査を行っています。

3. モデルリスク管理の方法

SMBCグループでは、モデル開発時の想定を超えた金融経済環境への直面や、従業員による不適切なモデルの使用等によるモデルリスクの顕在化に備え、モデルの開発・使用等の各プロセスに応じた適切な管理を実施することで、モデルリスクの低減を図っています。たとえば、モデルの開発時もしくは使用開始時における検証や、モデルの陳腐化・精度の劣化を防ぐため、期中に定期的な検証を実施しています。このほか、各モデルに内在するリスクを評価することでモデルの重要性に応じた管理強化にも努めています。

レピュテーショナルリスク

1. レピュテーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) レピュテーショナルリスクの定義

レピュテーショナルリスクとは、「SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク」をいいます。

(2) レピュテーショナルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社のレピュテーショナルリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「レピュテーショナルリスク管理規則」を制定した上で、レピュテーショナルリスク管理に関する運営体制ならびに管理の体系・手法・ルール等の明確化を図り、グループ全体のレピュテーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. レピュテーショナルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、レピュテーショナルリスク管理の体制を整備しています。

また、総務部・広報部は、レピュテーショナルリスク管理を一元的に統括する部署として、当リスク管理にかかわる企画の立案および運営、推進、支援を担うとともに、レピュテーショナルリスクに関連する情報を集約・分析しています。SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主·市場、社会·環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスクがある事案については、必要に応じ、レピュテーショナルリスク管理部会で協議し、リスクを最小限にとどめるための諸施策について検討します。

3. レピュテーショナルリスク管理の方法

SMBCグループでは、レピュテーショナルリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報を適切に収集するとともに、このような事態に対して適切な措置を講ずることにより、損失を最小限にとどめています。

総務部・広報部は、レピュテーショナルリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報収集を行い、特定されたレピュテーショナルリスクについて適切な対応策を検討する等、リスクの制御および削減に努めます。

環境社会リスク

1. 環境社会リスク管理の基本的な考え方

(1) 環境社会リスクの定義

環境社会リスクとは、「環境・社会要因がリスクドライバーとなり、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより、最終的にSMBCグループが損失を被るリスク」をいい、具体的には、気候関連リスク、自然関連リスク、人権リスクといったリスクを管理の対象としています。

リスク	定義
気候関連リスク（移行リスクおよび物理的リスク）	気候変動に関連する変化を発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク
自然関連リスク	自然に依存し、自然に影響を与えることから生じる潜在的な脅威を発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク
人権リスク	ステークホルダーの人権が侵害されることを発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク

(2) 環境社会リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、環境社会リスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「グループ環境社会リスク管理規程」を制定した上で、環境社会リスク管理に関する運営体制や各リスク管理において環境社会リスクの波及経路を把握し、環境社会リスクの所在を認識した上で、そのリスク特性に応じた適切な管理を実施すること等、基本的な考え方の明確化を図り、グループ全体の環境社会リスク管理の向上に取り組んでいます。

2. 環境社会リスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、環境社会リスク管理の体制を整備しています。環境社会リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。加えて、監査部がリスク管理態勢の監査を行っています。また、投融資企画部環境社会リスク管理室は、環境社会リスク管理全般を統括するとともに、環境社会要因がリスクドライバーとして波及した先の各リスクカテゴリーの各リスク所管部が、それぞれ所管するリスクを管理しています。

3. 環境社会リスク管理の方法

SMBCグループでは、経営に重要な影響を与えるリスクとして、気候変動、自然資本の保全・回復への対応不備、人権その他社会的課題への対応不備をトップリスクに選定しています。具体的な管理方法として、信用リスクに波及する上記の環境社会リスクについては、セクター・事業に対する方針を定めているほか、移行計画の評価や人権デューデリジェンスを含む環境社会審査を通じて、顧客エンゲージメントに取り組み、従来の与信判断の高度化を図っています。また、気候関連リスクについては、気候関連RAFを通じたポートフォリオGHG排出量の管理や、セクター別に当該リスクを評価したヒートマップの作成、物理的リスク・移行リスクに関するシナリオ分析等を行っています。

用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)、流動性リスクを適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

標準的計測手法
事業規模要素(BIC)の額に内部損失乗数(ILM)を乗じることによって、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスク・ファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際に分母となる値。

リスクアペタイト
収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスク・ファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであれば景気等が相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組の中で使用。

内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度

当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄機能を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBC グループアラームライン」を社内外に設けています。これに加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG 会計・監査ホットライン」通報窓口指定

以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。

＜郵便＞ 〒100-6315 東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング15階
岩田合同法律事務所内
「SMFG会計・監査ホットライン」宛

＜電子メール＞ smfghotline@iwatagodo.com

- 対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。
- 匿名での通報も可能です。尤も、通報内容が抽象的・不明確な場合、調査に限界が生じる場合もございますので、通報に際しては、可能な限り詳細な事実に基づく記述をお願いします。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。

一般社団法人全国銀行協会
連絡先　全国銀行協会相談室
電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

一般社団法人信託協会
連絡先　信託相談所
電話番号　0120-817335 または 03-6206-3988
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時15分

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先　証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号　0120-64-5005
FAX　03-3669-9833
受付日　月曜日～金曜日（祝日等を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

SMBCグループ(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針の下、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

1. SMBCグループにおけるお客さま本位の業務運営

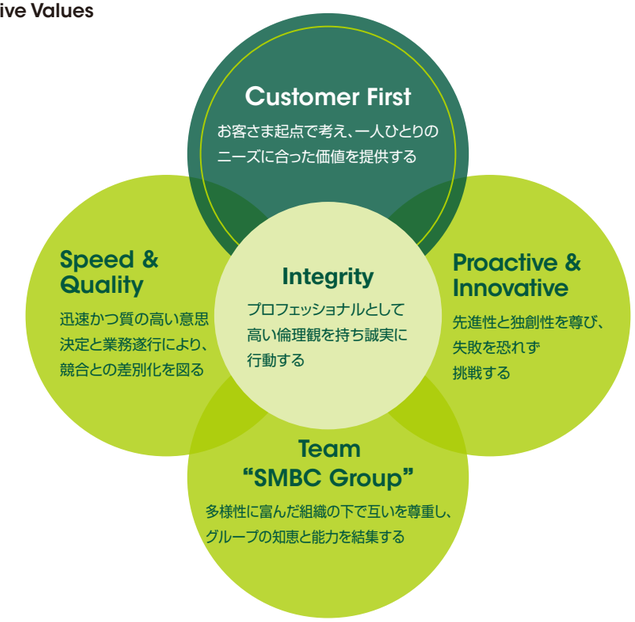
三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念のひとつとして「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げています。また、経営理念の考え方に基づき、SMBCグループのすべての役職員が共有すべき価値観として、5つのキーワード「Five Values」を定め、そのひとつとして「Customer First」(お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する)を掲げています。SMBCグループでは、これらの実現に向けて、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CX(Customer Experience：顧客体験)向上部会」にて、外部有識者(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CX向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理を持って、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

■Five Values



2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

(1) お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただくこともございます。

(2) 重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努めます。

(3) 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

(4) 利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理してまいります。

※三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」については、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。
https://www.smfg.co.jp/riekisouhan/

(5) 従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

(注1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMBCグループ」といい、本基本方針の対象となるグループ会社は以下の通りです。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、
三井住友DSアセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CX向上部会」に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。
(※)外部有識者(五十音順)

氏　名	役　職
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所　パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	東京大学名誉教授
板東 久美子 氏	元消費者庁長官・日本赤十字社常任理事

中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれている中堅・中小企業のお客さまの事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

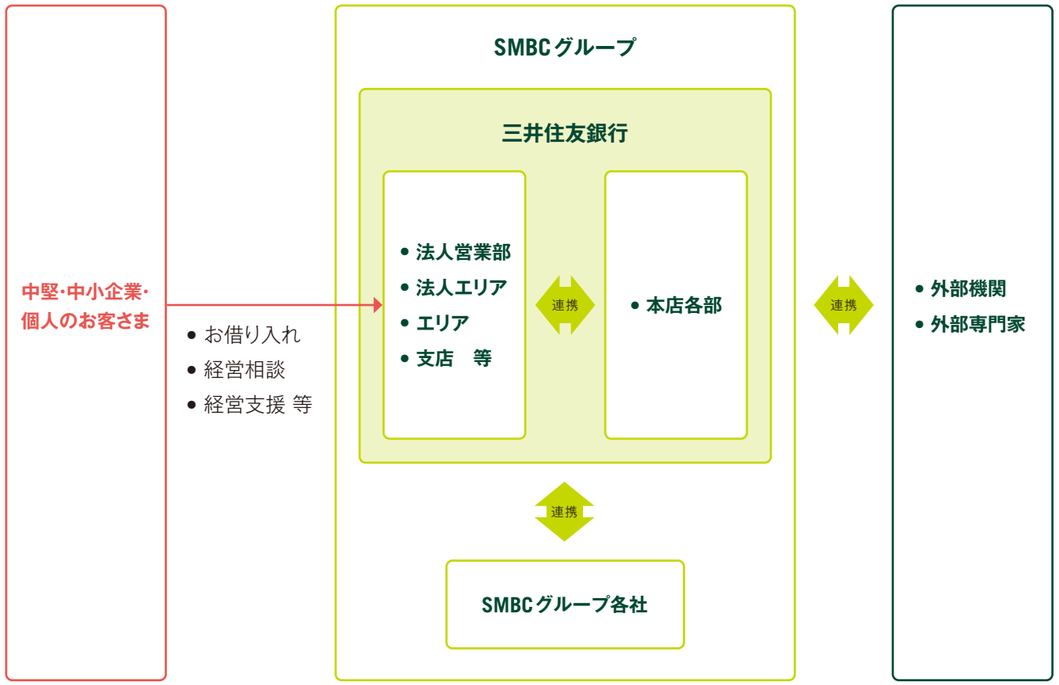
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要での検討が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	金融機関提案融資（手形等電子化支援）
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



お客さまの課題やライフステージに応じた経営支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただく等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

スタートアップには、新株予約権付シンジケートローンやソーシャルローン、中小機構保証を活用した融資等の大口・多様な手法での融資支援に加え、昨年設立したグロースファンドを通じたグロースステージでの大口のエクイティ支援等、投融資両面での資金調達支援に積極的に取り組んでいます。

また、銀行自体がスタートアップ等と連携して合弁会社を設立する等、事業共創を推進しています。

加えて、スタートアップを中心に事業会社・ベンチャーキャピタル・国・地方自治体等の多様な関係者が参画し、事業創出を推進するプラットフォーム「未来X（mirai cross）」を運営し、創業・事業化を支援しています。

事業再生支援の一例として、事業再生弁護士や会計士等の専門家からの依頼に基づき、再生ファイナンスを実行し、中小企業の事業再生のために必要な資金を提供しているほか、再生企業の事業スポンサーの選定に携わり、事業再生をサポートしています。

地域の活性化への取組

SMBCグループは、地域が直面する社会課題の解決に向け、事業者、地方自治体および地方銀行等と連携して取り組んでいます。

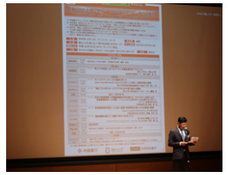
脱炭素社会の実現と地域経済の活性化につながる取組として、三井住友銀行・日本総合研究所では、大阪府と「『みんなで減CO_2（ゲンコツ）プロジェクト』による府民の脱炭素行動変容に関する連携協定」を締結し、環境配慮型商品の購入実証等により、企業と生活者の脱炭素行動を支援しています。

2023年12月には三井住友銀行は中国銀行、岡山大学とともに「ヘルスケア」をテーマにしたリバースピッチを開催し、産学連携による地域課題解決に取り組んでいます。

他の地域においても、公有地・観光資源の活用支援や地域交通への決済ソリューション提案等を通じ、地域住民・観光客の利便性向上や地方創生による地域経済の活性化を後押ししています。

また、企業・個人のお客さまの地域貢献への関心の高まりを受け、ふるさと納税制度を活用した自治体とのマッチング業務を開始しました。

このようにSMBCグループでは、グループの総合力を活かし、引き続き地域経済の活性化に貢献していきます。



中国銀行・岡山大学と連携した
リバースピッチイベントの様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

従業員の状況

◆三井住友銀行

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	25,658	25,099	24,615
男性	11,535	11,198	10,899
比率	44.96%	44.62%	44.28%
女性	14,123	13,901	13,716
比率	55.04%	55.38%	55.72%
平均年齢	38歳11カ月	39歳7カ月	40歳3カ月
男性	40歳10カ月	41歳3カ月	41歳8カ月
女性	37歳4カ月	38歳3カ月	39歳2カ月
平均勤続年数	15年1カ月	15年8カ月	16年3カ月
男性	16年7カ月	16年11カ月	17年2カ月
女性	13年10カ月	14年8カ月	15年6カ月
女性管理職人数	819	933	950
障がい者雇用(※2)	2.83%	2.83%	2.89%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	472	363	481
新卒採用女性人数	187	137	202
新卒採用女性比率	39.6%	37.7%	42.0%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	1,585 （うち男性533人）	1,509 （うち男性516人）	1,606 （うち男性671人）
キャリア採用人数	52	97	207

◆SMBC信託銀行

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	1,807	1,723	1,804
男性	881	877	916
比率	48.75%	50.90%	50.78%
女性	926	846	888
比率	51.25%	49.10%	49.22%
平均年齢	44歳4カ月	44歳11カ月	45歳4カ月
男性	44歳8カ月	46歳0カ月	46歳6カ月
女性	45歳1カ月	43歳11カ月	44歳2カ月
平均勤続年数	10年10カ月	10年10カ月	11年0カ月
男性	12年3カ月	9年4カ月	9年8カ月
女性	9年5カ月	12年5カ月	12年5カ月
女性管理職人数(※2)	58	55	54
障がい者雇用(※3)	2.37%	2.52%	2.40%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。
（※2）定義見直しのため過年度に遡って修正。
（※3）2024年3月末時点においての法定雇用障害者数は充足。

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	14	23	37
新卒採用女性人数	6	9	17
新卒採用女性比率	42.9%	39.1%	45.9%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	45 （うち男性12人）	60 （うち男性15人）	44 （うち男性20人）
キャリア採用人数	14	28	78

◆三井住友ファイナンス＆リース

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	2,427	2,456	2,533
男性	1,551	1,544	1,566
比率	63.91%	62.87%	61.82%
女性	876	912	967
比率	36.09%	37.13%	38.18%
平均年齢	42歳7カ月	42歳8カ月	42歳7カ月
男性	44歳0カ月	43歳11カ月	43歳10カ月
女性	40歳1カ月	40歳6カ月	40歳8カ月
平均勤続年数	15年4カ月	15年2カ月	14年10カ月
男性	16年6カ月	16年4カ月	16年1カ月
女性	13年4カ月	13年2カ月	12年10カ月
女性管理職人数	38	70	91
障がい者雇用(※2)	2.41%	2.42%	2.77%

（※1）三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社（含む海外現法）のプロパー従業員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	71	87	73
新卒採用女性人数	30	40	39
新卒採用女性比率	42.3%	46.0%	53.4%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	111 （うち男性80人）	76 （うち男性39人）	79 （うち男性45人）
キャリア採用人数	21	52	72

◆SMBC日興証券

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	9,623	9,306	9,304
男性	5,926	5,701	5,688
比率	61.58%	61.26%	61.13%
女性	3,697	3,605	3,616
比率	38.42%	38.74%	38.87%
平均年齢	41歳6カ月	42歳2カ月	42歳7カ月
男性	42歳5カ月	43歳0カ月	43歳3カ月
女性	40歳0カ月	40歳11カ月	41歳6カ月
平均勤続年数(※2)	14年2カ月	14年2カ月	14年6カ月
男性	14年1カ月	14年1カ月	14年2カ月
女性	14年2カ月	14年5カ月	14年11カ月
女性管理職人数	207	215	222
障がい者雇用(※3)	2.68%	2.86%	2.82%

（※1）執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
（※2）在籍者の平均。SMBCフレンド証券との合併による入社は、合併日からの年数。
（※3）各年3月末日現在

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	219	299	273
新卒採用女性人数	74	115	115
新卒採用女性比率	33.8%	38.5%	42.1%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数(※4)	580 （うち男性445人）	371 （うち男性220人）	410 （うち男性269人）
キャリア採用人数	76	72	110

（※4）2021年度に短期育児休業制度改定および育児特別休暇新設。

◆三井住友カード

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	5,976	5,850	5,984
男性	3,034	2,957	3,037
比率	50.77%	50.55%	50.75%
女性	2,942	2,893	2,947
比率	49.23%	49.45%	49.25%
平均年齢	42歳7カ月	42歳9カ月	42歳10カ月
男性	44歳5カ月	44歳4カ月	44歳2カ月
女性	40歳8カ月	41歳2カ月	41歳8カ月
平均勤続年数	17年6カ月	17年8カ月	17年7カ月
男性	19年1カ月	19年2カ月	18年6カ月
女性	15年11カ月	16年2カ月	16年8カ月
女性管理職人数	85	86	97
障がい者雇用(※2)	2.50%	2.41%	2.66%

（※1）在籍者数。役員・顧問・参与、社外からの出向者、嘱託社員、パート・関連会社を除く。
（※2）3月単月ベースにて算出。
注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む。

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	109	103	167
新卒採用女性人数	51	39	43
新卒採用女性比率	46.8%	37.9%	25.7%

注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	178 （うち男性69人）	178 （うち男性65人）	171 （うち男性66人）
キャリア採用人数	46	71	188

注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む。

◆SMBCコンシューマーファイナンス

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	2,592	2,594	2,576
男性	1,474	1,460	1,461
比率	56.87%	56.28%	56.72%
女性	1,118	1,134	1,115
比率	43.13%	43.72%	43.28%
平均年齢	42歳4カ月	42歳12カ月	43歳8カ月
男性	43歳9カ月	44歳5カ月	44歳12カ月
女性	40歳6カ月	41歳1カ月	41歳11カ月
平均勤続年数	16年7カ月	17年1カ月	17年9カ月
男性	18年7カ月	19年2カ月	19年8カ月
女性	13年11カ月	14年6カ月	15年4カ月
女性管理職人数	147	166	184
障がい者雇用(※2)	2.75%	2.67%	2.59%

（※1）SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、契約社員、キャスト社員、パート社員、派遣社員を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	49	35	48
新卒採用女性人数	32	12	22
新卒採用女性比率	65.3%	34.3%	45.8%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	33 （うち男性9人）	34 （うち男性13人）	37 （うち男性16人）
キャリア採用人数	2	1	10

◆日本総合研究所

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)(※2)	2,640	2,777	2,958
男性	1,931	2,000	2,125
比率	73.14%	72.02%	71.84%
女性	709	777	833
比率	26.86%	27.98%	28.16%
平均年齢(※2)	41歳0カ月	40歳8カ月	38歳8カ月
男性	41歳6カ月	41歳3カ月	39歳1カ月
女性	39歳6カ月	39歳2カ月	37歳7カ月
平均勤続年数	13年1カ月	12年8カ月	11年3カ月
男性	13年5カ月	13年1カ月	11年4カ月
女性	12年3カ月	11年11カ月	11年1カ月
障がい者雇用(※2)	2.31%	2.16%	2.22%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、顧問、嘱託、パート、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	143	168	245
新卒採用女性人数	52	52	74
新卒採用女性比率	36.4%	31.0%	30.2%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	58 （うち男性33人）	44 （うち男性26人）	109 （うち男性72人）
キャリア採用人数(※3)	51	134	225

（※3）銀行OB転籍は含まず。

◆三井住友DSアセットマネジメント

（人、%）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
従業員数(※1)	770	747	769
男性	542	509	516
比率	70.39%	68.14%	67.10%
女性	228	238	253
比率	29.61%	31.86%	32.90%
平均年齢	46歳0カ月	46歳4カ月	46歳0カ月
男性	47歳7カ月	47歳11カ月	47歳6カ月
女性	42歳2カ月	43歳0カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	15年6カ月	12年11カ月	12年9カ月
男性	17年1カ月	13年4カ月	13年3カ月
女性	11年9カ月	11年10カ月	11年10カ月
女性管理職人数	10	11	13

（※1）在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

（人、%）

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用数	12	20	22
新卒採用女性人数	6	8	13
新卒採用女性比率	50.0%	40.0%	59.1%

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	19 （うち男性12人）	24 （うち男性12人）	21 （うち男性10人）
キャリア採用人数	16	32	37

注：2019年4月に三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問が合併して新設。

主な両立支援制度

	育児休業制度	こども休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日） 看護に限らず、学校行事等の事由で取得が可能	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	短期育児休業制度（時間単位の取得も可） 勤務地変更制度 本拠地登録制度 勤務地選択制度 育児費用補助制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度（時間単位の取得も可） キャリアデザイン休職制度 退職者再雇用制度 慶弔休暇（配偶者出産） 保存休暇（不妊治療） 半日休暇制度 テレワーク制度 スライド勤務制度 デュアルキャリア嘱託の副業制度
SMBC信託銀行	＜育児休業＞ 1歳まで （保育所に入所できない場合は最長2歳2カ月まで） 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日） 1日、半日、時間単位の取得可	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	勤務時間帯設定制度 テレワーク制度 配偶者出産休暇（3日） 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇（時間単位） ファミリーケア休暇 短期育児休業制度 時間単位の年次有給休暇制度
三井住友ファイナンス＆リース	＜育児休業＞ 1歳まで 保育所に入所できない場合等最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校就学始期まで（子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能 6.5時間勤務・7時間勤務は短時間フレックス勤務を適用	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度 半日休暇制度 時差出勤制度 フレックスタイム制 短時間フレックス勤務制度 テレワーク制度 ライフサポート休暇制度 退職者再雇用制度 キャリアサポート休職制度
SMBC日興証券	＜育児休業＞ 3歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日） 1日、半日、時間単位の取得可	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 慶弔休暇（配偶者出産） 介護休業制度 介護特別休暇制度（時間単位） 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤（シフト勤務） 退職者再雇用制度 託児補給金制度 テレワーク制度 半日有給休暇 時間単位年次有給休暇 保存休暇 副業 チャレンジ休暇制度 週3日・週4日勤務制度 企業主導型保育園 ベビーシッター割引制度 育児特別休暇 メモリアル休暇制度 ボランティア休暇制度 リバース休暇制度 プロボノワーク マイケア休暇 治療と仕事の両立支援制度
三井住友カード	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年40時間、2人以上で年80時間）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ（30分・60分・90分・120分・150分短縮）と、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇（配偶者出産） 託児補給金制度 介護休業 介護休暇制度（時間単位） 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 テレワーク制度 フレックスタイム制 健康・記念日休暇 短期育児休業制度 キャリアデザイン休職制度 マタニティ欠勤制度
SMBCコンシューマーファイナンス	＜育児休職＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休職＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校就学始期まで（子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・5.5・6・6.5・7時間の5パターンから選択可能	子が中学校就学始期まで	子が中学校就学始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休職制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・半日有給休暇 慣らし保育支援休暇 育児休暇（2日） 参観日休暇（2日／年） 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇（3日） 復活有給休暇 介護休暇（時間単位） 始業および終業時間繰上げ・繰下げ キャリアデザイン休職
日本総合研究所	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等最長2歳まで 分割取得が可能 育休開始15日間有給 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能 最大28日間有給	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限無し）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	託児補給金制度 在宅勤務制度 フレックスタイム制 介護休業制度 短時間勤務制度（介護他） 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度（時間単位） 慶弔休暇（配偶者の出産） 半日休暇制度 治療と仕事の両立休暇制度 キャリアデザイン休職制度 積立休暇 兼業兼務制度 エクイティ・ワークプレイス制度 短日勤務
三井住友DSアセットマネジメント	＜育児休業＞ 1歳まで 保育所に入所できない場合最長3歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間（28日間）まで 分割取得が可能	子が小学校就学始期まで（子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・6.5・7時間まで短縮可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	出産立会休暇 介護休暇（時間単位） 半日年次休暇 テレワーク制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 QOL休暇 育休開始28日間有給 時間単位年次休暇 フレックスタイム制 保育施設費用補助制度 第3子出産祝金制度 配偶者転勤休職制度 ジョブリターン制度

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況（2024年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

銀行業

主な関係会社

＜国内＞
- □ 株式会社三井住友銀行
- □ 株式会社 SMBC 信託銀行
- □ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
- ○ PayPay 銀行株式会社（インターネット専業銀行）

＜海外＞
- □ SMBC Bank International plc
- □ 三井住友銀行（中国）有限公司
- □ PT Bank BTPN Tbk
- □ SMBC Americas Holdings, Inc.（銀行持株会社）
- □ SMBC MANUBANK
- □ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
- □ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
- □ SMBC Bank EU AG
- □ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
- ○ 東亜銀行有限公司
- ○ ACLEDA Bank Plc.
- ○ Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
- ○ Rizal Commercial Banking Corporation

リース業

主な関係会社

＜国内＞
- ○ 三井住友ファイナンス＆リース株式会社
- ○ 住友三井オートサービス株式会社

＜海外＞
- □ SMBC Leasing and Finance, Inc.
- ○ SMBC Aviation Capital Limited

証券業

主な関係会社

＜国内＞
- □ SMBC 日興証券株式会社

＜海外＞
- □ SMBC Nikko Securities America, Inc.
- □ SMBC Nikko Capital Markets Limited

コンシューマーファイナンス業

主な関係会社

＜国内＞
- □ 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）(注1)
- □ SMBC ファイナンスサービス株式会社（クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務）
- □ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
- ○ ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）

＜海外＞
- ○ VPBank SMBC Finance Company Limited（消費者金融業務）

その他事業

主な関係会社

＜国内＞
- □ 株式会社日本総合研究所（シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務）(注2)
- □ 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
- □ エー・アイ・キャピタル株式会社（投資運用業務、投資助言業務）
- □ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
- □ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
- □ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
- ○ 株式会社さくらケーシーエス（システム開発・情報処理業務）
- ○ 株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務）
- ○ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞
- □ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
- □ TT International Asset Management Ltd（投資運用業務、投資助言・代理業務）
- □ SMFG India Credit Company Limited（金融関連業務）

（注1）三井住友カード株式会社とSMBC ファイナンスサービス株式会社は、2024年4月1日に、三井住友カード株式会社を存続会社として合併いたしました。
（注2）株式会社日本総合研究所は、2024年4月1日に、当社が新規に設立した持株会社である株式会社日本総研ホールディングスに当社が保有する株式を売却したことにより、株式会社日本総研ホールディングスの完全子会社となりました。

役員の状況（2024年6月30日現在）

取締役・執行役

取締役会長	國部　毅	
取締役 執行役社長 （代表執行役）	中島　達	グループCEO
取締役 執行役副社長 （代表執行役）	工藤　禎子	グループCCO コンプライアンス部・AML金融犯罪対策部担当役員
取締役 執行役専務	伊藤　文彦	グループCFO 兼 グループCSO 社会的価値創造本部担当、広報部、企画部・事業開発部、 社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部、 財務部・経理業務部担当役員、デジタル戦略部副担当役員
取締役	一色　俊宏	
取締役	後野　義之	
取締役	山﨑　彰三	
取締役	門永　宗之助	
取締役	筒井　義信	
取締役	新保　克芳	
取締役	桜井　恵理子	
取締役	チャールズ D. レイクⅡ	
取締役	ジェニファー ロジャーズ	
執行役副社長 （代表執行役）	金丸　宗男	ホールセール事業部門長
執行役副社長 （代表執行役）	小池　正道	市場事業部門長
執行役専務	山下　剛史	リテール事業部門長
執行役専務	内川　淳	グループCIO IT企画部、サイバーセキュリティ統括部、データマネジメント部、 事務統括部担当役員
執行役専務	百留　秀宗	グローバル事業部門共同事業部門長 （グローバル戦略企画部他部門本店各部、アジア・大洋州本部）
執行役専務	三上　剛	グループCAE 監査部担当役員
執行役専務	中村　敬一郎	グローバル事業部門共同事業部門長（米州本部、欧阿中東本部）
執行役専務	磯和　啓雄	グループCDIO デジタルソリューション本部、トランザクション・ビジネス本部担当、 デジタル戦略部担当役員、ホールセール事業部門副事業部門長
執行役専務	小林　喬	グループCHRO 総務部、人事部、品質管理部、管理部担当役員
執行役専務	鮫島　夏洋	グループCRO リスク統括部・リスク情報部、米州リスク管理部、 投融資企画部担当役員

（注）取締役 山﨑彰三、同 門永宗之助、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子、同 チャールズ D. レイクⅡ、同 ジェニファー ロジャーズの7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役員

専務執行役員	神元　浩行	ホールセール事業部門副事業部門長
専務執行役員	大塚　洋文	米州本部長
専務執行役員	馬渕　幸広	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	関口　栄一	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	飛彈　健一	グループ副CCO
常務執行役員	坂本　英樹	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	鈴木　達也	ホールセール事業部門副事業部門長、グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	進藤　徹也	リテール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	徳田　勝之	リテール事業部門副事業部門長、決済・ファイナンス本部長
常務執行役員	平尾　賢二	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	吉岡　史人	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	辻　孝文	ホールセール事業部門事業部門長補佐 （スペシャライズドファイナンス部）
常務執行役員	梅谷　俊彦	グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	坂本　昌史	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	渡部　信一郎	グローバル事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	中村　信明	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	内田　勝文	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	垣内　隆	アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	Carl Adams	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	Richard A. Eisenberg	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	Rajeev Veeravalli Kannan	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	明渡　則和	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	山本　哲	グループ副CRO
常務執行役員	椎根　達也	グループ副CHRO
常務執行役員	佐々木　丈也	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	髙﨑　栄一	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	中田　太治	リテール事業部門副事業部門長、ウェルスマネジメント統括本部長
常務執行役員	上村　明生	リテール事業部門事業部門長補佐、アジア事業戦略本部副本部長
常務執行役員	川船　英生	欧阿中東本部長
常務執行役員	平島　孝彦	グループCCO補佐
常務執行役員	安地　和之	広報部、企画部・事業開発部、社会的価値創造企画部、 社会的価値創造推進部、財務部・経理業務部、 デジタル戦略部副担当役員
常務執行役員	池田　和矢	グローバル戦略企画部長
常務執行役員	永田　有広	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	吉川　晴之	総務部、品質管理部、コンプライアンス部・AML金融犯罪対策部 副担当役員
常務執行役員	荘司　裕也	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	面川　秀之	グループCSO補佐 企画部副担当役員、リテール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	筒井　浩	グループ副CIO 兼 グループ副CISO
常務執行役員	三浦　文吾	グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	髙松　英生	グループCDAO IT企画部、サイバーセキュリティ統括部、データマネジメント部、 事務統括部副担当役員
常務執行役員	井沢　知己	ウェルスマネジメント統括本部副本部長
常務執行役員	大河原　一朗	投融資企画部副担当役員
常務執行役員	木許　剛	アジア事業戦略本部長
常務執行役員	後藤　歩	グループ副CFO 兼 グループ副CSO 兼 グループ副CDIO 兼 グループ副CSuO
常務執行役員	渋谷　珠紀	リテール事業部門事業部門長補佐
執行役員	奥村　達也	監査委員会室長
執行役員	河原　章浩	市場企画部部付部長
執行役員	寄高　由季子	グループCHRO補佐
執行役員	吉岡　伸輔	グループ副CIO
執行役員	白石　直樹	デジタルソリューション本部長
執行役員	増田　進	市場事業部門事業部門長補佐
執行役員	加藤　聡彦	ウェルスマネジメント統括部長
執行役員	滝口　信行	グローバル事業部門事業部門長補佐
執行役員	前田　洋	品質管理部長
執行役員	茨木　寛	欧阿中東本部副本部長
執行役員	金子　茂	グループCCO補佐
執行役員	久保　克之	米州本部副本部長
執行役員	髙梨　雅之	グループCSuO 社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部副担当役員、 社会的価値創造本部長
執行役員	霜島　弘則	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	北川　喜弘	投融資企画部長
執行役員	田嶋　敏紀	ホールセール企画部長
執行役員	西村　大志	アジア・大洋州戦略企画部長
執行役員	吉村　昌浩	企画部長
執行役員	渡邉　貴彦	人事部長
執行役員	Lisette Lieberman	地域CCO（米州）、ファンクショナル・ヘッド（US CCO） 兼 コンプライアンス部米州コンプライアンス室長
執行役員	Scott A. Ashby	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
執行役員	John Nolan	ファンクショナル・ヘッド（US CAE）兼 監査部米州監査室共同室長
執行役員	Glenn Swanton	共同地域CRO（欧阿中東）
執行役員	林　貴子	グループCHRO補佐
執行役員	藤田　勝也	市場事業部門事業部門長補佐
執行役員	伊藤　誠治	監査部長
執行役員	岡橋　準	財務部長
執行役員	松ヶ崎　穂波	グループ副CAE 監査部副担当役員
執行役員	石橋　優	市場企画部部付部長
執行役員	内藤　泰介	事務統括部長
執行役員	入江　堅治	社会的価値創造企画部長
執行役員	遠藤　直樹	トランザクション・ビジネス本部長 兼 決済企画部長
執行役員	藤間　正順	サステナブルソリューション部長
執行役員	小林　則光	事業開発部長
執行役員	沼波　宏一	欧阿中東企画部長
執行役員	藤森　征也	リスク統括部長
執行役員	山元　長宏	市場企画部長
執行役員	Antony Yates	欧阿中東本部副本部長
執行役員	Martin Coulson	監査部上席推進役

［参考］

グループCxO・事業部門長（2024年6月30日現在）

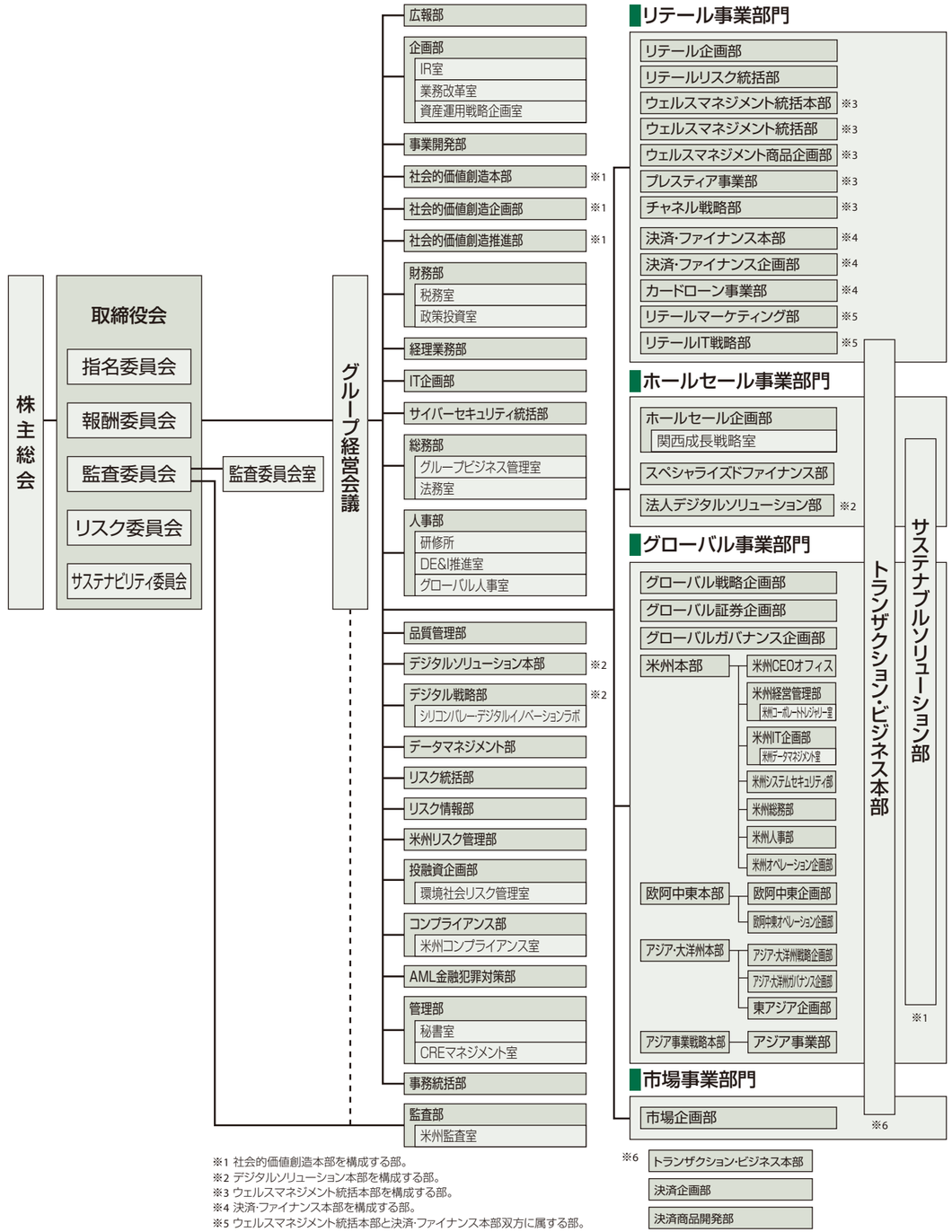
グループCxO

グループCEO	中島　達
グループCFO 兼 グループCSO	伊藤　文彦
グループCRO	鮫島　夏洋
グループCCO	工藤　禎子
グループCHRO	小林　喬
グループCIO	内川　淳
グループCISO	白井　大輔
グループCDAO	高松　英生
グループCDIO	磯和　啓雄
グループCSuO	高梨　雅之
グループCAE	三上　剛

事業部門長

リテール事業部門長	山下　剛史
ホールセール事業部門長	金丸　宗男
グローバル事業部門 共同事業部門長	百留　秀宗
グローバル事業部門 共同事業部門長	中村　敬一郎
市場事業部門長	小池　正道

三井住友フィナンシャルグループの組織図（2024年6月30日現在）



※1 社会的価値創造本部を構成する部。
※2 デジタルソリューション本部を構成する部。
※3 ウェルスマネジメント統括本部を構成する部。
※4 決済・ファイナンス本部を構成する部。
※5 ウェルスマネジメント統括本部と決済・ファイナンス本部双方に属する部。

三井住友銀行グループの概況（2024年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

（親会社）株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

株式会社 三井住友銀行

銀行業

… **国内本支店 526、海外支店 19**

主な関係会社

＜国内＞

□ 株式会社 SMBC 信託銀行
○ PayPay 銀行株式会社（インターネット専業銀行）

＜海外＞

□ SMBC Bank International plc
□ 三井住友銀行(中国)有限公司
□ PT Bank BTPN Tbk
□ SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
□ SMBC MANUBANK
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ SMBC Bank EU AG
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○ 東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
○ Rizal Commercial Banking Corporation

その他事業

主な関係会社

＜国内＞

□ エー・アイ・キャピタル株式会社（投資運用業務、投資助言業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○ ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）
○ 株式会社さくらケーシーエス（システム開発・情報処理業務）
○ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞

□ SMBC Leasing and Finance, Inc.（リース業務）
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.（証券業務）
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited（証券業務）
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
○ SMBC Aviation Capital Limited（リース業務）

- 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（リース業務）
- 住友三井オートサービス株式会社（リース業務）
- SMBC 日興証券株式会社（証券業務）
- 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
  - SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)(注1)
- SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
  - SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
- 株式会社日本総合研究所（シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務）(注2)
- 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

（注1）三井住友カード株式会社とSMBCファイナンスサービス株式会社は、2024年4月1日に、三井住友カード株式会社を存続会社として合併いたしました。
（注2）株式会社日本総合研究所は、2024年4月1日に、株式会社三井住友フィナンシャルグループが新規に設立した持株会社である株式会社日本総研ホールディングスに同社が保有する株式を売却したことにより、株式会社日本総研ホールディングスの完全子会社となりました。

役員の状況（2024年6月30日現在）

取締役

取締役会長	**髙島　誠**	
頭取CEO （代表取締役）	**福留　朗裕** *	
取締役 （代表取締役） 兼副頭取執行役員	**金丸　宗男** *	ホールセール部門統括責任役員
取締役 （代表取締役） 兼副頭取執行役員	**工藤　禎子** *	コンプライアンス部・AML金融犯罪対策部担当役員
取締役 兼専務執行役員	**内川　淳** *	システム統括部、サイバーセキュリティ統括部、データマネジメント部、事務統括部、市場決済部担当役員
取締役 兼専務執行役員	**伊藤　文彦** *	社会的価値創造本部担当、広報部、経営企画部・事業開発部、社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部、財務企画部・経理業務部担当役員、デジタル戦略部副担当役員
取締役 兼専務執行役員	**小林　喬** *	総務部、人事部・人材開発部、品質管理部、管理部担当役員
取締役 兼専務執行役員	**道岡　俊浩** *	ホールセール部門副責任役員(西日本担当)
取締役 兼専務執行役員	**鮫島　夏洋** *	リスク統括部・リスク情報部、米州、欧州、アジア・大洋州、東アジア各リスク管理部、投融資企画部、米州、欧州、アジア・大洋州、国際各審査部担当役員
取締役	**ポール　与那嶺**	
取締役	**手代木　功**	

（注1）＊の取締役は執行役員を兼務しています。
（注2）取締役 ポール与那嶺、同 手代木功の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役　監査等委員

取締役 常勤監査等委員	**矢部　秀治**
取締役 常勤監査等委員	**井上　隆之**
取締役 監査等委員	**久保山　路子**
取締役 監査等委員	**後藤　順子**
取締役 監査等委員	**程　近智**
取締役 監査等委員	**角田　大憲**
取締役 監査等委員	**一色　俊宏**

（注）取締役 監査等委員 久保山路子、同 後藤順子、同 程近智、同 角田大憲の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役員

副頭取執行役員	小池　正道	市場営業部門統括責任役員
専務執行役員	山下　剛史	リテール部門統括責任役員
専務執行役員	百留　秀宗	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 （グローバル戦略統括部他部門本店各部、 アジア・大洋州本部）
専務執行役員	神元　浩行	ホールセール部門副責任役員、 グローバルコーポレートバンキング本部長
専務執行役員	中村　敬一郎	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 （米州本部、欧阿中東本部）
専務執行役員	磯和　啓雄	デジタルソリューション本部、 トランザクション・ビジネス本部担当、 デジタル戦略部担当役員、ホールセール部門副責任役員
専務執行役員	大塚　洋文	米州本部長 兼 SMBCアメリカホールディングス会社社長
専務執行役員	馬渕　幸広	ホールセール部門副責任役員、 コーポレートバンキング本部長
常務執行役員	内田　勝文	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	Rajeev Veeravalli Kannan	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	緒方　善行	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二部担当
常務執行役員	辻　孝文	ファイナンシャル・ソリューション本部長
常務執行役員	垣内　隆	アジア・大洋州本部副本部長 兼 三井住友銀行（中国）有限公司会長
常務執行役員	白井　康博	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第二、第八、第九部担当
常務執行役員	Carl Adams	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	Stanislas Roger	欧阿中東本部副本部長 兼 SMBCバンクEU社長
常務執行役員	Richard A. Eisenberg	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	重松　秀臣	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第三、第十部担当
常務執行役員	佐々木　丈也	リテール部門副責任役員
常務執行役員	髙﨑　栄一	ホールセール部門副責任役員
常務執行役員	中田　太治	リテール部門副責任役員
常務執行役員	井上　朋成	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第四、第六部担当
常務執行役員	上村　明生	リテール部門副責任役員、 アジア事業戦略本部副本部長
常務執行役員	大河原　一朗	投融資企画部副担当役員、ホールセール部門副責任役員 （企業審査部、融資管理部、信託部）、企業調査部副担当
常務執行役員	勝山　誠一	コーポレート・アドバイザリー本部長 兼 ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
常務執行役員	川船　英生	欧阿中東本部長 兼 SMBCバンクインターナショナル社長
常務執行役員	兵頭　美貴子	リテール部門副責任役員
常務執行役員	安地　和之	広報部、経営企画部・事業開発部、社会的価値創造企画部、 社会的価値創造推進部、財務企画部・経理業務部、 デジタル戦略部副担当役員
常務執行役員	池田　和矢	グローバル戦略統括部長
常務執行役員	永田　有広	市場営業部門副責任役員
常務執行役員	吉川　晴之	総務部、品質管理部、 コンプライアンス部・AML金融犯罪対策部副担当役員
常務執行役員	面川　秀之	経営企画部副担当役員、リテール部門副責任役員、 ホールセール部門副責任役員（投資業務担当）、 グローバルバンキング部門副責任役員（投資業務担当）
常務執行役員	高松　英生	システム統括部、サイバーセキュリティ統括部、 データマネジメント部、事務統括部、 市場決済部副担当役員
常務執行役員	井沢　知己	プライベート・アドバイザリー本部、 プライベートバンキング本部担当、 ホールセール部門副責任役員、 プライベートバンキング本部長 兼 プライベートバンキング営業部長
常務執行役員	川端　健司	コーポレート・アドバイザリー本部副本部長
常務執行役員	木許　剛	アジア事業戦略本部長 兼 アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	龍治　等	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第一、第五、第七部担当
常務執行役員	河村　洋	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 名古屋営業本部 名古屋営業部担当、 名古屋法人営業本部長
常務執行役員	渋谷　珠紀	リテール部門副責任役員
執行役員	Antony Yates	欧阿中東本部副本部長 兼 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社社長
執行役員	奥村　達也	監査等委員会室長
執行役員	河原　章浩	SMBCキャピタル・マーケット会社会長 兼 社長
執行役員	加藤　聡彦	リテール統括部長
執行役員	久保　克之	米州本部副本部長
執行役員	白石　直樹	デジタルソリューション本部長
執行役員	Paul Derek Gibbon	欧州営業第五部長
執行役員	神林　直樹	監査部・国内拠点監査部担当役員
執行役員	増田　晶	ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
執行役員	内田　英生	アジア・大洋州営業第二部長
執行役員	加地　真紀子	本店営業第六部長
執行役員	田中　恭二	リテール部門副責任役員
執行役員	青木　耕	ホールセール部門副責任役員（法人審査部）、 リテール部門副責任役員（リテール審査部）
執行役員	阪本　博一	東日本第二法人営業本部長
執行役員	髙見　順彦	ストラクチャードファイナンス営業部長
執行役員	滝口　信行	グローバルバンキング部門副責任役員
執行役員	前田　洋	品質管理部長
執行役員	松田　秀峰	東日本第四法人営業本部長
執行役員	横畑　大	アジア・大洋州本部中国総支配人 兼 三井住友銀行（中国）有限公司社長
執行役員	石橋　優	市場営業統括部長
執行役員	茨木　寛	欧阿中東本部副本部長
執行役員	Yunson Du	SMBCキャピタル・マーケット会社
執行役員	結城　元紀	神戸法人営業本部長
執行役員	合田　五郎	本店営業第九部長
執行役員	入谷　公明	法人戦略部長
執行役員	久津摩　剛	京都北陸法人営業本部長 兼 京都法人営業第一部長
執行役員	髙梨　雅之	社会的価値創造企画部、 社会的価値創造推進部副担当役員、 社会的価値創造本部長
執行役員	上田　孝典	新宿西口法人営業第一部長
執行役員	小寺　真司	東日本第五法人営業本部長
執行役員	霜島　弘則	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	盛　玲子	国際金融法人部長
執行役員	北川　喜弘	投融資企画部長
執行役員	田嶋　敏紀	ホールセール統括部長
執行役員	田中　健介	市場資金部長
執行役員	西村　大志	アジア・大洋州戦略統括部長
執行役員	吉村　昌浩	経営企画部長
執行役員	渡邉　貴彦	人事部長
執行役員	Lisette Lieberman	ファンクショナル・ヘッド（US CCO） 兼 コンプライアンス部米州コンプライアンス室長
執行役員	Anjali Mohan	コンプライアンス部 アジア・大洋州法務コンプライアンス室共同室長
執行役員	John Nolan	ファンクショナル・ヘッド（US CAE） 兼 監査部米州監査室共同室長
執行役員	Elena Paitra	ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head） 兼 欧州営業第二部長
執行役員	Glenn Swanton	欧州リスク管理部共同部長
執行役員	浅見　博	東日本第三法人営業本部長
執行役員	岡橋　準	財務企画部長
執行役員	西野　真一郎	米州、欧州、アジア・大洋州、国際各審査部副担当役員
執行役員	内藤　泰介	事務統括部長
執行役員	入江　堅治	社会的価値創造企画部長
執行役員	内田　公祐	企業戦略営業部長
執行役員	遠藤　直樹	トランザクション・ビジネス本部長 兼 決済企画部長
執行役員	藤間　正順	サステナブルソリューション部長
執行役員	松田　尚	日比谷法人営業第二部長
執行役員	油井　宏一郎	アジア・大洋州本部タイ総支配人 兼 バンコック支店長
執行役員	小林　則光	事業開発部長
執行役員	西久保　佳美	横浜エリア支店長
執行役員	沼波　宏一	欧州統括部長
執行役員	藤森　征也	リスク統括部長
執行役員	三宅　善博	大阪本店営業第一部長
執行役員	山元　長宏	市場営業統括部部付部長
執行役員	Carsten Stoehr	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	Salim Zaman	アジア・大洋州トレジャリー部共同部長
執行役員	Owen Verrier-Jones	ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head） 兼 欧州営業第四部長
執行役員	Martin Coulson	監査部欧州監査室共同室長

三井住友銀行の組織図

（2024年6月30日現在）

- 株主総会
- 取締役会
- 監査等委員会
  - 監査等委員会室
- 経営会議

監査部門

- 監査部
  - 米州監査室
  - 米州与信監査室
  - 欧州監査室
  - アジア・大洋州監査室
- 国内拠点監査部

コーポレートスタッフ部門

- 広報部
- 経営企画部
  - 業務改革室
  - 資産運用戦略企画室
- 事業開発部
- 社会的価値創造本部 ※1
- 社会的価値創造企画部 ※1
- 社会的価値創造推進部 ※1
- 財務企画部
  - 税務室
  - 政策投資室
- 経理業務部
- システム統括部
- サイバーセキュリティ統括部
- 総務部
  - グループビジネス管理室
  - 法務室
- 人事部
  - 研修所
  - 人事相談室
  - DE&I推進室
  - グローバル人事室
- 人材開発部
- 品質管理部
  - お客さま相談室
- デジタルソリューション本部 ※2
- デジタル戦略部 ※2
- データマネジメント部

リスク管理部門

- リスク統括部
- リスク情報部
- 米州リスク管理部
- 欧州リスク管理部
- アジア・大洋州リスク管理部
- 東アジアリスク管理部
- 投融資企画部
  - 環境社会リスク管理室
- 米州審査部
- 欧州審査部
  - 欧州LBO審査室
- アジア・大洋州審査部
- 国際審査部

コンプライアンス部門

- コンプライアンス部
  - 米州コンプライアンス室
  - 欧州コンプライアンス室
  - アジア・大洋州法務コンプライアンス室
- AML金融犯罪対策部

リテール部門

- リテール統括部
  - Next W-ingプロジェクト室
  - リテール金融円滑化推進室
- チャネル戦略部
- ローン業務部
- リテールリスク統括部
  - リテールAML室
- リテールコンプライアンス部
- リテール業務推進部
- プレスティア事業部
- コンサルティング業務部
  - エリアサポート室
- ライフシフト・ソリューション部
- リテールマーケティング部
  - エリアサポート室
- リテールIT戦略部
- カードローン事業部
- リテール審査部

プライベート・アドバイザリー本部 ※8

- エリア
  - 支店
  - ローンプラザ
- ストア営業部
  - ストア
  - プライベートウェルス営業部
  - 証券営業部
  - プレスティア営業部
  - リモート営業部
  - リモート決済営業部
  - コールセンター
  - カードローンプラザ
  - リテール融資事業部
  - グローバルサービス部 ※10
  - 法人eビジネス部 ※10
- 相続アドバイザリー部

ホールセール部門

- ホールセール統括部
  - 法人金融円滑化推進室
  - グローバルコーポレートバンキング推進室
  - ホールセールリスク管理室
  - エリア企業室
- 法人戦略部
  - グループソリューション推進室
  - 関西成長戦略室
- 公共・金融法人部
- 企業審査部
  - ストラクチャー審査室
- 法人審査部
- 融資管理部
- 成長事業開発部
- 企業情報部
- 法人デジタルソリューション部 ※2
- コーポレート・アドバイザリー本部 ※3
- 第一部 ※3
- 第二部 ※3
- 第三部 ※3
- 証券マーケティング部 ※3
- 企業調査部 ※3
- ファイナンシャル・ソリューション本部 ※4
- ストラクチャードファイナンス営業部 ※4
- 企業戦略営業部 ※4
  - LBOファイナンス室 ※4
- スペシャライズドファイナンス部 ※4
- デットファイナンス営業部 ※4
  - 投資銀行業務室 ※4
- 不動産ファイナンス営業部 ※4
- ディストリビューション営業部 ※4
- アセットファイナンス営業部 ※4
- 信託部 ※4
  - 信託業務室 ※4
- プライベートバンキング本部 ※5
- プライベートバンキング企画部 ※5
- 投資営業部 ※4、6
- サステナブルソリューション部 ※1、6

トランザクション・ビジネス本部 ※9

- グローバルコーポレートバンキング本部
  - 本店営業本部
    - 営業部
  - 大阪本店営業本部
  - 名古屋営業本部
- コーポレートバンキング本部
  - 地域法人営業本部
    - 法人営業部
    - 戦略金融推進部
    - 公務法人営業部
    - 不動産法人営業部
    - 不動産ファイナンス法人営業部
    - 融資業務部
    - プライベートバンキング営業部
    - グローバルサービス部 ※10
    - 法人eビジネス部 ※10
  - エリア企業本部
    - 法人エリア
    - 法人エリア融資事業部

グローバルバンキング部門

- グローバル戦略統括部
  - 航空機・船舶金融室
- グローバル証券企画部
- グローバルガバナンス統括部
- 米州CEOオフィス
- 米州経営管理部
  - 米州コーポレートトレジャリー室
- 米州IT企画部
  - 米州データマネジメント室
- 米州システムセキュリティ部
- 米州総務部
- 米州人事部
- 米州オペレーション企画部
- 欧州統括部
- 欧州オペレーション企画部
  - 業務システム企画室
- アジア・大洋州戦略統括部
  - アジア・大洋州人事室
  - アジアイノベーションセンター
- アジア・大洋州ガバナンス統括部
  - アジア・大洋州IT企画室
- 東アジア統括部
- アジア事業戦略本部 ※7
- アジア事業部 ※7

- 米州本部
  - 米州各部
- 欧阿中東本部
  - 欧阿中東各部
- アジア・大洋州本部
  - アジア・大洋州地区営業拠点
- 国際金融法人部
- 国際法人営業部
- トレードファイナンス営業部
  - グローバル商品開発・管理室
- トランスポーテーション営業部
- グローバルサービス部 ※10
- 法人eビジネス部 ※10

市場営業部門

- 市場営業統括部
- 市場資金部
- 市場運用部
- 市場ポートフォリオ投資部
- 市場営業部
  - eFXビジネス推進室
- 市場営業推進部
- 市場ソリューション部
- 欧州トレジャリー部
- アジア・大洋州トレジャリー部
- 東アジアトレジャリー部

コーポレートサービス部門

- 管理部
  - 秘書室
  - CREマネジメント室
- 事務統括部
- 市場決済部

- 事務専門支店
- 公務部
- 事務サービス部
- 相続オフィス
- 財形オフィス

お客さま

※1 社会的価値創造本部を構成する部。
※2 デジタルソリューション本部を構成する部。
※3 コーポレート・アドバイザリー本部を構成する部。
※4 ファイナンシャル・ソリューション本部を構成する部。
※5 プライベートバンキング本部を構成する部。
※6 グローバルバンキング部門、ホールセール部門に属する組織。
※7 アジア事業戦略本部を構成する部。
※8
- プライベート・アドバイザリー本部
- 承継アドバイザリー部
- HRアドバイザリー部
  - 確定拠出年金推進室

※9
- トランザクション・ビジネス本部
- 決済企画部
  - グローバルトランザクションバンキング開発室
- 決済商品開発部
- トランザクションバンキング営業部
- グローバル・アドバイザリー部
- グローバルビジネス推進部
- グローバルトランザクションバンキング営業部

※10 リテール部門、ホールセール部門、グローバルバンキング部門に属する組織。

主な連結子会社・主な関連会社の概要（2024年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1996年6月6日 1,770,996百万円	100	—	銀行業務
(株)SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	1986年2月25日 87,550百万円	0 (100)	100	銀行業務、信託業務
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	2009年6月15日 135,000百万円	100	—	証券業務
三井住友カード(株)	大阪府大阪市中央区今橋4-5-15	1967年12月26日 34,000百万円	100	—	クレジットカード業務
SMBCファイナンスサービス(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	1950年9月11日 82,843百万円	0 (100)	—	クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務
SMBCコンシューマーファイナンス(株)	東京都江東区豊洲2-2-31	1962年3月20日 140,737百万円	100	—	消費者金融業務
(株)日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	2002年11月1日 10,000百万円	100	—	シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1-17-1	2002年12月1日 2,000百万円	50.12	—	投資運用業務、投資助言・代理業務
日興グローバルラップ(株)	東京都港区虎ノ門1-17-1	2002年12月20日 1,499百万円	100	—	投資運用業務、投資助言業務
SMBC信用保証(株)	東京都港区六本木6-1-21	1976年7月14日 187,720百万円	0 (100)	—	信用保証業務
SMBCバンクインターナショナル SMBC Bank International plc	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	2003年3月3日 3,200百万米ドル	0 (100)	100	銀行業務
三井住友銀行(中国)有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	2009年4月27日 100億人民元	0 (100)	100	銀行業務
PT Bank BTPN Tbk	Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia	1958年2月5日 212,918百万インドネシアルピア	0 (91.04)	91.04	銀行業務
SMBCアメリカホールディングス会社 SMBC Americas Holdings, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 2,775米ドル	0 (100)	100	銀行持株会社グループの経営管理業務
SMBC MANUBANK	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1962年6月26日 630,786千米ドル	0 (100)	0 (100)	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	1958年10月6日 1,675,699千ブラジルレアル	0 (100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation	2009年5月8日 64億ロシアルーブル	0 (100)	99 (1)	銀行業務
SMBCバンクEU SMBC Bank EU AG	Main Tower, 17th and 18th Floor, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany	2017年11月23日 5,100百万ユーロ	0 (100)	100	銀行業務、有価証券関連業務、スワップ関連業務、投融資業務、金融仲介業務、付帯業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	2010年12月22日 2,452百万マレーシアリンギット	0 (100)	100	銀行業務
SMBCリース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年11月9日 4,350米ドル	0 (100)	0 (100)	リース関連業務、投融資業務、延払業務
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 655米ドル	0 (100)	0 (80)	証券業務、投融資業務
英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	1990年3月13日 1,138百万米ドル	0 (100)	84.84	スワップ関連業務、投融資業務、金融仲介業務、附帯業務、有価証券関連業、M&Aアドバイザリー業務
(株)日本総研情報サービス	東京都世田谷区用賀4-5-16	1990年10月16日 450百万円	0 (100)	—	システム開発・情報処理業務
エー・アイ・キャピタル(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	2002年7月15日 400百万円	0 (60)	60	投資運用業務、投資助言業務
(株)BPORTUS	東京都千代田区神田神保町1-14-1	2023年7月1日 100百万円	64.40	—	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
(株)プラスメディ	東京都千代田区神田神保町2-5-11	2016年12月15日 100百万円	96.01	—	情報サービス業務
SMBCバリュークリエーション(株)	東京都港区西新橋1-3-1	2019年2月20日 495百万円	0 (100)	100	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
SMBC GMO PAYMENT(株)	東京都江東区豊洲2-2-31	2015年11月2日 490百万円	0 (60)	10	決済代行業務

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
SMBCベンチャーキャピタル・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	2010年7月1日 643百万円	0 (40)	40	経営コンサルティング業務、投資運用業務
SMBCベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2005年9月22日 500百万円	0 (100)	0 (100)	ベンチャーキャピタル業務
SMBCコンサルティング(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	1981年5月1日 1,100百万円	0 (100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、アドバイザリー事業、経営相談事業、研修事業
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2000年9月21日 1,600百万円	0 (69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
(株)SMBC Reソリューションズ	東京都千代田区丸の内1-3-2	2020年4月1日 10百万円	100	—	不動産管理業務
(株)プラリタウン	東京都中央区八重洲1-3-4	2020年5月26日 100百万円	100	—	プラットフォーム管理運営業務
SMBC債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	1999年3月11日 1,000百万円	0 (100)	100	債権管理回収業務
SMBC電子債権記録(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2009年4月16日 500百万円	0 (100)	100	電子債権記録業務
SMBCスタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6	1982年7月15日 90百万円	0 (100)	100	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、人事関連業務の受託
SMBCラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋1-3-1	1998年5月27日 10百万円	0 (100)	100	研修受託および人材育成にかかる業務全般
SMBCパーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	2002年4月15日 10百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCオペレーションサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	1996年1月31日 30百万円	0 (100)	100	預金・為替・現金整理・精査集配金・外国通貨・融資・ローン業務等にかかる事務受託
SMBCグリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	1990年3月15日 30百万円	0 (100)	100	預金調査の回答作成にかかる事務受託
SMBC不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	1984年2月1日 30百万円	0 (100)	100	担保不動産の調査および評価
(株)SMBCリートマネジメント	東京都中央区八重洲1-3-4	2020年3月10日 250百万円	0 (80)	80	投資運用業
(株)SMBCキャピタル・パートナーズ	東京都千代田区丸の内1-1-2	2020年2月10日 100百万円	0 (100)	100	投資業務
(株)ポラリファイ	東京都港区西新橋1-11-5	2017年5月1日 100百万円	76.47	—	生体情報を活用した認証サービス(Polarify生体認証サービス)、本人確認サービス(Polarify e-KYC)の提供
SMBCクラウドサイン(株)	東京都港区六本木4-1-4	2019年10月1日 50百万円	51	—	クラウド型電子契約サービス業務
SMBC Wevox(株)	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	2023年10月2日 50百万円	55	—	企業の組織力や企業価値向上支援 等
(株)SMBCデジタルマーケティング	東京都千代田区一番町16-2	2021年7月8日 100百万円	66	—	広告・マーケティング業務
(株)SMBCヒューマン・キャリア	東京都千代田区神田小川町1-1	1987年5月1日 150百万円	0 (100)	100	人材紹介業務、人材派遣業務
SMBCキャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	1986年12月4日 100米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務、有価証券関連業務、リース業務
TTインターナショナルアセットマネジメント TT International Asset Management Ltd	62 Threadneedle Street, London, EC2R 8HP, U.K.	2020年2月28日 92百万英ポンド	0 (100)	—	投資運用業務、投資助言・代理業務
SMBCアセットマネジメントサービシーズ(UK) SMBC Asset Management Services (UK) Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, U.K.	2019年10月16日 240百万英ポンド	100	—	株式の保有
SMBCディー・アイ・ピー リミテッド SMBC DIP Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	2005年3月16日 1百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	1997年7月30日 9,600米ドル	0 (100)	100	投資業務
SMBCソフォム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040	2014年9月18日 2,660百万メキシコペソ	0 (100)	100	貸金業務、リース業務、デリバティブ業務
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	1990年6月25日 200千米ドル	0 (100)	100	金融業務

三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行
連結子会社・関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	1989年9月19日 12百万米ドル	0 (100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	1977年10月17日 65.5百万米ドル	0 (100)	100	投融資業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド SMBC Derivative Products Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	1995年4月18日 200百万米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務
SMBCアドバイザリー・サービシーズ・サウジアラビア・エルエルシー SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia	2017年12月29日 18百万サウジアラビアリヤル	0 (100)	100	コンサルティング業務、調査・研究業務
SMFG India Credit Company Limited	Megh Towers, Third Floor, Old No-307, New No-165, Poonamallee High Road, Maduravoyal, Chennai Tamil Nadu 600095, India	1994年8月30日 22,467百万インドルピー	100	—	貸付業務
PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1994年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0 (51)	0 (51)	自動車販売金融業務
PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1990年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0 (51)	0 (51)	自動二輪車販売金融業務

(注1) Fullerton India Credit Company Limitedは、2023年5月11日に会社名をSMFG India Credit Company Limitedに変更しております。

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
PayPay銀行(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	2000年9月19日 72,216百万円	0 (46.57)	46.57	銀行業務
ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	2003年12月1日 433百万米ドル	0 (18.06)	18.06	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road central, Hong Kong	1918年11月14日 38,497百万香港ドル	0 (21.72)	21.72	銀行業務
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内1-3-2	1963年2月4日 15,000百万円	50	—	リース業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	1981年2月21日 13,636百万円	26.16 (59.56)	—	リース業務
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland	1997年8月14日 2,249百万米ドル	0 (32)	32	航空機オペレーティングリースおよび付帯業務
大阪デジタルエクスチェンジ(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	2021年4月1日 300百万円	20	—	株式、セキュリティ・トークンの私設取引所(PTS)運営
Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank	VPBank Tower, 89 Lang Ha street, Lang Ha ward, Dong Da district, Hanoi, Vietnam	2023年10月20日 103,331,782百万ベトナムドン	0 (15)	15	銀行業務
VPBank SMBC Finance Company Limited	2nd Floor, REE Tower, 9 Doan Van Bo, Ward 13, Dist.4, HCMC, Vietnam	2021年10月28日 10,928,000百万ベトナムドン	0 (49)	—	消費者金融業務

三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行
連結子会社・関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
ポケットカード(株)	東京都港区芝公園1-1-1	1982年5月25日 14,374百万円	0 (20)	20	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都千代田区九段南1-6-5	2006年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	1972年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	1969年3月29日 2,054百万円	0 (29.77)	28.52 (1.25)	システム開発・情報処理業務
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC	2012年4月24日 304百万人民元	0 (23.67)	23.67	投資運用業務
スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル(株)	東京都千代田区平河町2-7-3	2018年7月31日 250百万円	0 (24.50)	24.50	投資業務
ブレインセル(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	2018年6月1日 300百万円	49	—	マーケティング業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1	2021年7月1日 1,700百万円	0 (25)	25	資金決済インフラの企画立案・運営業務
Rizal Commercial Banking Corporation	Yuchengco Tower 1, RCBC Plaza, 6819 Ayala Avenue, Makati City	1960年9月23日 24,198百万フィリピンペソ	0 (20)	20	銀行業務
CCCMKホールディングス(株)	東京都渋谷区南平台町16番17号	2012年10月1日 100百万円	40 (20)	—	Vポイント事業・広告・マーケティング業務

三井住友銀行のネットワーク

国内（2024年6月30日現在）

店舗数　本支店／526（うち被振込専用支店47）　出張所／27　ストア／36　銀行代理業者／2　店舗外現金自動設備（無人店舗）／889
ローン契約コーナー（プロミス店内ローン契約機）／390　　合計／1,870

エリア設置数／58　ローンプラザ設置数／39　リテール融資事業部設置数／6　営業部設置数／13　法人営業部設置数／124
公務法人営業部設置数／3　法人エリア設置数／21　法人エリア融資事業部／5　その他拠点設置数／56
■銀行代理業を営む営業所または事務所　●店舗外現金自動設備（無人店舗　〈除く、企業内設置分〉）

支店・出張所

北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽出張所●
小樽市稲穂2-20-1

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
つくば支店
つくば市研究学園5-19
取手支店
取手市取手2-10-15
水戸支店
水戸市宮町1-2-4
イーアスつくば出張所●
つくば市研究学園5-19
つくば駅出張所●
つくば市吾妻1-6-1
筑波大学出張所●
つくば市天王台1-1-1
アトレ取手出張所●
取手市中央町2-5

栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1

群馬県

太田支店
太田市飯田町1386
前橋支店
前橋市本町2-1-16
高崎出張所●
高崎市八島町58-1

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町2-1-14
大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-107
桶川支店
さいたま市大宮区大門町2-107
（大宮支店内）
春日部支店
春日部市中央1-1-4
上福岡支店
ふじみ野市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
熊谷支店
熊谷市本町1-104
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢支店
所沢市日吉町11-5（所沢支店内）
草加支店
草加市高砂2-17-15
所沢支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
ふじみ野出張所
ふじみ野市上福岡1-6-2（上福岡支店内）
武蔵浦和支店
さいたま市南区白幡5-19-22
わらび支店
蕨市中央1-26-1
朝霞台出張所●
朝霞市東弁財1-4-1
イオンモール与野出張所●
さいたま市中央区本町西5-2-9
入間出張所●
入間市豊岡1-2-5
浦和鳶屋書店出張所●
さいたま市浦和区高砂1-16-12
加須駅前出張所●
加須市中央1-1-15
桶川駅前出張所●
桶川市若宮1-5-2
越ケ谷一丁目出張所●
越谷市越ケ谷1-11-36
新越谷出張所●
越谷市南越谷4-5-5
西武新所沢駅出張所●
所沢市緑町1-21-25
西友新所沢店出張所●
所沢市緑町1-21-26
東電川越支社出張所●
川越市三久保町17-4
原市出張所●
上尾市大字原市3336
ふじみ野西出張所●
富士見市ふじみ野西1-18-1
フレスポ八潮出張所●
八潮市大瀬1-1-3
プロペ通り出張所●
所沢市日吉町9-16
みずほ台出張所●
富士見市西みずほ台3-3-15
南浦和駅前出張所●
さいたま市南区南本町1-2-12
与野駅前出張所●
さいたま市浦和区上木崎1-10-1
ララガーデン春日部出張所●
春日部市南1-1-1
ララガーデン川口出張所●
川口市宮町18-9
和光市出張所●
和光市丸山台1-10-4
わらび東口出張所●
川口市芝新町5-1

千葉県

市川支店
市川市市川1-12-1
浦安支店
浦安市入船1-5-1
江戸川支店
市川市八幡2-16-7（本八幡支店内）
海浜幕張支店
千葉市美浜区中瀬2-6-1
柏支店
柏市柏1-2-38
鎌ヶ谷支店
船橋市本町7-6-1（船橋北口支店内）
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
佐倉支店
千葉市中央区富士見2-1-1（千葉支店内）
新検見川支店
千葉市美浜区中瀬2-6-1（海浜幕張支店内）
新松戸出張所
松戸市新松戸2-110
千葉支店
千葉市中央区富士見2-1-1
千葉ニュータウン支店
船橋市本町4-41-21（船橋支店内）
津田沼駅前支店
習志野市谷津7-9-18
東京ディズニーランド出張所
浦安市舞浜1-1
流山おおたかの森支店
流山市おおたかの森西1-3-2
習志野支店
習志野市大久保1-21-15
成田支店
千葉市中央区富士見2-1-1（千葉支店内）
船橋支店
船橋市本町4-41-21
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
本八幡支店
市川市八幡2-16-7
守谷支店
柏市柏1-2-38（柏支店内）
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
八千代緑が丘支店
八千代市八千代台東1-1-10
（八千代支店内）
四街道支店
千葉市中央区富士見2-1-1（千葉支店内）
アクロスモール新鎌ケ谷出張所●
鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
あびこショッピングプラザ出張所●
我孫子市我孫子4-11-1
イオンモール千葉ニュータウン1階ATM出張所●
印西市中央北3-2
市川駅前出張所●
市川市市川1-8-1
市原出張所●
市原市五井中央西2-8-26
稲毛出張所●
千葉市稲毛区稲毛東3-19-22
木更津駅前出張所●
木更津市富士見1-2-1
金杉台出張所●
船橋市金杉台1-1-1-101
京成佐倉駅前出張所●
佐倉市栄町21-10
京成千葉駅出張所●
千葉市中央区新町250-3
京成成田駅前出張所●
富里市日吉台2-1-1
京成船橋駅出張所●
船橋市本町1-5-1
JR柏駅出張所●
柏市柏1-1-1
新検見川駅出張所●
千葉市花見川区南花園2-1-1
新津田沼駅前出張所●
習志野市津田沼1-10-34
東京ディズニーシー出張所●
浦安市舞浜1-1
東京メトロ原木中山駅出張所●
船橋市本中山7-7-1
東葉勝田台駅出張所●
八千代市村上字下市場台北側4503-24
流山おおたかの森ショッピングセンター出張所●
流山市おおたかの森1-5-1
成田空港第1旅客ターミナル中央ビル出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナル南ウイング出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル出張所●
成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル1階出張所●
成田市古込字古込1-1
西浦安出張所●
浦安市舞浜2-46-5
船橋若松出張所●
船橋市若松2-6-1-119
南行徳出張所●
市川市南行徳1-20-6
八千代緑が丘駅出張所●
八千代市緑が丘1-1104-3
ユーカリが丘出張所●
佐倉市ユーカリが丘4-8-1
四街道出張所●
四街道市鹿渡2003-26
ららぽーと柏の葉出張所●
柏市若柴175

東京都／23区

千代田区

エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
神田支店
千代田区神田小川町3-12
麹町支店
千代田区麹町6-6-2
神保町支店
千代田区神田小川町3-12（神田支店内）
東京営業部
千代田区丸の内1-1-2（本店営業部内）
日興支店
千代田区丸の内1-1-2
本店営業部
千代田区丸の内1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内1-1-2（本店営業部内）
三井物産ビル支店
千代田区大手町1-2-1
秋葉原東口出張所●
千代田区神田佐久間町1-25-5
アトレ秋葉原出張所●
千代田区外神田1-17-6
大手町プレイス イーストタワー出張所●
千代田区大手町2-3-2
大手町ホトリア出張所●
千代田区大手町1-1-2
御茶ノ水出張所●
千代田区神田駿河台4-3
霞が関出張所●
千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル
霞が関ビル出張所●
千代田区霞が関3-2-5
神田小川町出張所●
千代田区神田小川町1-1
神田南口出張所●
千代田区鍛冶町2-1-2
九段出張所●
千代田区九段南1-5-3
九段南出張所●
千代田区九段南3-9-15
サウスタワー出張所●
千代田区丸の内1-9-2
JR東京駅八重洲地下中央改札前出張所●
千代田区丸の内1-9-1
新丸ビル出張所●
千代田区丸の内1-5-1
水道橋出張所●
千代田区三崎町2-19-4
TX秋葉原駅出張所●
千代田区神田佐久間町1-6-5
鉄鋼ビル出張所●
千代田区丸の内1-8-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第一出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京サンケイビル出張所●
千代田区大手町1-7-2
東京ミッドタウン日比谷出張所●
千代田区有楽町1-1-2
東京メトロ溜路町駅出張所●
千代田区神田淡路町1-2
東京メトロ溜池山王駅出張所●
千代田区永田町2-11-1
東京メトロ東京駅出張所●
千代田区丸の内1-6-5
東宝日比谷ビル出張所●
千代田区有楽町1-2-2
半蔵門駅前出張所●
千代田区麹町2-2-16
東館出張所●
千代田区丸の内1-3-2
丸ノ内出張所●
千代田区丸の内3-4-1
三井記念病院出張所●
千代田区神田和泉町1
明治大学駿河台校舎出張所●
千代田区神田駿河台1-1
有楽町出張所●
千代田区有楽町2-5-1
読売新聞東京本社出張所●
千代田区大手町1-7-1

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
オリーブASH支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
オリーブBLUE支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
オリーブCORK支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
神田駅前支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
京橋支店
中央区銀座6-10-1（銀座支店内）
銀座支店
中央区銀座6-10-1
築地支店
中央区銀座6-10-1（銀座支店内）
東京中央支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
人形町支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
浅草橋出張所●
中央区日本橋馬喰町2-1-1
大伝馬町出張所●
中央区日本橋大伝馬町5-7
茅場町駅前出張所●
中央区日本橋茅場町1-13-12
京橋駅前出張所●
中央区京橋2-8-7
銀座インズ2出張所●
中央区銀座西2-2先
銀座オアシス出張所●
中央区銀座5-2-3
GINZA SIX出張所●
中央区銀座6-10-1
銀座松竹スクエア出張所●
中央区築地1-13-1
銀座ファイブ出張所●
中央区銀座5-1
銀座三越出張所●
中央区銀座4-6-16
小伝馬町駅前出張所●
中央区日本橋小伝馬町7-2
COREDO室町テラス出張所●
中央区日本橋室町3-2-1
新富町出張所●
中央区入船3-3-11
築地コンワビル出張所●
中央区築地1-12-22
築地駅前出張所●
中央区築地3-11-6
東京中央出張所●
中央区日本橋2-7-1
東京メトロ水天宮前駅出張所●
中央区日本橋蛎殻町2-1-1
晴海トリトン出張所●
中央区晴海1-8-16
八重洲呉服橋出張所●
中央区八重洲1-3-3
八重洲地下街出張所●
中央区八重洲2-1八重洲地下街北1号
リバーシティビアウエストスクエア出張所●
中央区佃1-11-8

港区

青山支店
港区南青山5-9-12
赤坂支店
港区赤坂2-5-1
麻布十番支店
港区麻布十番2-8-6
霞が関支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
汐留出張所
港区東新橋1-5-2
品川支店
港区港南2-16-1
新橋支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
浜松町支店
港区浜松町2-3-1
日比谷支店
港区西新橋1-3-1
三田通支店
港区芝5-28-1
六本木支店
港区六本木6-1-21
東京公務部
港区西新橋1-3-1
東京外為センター
港区新橋5-2-10
青山共同出張所●
港区北青山3-11-7
赤坂アークヒルズ出張所●
港区赤坂1-12-32
赤坂インターシティ AIR出張所●
港区赤坂1-8-1
赤坂5丁目交差点前出張所●
港区赤坂6-13-17
赤坂Biz タワー出張所●
港区赤坂5-3-1
麻布出張所●
港区西麻布4-1-3
泉ガーデン出張所●
港区六本木1-6-1
慶應義塾大学三田出張所●
港区三田2-15-45
JR新橋駅銀座口出張所●
港区新橋2-17-14
汐留シティセンター出張所●
港区東新橋1-5
慈恵大学病院外来棟出張所●
港区西新橋3-25-8
品川インターシティ出張所●
港区港南2-15-2
新橋駅前出張所●
港区新橋2-16-1-101
田町駅前出張所●
港区芝5-31-7
東京ミッドタウン出張所●
港区赤坂9-7-1
東京メトロ表参道駅出張所●
港区北青山3-6-12
トヨタモビリティ東京出張所●
港区三田3-11-34
虎ノ門駅前出張所●
港区虎ノ門1-1-2
西新橋出張所●
港区新橋5-1-9
浜松町駅前出張所●
港区浜松町1-29-6
浜松町ビルディング出張所●
港区芝浦1-1-1
広尾共同出張所●
港区南麻布5-15-27
南青山三丁目出張所●
港区南青山3-1-31
六本木グランドタワー出張所●
港区六本木3-2-1
六本木ヒルズ出張所●
港区六本木6-10-1

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
新宿支店
新宿区新宿3-24-1
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5
新宿西口支店
新宿区西新宿1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7
江戸川橋出張所●
新宿区水道町4-19
信濃町出張所●
新宿区信濃町10
新宿NSビル出張所●
新宿区西新宿2-4-1
新宿御苑前出張所●
新宿区新宿1-8-5
新宿サブナード出張所●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号
新宿新都心出張所●
新宿区西新宿2-1-1
新宿住友ビル出張所●
新宿区西新宿2-6-1
高田馬場駅前出張所●
新宿区高田馬場3-3-1
東京医科大学病院出張所●
新宿区西新宿6-7-1
東京メトロ市ケ谷駅出張所●
新宿区市谷田町1丁目先
東京メトロ高田馬場駅出張所●
新宿区高田馬場1-35-2
都営地下鉄若松河田駅出張所●
新宿区河田町10-10
西新宿出張所●
新宿区西新宿7-21-1
四谷見附出張所●
新宿区四谷2-14-37

文京区

大塚支店
文京区小日向4-6-12（茗荷谷支店内）
小石川支店
文京区小石川1-15-17
白山支店
文京区向丘2-36-5
茗荷谷支店
文京区小日向4-6-12
大塚出張所●
文京区大塚4-45-12
春日出張所●
文京区小石川2-1-13
駒込病院出張所●
文京区本駒込3-18-22
東京医科歯科大学出張所●
文京区湯島1-5-45
東京大学本郷出張所●
文京区本郷7-3-1
文京グリーンコート出張所●
文京区本駒込2-28-8
茗荷谷駅出張所●
文京区小日向4-6-12

台東区

浅草支店
台東区雷門2-17-2
上野支店
台東区台東4-11-4
上野駅前出張所●
台東区東上野3-18-7
上野広小路出張所●
台東区上野1-20-11

三井住友銀行　ネットワーク（国内）

元浅草出張所●
台東区元浅草1-1-3

墨田区

エーティーエムサービス西日本支店
墨田区太平4-1-3
エーティーエムサービス東日本支店
墨田区太平4-1-3
錦糸町支店
墨田区江東橋4-19-4
砂町支店
墨田区江東橋4-19-4（錦糸町支店内）
深川支店
墨田区江東橋4-19-4（錦糸町支店内）
プレスティア支店
墨田区太平4-1-3
菊川出張所●
墨田区菊川3-9-1
錦糸町駅前出張所●
墨田区江東橋3-14-10
東京メトロ押上駅出張所●
墨田区押上1-1-65
本所出張所●
墨田区石原3-31-7
向島出張所●
墨田区東向島2-28-5
両国駅東口出張所●
墨田区横網1-3-20

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
豊洲支店
江東区豊洲2-2-31
亀戸駅東口前出張所●
江東区亀戸6-56-8
ダイバーシティ東京　プラザ店出張所●
江東区青海1-1-10
東京イースト21出張所●
江東区東陽6-3-1～3
東陽町出張所●
江東区東陽4-1-7
都営地下鉄大島駅出張所●
江東区大島5-10-8
豊洲センタービル出張所●
江東区豊洲3-3-3
西大島出張所●
江東区大島1-33-16
深川出張所●
江東区富岡1-6-4
南砂町出張所●
江東区南砂6-7-15
森下出張所●
江東区高橋13-6
ららぽーと豊洲出張所●
江東区豊洲2-4-9

品川区

荏原支店
品川区大井1-1-1（大井町支店内）
大井町支店
品川区大井1-1-1
大崎出張所
品川区東五反田1-14-10（五反田支店内）
五反田支店
品川区東五反田1-14-10
洗足支店
品川区小山3-15-1（武蔵小山支店内）
旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
武蔵小山支店
品川区小山3-15-1
目黒支店
品川区上大崎4-1-5
青物横丁駅出張所●
品川区南品川3-1-20
荏原町出張所●
品川区中延5-12-1
大井町出張所●
品川区大井1-50-5
大崎駅前出張所●
品川区大崎2-1-1
大崎ガーデンタワー出張所●
品川区西品川1-1-1
大森東口出張所●
品川区南大井6-28-3
ゲートシティ大崎出張所●
品川区大崎1-11-1
昭和大学病院中央棟出張所●
品川区旗の台1-5-8
戸越公園出張所●
品川区戸越5-10-20
中延出張所●
品川区豊町6-1-11
武蔵小山出張所●
品川区小山4-2-2
目黒東口出張所●
品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1
洗足出張所●
目黒区洗足2-19-3
中目黒駅前出張所●
目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店
大田区山王2-3-4
御岳山出張所
大田区雪谷大塚町9-15（雪ヶ谷支店内）
蒲田支店
大田区蒲田5-41-8
蒲田西支店
大田区蒲田5-41-8（蒲田支店内）
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15
六郷支店
大田区東六郷2-14-2
あすとウィズ出張所●
大田区蒲田4-10-14
梅屋敷東通り出張所●
大田区大森中2-3-12
蒲田駅西口出張所●
大田区西蒲田5-27-12
北嶺町西出張所●
大田区北嶺町34-6
グランデュオ蒲田出張所●
大田区西蒲田7-68-1
グランデュオ蒲田東館出張所●
大田区蒲田5-13-1
千鳥町出張所●
大田区千鳥1-21-3
西馬込出張所●
大田区南馬込5-42-6
羽田出張所●
大田区北糀谷1-18-18
羽田空港第3旅客ターミナル出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港新整備場出張所●
大田区羽田空港3-5-10
羽田空港第1ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-3-2
羽田空港第2ターミナル南出張所●
大田区羽田空港3-4-2
矢口出張所●
大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
成城支店
世田谷区成城2-34-14
世田谷支店
世田谷区太子堂4-1-1
二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-9
喜多見出張所●
世田谷区喜多見9-1-8
希望ケ丘出張所●
世田谷区船橋6-26-12
桜上水出張所●
世田谷区桜上水5-30
下高井戸出張所●
世田谷区赤堤4-47-10
世田谷通出張所●
世田谷区上用賀4-35-15
世田谷西出張所●
世田谷区若林3-16-3
祖師谷出張所●
世田谷区祖師谷3-1-21
千歳烏山出張所●
世田谷区南烏山4-11-1
深沢出張所●
世田谷区深沢4-36-13
用賀出張所●
世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

麻布支店
渋谷区広尾5-4-3（広尾支店内）
恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚2-1-6
渋谷支店
渋谷区道玄坂1-2-3（渋谷駅前支店内）
渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-2-3
渋谷駅前支店
（法人のお客さま専用窓口）
渋谷区宇田川町28-4
下高井戸支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9（幡ヶ谷支店内）
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9
広尾支店
渋谷区広尾5-4-3
恵比寿東出張所●
渋谷区広尾1-15-2
京王渋谷駅出張所●
渋谷区道玄坂1-12-1
笹塚駅前出張所●
渋谷区笹塚1-56-18
渋谷西出張所●
渋谷区宇田川町28-4
新宿南口共同出張所●
渋谷区代々木2-9-2
JR新宿駅新南改札内出張所●
渋谷区千駄ヶ谷5-24-55
神宮前出張所●
渋谷区神宮前5-52-2
住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所●
渋谷区南平台町16-17
代官山町出張所●
渋谷区代官山町12-19
東京メトロ渋谷駅出張所●
渋谷区渋谷2-21-13
広尾ガーデンヒルズ出張所●
渋谷区広尾4-1-11
広尾散歩通り出張所●
渋谷区広尾5-16-4
代々木八幡出張所●
渋谷区富ヶ谷1-51-2

中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区本町2-46-1
アトレヴィ東中野出張所●
中野区東中野4-4-26
新中野出張所●
中野区本町4-46-8
東京メトロ中野坂上駅出張所●
中野区本町2-48-2
中野坂上B1階出張所●
中野区本町2-46-1
中野南口出張所●
中野区中野2-30-8

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1
荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12
下井草支店
杉並区下井草3-38-16
西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
浜田山支店
杉並区浜田山3-26-21
高円寺駅前出張所●
杉並区高円寺南4-27-10
西友浜田山店出張所●
杉並区浜田山3-29-6
東高円寺出張所●
杉並区高円寺南1-7-4
富士見ケ丘出張所●
杉並区高井戸西1-21-16
南阿佐ケ谷出張所●
杉並区成田東5-35-15
明治大学和泉校舎出張所●
杉並区永福1-9-1

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
豊島区南池袋2-27-9
巣鴨支店
豊島区巣鴨2-11-1
千川支店
豊島区西池袋1-21-7（池袋支店内）
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所●
豊島区西池袋1-16-10
池袋メトロポリタン1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
池袋メトロポリタン地下1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
大塚駅前出張所●
豊島区北大塚1-20-7
巣鴨駅前出張所●
豊島区巣鴨3-28-1
東京メトロ池袋駅出張所●
豊島区西池袋3-28-14
東京メトロ千川駅出張所●
豊島区要町3-10-7
東京メトロ東池袋駅出張所●
豊島区東池袋4-4-4
目白通出張所●
豊島区南長崎1-2-2

北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
王子支店
北区王子1-16-2
赤羽北出張所●
北区赤羽北2-15-1
王子神谷出張所●
北区王子5-2-11
十条駅前出張所●
北区十条仲原1-8-1

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
西日暮里出張所●
荒川区西日暮里5-34-3

板橋区

板橋支店
板橋区常盤台1-44-6（ときわ台支店内）
板橋中台出張所
板橋区常盤台1-44-6（ときわ台支店内）
志村支店
板橋区常盤台1-44-6（ときわ台支店内）
高島平支店
板橋区高島平1-83-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
板橋区中台出張所●
板橋区中台3-27-7
大山出張所●
板橋区大山東町55-7
上板橋出張所●
板橋区常盤台4-25-12
志村出張所●
板橋区蓮沼町8-3
高島平駅前出張所●
板橋区高島平7-1-40
西台駅南出張所●
板橋区高島平1-78-3

練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-29-1
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区練馬1-4-6
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
氷川台支店
練馬区練馬1-4-6（練馬支店内）
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
江古田出張所●
練馬区旭丘1-77-9
大泉学園出張所●
練馬区東大泉2-10-11
サミットストア大泉学園店出張所●
練馬区大泉学園町6-29-30
サミットストア環八南田中店出張所●
練馬区南田中2-20-17
石神井公園駅前出張所●
練馬区石神井町3-21-6
光が丘駅南口出張所●
練馬区光が丘3-9-2
氷川台出張所●
練馬区早宮1-1-3

足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
亀有支店
足立区綾瀬3-3-10（綾瀬支店内）
越谷支店
足立区千住2-55（千住支店内）
五反野支店
足立区千住2-55（千住支店内）
千住支店
足立区千住2-55
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14
梅島出張所●
足立区梅島1-9-4
大谷田出張所●
足立区大谷田1-1-3
五反野駅前出張所●
足立区足立4-41-27
竹の塚出張所●
足立区竹の塚6-15-6
西新井駅前出張所●
足立区西新井栄町1-17-1

葛飾区

葛飾支店
葛飾区四つ木2-21-1
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
お花茶屋出張所●
葛飾区お花茶屋1-24-2
金町出張所●
葛飾区東金町1-45-9
亀有駅前出張所●
葛飾区亀有3-26-1
新小岩北口出張所●
葛飾区西新小岩1-10-1
四つ木出張所●
葛飾区四つ木2-21-1

江戸川区

葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7（西葛西支店内）
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
アリオ葛西1階ATM出張所●
江戸川区東葛西9-3-3
葛西駅前出張所●
江戸川区東葛西6-4-19
京成小岩出張所●
江戸川区北小岩2-9-11
サミットストア本一色店出張所●
江戸川区本一色2-25-12
しのざき文化プラザ出張所●
江戸川区篠崎町7-20-19
東京メトロ西葛西駅出張所●
江戸川区西葛西6-14-1

東京都下

八王子市

北野支店
八王子市打越町335-1
高尾支店
八王子市旭町8-1（八王子支店内）
八王子支店
八王子市旭町8-1
京王堀之内駅前出張所●
八王子市堀之内3-35-11
創価大学出張所●
八王子市丹木町1-236
高尾駅前出張所●
八王子市初沢町1231-36
拓殖大学出張所●
八王子市館町815-1
中央大学出張所●
八王子市東中野742-1
八王子みなみ野出張所●
八王子市みなみ野1-2-1

立川市

国分寺支店
立川市曙町2-6-11（立川支店内）
立川支店
立川市曙町2-6-11
日野支店
立川市曙町2-6-11（立川支店内）

武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6
武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3
アトレ吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町1-1-24
キラリナ京王吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町2-1-25
桜堤出張所●
武蔵野市境5-6-25

三鷹市

三鷹台出張所●
三鷹市井の頭1-30-19

府中市

府中支店
府中市宮町1-41

昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8

調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2
仙川支店
調布市仙川町1-16-7
調布駅前支店
調布市布田1-37-12
つつじヶ丘支店
調布市仙川町1-16-7（仙川支店内）
仙川出張所●
調布市仙川町1-19-6
調布出張所●
調布市小島町2-56-3
つつじヶ丘出張所●
調布市西つつじヶ丘3-33-10

町田市

町田支店
町田市原町田6-3-8
町田山崎出張所
町田市原町田6-3-8（町田支店内）
玉川学園前出張所●
町田市玉川学園7-4-4
鶴川出張所●
町田市能ケ谷1-5-2
成瀬駅前出張所●
町田市南成瀬1-1-5
町田駅前出張所●
町田市原町田6-12-1
町田木曽出張所●
町田市本町田2507-4

小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4
東小金井南口出張所●
小金井市東町4-42-22

小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7

日野市

高幡不動支店
日野市高幡1000-2
イオンモール多摩平の森1階ATM出張所●
日野市多摩平2-4-1
明星大学出張所●
日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店
国立市中1-8-45
南国立出張所●
国立市富士見台1-7

福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7

東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1
武蔵大和出張所●
東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16
清瀬旭が丘出張所●
清瀬市旭が丘2-5-1
清瀬駅南出張所●
清瀬市松山1-11-12

多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6
永山支店
多摩市永山1-4
若葉台支店
多摩市永山1-4（永山支店内）

西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町2-3-7
西東京市役所出張所●
西東京市南町5-6-13
ひばりが丘パルコ出張所●
西東京市ひばりが丘1-1-1
ひばりが丘パルコ2階出張所●
西東京市ひばりが丘1-1-1
フレスポひばりが丘出張所●
西東京市谷戸町2-3-7

国分寺市

恋ケ窪駅前出張所●
国分寺市東戸倉2-11-1
国分寺駅北口出張所●
国分寺市本町2-9-8
国分寺駅南出張所●
国分寺市南町3-11-12
国分寺西出張所●
国分寺市高木町3-6-1

狛江市

喜多見支店
狛江市岩戸北4-15-13
狛江出張所●
狛江市東和泉1-17-1

羽村市

羽村出張所●
羽村市五ノ神4-1-22

稲城市

平尾出張所●
稲城市平尾3-1-1
フレスポ若葉台EAST出張所●
稲城市若葉台2-1-1
矢野口駅前出張所●
稲城市矢野口12-7

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-5-14

あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2

いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6214-1

金沢八景支店
横浜市金沢区谷津町384
（金沢文庫支店内）

金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1

港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-3

センター南支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2
（港北ニュータウン支店内）

たまプラーザ支店
横浜市青葉区新石川2-1-15

綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16

鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1

中山支店
横浜市西区北幸1-3-23
（横浜駅前支店内）

東神奈川支店
横浜市西区北幸1-3-23
（横浜駅前支店内）

東戸塚支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1
（上大岡支店内）

日吉支店
横浜市港北区日吉2-2-17

二俣川支店
横浜市旭区二俣川2-50-14

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1

横浜支店
横浜市中区本町2-20

横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23

横浜中央支店
横浜市中区本町2-20（横浜支店内）

緑園都市支店
横浜市泉区緑園3-2-8

井土ケ谷出張所●
横浜市南区井土ケ谷中町154

大口出張所●
横浜市神奈川区大口通138-1

大倉山出張所●
横浜市港北区大倉山1-18-3

金沢八景出張所●
横浜市金沢区瀬戸3-52

関内出張所●
横浜市中区尾上町3-35

センター北駅前出張所●
横浜市都筑区中川中央1-23-1

相鉄ジョイナス出張所●
横浜市西区南幸1-5-1

そうてつローゼンオルト新子安店出張所●
横浜市神奈川区新子安1-2-5

たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所●
横浜市青葉区美しが丘1-1-2

東急藤が丘駅前出張所●
横浜市青葉区藤が丘2-5-1

戸塚東口出張所●
横浜市戸塚区戸塚町10-1

トレッサ横浜出張所●
横浜市港北区師岡町700

仲町台出張所●
横浜市都筑区仲町台1-32-4

中山駅出張所●
横浜市緑区台村町232-4

ノースポート・モール出張所●
横浜市都筑区中川中央1-25

東神奈川出張所●
横浜市神奈川区富家町1-13

日吉東急アベニュー出張所●
横浜市港北区日吉2-1-1

保土ケ谷出張所●
横浜市保土ケ谷区天王町1-31-15

みなとみらい駅前出張所●
横浜市西区みなとみらい3-5-1

妙蓮寺出張所●
横浜市港北区菊名1-4-2

六浦出張所●
横浜市金沢区大道2-30-10

元町・中華街駅出張所●
横浜市中区山下町65

矢向出張所●
横浜市鶴見区矢向5-6-2

弥生台出張所●
横浜市泉区弥生台5-2

横浜国立大学出張所●
横浜市保土ケ谷区常盤台79-1

横浜市営地下鉄日吉駅出張所●
横浜市港北区日吉4-1-11

横浜中央出張所●
横浜市中区羽衣町1-3-10

横浜２階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1

横浜西口出張所●
横浜市西区南幸1-12-7

横浜８階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1

川崎市

生田支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）

柿生支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）

川崎支店
川崎市川崎区砂子1-8-1

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1

多摩センター支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）

溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-2-22

武蔵小杉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200

武蔵中原支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
（武蔵小杉支店内）

元住吉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
（武蔵小杉支店内）

矢向支店
川崎市川崎区砂子1-8-1（川崎支店内）

百合ヶ丘出張所
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）

アトレ川崎出張所●
川崎市川崎区駅前本町26-1

生田駅前出張所●
川崎市多摩区生田7-8

柿生駅前出張所●
川崎市麻生区上麻生5-37-22

川崎駅前タワー・リバーク出張所●
川崎市川崎区駅前本町12-1

鷺沼出張所●
川崎市宮前区鷺沼1-11-5

サミットストア尻手駅前店出張所●
川崎市幸区南幸町3-114-1

宿河原出張所●
川崎市多摩区宿河原3-5-1

新川崎スクエア１階出張所●
神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-3

新川崎スクエア３階出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3

新百合ケ丘駅南口出張所●
川崎市麻生区万福寺1-18-1

東急元住吉駅出張所●
川崎市中原区木月1-36-1

中野島出張所●
川崎市多摩区中野島6-29-8

東百合丘出張所●
川崎市麻生区東百合丘4-42-7

平間出張所●
川崎市中原区田尻町58-3

溝ノ口駅前出張所●
川崎市高津区溝口1-3-1

武蔵小杉北口出張所●
川崎市中原区小杉町1-403-60

武蔵小杉東出張所●
川崎市中原区下沼部1810-1

武蔵中原出張所●
川崎市中原区下小田中1-20-2

武蔵中原駅前出張所●
川崎市中原区上小田中6-22-7

明治大学生田校舎出張所●
川崎市多摩区東三田1-1-1

元住吉出張所●
川崎市中原区木月2-6-4

百合ケ丘駅前出張所●
川崎市麻生区百合丘1-1-17

ラゾーナ川崎プラザ出張所●
川崎市幸区堀川町72-1

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5

伊勢原支店
厚木市中町2-3-5（厚木支店内）

海老名支店
厚木市中町2-3-5（厚木支店内）

大船支店
鎌倉市大船1-24-16

小田原支店
小田原市栄町1-1-15

片瀬山出張所
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）

鎌倉支店
鎌倉市小町1-4-1

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-1-2

相模原支店
相模原市南区相模大野3-1-2
（相模大野支店内）

湘南台支店
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）

逗子支店
逗子市逗子1-4-4

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市元町1-1

中央林間支店
大和市中央林間8-25-8

つきみ野支店
大和市中央林間8-25-8
（中央林間支店内）

平塚支店
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）

藤沢支店
藤沢市藤沢438-1

大和支店
大和市大和東2-2-17

伊勢原駅前出張所●
伊勢原市桜台1-2-34

海老名駅前出張所●
海老名市中央1-2-2

海老名総合病院出張所●
海老名市河原口1320

小田急相模原出張所●
相模原市南区南台3-20-1

片瀬山二丁目出張所●
藤沢市片瀬山2-7-2

七里ガ浜出張所●
鎌倉市七里ガ浜東4-3-13

湘南台出張所●
藤沢市湘南台2-5-11

中央林間駅前出張所●
大和市中央林間3-3-8

つきみ野東急ストア出張所●
大和市つきみ野5-8-6

テラスモール湘南出張所●
藤沢市辻堂神台1-3-1

東海大学出張所●
平塚市北金目4-1-1

東京工芸大学出張所●
厚木市飯山南5-45-2

橋本駅前出張所●
相模原市緑区橋本6-2-1

葉山出張所●
三浦郡葉山町一色1737-3

東林間駅前出張所●
相模原市南区上鶴間6-31-10

平塚出張所●
平塚市明石町10-5

ミナカ小田原出張所●
小田原市栄町1-1-15

横須賀モアーズシティ出張所●
横須賀市若松町2-30

ららぽーと湘南平塚１階出張所●
平塚市天沼10-1

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀通6-867-2

新潟駅前出張所●
新潟市中央区東大通1-3-10

富山県

富山支店
富山市荒町2-21

石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-2-1

長野県

上田支店
上田市中央2-1-18

諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25

長野支店
長野市問御所町1167-2

JR岡谷駅出張所●
岡谷市中央町1

ながの東急百貨店出張所●
長野市南千歳町827

松本出張所●
松本市大手2-2-16

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

静岡県

静岡支店
静岡市葵区追手町1-6

浜松支店
浜松市中央区砂山町325-6

伊東出張所●
伊東市松原湯端町2-8

愛知県

赤池支店
名古屋市中区錦2-18-24（名古屋支店内）

池下支店
名古屋市千種区末盛通5-9（本山支店内）

一社支店
名古屋市千種区星が丘元町14-14
（星ヶ丘支店内）

いりなか支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
（八事支店内）

SMBCパーク 栄
名古屋市中区錦3-16-27

岡崎支店
岡崎市康生通西2-15

金山支店
名古屋市中区錦2-18-24（名古屋支店内）

上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24

刈谷支店
刈谷市相生町1-1-1

御器所支店
名古屋市中区大須3-46-24（上前津支店内）

天白植田支店
名古屋市中区錦2-18-24（名古屋支店内）

豊田支店
豊田市喜多町2-93

豊橋支店
豊橋市広小路3-49

名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅4-8-18

名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1

野並支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
（八事支店内）

藤が丘支店
名古屋市千種区星が丘元町14-14
（星ヶ丘支店内）

星ヶ丘支店
名古屋市千種区星が丘元町14-14

本山支店
名古屋市千種区末盛通5-9

八事支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1

池下出張所●
名古屋市千種区覚王山通7-11

一社出張所●
名古屋市名東区一社2-88

いりなか出張所●
名古屋市昭和区花見通3-18

植田駅前出張所●
名古屋市天白区植田1-1310

刈谷豊田総合病院出張所●
刈谷市住吉町5-15

JRゲートタワー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-3

JRセントラルタワーズ出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4

JR名古屋駅出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4

中部国際空港セントレア内出張所●
常滑市セントレア1-1

トヨタ生協出張所●
豊田市山之手8-92

豊橋技術科学大学出張所●
豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

名古屋共同出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1

名古屋キタチカ出張所●
名古屋市中村区名駅4-54

名古屋市営地下鉄御器所駅北改札口前出張所●
名古屋市昭和区阿由知通3-23-1

名古屋市営地下鉄野並駅出張所●
名古屋市天白区古川町200

名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●
名古屋市名東区藤が丘163番地先

名古屋市営地下鉄星ヶ丘駅出張所●
名古屋市千種区井上町85-1

名古屋大学出張所●
名古屋市千種区不老町

名古屋ミッドランドスクエア出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1

鳴海駅出張所●
名古屋市緑区鳴海町向田1-3

南山大学出張所●
名古屋市昭和区山里町18

藤田医科大学病院出張所●
豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98

星が丘テラス出張所●
名古屋市千種区星が丘元町16-50

三井物産中部支社出張所●
名古屋市中村区名駅南1-16-21

名城大学出張所●
名古屋市天白区塩釜口1-501

名鉄一宮駅出張所●
一宮市新生1-1-1

名鉄金山駅東改札口出張所●
名古屋市熱田区金山町1-1-18

LEGOLAND Japan出張所●
名古屋市港区金城ふ頭2-2-1

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47

梅田北口出張所
大阪市北区芝田1-1-3

天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20

堂島支店
大阪市北区角田町8-47（梅田支店内）

南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29

うめきたグランフロント北出張所●
大阪市北区大深町3-1

梅田駅ekimo出張所●
大阪市北区角田町8-6

梅田北口出張所●
大阪市北区芝田1-1-3

大阪梅田ツインタワーズ・ノース出張所●
大阪市北区角田町8-1

大阪駅前共同出張所●
大阪市北区梅田1-8-17

JR大阪駅出張所●
大阪市北区梅田3-1-1

住友病院出張所●
大阪市北区中之島5-3-20

ディアモール大阪出張所●
大阪市北区梅田1
大阪駅前ダイヤモンド地下街２号

堂島地下街出張所●
大阪市北区堂島１丁目堂島地下街６号

中之島出張所●
大阪市北区中之島2-3-18

中之島三井ビル出張所●
大阪市北区中之島3-3-3

ハービス大阪出張所●
大阪市北区梅田2-5-25

阪急グランドビル出張所●
大阪市北区角田町8-47

読売大阪ビル出張所●
大阪市北区野崎町5-9

都島区

大阪ビジネスパーク出張所
大阪市都島区東野田町2-4-19
（京阪京橋支店内）

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19

徳庵支店
大阪市都島区東野田町2-4-19
（京阪京橋支店内）

都島出張所●
大阪市都島区高倉町1-5-6

福島区

歌島橋支店
大阪市福島区大開 1-14-16
（西野田支店内）

四貫島支店
大阪市福島区大開 1-14-16
（西野田支店内）

西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16

福島出張所●
大阪市福島区福島5-1-12

此花区

四貫島出張所●
大阪市此花区四貫島1-9-10

USJ出張所●
大阪市此花区桜島2-1-33

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20

大阪西支店
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）

コスモタワー出張所
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）

港支店
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）

イオンモール大阪ドームシティ出張所●
大阪市西区千代崎3-13-1

港区

天保山マーケットプレース出張所●
大阪市港区海岸通1-1-10

夕凪一丁目出張所●
大阪市港区夕凪1-1-1

大正区

三軒家東出張所●
大阪市大正区三軒家東4-1-22

天王寺区

上本町出張所●
大阪市天王寺区上本町7-2-4

近鉄百貨店上本町店出張所●
大阪市天王寺区上本町6-1-55

JR天王寺駅出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-45

天王寺ミオ出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-39

浪速区

マルイト難波ビル第一出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

マルイト難波ビル第二出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

西淀川区

イズミヤスーパーセンター福町店出張所●
大阪市西淀川区福町3-2-15

歌島橋出張所●
大阪市西淀川区千舟1-1-11-101

東成区

今里支店
大阪市東成区東小橋3-12-18（鶴橋支店内）

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18

大今里西出張所●
大阪市東成区大今里西2-17-19

生野区

生野田島出張所●
大阪市生野区田島3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13

千林支店
大阪市旭区千林2-12-31

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12

関目支店
大阪市城東区蒲生4-22-12（城東支店内）

深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12

関目出張所●
大阪市城東区関目3-2-5

阿倍野区

阿倍野支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

阿倍野支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18

生野支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
（寺田町支店内）

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1

天王寺駅前支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（阿倍野支店内）

天王寺駅前支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
（阿倍野支店内）

西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11

平野支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（阿倍野支店内）

平野支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
（阿倍野支店内）

あべのキューズモール出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1

あべのハルカス出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

あべのハルカス近鉄本店出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

大阪阿部野橋駅出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23

美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所●
大阪市住吉区長居3-13-3

西成区

天下茶屋出張所●
大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6

Osaka Metro新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-15-5

神崎川出張所●
大阪市淀川区三津屋北1-5-20

三井住友銀行 ネットワーク（国内）

JR新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-16-1
新大阪和幸ビル出張所●
大阪市淀川区宮原4-6-18
西中島南方出張所●
大阪市淀川区西中島3-20-9

鶴見区

イオンモール鶴見緑地1階ATM出張所●
大阪市鶴見区鶴見4-17-1

住之江区

粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
さきしまコスモタワー出張所●
大阪市住之江区南港北1-14-16

平野区

平野上町出張所●
大阪市平野区平野上町2-7-9

中央区

上町支店
大阪市中央区玉造1-5-12（玉造支店内）
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
船場支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
大正区支店
大阪市中央区難波 5-1-60（難波支店内）
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12
天下茶屋支店
大阪市中央区難波5-1-60（難波支店内）
天満橋支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13（大阪中央支店内）
難波支店
大阪市中央区難波5-1-60
備後町支店
大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
（船場支店内）
大阪公務部
大阪市中央区北浜4-7-19
大阪外為センター
大阪市中央区南船場3-10-19
OMMビル地下出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
大阪安堂寺町出張所●
大阪府大阪市中央区安堂寺町2-3-5
OBPツイン21出張所●
大阪市中央区城見2-1-61
クリスタ長堀グルメタウン出張所●
大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号
堺筋本町出張所●
大阪市中央区久太郎町1-9-18
高島屋大阪店前出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
道修町四丁目出張所●
大阪市中央区道修町4-1-1
なんば駅ekimo出張所●
大阪市中央区難波1-9-7
なんばスカイオ出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
日本一出張所●
大阪市中央区日本橋1-17-17
南船場三丁目出張所●
大阪市中央区南船場3-10-19

堺市

和泉支店
堺市堺区一条通20-5（堺支店内）
和泉中央支店
堺市南区原山台2-4-1（泉北とが支店内）
鳳支店
堺市西区鳳東町1-67-5
光明池支店
堺市南区原山台2-4-1（泉北とが支店内）
堺支店
堺市堺区一条通20-5
泉北とが支店
堺市南区原山台2-4-1
中もず支店
堺市堺区一条通20-5（堺支店内）
浜寺支店
堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
泉ケ丘駅出張所●
堺市南区竹城台1-1-1
光明池出張所●
堺市南区鴨谷台2-2-6
堺一条通出張所●
堺市堺区一条通20-5
津久野出張所●
堺市西区津久野町1-12-1
南海堺駅出張所●
堺市堺区戎島町3-22-1
南海堺東駅出張所●
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
深井出張所●
堺市中区深井沢町3290
三国ケ丘出張所●
堺市堺区向陵中町2-6-1
百舌鳥梅町出張所●
堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
佐野支店
岸和田市五軒屋町15-10（岸和田支店内）
泉南支店
岸和田市五軒屋町15-10（岸和田支店内）
岸和田市役所出張所●
岸和田市岸城町7-1

豊中市

少路支店
豊中市新千里東町1-5-3
（千里中央支店内）
庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
阪急曽根支店
豊中市曽根東町1-9-23
東豊中支店
豊中市新千里東町1-5-3
（千里中央支店内）
大阪国際空港南ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪大学豊中キャンパス出張所●
豊中市待兼山町1-4
少路北口出張所●
豊中市少路1-9-20
市立豊中病院出張所●
豊中市柴原町4-14-1
千里中央駅前出張所●
豊中市新千里東町1-3-309
東豊中四丁目出張所●
豊中市東豊中町4-3-13

東大阪市

小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
新石切支店
東大阪市西石切町3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市小阪本町1-2-3（小阪支店内）
徳庵出張所●
東大阪市稲田上町2-2-1
瓢箪山出張所●
東大阪市本町1-38
若江岩田出張所●
東大阪市岩田町3-10-3

池田市

池田支店
池田市栄町10-2
石橋支店
池田市天神1-5-13
桜井出張所
池田市天神1-5-13（石橋支店内）
池田市役所出張所●
池田市城南1-1-1

吹田市

江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所●
吹田市桃山台5-2-2
大阪大学医学部附属病院出張所●
吹田市山田丘2-15
大阪大学吹田キャンパス出張所●
吹田市山田丘2-5
北千里駅前出張所●
吹田市古江台4-2-21
吹田市役所出張所●
吹田市泉町1-3-40

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2

高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所●
高槻市大学町2-7

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚1-1-10

守口市

守口支店
守口市河原町1-5
守口市駅前出張所
守口市河原町1-5（守口支店内）
大阪モノレール大日駅出張所●
守口市大日東町117番地先
守口京阪本通出張所●
守口市京阪本通1-1-4

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町21-10
松井山手出張所
枚方市楠葉花園町15-3（くずは支店内）
牧野出張所●
枚方市牧野阪1-18-1

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
追手門学院大学出張所●
茨木市西安威2-1-15
総持寺出張所●
茨木市総持寺駅前町5-29
立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所●
茨木市岩倉町2-150

八尾市

八尾支店
八尾市光町1-39-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所●
八尾市楽音寺6-10
近鉄八尾駅出張所●
八尾市北本町2-153-2

泉佐野市

泉佐野駅前出張所●
泉佐野市上町3-11-14
泉佐野市役所出張所●
泉佐野市市場東1-295-3

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
PL出張所●
富田林市新堂2181

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町31-18
香里ヶ丘支店
寝屋川市香里新町31-18（香里支店内）
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
萱島出張所●
寝屋川市萱島本町5-14
末広町出張所●
寝屋川市末広町16-15

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
南花台出張所●
河内長野市南花台3-6-4

松原市

近商ストア松原店出張所●
松原市上田3-6-1
高見の里出張所●
松原市高見の里1-2-30

和泉市

和泉出張所●
和泉市府中町1-7-1
和泉中央駅出張所●
和泉市いぶき野5-1-1

箕面市

箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
箕面市西小路4-6-1
桜井駅前出張所●
箕面市桜井1-7-24
箕面市立病院出張所●
箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所●
門真市常称寺町201
門真市役所出張所●
門真市中町1-1
門真西出張所●
門真市元町28-24

藤井寺市

はびきの出張所
藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）
藤井寺支店
藤井寺市岡2-9-22
松原支店
藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）
藤井寺市役所出張所●
藤井寺市岡1-1-1

四條畷市

四条畷支店
四條畷市雁屋南町28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29
近畿大学医学部附属病院出張所●
大阪狭山市大野東377-2
狭山ニュータウン出張所●
大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

IBU出張所●
羽曳野市学園前3-2-1
軽里三丁目出張所●
羽曳野市軽里3-2-1

阪南市

尾崎駅出張所●
阪南市尾崎町95-1
オークワわくわくシティ尾崎店出張所●
阪南市下出167-1

豊能郡

豊能町役場出張所●
豊能郡豊能町余野414-1

泉南郡

関西国際空港第2ターミナルビル出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中13
関西国際空港2階出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中1
熊取駅前出張所●
泉南郡熊取町大久保中1-16-18
浪商学園出張所●
泉南郡熊取町大字野田1558-1

南河内郡

大阪芸術大学出張所●
南河内郡河南町東山469

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1
京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
四条支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
（京都支店内）
伏見支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
（京都支店内）
京都外国語大学出張所●
京都市右京区西院笠目町6
京都河原町出張所●
京都市下京区河原町通り四条下る
順風町309
京都産業大学出張所●
京都市北区上賀茂本山
京都市営地下鉄今出川駅出張所●
京都市上京区岡松町地先
京都市営地下鉄烏丸御池駅
第一出張所●
京都市中京区虎屋町地先
京都市営地下鉄京都駅第一出張所●
京都市下京区東塩小路地先
京都市営地下鉄五条駅出張所●
京都市下京区大坂町地先
JR京都駅出張所●
京都市下京区烏丸通塩小路下る
東塩小路町901
伏見出張所●
京都市伏見区銀座町1-354-1
佛教大学出張所●
京都市北区紫野北花ノ坊町96
松山手駅前出張所●
京田辺市山手中央2-1
MOMOテラス1階ATM出張所●
京都市伏見区桃山町山ノ下32
立命館大学出張所●
京都市北区等持院北町56-1

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56
神戸駅前支店
神戸市中央区浪花町56（神戸営業部内）
神戸市役所出張所
神戸市中央区加納町6-5-1
三宮支店
神戸市中央区三宮町1-5-1
兵庫県庁出張所
神戸市中央区下山手通5-10-1
藤原台支店
神戸市中央区浪花町56（神戸営業部内）
神戸公務部
神戸市中央区浪花町56
神戸共同出張所●
神戸市中央区御幸通8-1-17
神戸空港出張所●
神戸市中央区神戸空港1
神戸市営地下鉄三宮駅出張所●
神戸市中央区北長狭通1
神戸市立中央市民病院出張所●
神戸市中央区港島南町2-1-1
神戸大学医学部附属病院出張所●
神戸市中央区楠町7-5-2
神戸貿易センター出張所●
神戸市中央区浜辺通5-1-14
神戸ポートアイランド出張所●
神戸市中央区港島中町3-1-2
栄町出張所●
神戸市中央区栄町通4-1-10
三宮駅北出張所●
神戸市中央区加納町4-3-3
三宮オーパ2出張所●
神戸市中央区雲井通6-1-15
JR神戸駅出張所●
神戸市中央区相生町3-1-1
JR三ノ宮駅東口第一出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1
JR三ノ宮駅東口第二出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1
JR新神戸駅出張所●
神戸市中央区加納町1-3-1
神鋼病院出張所●
神戸市中央区脇浜町1-4-47
ハーバーランド出張所●
神戸市中央区東川崎町1-7-3
ファッションタウン出張所●
神戸市中央区港島中町6-8-1
ブルメールHAT神戸出張所●
神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2
元町一番街出張所●
神戸市中央区元町通1-4-18

灘区

灘支店
神戸市灘区備後町5-3-1-102
御影支店
神戸市灘区宮山町2-6-8（六甲支店内）
六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8
ウェルブ六甲道出張所●
神戸市灘区備後町5-3-1-106
神戸大学出張所●
神戸市灘区六甲台町1-1

兵庫区

長田支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10（兵庫支店内）
兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10
湊川支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10（兵庫支店内）
上沢出張所●
神戸市兵庫区下沢通8-4-28
神戸平野出張所●
神戸市兵庫区神田町38-22
神戸東山出張所●
神戸市兵庫区東山町2-2-6

長田区

長田駅出張所●
神戸市長田区四番町7
駒ケ林出張所●
神戸市長田区腕塚町2-1-20

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9
北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5
神戸学園都市支店
神戸市須磨区中落合2-2-5
（北須磨支店内）
須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2
コープ白川台出張所●
神戸市須磨区白川台3-63-2
妙法寺出張所●
神戸市須磨区横尾1-13

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-16
向陽出張所●
神戸市垂水区向陽1-4-28
垂水北出張所●
神戸市垂水区天ノ下町7-15
垂水つつじが丘出張所●
神戸市垂水区つつじが丘4-8-1
垂水東出張所●
神戸市垂水区日向1-5-1-114
ブルメール舞多聞出張所●
神戸市垂水区舞多聞東2-1-45

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25
甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24
住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-1-22
六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中6-9
デイリーカナートイズミヤ御影店出張所●
神戸市東灘区御影本町2-6-10
阪急御影出張所●
神戸市東灘区御影2-2-1
深江出張所●
神戸市東灘区深江本町3-9-1
御影クラッセ1階出張所●
神戸市東灘区御影中町3-2-1
六甲アイランド・リバーモール出張所●
神戸市東灘区向洋町中5-15

北区

北鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
（鈴蘭台支店内）
鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
有馬出張所●
神戸市北区有馬町字有馬790-3
北鈴蘭台駅前出張所●
神戸市北区甲栄台4-1-13
神戸北町出張所●
神戸市北区日の峰2-3-1
神戸三田プレミアム・アウトレット出張所●
神戸市北区上津台7-3
星和台出張所●
神戸市北区星和台4-1-1

西区

西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2
西神南出張所●
神戸市西区井吹台東町1-1-1
玉津出張所●
神戸市西区王塚台7-71-1
ユニバープラザ学園都市出張所●
神戸市西区学園西町1-1-1

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17
飾磨支店
姫路市呉服町54（姫路支店内）
姫路支店
姫路市呉服町54
姫路市役所出張所
姫路市安田4-1
広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2
英賀保駅前出張所●
姫路市飾磨区英賀保駅前町1
白浜の宮駅出張所●
姫路市白浜町甲330-2
姫路駅前出張所●
姫路市西駅前町2
姫路赤十字病院出張所●
姫路市下手野1-12-1
姫路フェスタビル出張所●
姫路市駅前町363-1
姫路南出張所●
姫路市白浜町甲348-7
姫路リバーシティ1階ATM出張所●
姫路市飾磨区細江2560
ゆめタウン姫路出張所●
姫路市神子岡前3-12-17

尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通3-91
尼崎市役所出張所
尼崎市東七松町1-23-1
杭瀬支店
尼崎市昭和通3-91（尼崎支店内）
園田支店
尼崎市東園田町9-18-9
塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21
武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14
あまがさきキューズモール2階ATM出張所●
尼崎市潮江1-3-1
尼崎西出張所●
尼崎市昭和通8-290-4
杭瀬駅前出張所●
尼崎市杭瀬本町1-1-1
JR尼崎駅前出張所●
尼崎市潮江1-4-5
立花出張所●
尼崎市立花町1-5-17
武庫川大庄西出張所●
尼崎市大庄西町4-13-7

明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4
大久保支店
明石市大久保町駅前1-11-3
明石市役所出張所●
明石市中崎1-5-1

コープ大久保出張所●
明石市大久保町大窪字横山2543-2
コープ大蔵谷出張所●
明石市東野町1-1
西新町出張所●
明石市西新町1-21-11

西宮市

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園七番町1-19
（甲子園支店内）
甲東支店
西宮市六湛寺町14-12（西宮支店内）
夙川支店
西宮市相生町7-5
西宮支店
西宮市六湛寺町14-12
西宮北口支店
西宮市高松町11-6
西宮市役所出張所
西宮市六湛寺町10-3
イトーヨーカドー甲子園店出張所●
西宮市甲子園八番町1-100
今津出張所●
西宮市津門呉羽町3-41
上甲子園出張所●
西宮市甲子園口2-28-18
関西学院上ケ原キャンパス出張所●
西宮市上ケ原一番町1-155
苦楽園口駅前出張所●
西宮市南越木岩町9-5
コープ甲陽園出張所●
西宮市新甲陽町4-5
JRさくら夙川駅出張所●
西宮市神保町11-28
西宮北口駅南出張所●
西宮市高松町4-8
西宮名塩駅前出張所●
西宮市名塩新町8
西宮マリナパークシティ出張所●
西宮市西宮浜4-14-2
パセオ甲東出張所●
西宮市甲東園1-1-6
阪急西宮ガーデンズ出張所●
西宮市高松町14-2
阪神甲子園駅前出張所●
西宮市甲子園六番町16-6
ビエラ甲子園口出張所●
西宮市甲子園口2-1-37
兵庫医科大学出張所●
西宮市武庫川町1-1
フレンテ西宮出張所●
西宮市池田町11-1

洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101
芦屋北口出張所●
芦屋市船戸町1-29
芦屋市役所出張所●
芦屋市精道町7-6
シーサイドタウン出張所●
芦屋市高浜町6-1

伊丹市

伊丹支店
伊丹市中央3-5-23
立花支店
伊丹市中央3-5-23（伊丹支店内）
イオンモール伊丹昆陽出張所●
伊丹市池尻4-1-1
イオンモール伊丹昆陽2階ATM出張所●
伊丹市池尻4-1-1
稲野出張所●
伊丹市稲野町1-114

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家1138-8
別府支店
加古川市別府町緑町1
イオン加古川店出張所●
加古川市平岡町新在家615-1
加古川駅前出張所●
加古川市加古川町溝之口700
加古川市役所出張所●
加古川市加古川町北在家2000
加古川中央市民病院出張所●
加古川市加古川町本町439
コープ神吉出張所●
加古川市東神吉町神吉881

たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永288-3
新宮出張所●
たつの市新宮町新宮80-12
たつの市役所出張所●
たつの市龍野町富永1005-1

西脇市

西脇支店
西脇市西脇951
西脇市役所出張所●
西脇市下戸田128-1

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11
宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
宝塚中山出張所
宝塚市栄町2-1-2（宝塚支店内）
イズミヤ小林店出張所●
宝塚市小林5-5-47
すみれガ丘出張所●
宝塚市すみれガ丘2-5-1
ダイエー宝塚中山出張所●
宝塚市売布東の町21-22
宝塚市役所出張所●
宝塚市東洋町1-1
仁川駅前出張所●
宝塚市仁川北3-7-6

三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市本町2-3-12（三木支店内）
イオン三木青山出張所●
三木市志染町青山6-8
コープ志染出張所●
三木市志染町西自由が丘1-166
三木イオン出張所●
三木市大村字砂163
三木市役所出張所●
三木市上の丸町10-30

高砂市

曽根出張所
高砂市高砂町浜田町2-3-5（高砂支店内）
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所●
高砂市緑丘2-1-40
コープ高砂出張所●
高砂市松陽1-10-43
曽根町出張所●
高砂市曽根町2241-2
高砂市民病院出張所●
高砂市荒井町紙町33-1

川西市

川西支店
川西市小花1-7-9
アステ川西出張所●
川西市栄町25-1
川西市役所出張所●
川西市中央町12-1
多田駅前出張所●
川西市多田桜木2-3-28

三田市

ウッディタウン支店
三田市すずかけ台2-3-1
三田支店
三田市中央町4-1
フラワータウン出張所
三田市すずかけ台2-3-1
（ウッディタウン支店内）
三田市役所出張所●
三田市三輪2-1-1
フラワータウン駅前出張所●
三田市弥生が丘1-1-1
JR新三田駅出張所●
三田市福島字道野上

加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所●
加西市北条町横尾1000

丹波篠山市

篠山支店
丹波篠山市二階町60

加古郡

BiVi土山出張所●
加古郡播磨町北野添2-1-2

滋賀県

草津支店
草津市渋川1-1-50
近鉄百貨店草津店出張所●
草津市渋川1-1-50
JR草津駅出張所●
草津市渋川1-1
ビエラ大津出張所●
大津市春日町1-3
立命館大学びわこ・くさつ
キャンパス出張所●
草津市野路東1-1-1

奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市角振町35（奈良支店内）
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
奈良市角振町35（奈良支店内）
イオンモール大和郡山出張所●
大和郡山市下三橋町741
近畿大学奈良病院出張所●
生駒市乙田町1248-1
近鉄郡山駅前出張所●
大和郡山市南郡山町529-2
西大寺出張所●
奈良市西大寺東町2-1-63
高の原出張所●
奈良市右京1-3-4
東生駒出張所●
生駒市東生駒1-5-1

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
JR和歌山駅出張所●
和歌山市美園町5-61

岡山県

岡山支店
岡山市北区本町3-6-101

広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-26
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
福山支店
福山市延広町1-25
呉出張所●
呉市本通2-6-7

山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33
松山支店
松山市三番町3-8-4
住友別子病院出張所●
新居浜市王子町3-1
松山三番町出張所●
松山市三番町3-8-4

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1
北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16
久留米支店
久留米市日吉町15-52
天神町支店
福岡市中央区天神2-11-1
福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1
天神地下街第一出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下3号
福岡市営地下鉄呉服町駅出張所●
福岡市博多区綱場町

佐賀県

佐賀支店
佐賀市駅前中央1-5-10
佐賀駅前出張所●
佐賀市駅前中央1-5-10

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-1

大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所●
別府市十文字原1-1

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市東千石町1-38

ストア

岩手県

盛岡中央通ビル店
盛岡市中央通1-7-25

茨城県

イオンタウン守谷店
守谷市百合ケ丘3-249-1

埼玉県

イオンモール上尾店
上尾市愛宕3-8-1
イオンレイクタウンmori店
越谷市レイクタウン3-1-1

千葉県

イオンタウンユーカリが丘店
佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
イオンモール千葉ニュータウン店
印西市中央北3-2

東京都

アリオ葛西店
江戸川区東葛西9-3-3
イオンスタイル板橋前野町店
板橋区前野町4-21-22
イオンモール多摩平の森店
日野市多摩平2-4-1
イトーヨーカドー木場店
江東区木場1-5-30
Olive LOUNGE 渋谷店
渋谷区宇田川町20-2
ココリア多摩センター店
多摩市落合1-46-1
セレオ国分寺店
国分寺市南町3-20-3

神奈川県

イオンスタイル東神奈川店
横浜市神奈川区富家町1
西武東戸塚店
横浜市戸塚区品濃町537-1
ららぽーと海老名店
海老名市扇町13-1
ららぽーと湘南平塚店
平塚市天沼10-1
ららぽーと横浜店
横浜市都筑区池辺町4035-1

愛知県

イオンモール熱田店
名古屋市熱田区六野1-2-11
プライムツリー赤池店
日進市赤池町箕ノ手1

大阪府

イオンモール堺北花田店
堺市北区東浅香山町4-1-12
イオンモール鶴見緑地店
大阪市鶴見区鶴見4-17-1
イオンモールりんくう泉南店
泉南市りんくう南浜3-12
セブンパーク天美店
松原市天美東3-500
みのおキューズモール店
箕面市西宿1-13-10
ららぽーと和泉店
和泉市あゆみ野4-4-7

京都府

イオンモール京都桂川店
京都市南区久世高田町376-1
MOMOテラス伏見桃山店
京都市伏見区桃山町山ノ下32

兵庫県

あまがさきキューズモール店
尼崎市潮江1-3-1
イオンモール伊丹昆陽店
伊丹市池尻4-1-1
イオンモール神戸南店
神戸市兵庫区中之島2-1-1
イオンモール姫路リバーシティ店
姫路市飾磨区細江2560
エコール・リラ藤原台店
神戸市北区藤原台中町1-2-2
御影クラッセ店
神戸市東灘区御影中町3-2-1

奈良県

イオンスタイル奈良店
奈良市西大寺東町2-4-1

長崎県

JR長崎駅ビル店
長崎市尾上町1-1

エリア

東日本

大手町エリア
東京都千代田区丸の内1-1-2
小岩市川エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18
自由が丘エリア
東京都目黒区自由が丘2-11-3
常磐エリア
千葉県柏市柏1-2-38
千葉エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
さいたまエリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
川越志木エリア
埼玉県新座市東北2-35-17
世田谷エリア
東京都世田谷区成城2-34-14
中野杉並エリア
東京都中野区中野5-64-3
湘南エリア
神奈川県藤沢市藤沢555
名古屋エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
日比谷エリア
東京都港区西新橋1-3-1
千住春日部エリア
東京都足立区千住2-55
新宿エリア
東京都新宿区新宿3-24-1
上野エリア
東京都台東区台東4-11-4
外苑エリア
東京都港区赤坂2-5-1
武蔵野エリア
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
小田急エリア
東京都町田市原町田6-3-8
錦糸町エリア
東京都墨田区江東橋4-19-4
池袋エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
渋谷エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
東京中央エリア
東京都中央区日本橋室町2-1-1
新宿西エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
赤羽川口エリア
東京都北区赤羽2-16-4
京浜エリア
東京都大田区蒲田5-41-8
葛西エリア
東京都江戸川区西葛西6-13-7
東急田園エリア
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
厚木相鉄エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5
船橋エリア
千葉県船橋市本町4-41-21
ときわ台エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6
上大岡エリア
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
府中エリア
東京都府中市宮町1-41
多摩エリア
東京都立川市曙町2-7-16
西武エリア
埼玉県所沢市日吉町9-16

西日本

大阪中央エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
茨木高槻エリア
大阪府高槻市北園町18-9
豊中エリア
大阪府豊中市本町1-2-57
枚方エリア
大阪府枚方市岡東町21-10
堺エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
芦屋エリア
兵庫県芦屋市船戸町1-29
西宮エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
明石エリア
兵庫県明石市大明石町1-5-4
神戸エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
西神戸エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
姫路エリア
兵庫県姫路市呉服町54
京都エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町8
難波エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
阿倍野エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
梅田エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
東大阪エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1
北大阪エリア
大阪府豊中市新千里東町1-5-3
京阪エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
奈良エリア
奈良県奈良市角振町35
伊丹エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23
岸和田エリア
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
藤井寺エリア
大阪府藤井寺市岡2-9-22

銀行代理業者

SMBC日興証券株式会社
SMBC日興証券　仙台支店■
宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
SMBC日興証券　福島支店■
福島県福島市大町4-4
SMBC日興証券　青森支店■
青森県青森市新町2-2-4
SMBC日興証券　秋田支店■
秋田県秋田市中通4-12-4
SMBC日興証券　山形支店■
山形県山形市香澄町2-3-29
SMBC日興証券　盛岡支店■
岩手県盛岡市中央通1-7-25
SMBC日興証券　高松支店■
香川県高松市紺屋町2-6
SMBC日興証券　徳島支店■
徳島県徳島市八百屋町2-11
SMBC日興証券　松山支店■
愛媛県松山市三番町3-8-4
SMBC日興証券　高知支店■
高知県高知市本町4-1-16
SMBC日興証券　札幌支店■
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
SMBC日興証券　旭川支店■
北海道旭川市四条通8-1703-12
SMBC日興証券　宇都宮支店■
栃木県宇都宮市泉町6-20
SMBC日興証券　水戸支店■
茨城県水戸市三の丸1-4-1
SMBC日興証券　高崎支店■
群馬県高崎市八島町70
SMBC日興証券　千葉支店■
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
SMBC日興証券　大宮支店■
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1
SMBC日興証券　川越支店■
埼玉県川越市脇田町18-6
SMBC日興証券　柏支店■
千葉県柏市柏1-2-38
SMBC日興証券　松戸支店■
千葉県松戸市本町2-5
SMBC日興証券　所沢支店■
埼玉県所沢市日吉町11-5
SMBC日興証券　浦和支店■
埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23
SMBC日興証券　本八幡支店■
千葉県市川市八幡2-6-9
SMBC日興証券　横浜支店■
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
SMBC日興証券　川崎支店■
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
SMBC日興証券　新百合ヶ丘支店■
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
SMBC日興証券　青葉台支店■
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5-14
SMBC日興証券　池袋支店■
東京都豊島区南池袋2-27-9
SMBC日興証券　上野支店■
東京都台東区台東4-11-4
SMBC日興証券　北千住支店■
東京都足立区千住2-55
SMBC日興証券　錦糸町支店■
東京都墨田区江東橋4-19-4
SMBC日興証券　赤羽支店■
東京都北区赤羽2-1-15
SMBC日興証券　大泉支店■
東京都練馬区東大泉1-29-1
SMBC日興証券　本店■
東京都千代田区丸の内3-3-1
SMBC日興証券　新宿支店■
東京都新宿区新宿4-1-6
SMBC日興証券　日本橋支店■
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券　渋谷支店
東京都渋谷区道玄坂1-2-3

SMBC日興証券　大手町支店
東京都千代田区大手町1-6-1

SMBC日興証券　自由が丘支店
東京都目黒区自由が丘2-11-3

SMBC日興証券　蒲田支店
東京都大田区蒲田5-41-8

SMBC日興証券　五反田支店
東京都品川区東五反田1-14-10

SMBC日興証券　麹町支店
東京都千代田区麹町6-6-2

SMBC日興証券　吉祥寺支店
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10

SMBC日興証券　立川支店
東京都立川市曙町2-12-18

SMBC日興証券　町田支店
東京都町田市原町田6-3-8

SMBC日興証券　調布支店
東京都調布市布田1-29-2

SMBC日興証券　玉川支店
東京都世田谷区玉川2-24-7

SMBC日興証券　藤沢支店
神奈川県藤沢市藤沢438-1

SMBC日興証券　鎌倉支店
神奈川県鎌倉市小町1-4-1

SMBC日興証券　小田原支店
神奈川県小田原市栄町1-1-15

SMBC日興証券　名古屋支店
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券　四日市支店
三重県四日市市安島1-2-27

SMBC日興証券　静岡支店
静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

SMBC日興証券　名古屋駅前支店
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

SMBC日興証券　沼津支店
静岡県沼津市大手町3-4-5

SMBC日興証券　岐阜支店
岐阜県岐阜市神田町8-2-3

SMBC日興証券　浜松支店
静岡県浜松市中央区鍛冶町124

SMBC日興証券　新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2

SMBC日興証券　豊橋支店
愛知県豊橋市駅前大通2-26-1

SMBC日興証券　岡崎支店
愛知県岡崎市康生通西2-15

SMBC日興証券　長野支店
長野県長野市南千歳1-17-4

SMBC日興証券　甲府支店
山梨県甲府市丸の内2-2-1

SMBC日興証券　松本支店
長野県松本市深志1-2-11

SMBC日興証券　京都支店
京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4

SMBC日興証券　大津支店
滋賀県大津市浜大津1-2-12

SMBC日興証券　富山支店
富山県富山市安住町2-14

SMBC日興証券　高岡支店
富山県高岡市末広町39

SMBC日興証券　姫路支店
兵庫県姫路市西駅前町73

SMBC日興証券　金沢支店
石川県金沢市南町4-65

SMBC日興証券　福井支店
福井県福井市大手3-5-5

SMBC日興証券　和歌山支店
和歌山県和歌山市六番丁24

SMBC日興証券　奈良支店
奈良県奈良市高天町48-5

SMBC日興証券　神戸支店
兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4

SMBC日興証券　三宮支店
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

SMBC日興証券　大阪支店
大阪府大阪市北区梅田1-13-1
大阪府大阪市北区角田町8-1

SMBC日興証券
あべのハルカス支店
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券　難波支店
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

SMBC日興証券　西宮支店
兵庫県西宮市高松町11-6

SMBC日興証券　芦屋支店
兵庫県芦屋市船戸町1-29

SMBC日興証券　堺支店
大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

SMBC日興証券　備後町支店
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券　枚方支店
大阪府枚方市岡東町5-23

SMBC日興証券　高槻支店
大阪府高槻市北園町18-9

SMBC日興証券　千里中央支店
大阪府豊中市新千里東町1-1-5

SMBC日興証券　福岡支店
福岡県福岡市中央区天神1-10-20

SMBC日興証券　広島支店
広島県広島市中区立町2-30

SMBC日興証券　岡山支店
岡山県岡山市北区幸町7-33

SMBC日興証券　北九州支店
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC日興証券　熊本支店
熊本県熊本市中央区新市街1-1

SMBC日興証券　鹿児島支店
鹿児島県鹿児島市名山町1-2

SMBC日興証券　佐賀支店
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10

SMBC日興証券　大分支店
大分県大分市中央町1-1-5

SMBC日興証券　宮崎支店
宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38

SMBC日興証券　長崎支店
長崎県長崎市尾上町1-1

SMBC日興証券　福山支店
広島県福山市元町6-11

SMBC日興証券　米子支店
鳥取県米子市明治町253

SMBC日興証券　那覇支店
沖縄県那覇市久茂地2-9-7

SMBC日興証券　伊丹支店
兵庫県伊丹市中央3-5-23

SMBC日興証券　船橋支店
千葉県船橋市本町4-41-21

SMBC日興証券　小阪支店
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3

SMBC日興証券　赤坂支店
東京都港区赤坂2-5-1

SMBC日興証券　川西支店
兵庫県川西市小花1-7-9

SMBC日興証券　八戸支店
青森県八戸市大字番町9-6

SMBC日興証券　本庄深谷支店
埼玉県本庄市中央1-8-7

SMBC日興証券　新宿東口支店
東京都新宿区新宿3-24-1

SMBC日興証券　横浜関内支店
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10

SMBC日興証券　豊田支店
愛知県豊田市喜多町2-93

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第二部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第四部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券　首都圏営業室
東京都中央区日本橋兜町13-2

SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部
（大阪室）
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部
（名古屋室）
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
東京コンタクトセンター
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
沖縄コンタクトセンター
沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

SMBC日興証券
東京コンタクトセンター
（第四CC）
東京都豊島区西池袋1-7-7

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
（名古屋SC）
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
（大阪第一SC・大阪第二SC）
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券
ポートフォリオ・アドバイザリー部
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券
デジタル・フィナンシャル・
アドバイザリー部
東京都江東区越中島1-2-1
東京都千代田区丸の内1-3-2

SMBC日興証券事業法人営業部
（コーポレート・ビジネス営業室）
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
リテールIT企画部
東京都千代田区丸の内1-3-2

株式会社SBI証券

SBI証券本店
東京都港区六本木1-6-1

SBI証券コールセンター
埼玉県熊谷市銀座2-1-1

SBI証券さいたま新都心営業所
埼玉県さいたま市中央区新都心4-3

ローンプラザ

東日本

川口ローンプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1

船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町4-41-21

千住ローンプラザ
東京都足立区千住2-55

東京ローンプラザ
東京都千代田区神田小川町1-1

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9

葛西ローンプラザ
東京都江戸川区西葛西6-13-7

吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5

錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋4-19-4

渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町28-4

二子玉川ローンプラザ
東京都世田谷区玉川2-24-9

自由が丘ローンプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-3

住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿1-20-2

新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿1-20-2

立川ローンプラザ
東京都立川市曙町2-6-11

調布ローンプラザ
東京都調布市布田1-37-12

目黒ローンプラザ
東京都品川区上大崎4-1-5

豊洲ローンプラザ
東京都江東区豊洲3-3-3

町田ローンプラザ
東京都町田市原町田6-3-8

あざみ野ローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3

川崎ローンプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢555

溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1

武蔵小杉ローンプラザ
神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200

横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23

名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区角田町8-1

堺ローンプラザ
大阪府堺市堺区一条通20-5

住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6

千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町1-5-3

高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町4-1

天王寺ローンプラザ
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町1-2-57

難波ローンプラザ
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

明石ローンプラザ
兵庫県明石市大明石町1-5-4

甲南ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24

三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区浪花町56

西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市高松町11-6

福岡ローンプラザ
福岡県福岡市中央区天神2-11-1

リテール融資事業部

リテール融資事業第一部
東京都港区新橋2-6-1

リテール融資事業第二部
東京都港区新橋2-6-1

リテール融資事業第三部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6

リテール融資事業第四部
東京都港区新橋2-6-1

リテール融資事業第五部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10

リテール融資事業第六部
兵庫県尼崎市立花町1-5-17

ローン契約コーナー

北海道

旭川末広CFローン契約コーナー
旭川市末広東一条4-1-5　川島第1ビル1F

帯広白樺通CFローン契約コーナー
帯広市西十八条南3-27-36　1F

環状東苗穂CFローン契約コーナー
札幌市東区本町2条8-3-6
コモンズ28　2F

北郷CFローン契約コーナー
札幌市白石区北郷2条8-1-6

釧路本場CFローン契約コーナー
釧路郡釧路町本場2-1-1

桜木バイパスCFローン契約コーナー
苫小牧市桜木町3-19-27

札幌駅前CFローン契約コーナー
札幌市中央区北4条西3-1　成友ビル4F

札幌すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西3-10-4　3F

36号線清田CFローン契約コーナー
札幌市清田区清田一条4-1-45
R4TMビル1F　101号室

新琴似CFローン契約コーナー
札幌市北区新琴似7条15-6-16

すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南4条西3-1-1
第3グリーンビルB1F

千歳中央大通CFローン契約コーナー
千歳市信濃4-16-4

発寒CFローン契約コーナー
札幌市西区発寒13条4-13-75

平岸CFローン契約コーナー
札幌市豊平区平岸3条7-1-27
平岸スクエアビル1F

南3条すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西4-1-1
シルバービル4F

美原CFローン契約コーナー
函館市美原2-7-22　万勝ビル1F

青森県

7号線城東CFローン契約コーナー
弘前市大字城東北4-5-3

八甲田大橋CFローン契約コーナー
青森市浦町字奥野610-2

三沢サンマル通りCFローン契約コーナー
三沢市松園町3-2-5

45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家5-1-5

岩手県

北上JプラザCFローン契約コーナー
北上市有田町7-10

4号線佐倉河交差点CFローン契約コーナー
奥州市水沢佐倉河字東柳の町2

4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北3-1-18

宮城県

県道柳生CFローン契約コーナー
仙台市太白区柳生2-1-3

仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央1-8-40
井門仙台駅前ビル1F

仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー
仙台市若林区古城3-10-37

仙台南町通りCFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央3-6-7　1・2F

多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー
多賀城市町前4-134-2

箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町3-5-1

古川バイパスCFローン契約コーナー
大崎市古川大宮3-4-18

4号線泉インターCFローン契約コーナー
仙台市泉区七北田字大沢柏9-2

4号線大河原CFローン契約コーナー
柴田郡大河原町新東22-24

45号柳の目CFローン契約コーナー
東松島市赤井字鷲塚11

秋田県

秋田北インターCFローン契約コーナー
秋田市外旭川中谷地29-1

13号横手CFローン契約コーナー
横手市梅の木町7-20 大久ビル1F

山形県

天童バイパスCFローン契約コーナー
天童市南町1-1-21

山形寿町CFローン契約コーナー
山形市鉄砲町2-20-25　1F

福島県

いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬2-13-3

郡山東部幹線CFローン契約コーナー
郡山市昭和2-55-1

新さくら通りCFローン契約コーナー
郡山市堤1-54

ときわ路湯本CFローン契約コーナー
いわき市常磐下船尾町古内290-1

115号線方木田CFローン契約コーナー
福島市方木田字南島2-34

メガステージ白河CFローン契約コーナー
白河市新高山39-3　ELSE館

4号線須賀川CFローン契約コーナー
須賀川市台183

49号線会津CFローン契約コーナー
会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1

茨城県

牛久上柏田CFローン契約コーナー
牛久市上柏田4-1-6

勝田昭和通りCFローン契約コーナー
ひたちなか市馬渡2726-2

つくば354号上横場CFローン契約コーナー
つくば市上横場2157-1

土浦神立CFローン契約コーナー
土浦市中神立町2-11

124号鹿嶋CFローン契約コーナー
鹿嶋市鉢形977-1

124号神栖奥野谷CFローン契約コーナー
神栖市奥野谷141-3

水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田3-2319-5

水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
水戸市笠原町1254-3

結城50号バイパスCFローン契約コーナー
結城市新福寺5-10-1

4号古河CFローン契約コーナー
古河市雷電町2727-1

栃木県

宇都宮インターパークCFローン契約コーナー
宇都宮市インターパーク1-5-1

大田原本町CFローン契約コーナー
大田原市本町1-2695-4　猪瀬ビル1F

小山50号CFローン契約コーナー
小山市東城南1-1-3
シャトレ海老沼2F1・2号室

4号宇都宮簗瀬CFローン契約コーナー
宇都宮市簗瀬町1594-6

群馬県

飯塚407号CFローン契約コーナー
太田市飯塚町1442

伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー
伊勢崎市宮子町3043

高崎バイパス飯塚町CFローン契約コーナー
高崎市飯塚町100-5　1F

前橋国領CFローン契約コーナー
前橋市国領町2-13-38　エメラルドビル1F

埼玉県

上尾西口CFローン契約コーナー
上尾市谷津2-1-50-1　樽見ビル3F

浦所バイパス新座中野CFローン契約コーナー
新座市中野2-2

浦和西口CFローン契約コーナー
さいたま市浦和区高砂2-7-7　1F

大宮駅東口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区大門町1-1
ミナトビル5F

大宮西口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区桜木町1-1-26
石井畜産ビル1F

春日部駅前CFローン契約コーナー
春日部市中央1-43-14　細井ビル1F

川口駅前CFローン契約コーナー
川口市本町4-2-12
川口シティプレイスビル6F

川越新河岸CFローン契約コーナー
川越市藤原町28-4

川越西口CFローン契約コーナー
川越市脇田本町16-3　堀ビル3F

行政道路東狭山ヶ丘CFローン契約コーナー
所沢市東狭山ケ丘1-77-4

越谷東口CFローン契約コーナー
越谷市弥生町17-1　越谷ツインシティAシティ1F　102-2

17号深谷東方町CFローン契約コーナー
深谷市東方町1-19-21

17号本庄CFローン契約コーナー
本庄市若泉3-9

草加流山線三郷上彦名CFローン契約コーナー
三郷市上彦名104-1

第二産業道路大和田CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区大和田町1-596-1

所沢CFローン契約コーナー
所沢市日吉町3-7　近衛ソシアルビル3F

西川口CFローン契約コーナー
川口市西川口1-23-1　オーエムビル2F

4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
越谷市千間台東3-27-7

4号草加谷塚CFローン契約コーナー
草加市瀬崎2-5-12

407号坂戸CFローン契約コーナー
坂戸市片柳1796

千葉県

市原白金通りCFローン契約コーナー
市原市白金町2-16
ニューサンライズ白金1F

浦安駅前CFローン契約コーナー
浦安市北栄1-17-15　浦安駅前ビルB1F

柏駅西口CFローン契約コーナー
柏市末広町4-1　4F

木下街道白井CFローン契約コーナー
白井市富士121-22

君津CFローン契約コーナー
君津市東坂田2-5-7　島田君津ビル3F

行徳バイパスCFローン契約コーナー
市川市湊新田1-3-19
アビタシオン及川1F

京成船橋CFローン契約コーナー
船橋市本町4-42-17　杉山ビル3F

51号桜木町CFローン契約コーナー
千葉市若葉区桜木6-5-35

JR津田沼北口CFローン契約コーナー
習志野市津田沼1-2-10　第1織戸ビル1F

14号西船橋CFローン契約コーナー
船橋市西船1-17-13

16号勝田台CFローン契約コーナー
八千代市勝田台南3-6-5
オクトテナントビル2F

16号野田横内CFローン契約コーナー
野田市横内61-5

千葉富士見CFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-7-16　亀屋ビル4F

長沼原CFローン契約コーナー
千葉市稲毛区長沼原町700-6

成田美郷台公園通りCFローン契約コーナー
成田市美郷台1-18-2

296号富里七栄CFローン契約コーナー
富里市七栄646-665　香山ビル1F

128号茂原バイパスCFローン契約コーナー
茂原市小林2885-1

松戸CFローン契約コーナー
松戸市本町18-6　壱番館ビル4F

本八幡CFローン契約コーナー
市川市南八幡4-1-13　本八幡DAIKICHI2F

6号北小金CFローン契約コーナー
松戸市根木内字宿畑249-1

東京都

赤羽駅東口CFローン契約コーナー
北区赤羽1-1-5 3F

秋葉原CFローン契約コーナー
千代田区神田佐久間町1-21　鳥山ビル6F

池袋駅西口CFローン契約コーナー
豊島区西池袋1-15-8　三伸ビル8F

池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋1-3-4　三桐ビルB1～1F

上野駅浅草口CFローン契約コーナー
台東区上野7-2-2 6F

恵比寿CFローン契約コーナー
渋谷区恵比寿1-7-12　西原ビル1F

王子駅前CFローン契約コーナー
北区王子1-10-16　王子駅前ビル3F

青梅街道小平CFローン契約コーナー
小平市小川町1-2408

大井町西口CFローン契約コーナー
品川区大井1-2-18　ノアビル1F

大森東口CFローン契約コーナー
大田区大森北1-5-5　千両屋ビル2F

葛西駅前CFローン契約コーナー
江戸川区東葛西6-2-10　モリビル2F

金町CFローン契約コーナー
葛飾区東金町1-45-3　和田ビル1F

歌舞伎町一番街CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-17-2　戸谷ビル6F

蒲田西口CFローン契約コーナー
大田区西蒲田7-29-7　弘城ビル1F

亀戸北口CFローン契約コーナー
江東区亀戸2-20-7 亀戸会館 2F

神田東口CFローン契約コーナー
千代田区鍛冶町2-7-3　稲垣ビル1F

環七西新井CFローン契約コーナー
足立区西新井6-1-4

環七西加平CFローン契約コーナー
足立区青井5-2360-1

北千住駅前CFローン契約コーナー
足立区千住2-61-17
ビックリヤ・サテライトビル4F

吉祥寺南CFローン契約コーナー
武蔵野市吉祥寺南町1-3-2
吉祥寺MRビル3F

錦糸町南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋3-13-8　第2魚寅ビル2F

椚田通りめじろ台CFローン契約コーナー
八王子市椚田町513-1

京葉道路一之江CFローン契約コーナー
江戸川区西一之江2-13

甲州街道府中駅前CFローン契約コーナー
府中市府中町1-12-2　信和ビル1F

五反田駅前CFローン契約コーナー
品川区東五反田5-27-6
第一五反田ビル6F

三軒茶屋南口CFローン契約コーナー
世田谷区三軒茶屋1-38-8
ステーションプラザロイヤル6F

三井住友銀行 ネットワーク（国内）

JR町田駅前CFローン契約コーナー
町田市原町田4-2-15 2F
渋谷駅前CFローン契約コーナー
渋谷区神南1-23-7　第一榮来ビル1・2F
渋谷宮益坂CFローン契約コーナー
渋谷区渋谷1-24-14　渋谷トライアングルビル1F
市役所通り小作CFローン契約コーナー
羽村市小作台1-11-6　NTKビル2F　202号室
新宿西CFローン契約コーナー
新宿区西新宿1丁目4-1　6F
新宿東南口CFローン契約コーナー
新宿区新宿3-35-6　新宿アウンビル4F
新宿南口甲州街道CFローン契約コーナー
新宿区西新宿1-18-6　山兼新宿ビル1・2F
新宿モアCFローン契約コーナー
新宿区新宿3-21-7　東新ビル1F
新橋駅前CFローン契約コーナー
港区新橋2-9-7　8F
高田馬場駅前CFローン契約コーナー
新宿区高田馬場1-26-7　名店ビル2F
竹の塚東口CFローン契約コーナー
足立区竹の塚1-40-10　セントポールビル1F
立川駅北口CFローン契約コーナー
立川市曙町2-12-16　5F
調布駅前CFローン契約コーナー
調布市布田1-41-1　菊屋ビル3F
中野北口CFローン契約コーナー
中野区中野5-63-1　サンメイトビル7F
練馬駅前CFローン契約コーナー
練馬区練馬1-2-5　光運ビル1F
八王子駅北口CFローン契約コーナー
八王子市旭町2-6 4F
八重洲北口CFローン契約コーナー
中央区八重洲1-6-17　大久保ビル5F
リリオ亀有CFローン契約コーナー
葛飾区亀有3-29-1　リリオ弐番館2F

神奈川県

伊勢佐木町CFローン契約コーナー
横浜市中区伊勢佐木町2-81-2
新起企画ビル4F
海老名CFローン契約コーナー
海老名市中央3-1-34　海老名倉橋ビル2F
大船笠間口CFローン契約コーナー
鎌倉市大船1-7-6　第一興産13号館3F
上大岡CFローン契約コーナー
横浜市港南区上大岡西1-12-11
第5太蔵ビル4F
上平塚CFローン契約コーナー
平塚市上平塚308-4
川崎駅前CFローン契約コーナー
川崎市川崎区駅前本町5-4
第13平沼ビル1F
関内駅北口CFローン契約コーナー
横浜市中区真砂町3-32　2F
相模大野駅前CFローン契約コーナー
相模原市南区相模大野3-12-5
角屋ビル3F
湘南台駅西口CFローン契約コーナー
藤沢市湘南台2-13-4　大門ビル3F
鶴見東口CFローン契約コーナー
横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2
シークレイン2F
129号上溝CFローン契約コーナー
相模原市中央区上溝2387-8
平塚北口CFローン契約コーナー
平塚市宝町5-1　4F
藤沢南口CFローン契約コーナー
藤沢市南藤沢3-13　藤沢OHYAビル1F
府中街道登戸CFローン契約コーナー
川崎市多摩区枡形2-24-2
本厚木駅前CFローン契約コーナー
厚木市中町2-1-23　本厚木イレブンビル1F
溝ノ口駅前CFローン契約コーナー
川崎市高津区溝口1-9-7　長谷川ビル3F
緑産業道路池辺町CFローン契約コーナー
横浜市都筑区池辺町4800

武蔵小杉CFローン契約コーナー
川崎市中原区小杉町3-432　リブ小杉ビル1F
大和駅前CFローン契約コーナー
大和市大和南1-2-15　1F
横須賀中央駅前CFローン契約コーナー
横須賀市若松町2-7 4F
横浜相鉄口CFローン契約コーナー
横浜市西区南幸1-10-17 須賀ビル4F
横浜西口北幸CFローン契約コーナー
横浜市西区北幸1-8-2 8F

新潟県

上越パティオCFローン契約コーナー
上越市富岡539-2
長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー
長岡市寺島町307-2
西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー
新発田市住吉町5-660
116号内野CFローン契約コーナー
新潟市西区大野173-1
弁天橋通CFローン契約コーナー
新潟市中央区弁天橋通1-1549-21

富山県

8号線高岡新成CFローン契約コーナー
高岡市新成町10-3
8号線豊田CFローン契約コーナー
富山市豊田本町2-16-28
41号富山太郎丸CFローン契約コーナー
富山市太郎丸西町1-4-10　1F

石川県

御経塚CFローン契約コーナー
野々市市御経塚2-6　1F
金沢駅前CFローン契約コーナー
金沢市堀川町4-1　7F
金沢東インターCFローン契約コーナー
金沢市福久東1-2
8号線小松平面CFローン契約コーナー
小松市平面町力81-1-2

福井県

8号線北四ツ居CFローン契約コーナー
福井市北四ツ居3-1-12
8号線東鯖江CFローン契約コーナー
鯖江市東鯖江1-207-2

山梨県

甲府昭和CFローン契約コーナー
甲府市国母5-965
南アルプス開国橋CFローン契約コーナー
南アルプス市上今諏訪400

長野県

上田18号CFローン契約コーナー
上田市常入1-998-7
国道19号鎌田CFローン契約コーナー
松本市鎌田2-4992
佐久インターCFローン契約コーナー
佐久市岩村田3805-3
18号北尾張部CFローン契約コーナー
長野市北尾張部758-1
長野ファイナンスセンター1F

岐阜県

岐阜156号細畑CFローン契約コーナー
岐阜市石長町7-13-4
21号線和合インターCFローン契約コーナー
大垣市和合新町2-20
美濃加茂CFローン契約コーナー
美濃加茂市太田町2542-3
太田パークビル4F

静岡県

磐田今之浦CFローン契約コーナー
磐田市今之浦3-11-11
旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー
富士市錦町1-12-13
静岡駅前CFローン契約コーナー
静岡市葵区御幸町10-1　幸映ビル2F
新浜松駅前CFローン契約コーナー
浜松市中央区鍛冶町1-36　高田ビル5F
246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー
御殿場市茱萸沢1253-6　七福ビル1F
八間道路下香貫CFローン契約コーナー
沼津市下香貫1488-3
浜松高丘CFローン契約コーナー
浜松市中央区高丘北1-7-1
浜松原島CFローン契約コーナー
浜松市中央区原島町164
136号三島青木CFローン契約コーナー
三島市青木275-3
焼津インターCFローン契約コーナー
焼津市八楠2-29-1-2　内喜ビルB号1F
流通センター通りCFローン契約コーナー
静岡市葵区東千代田2-1-9

愛知県

新瑞橋北CFローン契約コーナー
名古屋市瑞穂区瑞穂通8-8　共栄ビル3F
1号線安城今本町CFローン契約コーナー
安城市今本町4-7-13
今池駅前CFローン契約コーナー
名古屋市千種区今池5-2-1　東南ビル2F
大須赤門CFローン契約コーナー
名古屋市中区大須3-10-19
ヒルズ大須 4F
太田川CFローン契約コーナー
東海市大田町下浜田147-36
BREAK BLD3F
岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー
岡崎市上和田町字南天白26
尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー
海部郡蟹江町源氏4-10
春日井CFローン契約コーナー
春日井市鳥居松町4-168
春日ビル3F
金山駅前CFローン契約コーナー
名古屋市中区金山4-6-22　金山コスモビル2F
刈谷155号CFローン契約コーナー
刈谷市稲場町5-612
川西通り3丁目CFローン契約コーナー
名古屋市港区川西通3-6-1
江南宮後CFローン契約コーナー
江南市宮後町王塚6
小牧41号線CFローン契約コーナー
小牧市元町1-43
栄プリンセス通CFローン契約コーナー
名古屋市中区栄3-9-10　三星ビル2F
柴田本通CFローン契約コーナー
名古屋市南区柴田本通3-12-4
瀬港線本地CFローン契約コーナー
瀬戸市西本地町1-62
豊田挙母町CFローン契約コーナー
豊田市挙母町2-22
豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー
豊橋市つつじが丘3-1-10
名古屋駅太閤通口CFローン契約コーナー
名古屋市中村区椿町14-7
TRUNK名古屋椿町4F
22号一宮CFローン契約コーナー
一宮市観音町15-1
22号線名岐バイパス西春CFローン契約コーナー
北名古屋市中之郷神明46-1
半田CFローン契約コーナー
半田市南末広町120-13　ニナガワビル2F
151号豊川CFローン契約コーナー
豊川市牧野町2-56

平針CFローン契約コーナー
名古屋市天白区平針4-107
フィレンツェコート平針1F
名駅四丁目CFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4丁目4-19　8F
八熊通高畑CFローン契約コーナー
名古屋市中川区高畑4-199-1
41号成願寺CFローン契約コーナー
名古屋市北区成願寺1-5-3
新和成願寺ビル1F

三重県

23号鈴鹿南江島CFローン契約コーナー
鈴鹿市南江島町24
23号津高茶屋CFローン契約コーナー
津市高茶屋小森町字丸田393-4
松阪CFローン契約コーナー
松阪市船江町754-4
四日市生桑CFローン契約コーナー
四日市市生桑町字川原崎297-1
四日市新正CFローン契約コーナー
四日市市新正1-6

滋賀県

1号線水口CFローン契約コーナー
甲賀市水口町東名坂245
プラザコザキ1F
1号線草津CFローン契約コーナー
滋賀県草津市矢倉1-4-32
8号線栗東辻CFローン契約コーナー
栗東市辻526-1
東近江春日町CFローン契約コーナー
東近江市春日町3-1

京都府

1号線八幡CFローン契約コーナー
八幡市八幡南山63-1、64-1
9号線上桂CFローン契約コーナー
京都市西京区上桂三ノ宮町52-1
京都南インターCFローン契約コーナー
京都市伏見区中島前山町30
四条河原町南CFローン契約コーナー
京都市下京区河原町四条下る順風町
312-1　河原町ビル5F
六地蔵CFローン契約コーナー
京都市伏見区桃山町西尾10-1
桃山西尾ビル2F

大阪府

内環状線巽CFローン契約コーナー
大阪市生野区巽東1-264-5
内環状服部CFローン契約コーナー
豊中市服部寿町4-10
梅田曽根崎CFローン契約コーナー
大阪市北区小松原町1-10　B1F
梅田堂山町CFローン契約コーナー
大阪市北区堂山町17-8
北シャトービル4F
駅前第2ビルB1CFローン契約コーナー
大阪市北区梅田1-2-2-B100号
大阪駅前第2ビルB1F
駅前第4ビルB2CFローン契約コーナー
大阪市北区梅田1-11-4
大阪駅前第4ビルB2F-5
江坂CFローン契約コーナー
吹田市豊津町9-16　ロンチェビル5F
門真CFローン契約コーナー
門真市新橋町3-3　門真プラザE棟2F
上新庄駅前CFローン契約コーナー
大阪市東淀川区瑞光1-11-5　3F
旧26号線泉南CFローン契約コーナー
泉南市岡田1720-1、1724-3
近鉄難波CFローン契約コーナー
大阪市中央区難波4-1-2 3F

近鉄布施駅前CFローン契約コーナー
東大阪市長堂1-2-17 3F
京阪京橋CFローン契約コーナー
大阪市都島区東野田町2-4-9
堺羽曳野線樫山CFローン契約コーナー
羽曳野市樫山2-2
堺東駅前CFローン契約コーナー
堺市堺区中瓦町2-3-14
パーター・さかもと銀座ビル2F
産業道路西岩田CFローン契約コーナー
東大阪市西岩田4-7-41
13号線鳳CFローン契約コーナー
堺市西区鳳北町9-17　真田ビル1F
十三CFローン契約コーナー
大阪市淀川区十三本町2-1-22
心斎橋CFローン契約コーナー
大阪市中央区心斎橋筋1-10-1
心斎橋タワービル3F
新なにわ筋住之江公園CFローン契約コーナー
大阪市住之江区南加賀屋3-8-42
住道駅前CFローン契約コーナー
大東市浜町8-12　辻井ビル3F
泉北1号線室堂CFローン契約コーナー
和泉市池田下町1911-1
大正CFローン契約コーナー
大阪市大正区三軒家西1-17-18
メゾンサンロイヤル2F
大日駅前CFローン契約コーナー
守口市大日町2-1-7　エトワール大日3F
第二阪和岸和田CFローン契約コーナー
岸和田市荒木町2-21-57
鶴橋CFローン契約コーナー
大阪市天王寺区味原町13-8
サンエイ下味原第一ビル1F
天王寺駅北口CFローン契約コーナー
大阪市天王寺区堀越町16-9
毎日シルバービル2F
天六CFローン契約コーナー
大阪市北区本庄東1-6-21
ブリージェ天六ビル1F
道頓堀CFローン契約コーナー
大阪市中央区道頓堀1-10-7
WEED21ビル3F
長居CFローン契約コーナー
大阪市住吉区長居東4-6-3
阪下ハウスビル2F
なかもずCFローン契約コーナー
堺市北区百舌鳥梅町1-27-6
南海難波CFローン契約コーナー
大阪市中央区難波千日前12-28
大阪難波ビル6F
なんばパークス前CFローン契約コーナー
大阪市浪速区難波中1-18-14
パークサイドビル
寝屋川CFローン契約コーナー
寝屋川市東大利町2-10　大和ビル2F
阪急茨木CFローン契約コーナー
茨木市永代町5　茨木ビル3F　319号
枚方市駅CFローン契約コーナー
枚方市岡東町14-43　田口ビル2F
南太子堂CFローン契約コーナー
八尾市南太子堂6-2-66
八尾CFローン契約コーナー
八尾市東本町3-4-16　かやふり屋ビル2F

兵庫県

明石CFローン契約コーナー
明石市東仲ノ町11-29　石ビル2F
尼崎CFローン契約コーナー
尼崎市神田中通2-17　毎日ビル2F
川西能勢口南CFローン契約コーナー
川西市栄根2-1-1　徳田ビルB1
三宮さんプラザ1FCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1　さんプラザ1F
三宮さんプラザ3FCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1 さんプラザ3F
312号線野里CFローン契約コーナー
姫路市野里165-1
JR神戸駅前CFローン契約コーナー
神戸市中央区多聞通3-2-7　湊川ビル4F

大開通CFローン契約コーナー
神戸市兵庫区水木通3-1-10
ハイツ水木1F
滝野社CFローン契約コーナー
加東市北野658-4
たつのCFローン契約コーナー
たつの市龍野町堂本字大フケ492-1
2号線東加古川CFローン契約コーナー
加古川市平岡町新在家字西向
400-1、400-3　1F
阪急伊丹駅前CFローン契約コーナー
伊丹市中央1-5-3　ボントンビル1F
姫路駅前CFローン契約コーナー
姫路市駅前町223　駅前第一ビル3F

奈良県

24号柏木北CFローン契約コーナー
奈良市尼辻町433-3　畑山ビル1F
24号葛本CFローン契約コーナー
橿原市新賀町138-2　パレス細山101

和歌山県

和歌山駅前CFローン契約コーナー
和歌山市美園町5-1-7　新ヰゲタビル1F

鳥取県

鳥取南バイパスCFローン契約コーナー
鳥取市安長66-1
米子米原CFローン契約コーナー
米子市米原5-7-2　丸綜ビル1F

島根県

R9号出雲CFローン契約コーナー
出雲市渡橋町819-1
松江くにびき通りCFローン契約コーナー
松江市南田町230

岡山県

R2号東平島CFローン契約コーナー
岡山市東区東平島97-2
岡山高柳CFローン契約コーナー
岡山市北区高柳西町11-103
岡山十日市CFローン契約コーナー
岡山市北区奥田南町5-18　川西ビル1F
河辺CFローン契約コーナー
津山市河辺915-4
倉敷沖新町CFローン契約コーナー
倉敷市堀南字新開627-3　ALBA倉敷1F

広島県

五日市落合橋CFローン契約コーナー
広島市佐伯区五日市中央7-5-18
尾道高須CFローン契約コーナー
尾道市高須町5130-2
呉本通CFローン契約コーナー
呉市本通4-9-10　ハトヤビル1F
西条ブールバールCFローン契約コーナー
東広島市西条中央1-5-4　有川ビル1F
2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲2-1050-1
広島祇園CFローン契約コーナー
広島市安佐南区西原8-9-21
恵美寿マンション1F
広島八丁堀CFローン契約コーナー
広島市中区立町1-1　1・2F
福山藤王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町2-318
本通CFローン契約コーナー
広島市中区本通7-21 本通セブンビル1F

山口県

R9号小郡CFローン契約コーナー
山口市小郡下郷815-5　コーポビル1F
大内御堀CFローン契約コーナー
山口市大内千坊5-1-5

下松末武CFローン契約コーナー
下松市望町1-1693-6
下関一の宮CFローン契約コーナー
下関市一の宮住吉2-2-3

徳島県

国府バイパスCFローン契約コーナー
徳島市国府町北岩延字池尻11-7　1F
吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー
徳島市川内町平石夷野98-1

香川県

R11号国分寺CFローン契約コーナー
高松市国分寺町新居字大谷196-1　1F
宇多津浜街道CFローン契約コーナー
綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2　1F
11号線善通寺CFローン契約コーナー
善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1
西山店舗B号
レインボーロードCFローン契約コーナー
高松市松縄町1053-21
サンライフレインボーロードビル1F

愛媛県

朝生田CFローン契約コーナー
松山市朝生田町1-8-6　徳永弘ビル1F
今治バイパス小泉CFローン契約コーナー
今治市小泉3-394-1
松山新空港通CFローン契約コーナー
松山市南江戸4-3-50　アネックスT102号

高知県

大津バイパスCFローン契約コーナー
高知市大津甲622-2
はりまや橋CFローン契約コーナー
高知市はりまや町1-5-29
マンハッタンビル1F

福岡県

大橋CFローン契約コーナー
福岡市南区大橋1-14-2　とわたビル2F
片野CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区片野1-12-20
久留米南バイパスCFローン契約コーナー
久留米市野伏間1-7-20
5号線春日CFローン契約コーナー
春日市若葉台西1-6
3号線太宰府高雄CFローン契約コーナー
太宰府市高雄1-3680-1
3号線則松CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区則松1-1769
3号線宗像バイパスCFローン契約コーナー
宗像市野坂2648-1　ユアーズプラザ1F
3号線八女CFローン契約コーナー
八女市吉田字川原手129
志免CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町志免中央4-11-1
下曽根CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区田原新町2-4-23
筑紫通り諸岡CFローン契約コーナー
福岡市博多区諸岡3-6-1
天神昭和通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-4-2
シエルブルー天神1F
天神西通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区大名2-6-1　福岡国際ビル6F
天神南CFローン契約コーナー
福岡市中央区渡辺通5-24-30
東カン福岡第一ビル　5F 506号
201号田川CFローン契約コーナー
田川市大字川宮字茂り477-5
200号穂波CFローン契約コーナー
飯塚市弁分字門ノ町9-1
208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー
大牟田市田隈933-1
直方バイパスCFローン契約コーナー
直方市大字頓野2997-1　1F

博多CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅前1-2-1　2F
博多筑紫口CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅東1-12-7
第13岡部ビル2F
199号小倉西港CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区西港町30-18
平和通りCFローン契約コーナー
北九州市小倉北区魚町1-6-15
小倉駅前ビル1F
姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜1-8-5
496号線行橋CFローン契約コーナー
行橋市西宮市2-19-16
チェリープラザ104号
和白CFローン契約コーナー
福岡市東区和白丘1-561

佐賀県

唐津CFローン契約コーナー
唐津市和多田本村4-50
佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー
佐賀市兵庫南3-2-25
鳥栖バイパスCFローン契約コーナー
鳥栖市牛原町528-2　山水ビル1F

長崎県

34号線喜々津CFローン契約コーナー
諫早市多良見町化屋537　内野産業ビル1F
長崎中央橋交差点CFローン契約コーナー
長崎市江戸町5-6 2F
吉岡CFローン契約コーナー
佐世保市吉岡町1776-32

熊本県

菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼133-5
旧3号線宇土CFローン契約コーナー
宇土市境目町331
熊本新市街CFローン契約コーナー
熊本市中央区新市街1-22 3F
3号線八代インターCFローン契約コーナー
八代市宮地町1884-1　1F
浜線CFローン契約コーナー
熊本市南区田迎6-2-15　1F
東バイパス帯山CFローン契約コーナー
熊本市中央区帯山4-45-6　太陽ビル3F

大分県

中津駅前CFローン契約コーナー
中津市豊田町3-2-3
羽屋交差点CFローン契約コーナー
大分市羽屋新町2-1-1
アサヒアルファ大分ビル1F
197号線大在CFローン契約コーナー
大分市角子南2-5-2
別府観光港前CFローン契約コーナー
別府市汐見町8-27　第2NCLビル1F
わさだタウンCFローン契約コーナー
大分市大字市字川田298-2

宮崎県

ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー
宮崎市柳丸町153-1
10号線都北CFローン契約コーナー
都城市都北町5668　1F
10号線延岡CFローン契約コーナー
延岡市出北5-8-29
花ヶ島CFローン契約コーナー
宮崎市花ケ島町946-3

鹿児島県

産業道路南栄CFローン契約コーナー
鹿児島市卸本町8-33-2
天文館CFローン契約コーナー
鹿児島市東千石町13-19　3F

沖縄県

泡瀬CFローン契約コーナー
沖縄市泡瀬4-21-8　1F
糸満CFローン契約コーナー
糸満市潮平600-9　中村ビル1F
浦添CFローン契約コーナー
浦添市伊祖2-16-11　Y'Sビル2F
小禄CFローン契約コーナー
那覇市金城5-2-4　1F
具志川CFローン契約コーナー
うるま市みどり町1-10-8　メゾン比嘉1F
330号線宜野湾CFローン契約コーナー
宜野湾市我如古1-56-6　蔵ホーム2-B
新都心CFローン契約コーナー
那覇市上之屋1-18-9
北谷美浜CFローン契約コーナー
中頭郡北谷町美浜2-2-8
ツインズきょうゆう1F
名護バイパスCFローン契約コーナー
名護市大北5-22-26
やまと商建ビル101-1
南風原CFローン契約コーナー
島尻郡南風原町与那覇543-2
サンハイムうえはら101号
美里CFローン契約コーナー
沖縄市知花1-27-11

営業部

東日本

本店営業第一部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第二部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第三部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第四部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第五部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第六部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第七部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第八部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第九部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第十部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
東関東法人営業部
茨城県水戸市宮町1-2-4
北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町2-1-16
北関東法人営業第一部（太田法人営業所）
群馬県太田市飯田町1386
北関東法人営業第二部
栃木県宇都宮市東宿郷2-2-1
埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
埼玉法人営業部（川越法人営業所）
埼玉県川越市脇田町105
千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
青山法人営業部
東京都港区南青山5-9-15
赤坂法人営業部
東京都港区赤坂2-5-1
飯田橋法人営業部
東京都文京区後楽2-6-1
池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋3-1-1
池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋3-1-1
池袋法人営業第二部（志木法人営業所）
埼玉県新座市東北2-35-17
上野浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-2
王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2
大森蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-41-8
神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町3-12
吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31
京橋法人営業部
東京都中央区京橋2-8-7
銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座6-10-1
銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座6-10-1
錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋4-19-4
麹町法人営業部
東京都千代田区麹町6-6-2
五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10
渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘2-11-3
新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18
新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新橋法人営業部
東京都港区新橋1-8-4
千住法人営業部
東京都足立区千住2-55
高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-7
多摩法人営業部
東京都立川市曙町2-7-16
東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-4
日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
浜松町法人営業部
東京都港区浜松町2-3-1
日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-1
本店法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
町田法人営業部
東京都町田市原町田6-12-1
丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-2
三田通法人営業部
東京都港区芝5-28-1
京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
湘南法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢555
横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町867番地2
甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-2-1
諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
諏訪法人営業部（松本法人営業所）
長野県松本市大手2-2-16
長野法人営業部
長野県長野市問御所町1167-2
岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9
静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区追手町1-6
浜松法人営業部
静岡県浜松市中央区砂山町325-6
豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49
名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
三河法人営業部
愛知県刈谷市相生町1-1-1
三河法人営業部（豊田法人営業所）
愛知県豊田市喜多町2-93

西日本

富山法人営業部
富山県富山市荒町2-21
金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7
福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7
京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2
大阪東法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1
大阪南法人営業部
大阪府堺市堺区一条通20-5
京阪法人営業部
大阪府大阪市中央区城見2-1-61
十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
船場法人営業部
大阪府大阪市中央区博労町3-5-1
玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9
天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
難波法人営業第一部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
難波法人営業第二部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10
備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-9-22
明石洲本法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
明石洲本法人営業部（洲本法人営業所）
兵庫県洲本市本町4-5-10
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通3-91
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
加古川法人営業部（北条法人営業所）
兵庫県加西市北条町北条910
神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
姫路法人営業部（龍野法人営業所）
兵庫県たつの市龍野町富永288-3
兵庫中央法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
兵庫中央法人営業部（西脇法人営業所）
兵庫県西脇市西脇951
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
四国法人営業部
愛媛県松山市三番町3-8-4
四国法人営業部（新居浜法人営業所）
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町3-6-101
山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町1-25
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3
福岡法人営業部（筑後法人営業所）
福岡県久留米市日吉町15-52
福岡法人営業部（長崎法人営業所）
長崎県長崎市尾上町1-1
福岡法人営業部（佐賀法人営業所）
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
熊本法人営業部
熊本県熊本市中央区新市街1-1
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市東千石町1-38

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-7-19
公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

法人エリア

東日本

札幌法人エリア
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人エリア
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
さいたま法人エリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
池袋法人エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
上野法人エリア
東京都台東区台東4-11-4
外苑法人エリア
東京都港区赤坂2-5-1
錦糸町法人エリア
東京都墨田区江東橋4-19-4
渋谷法人エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
新宿西法人エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
多摩法人エリア
東京都立川市曙町2-7-16
東京中央法人エリア
東京都中央区京橋2-8-7
横浜法人エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
名古屋法人エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24

西日本

京都法人エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
梅田法人エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
堺法人エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
難波法人エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
神戸法人エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡法人エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1

法人エリア融資事業部

法人エリア融資事業第一部
東京都新宿区四谷2-3-5
法人エリア融資事業第三部
東京都新宿区揚場町1-18
法人エリア融資事業第三部（横浜分室）
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
法人エリア融資事業第四部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
法人エリア融資事業第四部（三宮分室）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

その他

ストア営業第一部
東京都千代田区丸の内1-3-2
ストア営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
プライベートウェルス営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートウェルス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
証券営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プレスティア営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
公共・金融法人部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
公共・金融法人部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56
戦略金融推進部
東京都千代田区丸の内1-1-2
戦略金融推進部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
不動産ファイナンス法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
融資業務部
東京都港区西新橋1-3-1
融資業務部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
法人ｅビジネス部
東京都港区芝浦4-3-4
法人ｅビジネス部（大阪）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
国際金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
国際法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
トランスポーテーション営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋1-3-1
相続アドバイザリー部
東京都千代田区丸の内1-3-2
相続アドバイザリー部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
三田通支店東京相続オフィス出張所
東京都港区芝浦4-3-4
梅田支店大阪相続オフィス出張所
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千葉支店千葉財形オフィス出張所
千葉県千葉市中央区中央4-8-1
船場支店大阪財形オフィス出張所
大阪府大阪市西区新町1-9-2
リモート営業第一部
リモート営業第二部
リモート営業第三部
リモート営業第三部（大阪）
コールセンター神戸
コールセンター福岡
コールセンター目黒
コールセンター大阪
リモート決済営業部
リモート決済営業部（大阪）
カードローンプラザ
本店営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
東京営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業部事務サービス部人形町出張所
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
大阪本店営業部事務サービス部出張所
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
名古屋事務サービス部出張所
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜事務サービス部出張所
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
東陽町事務サービス第二部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
東陽町事務サービス第一部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
目黒事務サービス部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
道頓堀事務サービス部出張所
大阪府大阪市西区南堀江1-4-14
神戸事務サービス部出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町56
天六事務サービス部出張所
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
（京都分室）
京都府京都市中京区三条通堀川東入橋東詰町1
（姫路分室）
兵庫県姫路市綿町111

被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
SMBC日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
かきつばた支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
九州支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
たんぽぽ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
中央支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東海支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

店舗再編状況

店舗統合（2006年6月1日～2024年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	2006年 7月10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	2007年 3月12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	2006年 9月11日
019	大島支店	254	亀戸支店	2011年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	2006年 9月11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	2016年 3月14日
—	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	2007年12月25日
—	苦楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	2015年 4月 1日
—	麹町駅前コンサルティングオフィス	218	麹町支店	2009年 2月16日
—	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	2009年 2月16日
—	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	2009年 2月16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	2006年 7月10日
—	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	2008年12月15日
—	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	2009年 2月16日
—	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	2009年 2月16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	2006年 7月10日
—	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	2009年 2月16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	2008年 7月14日
—	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	2015年 4月 1日
—	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	2009年 2月16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	2014年 3月10日
—	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	2015年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	2010年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	2011年 2月14日
—	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	2009年 2月16日
—	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	2009年 1月19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	2009年 8月10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	2012年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	2007年 3月12日
—	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	2012年12月 3日
—	武庫之荘駅前コンサルティングオフィス	424	武庫之荘支店	2022年 3月 7日
—	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	2009年 2月16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	2011年 8月 8日

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

海外（2024年6月30日現在）

店舗数　支店／ 19　出張所／ 25　駐在員事務所／ 5　合計／ 49（現地法人は含まず）

アジア・オセアニア

●三井住友銀行（中国）有限公司
本店（上海）
12F, RoomT10, T50, T70,13F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
広州支店
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
杭州支店
5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
重慶支店
Unit1&15-18, 20/F, Tower 1, Chongqing IFS, No.1 Qingyun Road, Jiangbei District, Chongqing, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
深圳支店
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
瀋陽支店
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州支店
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
大連支店
Senmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津支店
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
北京支店
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
昆山出張所
Room 601, Room 605-608, Building 1 Fortune Plaza, No.258 Dengyun Road, Yushan Town, Kunshan, Jiangsu 215300, People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海自貿試験区出張所
RoomT30,13F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海浦西出張所
Room7F01, 5 Building, Kingboard Square, No.269 Tongxie Road, Changning District, Shanghai200335, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
常熟出張所
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building) No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone of Jiangsu Changshu 215500, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州工業園区出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●PT Bank BTPN Tbk
Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia

●マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店
8F, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong

●台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan

●ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店
88 Market Street, #33-01, CapitaSpring, Singapore 048948

●シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ムンバイ支店
Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India

●バンコック支店
8th–10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand

●ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店
マニラ駐在員事務所
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

●香港支店九龍出張所
19F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hunghom, Kowloon, Hong Kong

●香港支店クォーリーベイ出張所
9F, Two Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong

●ソウル支店ウランバートル出張所
Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●ムンバイ支店チェンナイ出張所
10th Floor, Chaitanya Imperial Tower, Plot No.610, 610A, 612, D. No.1/104-BB, Block A, Annasalai, Teynampet, Chennai,600018, Tamil Nadu, India

●ムンバイ支店ニューデリー出張所
2nd Floor, Worldmark3, Hospitality District, Aerocity, New Delhi 110037

●バンコック支店チョンブリ出張所
12th Floor Harbor Mall, 12B01, 12C01 4/222 Moo 10 Sukhumvit Road, Tungsukha, Sriracha Chonburi 20230, Thailand

●ヤンゴン支店ティラワ出張所
Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店クアラルンプール出張所
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●プノンペン駐在員事務所
Exchange Square (7th Floor) Unit 701, No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

●アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●東亜銀行有限公司
10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

●PT Oto Multiartha
Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●PT Summit Oto Finance
Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●ACLEDA Bank Plc.
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

●Rizal Commercial Banking Corporation
Yuchengco Tower 1, RCBC Plaza,6819 Ayala Avenue, Makati City

●Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
VPBank Tower, 89 Lang Ha street, Lang Ha ward, Dong Da district, Hanoi, Vietnam

●VPBank SMBC Finance Company Limited
2nd Floor, REE Tower, 9 Doan Van Bo, Ward 13, Dist.4, HCMC, Vietnam

●SMFG India Credit Company Limited
Megh Towers, Third Floor, Old No-307, New No-165, Poonamallee High Road, Maduravoyal, Chennai Tamil Nadu 600095, India

アメリカ

●ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シカゴ出張所
300 S. Riverside Plaza, Suite 1970, Chicago, IL 60606, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シリコンバレー出張所
101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ダラス出張所
14241 Dallas Parkway, Suite 660, Dallas, TX 75254, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ホワイトプレインズ出張所
1 North Lexington Avenue, 6F, 9F, 10F, White Plains, NY, 10601, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ワシントンDC駐在員事務所
601 13th Street, N.W., Suite 910 North, Washington D.C., U.S.A.

●ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●ニューヨーク支店レオン出張所
Plaza de la Paz #102. int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275, Mexico

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 11 #79-52, Oficina 1002, Bogotá DC, Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店
25 Main Street, George Town, P.O. BOX 694, Grand Cayman, Cayman Islands

●カナダ支店
Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●SMBC MANUBANK
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil

●SMBCキャピタル・マーケット会社
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
SMBC 日興セキュリティーズ（カナダ）
SMBCリース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●SMBC Americas Holdings, Inc.
251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.

ヨーロッパ・中東・アフリカ

●SMBCバンクインターナショナル
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●SMBCバンクインターナショナル
パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●SMBCバンクEU
Main Tower, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany

●SMBCバンクEU
アムステルダム支店
World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 15 Zuidplein 130, 1077XV, Amsterdam, The Netherlands

●SMBCバンクEU ダブリン支店
IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●SMBC バンク EU
デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Germany

●SMBC バンク EU パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne - 75008 Paris, France

●SMBCバンクEU プラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic

●SMBCバンクEU マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●SMBCバンクEU ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●ロンドン支店
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany

●ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

●ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation

●英国SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●三井住友ファイナンス・ダブリン
La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

●SMBC Aviation Capital Limited
Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland

●DIFC支店 - ドバイ
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●DIFC支店アブダビ出張所
Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●DIFC支店イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●DIFC支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower No1. Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769

●DIFC支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

●カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran

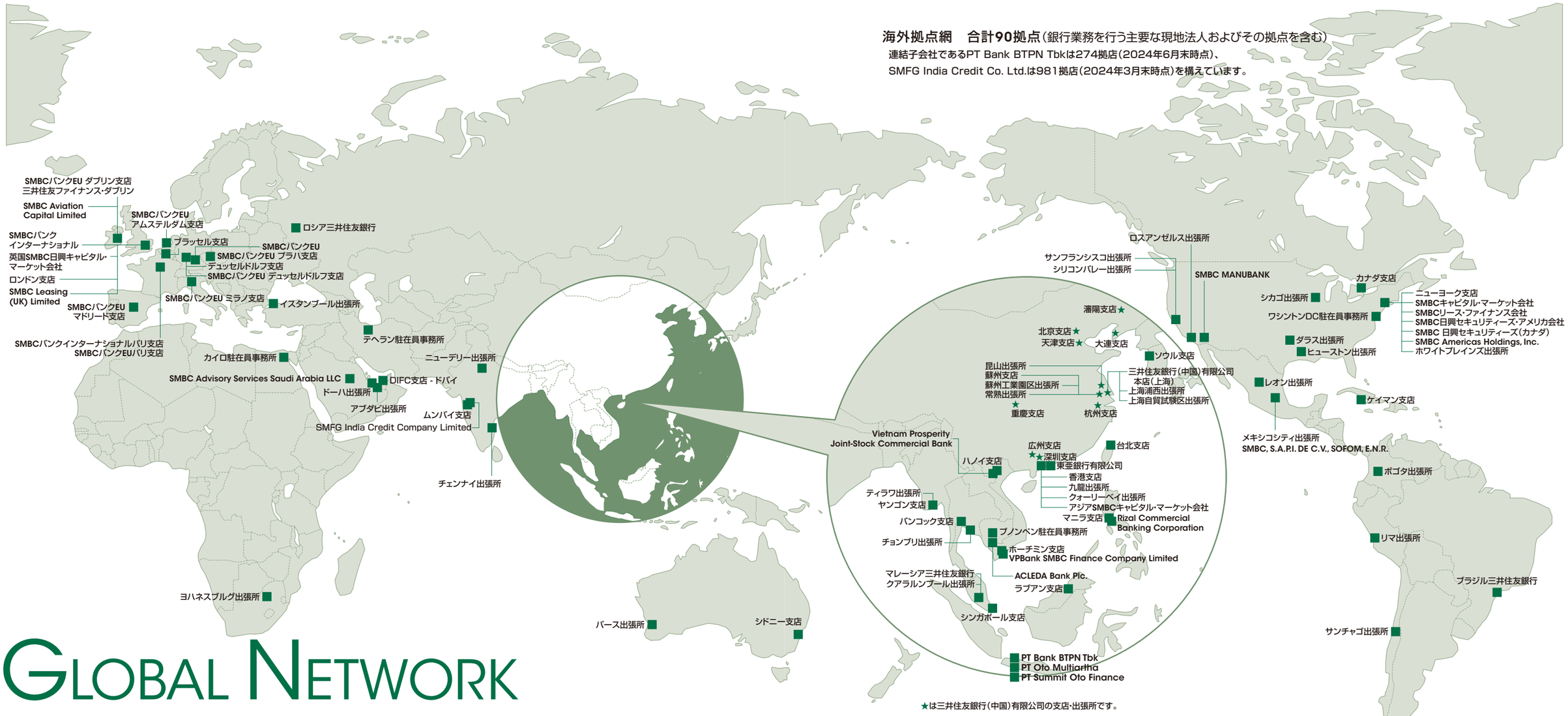
●SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O.Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia

●SMBC Leasing (UK) Limited
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

GLOBAL NETWORK

海外拠点網　合計90拠点(銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む)

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbkは274拠店(2024年6月末時点)、
SMFG India Credit Co. Ltd.は981拠店(2024年3月末時点)を構えています。



★は三井住友銀行(中国)有限公司の支店・出張所です。

アジア・オセアニア　Asia and Oceania

- 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)
- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所
- PT Bank BTPN Tbk
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ムンバイ支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- 香港支店 九龍出張所
- 香港支店クォーリーベイ出張所
- シドニー支店 パース出張所
- ムンバイ支店 チェンナイ出張所
- ムンバイ支店 ニューデリー出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 東亜銀行有限公司
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.
- SMFG India Credit Company Limited
- Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
- Rizal Commercial Banking Corporation
- VPBank SMBC Finance Company Limited

アメリカ　The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ダラス出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店 ホワイトプレインズ出張所
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 ワシントンDC駐在員事務所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 レオン出張所
- ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所
- ニューヨーク支店 ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- カナダ支店
- SMBC MANUBANK
- ブラジル三井住友銀行
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBC日興セキュリティーズ(カナダ)
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
- SMBC Americas Holdings, Inc.

ヨーロッパ・中東・アフリカ　Europe, Middle East and Africa

- SMBCバンクインターナショナル
- SMBCバンクインターナショナル パリ支店
- SMBCバンクEU
- SMBCバンクEU アムステルダム支店
- SMBCバンクEU ダブリン支店
- SMBCバンクEU デュッセルドルフ支店
- SMBCバンクEU パリ支店
- SMBCバンクEU プラハ支店
- SMBCバンクEU マドリード支店
- SMBCバンクEU ミラノ支店
- ロンドン支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 - ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店 ドーハ出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
- SMBC Leasing (UK) Limited

資料編Ⅱ

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 68
連結財務諸表 69
連結貸借対照表 69
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 71
連結株主資本等変動計算書 73
連結キャッシュ・フロー計算書 75
注記事項 77
有価証券関係 97
金銭の信託関係 99
その他有価証券評価差額金 99
デリバティブ取引関係 100
セグメント情報等 104
損益の状況 (連結) 106
資産・負債の状況 (連結) 109
資本の状況 (単体) 112

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 114
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 186
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項 187
TLAC に関する事項 191
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 195
連結安定調達比率に関する事項 197

三井住友銀行

財務ハイライト 199
連結財務諸表 200
連結貸借対照表 200
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 202
連結株主資本等変動計算書 204
連結キャッシュ・フロー計算書 206
注記事項 208
有価証券関係 224
金銭の信託関係 226
その他有価証券評価差額金 226
デリバティブ取引関係 227
セグメント情報等 231
財務諸表 233
貸借対照表 233
損益計算書 236
株主資本等変動計算書 238
注記事項 240
有価証券関係 244
金銭の信託関係 246
デリバティブ取引関係 247
電子決済手段 251
暗号資産関係 251
損益の状況 (単体) 252
預金 (単体) 256
貸出 (単体) 258
証券 (単体) 263
諸比率 (単体) 265
資本の状況 (単体) 266
従業員・店舗の状況 (単体) 267
その他 (単体) 268
信託業務の状況 (単体) 269
自己信託の状況 (単体) 273

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 274
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 342
連結安定調達比率に関する事項 344
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 346
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 360
単体安定調達比率に関する事項 362

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項 (連結) 366

三井住友銀行

報酬等に関する事項 (連結・単体) 371

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	4,591,873	3,902,307	4,111,127	6,142,155	9,353,590
経常利益	932,064	711,018	1,040,621	1,160,930	1,466,128
親会社株主に帰属する当期純利益	703,883	512,812	706,631	805,842	962,946
包括利益	372,971	1,465,014	561,887	1,031,712	2,629,723
純資産額	10,784,903	11,899,046	12,197,331	12,791,106	14,799,967
総資産額	219,863,518	242,584,308	257,704,625	270,428,564	295,236,701
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.75	18.61	16.56	15.98	15.29
Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.63	16.96	15.46	14.94	14.33
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.55	16.00	14.45	14.02	12.91
従業員数(人)	86,443	86,781	101,023	105,955	120,373

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2.2020年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が722,440百万円減少しております。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	75,913,960	78,143,100 ※5
コールローン及び買入手形	5,684,812	5,333,883
買現先勘定	5,785,945	8,525,688
債券貸借取引支払保証金	5,576,612	6,799,541
買入金銭債権	5,558,287	6,103,091
特定取引資産	8,751,204	11,540,063 ※2,5
金銭の信託	12,957	23,751
有価証券	33,213,165	37,142,808 ※1,2,3,5,13
貸出金	98,404,137	107,013,907 ※3,4,5,6
外国為替	1,942,764	2,068,885 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	226,302	207,645
その他資産	13,243,899	15,313,546 ※3,5
有形固定資産	1,494,527	1,006,883 ※7,8,9
賃貸資産	519,308	—
建物	323,411	323,967
土地	412,045	405,761
リース資産	23,317	29,892
建設仮勘定	30,983	40,894
その他の有形固定資産	185,460	206,368
無形固定資産	897,848	976,706
ソフトウエア	521,545	623,266
のれん	277,311	268,833
リース資産	451	323
その他の無形固定資産	98,539	84,283
退職給付に係る資産	704,654	913,791
繰延税金資産	74,084	71,427
支払承諾見返	13,693,771	14,869,558 ※3
貸倒引当金	△750,369	△817,578
資産の部合計	**270,428,564**	**295,236,701**

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(負債の部)		
預金	158,770,253	164,839,357 ※5
譲渡性預金	13,025,555	14,672,275
コールマネー及び売渡手形	2,569,055	3,138,049
売現先勘定	16,772,716	19,625,877 ※5
債券貸借取引受入担保金	1,521,271	1,736,935 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,349,956	2,429,179
特定取引負債	8,066,745	9,689,434
借用金	13,674,830	14,705,266 ※5,10
外国為替	1,465,847	2,872,560
短期社債	424,000	863,000
社債	10,365,003	13,120,274 ※5,11
信託勘定借	2,413,464	1,246,198 ※12
その他負債	11,923,748	15,573,044
賞与引当金	96,254	115,488
役員賞与引当金	3,307	4,411
退職給付に係る負債	35,449	37,263
役員退職慰労引当金	1,133	1,179
ポイント引当金	28,659	35,622
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	9,228
利息返還損失引当金	128,378	121,947
特別法上の引当金	3,902	4,631
繰延税金負債	265,354	698,632
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316 ※7
支払承諾	13,693,771	14,869,558
負債の部合計	**257,637,458**	**280,436,734**
(純資産の部)		
資本金	2,342,537	2,344,038
資本剰余金	694,052	610,143
利益剰余金	7,423,600	7,843,470
自己株式	△151,798	△167,671
株主資本合計	10,308,391	10,629,980
その他有価証券評価差額金	1,373,521	2,406,883
繰延ヘッジ損益	△13,293	△65,073
土地再評価差額金	35,005	34,936 ※7
為替換算調整勘定	843,614	1,362,647
退職給付に係る調整累計額	133,226	290,735
その他の包括利益累計額合計	2,372,074	4,030,129
新株予約権	1,145	931
非支配株主持分	109,495	138,925
純資産の部合計	**12,791,106**	**14,799,967**
負債及び純資産の部合計	**270,428,564**	**295,236,701**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
経常収益	**6,142,155**	**9,353,590**
資金運用収益	3,779,715	6,213,520
貸出金利息	2,465,859	3,636,796
有価証券利息配当金	437,385	704,565
コールローン利息及び買入手形利息	76,714	207,201
買現先利息	20,232	119,755
債券貸借取引受入利息	34,078	87,502
預け金利息	304,299	580,295
リース受入利息	8,676	12,483
延払利息	22,409	21,969
その他の受入利息	410,058	842,949
信託報酬	6,752	8,195
役務取引等収益	1,441,313	1,716,335
特定取引収益	120,727	371,135
その他業務収益	477,892	609,082
賃貸料収入	39,721	37,436
その他の業務収益	438,170	571,645
その他経常収益	315,754	435,320
償却債権取立益	16,923	16,934
その他の経常収益	298,830	418,386 ※1
経常費用	**4,981,224**	**7,887,462**
資金調達費用	2,061,922	4,332,866
預金利息	796,781	1,670,570
譲渡性預金利息	259,422	518,385
コールマネー利息及び売渡手形利息	18,057	43,855
売現先利息	275,765	749,371
債券貸借取引支払利息	3,165	15,792
コマーシャル・ペーパー利息	45,081	116,199
借用金利息	86,175	154,318
短期社債利息	30	210
社債利息	256,862	352,806
その他の支払利息	320,579	711,354
役務取引等費用	222,321	234,305
特定取引費用	—	263,379
その他業務費用	371,925	348,899
賃貸原価	31,314	30,915
その他の業務費用	340,610	317,984
営業経費	1,949,245	2,250,593 ※2
その他経常費用	375,809	457,417
貸倒引当金繰入額	88,272	118,388
その他の経常費用	287,537	339,028 ※3
経常利益	**1,160,930**	**1,466,128**
特別利益	**3,110**	**8,181**
固定資産処分益	3,110	1,101
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
その他の特別利益	—	7,080 ※4
特別損失	**65,569**	**131,959**
固定資産処分損	6,523	9,341
減損損失	59,045	13,696 ※6
金融商品取引責任準備金繰入額	—	729
その他の特別損失	—	108,191 ※5
税金等調整前当期純利益	**1,098,472**	**1,342,349**
法人税、住民税及び事業税	222,522	442,736
法人税等調整額	59,625	△69,073
法人税等合計	**282,148**	**373,662**
当期純利益	**816,324**	**968,687**
非支配株主に帰属する当期純利益	**10,481**	**5,740**
親会社株主に帰属する当期純利益	**805,842**	**962,946**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
当期純利益	816,324	968,687
その他の包括利益	215,388	1,661,035 ※1
その他有価証券評価差額金	△252,078	1,024,910
繰延ヘッジ損益	54,055	△49,928
為替換算調整勘定	327,919	502,786
退職給付に係る調整額	12,078	156,856
持分法適用会社に対する持分相当額	73,412	26,410
包括利益	**1,031,712**	**2,629,723**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019,625	2,621,070
非支配株主に係る包括利益	12,087	8,653

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608
当期変動額					
新株の発行	658	658			1,317
剰余金の配当			△301,626		△301,626
親会社株主に帰属する当期純利益			805,842		805,842
自己株式の取得				△138,839	△138,839
自己株式の処分		△111		443	332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△270			△270
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加			1,712		1,712
土地再評価差額金の取崩			1,314		1,314
利益剰余金から資本剰余金への振替		111	△111		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	658	388	507,131	△138,396	369,782
当期末残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331
当期変動額									
新株の発行									1,317
剰余金の配当									△301,626
親会社株主に帰属する当期純利益									805,842
自己株式の取得									△138,839
自己株式の処分									332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△270
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加									1,712
土地再評価差額金の取崩									1,314
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,559	66,768	△1,314	393,471	12,102	212,467	△329	11,854	223,991
当期変動額合計	△258,559	66,768	△1,314	393,471	12,102	212,467	△329	11,854	593,774
当期末残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△348,177		△348,177
親会社株主に帰属する当期純利益			962,946		962,946
自己株式の取得				△211,434	△211,434
自己株式の処分		△185		401	216
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△85,409			△85,409
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加			377		377
土地再評価差額金の取崩			68		68
利益剰余金から資本剰余金への振替		195,345	△195,345		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,501	△83,909	419,870	△15,872	321,589
当期末残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△348,177
親会社株主に帰属する当期純利益									962,946
自己株式の取得									△211,434
自己株式の処分									216
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△85,409
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加									377
土地再評価差額金の取崩									68
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033,362	△51,780	△68	519,032	157,508	1,658,054	△213	29,430	1,687,271
当期変動額合計	1,033,362	△51,780	△68	519,032	157,508	1,658,054	△213	29,430	2,008,861
当期末残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,472	1,342,349
減価償却費	238,696	253,827
減損損失	59,045	13,696
のれん償却額	29,232	39,242
貨車リース事業売却関連損失	—	108,191
段階取得に係る差損益（△は益)	—	△7,080
持分法による投資損益(△は益)	△55,461	△71,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,781	56,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,442	15,231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△770	1,095
退職給付に係る資産負債の増減額	△86,536	△206,752
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,659	6,962
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5,077	△1,616
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6,706	△6,431
資金運用収益	△3,779,715	△6,213,520
資金調達費用	2,061,922	4,332,866
有価証券関係損益(△)	△51,242	△157,931
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	454	△199
為替差損益(△は益)	△681,131	△1,023,303
固定資産処分損益(△は益)	3,412	8,240
特定取引資産の純増(△)減	△761,361	△3,105,997
特定取引負債の純増減(△)	1,492,404	2,176,068
貸出金の純増(△)減	△7,108,627	△7,816,963
預金の純増減(△)	9,477,514	4,874,227
譲渡性預金の純増減(△)	△57,027	1,614,779
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,368,773	824,962
有利息預け金の純増(△)減	△377,102	△418,953
コールローン等の純増(△)減	△3,243,078	△2,223,456
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	73,019	△1,222,928
コールマネー等の純増減(△)	△1,410,327	3,141,184
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	403,531	△56,179
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△59,308	215,664
外国為替(資産)の純増(△)減	888,295	△107,623
外国為替(負債)の純増減(△)	244,713	1,402,696
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	20,819	48,280
短期社債(負債)の純増減(△)	△18,000	439,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△157,319	151,155
信託勘定借の純増減(△)	△30,408	△525,794
資金運用による収入	3,530,912	6,109,785
資金調達による支出	△1,915,569	△4,176,630
その他	97,800	1,013,486
小計	△5,510,776	845,931
法人税等の支払額	△384,408	△203,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△5,895,185**	**642,862**

(単位：百万円)

区分	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,355,919	△36,598,269
有価証券の売却による収入	17,887,615	14,138,643
有価証券の償還による収入	20,702,736	21,888,554
金銭の信託の増加による支出	△13,102	△10,595
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△100,015	△141,688
有形固定資産の売却による収入	8,858	2,387
無形固定資産の取得による支出	△199,114	△250,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	72,040 ※2
投資活動によるキャッシュ・フロー	**5,931,059**	**△918,904**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△48,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	207,000	971,660
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△85,000	—
配当金の支払額	△301,600	△348,010
非支配株主への配当金の支払額	△2,626	△9,004
自己株式の取得による支出	△138,839	△211,434
自己株式の処分による収入	332	216
子会社の自己株式の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△102,737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	956	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△357,778**	**280,693**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**354,081**	**511,430**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**32,176**	**516,081**
現金及び現金同等物の期首残高	**65,832,072**	**65,864,248**
現金及び現金同等物の期末残高	**65,864,248**	**66,380,330** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　175社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当連結会計年度より、11社を新規設立等により連結子会社としております。
また、株式会社SMBCモビット及びNCore株式会社は合併により、SMBC Rail Services LLC他17社は売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。
なお、当社の連結子会社であるNCore株式会社は、当社の持分法適用の関連会社である株式会社ブリースコーポレーションと合併し、株式会社BPORTUSに商号変更しております。また、当社は株式取得により、当連結会計年度から同社を当社の連結子会社としております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

たまご＆カンパニー株式会社
株式会社ペライチ
株式会社全国確認検査グループ

(子会社としなかった理由)
投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　312社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

Rizal Commercial Banking Corporation 及 び Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank他33社を株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
また、26社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	1社
10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	89社
3月末日	80社

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年
その他　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は250,841百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(20)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　817,578百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについては「(追加情報)」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,006,883百万円
無形固定資産	976,706百万円
減損損失	13,696百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(資産のグルーピング)

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(金融商品関係)」に記載しております。

4.利息返還損失引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

利息返還損失引当金	121,947百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに計上しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数、返還金額等の過去の実績を用い、一定の仮定のもと算出しております。今後の顧客からの返還請求の動向が、翌連結会計年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	913,791百万円
退職給付に係る負債	37,263百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△8,728百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	71,427百万円
繰延税金負債	698,632百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

＜未適用の会計基準等＞

1.「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日)

(1)概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2.「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号　2024年3月22日)

(1)概要

当該実務対応報告は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当社は、当該実務対応報告を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計85,553百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計32,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に16,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,758,625百万円
出資金	5,878百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

535,855百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	836,386百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	9,452百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	9,174,753百万円
再貸付けに供している有価証券	219,261百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,891,140百万円

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	160,186百万円
危険債権額	562,626百万円
要管理債権額	300,322百万円
三月以上延滞債権額	58,365百万円
貸出条件緩和債権額	241,957百万円
小計額	1,023,135百万円
正常債権額	125,031,630百万円
合計額	126,054,765百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

847,887百万円

※5.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,725百万円
特定取引資産	1,751,730百万円
有価証券	13,317,016百万円
貸出金	12,297,548百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,836百万円
売現先勘定	11,821,596百万円
債券貸借取引受入担保金	908,165百万円
借用金	11,980,954百万円
社債	792,677百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,253百万円
特定取引資産	1,129,265百万円
有価証券	4,717,168百万円
貸出金	101,005百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,986,049百万円
保証金	76,111百万円
先物取引差入証拠金	80,522百万円
その他の証拠金等	82,434百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	88,318,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	56,229,104百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 864,459百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 54,868百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 ―百万円)

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 176,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,970,589百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれておりましたが、当該信託勘定は、当連結会計年度より当社の連結子会社となったことから、当該信託勘定からの借入金に相当する金額は、当連結会計年度において、社債に含まれております。

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,200,133百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 318,534百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 835,932百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 143,718百万円

※4. 当連結会計年度のその他の特別利益は、段階取得に係る差益であります。

※5. 当連結会計年度のその他の特別損失は、貨車リース事業売却関連損失であります。

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	66物件	土地、建物等	1,387
近畿圏	遊休資産	34物件	土地、建物等	620
国内その他	営業用店舗	5ヵ店	土地、建物等	35
	遊休資産	22物件		350
米州	遊休資産	1物件	建物等	1,674
―	―		その他の無形固定資産等	9,627

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。
遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
のれん及びその他の無形固定資産については、主として連結子会社単位でグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを14％で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,710,427
組替調整額	△232,148
税効果調整前	1,478,278
税効果額	△453,368
その他有価証券評価差額金	1,024,910
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△384,176
組替調整額	312,628
税効果調整前	△71,548
税効果額	21,620
繰延ヘッジ損益	△49,928
為替換算調整勘定：	
当期発生額	504,065
組替調整額	△1,279
税効果調整前	502,786
税効果額	―
為替換算調整勘定	502,786
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	245,993
組替調整額	△28,406
税効果調整前	217,587
税効果額	△60,731
退職給付に係る調整額	156,856
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	34,227
組替調整額	△7,817
税効果調整前	26,410
税効果額	―
持分法適用会社に対する持分相当額	26,410
その他の包括利益合計	1,661,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,374,691,194	477,890	37,640,000	1,337,529,084	(注)1，2
合計	1,374,691,194	477,890	37,640,000	1,337,529,084	
自己株式					
普通株式	30,070,650	31,228,597	37,711,381	23,587,866	(注)3，4
合計	30,070,650	31,228,597	37,711,381	23,587,866	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加477,890株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少37,640,000株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加31,228,597株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る譲渡制限付株式の無償取得による増加75,597株並びに自己株式の取得による増加31,153,000株であります。
4.普通株式の自己株式の減少37,711,381株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少71,381株並びに自己株式の消却による減少37,640,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数					当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―		931
合計								931

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	168,077	125

※決議：2023年6月29日 定時株主総会
基準日：2023年3月31日
効力発生日：2023年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	180,099	135

※決議：2023年11月14日 取締役会
基準日：2023年9月30日
効力発生日：2023年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	177,382	135

※決議：2024年6月27日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2024年3月31日
効力発生日：2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	78,143,100百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△11,762,770百万円
現金及び現金同等物	66,380,330百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

SMBC Americas Holdings, Inc. が、SMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC RS」)の全持分をITE Management LPに売却したことにより、連結子会社でなくなったSMBC RSの資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	464,501
負債	△385,185
株式売却損益等	4,568
株式の売却価額	83,884
未収入金	△8,456
現金及び現金同等物	△3,387
差引：売却による収入	72,040

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	260,831
見積残存価額部分	23,137
受取利息相当額	△76,323
合計	207,645

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	58,350
1年超2年以内	36,809
2年超3年以内	18,786
3年超4年以内	19,545
4年超5年以内	11,625
5年超	115,714
合計	260,831

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,086	184,207	221,293

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
201	874	1,075

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)　4.会計方針に関する事項　(17)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部及びリスク情報部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また、投融資企画部では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部及びリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。さらに、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で951億円、トレーディング業務で400億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で15,672億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	148,431	419,099	567,531
特定取引資産				
売買目的有価証券	5,357,173	1,108,487	20,637	6,486,298
金銭の信託	—	23,751	—	23,751
有価証券				
その他有価証券(※)1	21,346,595	13,081,892	12,976	34,441,465
うち株式	3,931,285	808	—	3,932,093
国債	7,547,376	—	—	7,547,376
地方債	1,008,686	44,645	—	1,053,332
短期社債	—	19,998	—	19,998
社債	—	2,127,843	11,833	2,139,676
外国株式	1,218,749	140,146	—	1,358,895
外国債券	7,037,027	9,798,045	1,143	16,836,216
その他	603,470	950,404	—	1,553,875
資産計	26,703,769	14,362,563	452,714	41,519,046
特定取引負債				
売付商品債券	4,632,372	288,942	—	4,921,315
負債計	4,632,372	288,942	—	4,921,315
デリバティブ取引(※)2,(※)3				
金利関連取引	(2,890)	(1,259,271)	3,026	(1,259,135)
通貨関連取引	10,939	(409,453)	14,756	(383,757)
株式関連取引	(25,079)	(73,014)	7,043	(91,049)
債券関連取引	652	(36)	—	615
商品関連取引	170	738	—	909
クレジット・デリバティブ取引	—	(8,996)	1,772	(7,223)
デリバティブ取引計	(16,207)	(1,750,034)	26,599	(1,739,642)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(2,124,792)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	5,603,840	5,603,840	5,531,310	72,530
有価証券						
満期保有目的の債券	219,713	12,975	—	232,689	234,095	△1,405
貸出金					107,013,907	
貸倒引当金(※)					△504,517	
	—	—	108,117,513	108,117,513	106,509,389	1,608,123
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	201,626	201,626	206,846	△5,219
資産計	219,713	12,975	113,922,980	114,155,669	112,481,641	1,674,028
預金	—	164,841,513	—	164,841,513	164,839,357	2,155
譲渡性預金	—	14,673,314	—	14,673,314	14,672,275	1,038
借用金	—	14,615,436	20,424	14,635,861	14,705,266	△69,405
社債	—	11,353,650	1,191,034	12,544,684	13,120,274	△575,590
負債計	—	205,483,914	1,211,458	206,695,373	207,337,174	△641,801

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として連結決算日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては連結決算日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、連結決算日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の連結決算日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 51.2%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
特定取引資産			
売買目的有価証券	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	42.7% — 45.6%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% — 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	31.3% — 99.4%
		金利為替間相関係数	10.6% — 48.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	25.7% — 99.4%
		金利為替間相関係数	6.6% — 48.8%
		為替ボラティリティ	7.0% — 12.7%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	42.2% — 78.4%
		為替株式間相関係数	△6.1% — 15.7%
		株式ボラティリティ	16.6% — 65.8%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% — 30.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	465,157	△10,355	4,426	△40,129	—	—	419,099	—
特定取引資産	15,121	998	—	806	3,710	—	20,637	△76
有価証券								
その他有価証券	25,725	1,054	△143	△8,020	1,165	△6,805	12,976	254
うち社債	24,703	974	333	△8,539	1,165	△6,805	11,833	638
外国債券	1,021	80	△476	518	—	—	1,143	△384
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,460	501	—	64	—	—	3,026	565
通貨関連取引	13,799	993	—	△35	—	—	14,756	999
株式関連取引	37,055	△25,762	—	△4,249	—	—	7,043	5,049
債券関連取引	—	△2,137	—	2,137	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,683	△1,911	—	—	—	—	1,772	△1,868
合計	563,003	△36,617	4,283	△49,427	4,876	△6,805	479,313	4,924

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等(※)1,(※)2	251,904
組合出資金等(※)2	450,838
合計	702,743

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において25,019百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権(※)1	4,564,009	838,286	469,578	208,663
有価証券	11,081,816	9,651,500	3,399,458	5,213,250
満期保有目的の債券	—	211,913	22,300	—
うち国債	—	78,600	—	—
地方債	—	120,313	22,300	—
社債	—	13,000	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	11,081,816	9,439,587	3,377,158	5,213,250
うち国債	5,794,350	1,325,800	120,200	338,500
地方債	71,280	266,144	727,745	10,289
社債	175,681	1,083,055	508,929	392,039
その他	5,040,505	6,764,588	2,020,282	4,472,421
貸出金(※)1,(※)2	28,370,239	48,872,013	14,340,855	7,270,408
リース債権及びリース投資資産	44,969	68,345	39,619	31,574
合計	44,061,034	59,430,145	18,249,512	12,723,896

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権448百万円、貸出金514,364百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,942,066百万円であります。

(注5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(※)	160,644,730	3,073,876	710,623	410,127
譲渡性預金	14,034,606	593,317	44,352	—
借用金	6,606,072	7,102,115	659,210	337,867
社債	1,572,414	6,164,318	2,866,968	2,515,164
合計	182,857,824	16,933,628	4,281,154	3,263,159

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	995,068
勤務費用	27,004
利息費用	10,084
数理計算上の差異の発生額	△34,801
退職給付の支払額	△60,558
過去勤務費用の発生額	△20
その他	7,914
退職給付債務の期末残高	944,690

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,664,273
期待運用収益	42,798
数理計算上の差異の発生額	210,893
事業主からの拠出額	12,722
退職給付の支払額	△43,838
その他	△65,628
年金資産の期末残高	1,821,219

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△916,292
年金資産	1,821,219
	904,927
非積立型制度の退職給付債務	△28,398
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	876,528

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	913,791
退職給付に係る負債	△37,263
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	876,528

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	27,004
利息費用	10,084
期待運用収益	△42,798
数理計算上の差異の費用処理額	△25,996
過去勤務費用の費用処理額	△2,409
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,519
確定給付制度に係る退職給付費用	△23,595

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	2,389
数理計算上の差異	△219,977
合計	△217,587

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△11,798
未認識数理計算上の差異	△397,974
合計	△409,772

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51.5%
債券	12.6%
生保一般勘定	2.3%
その他	33.6%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が33.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	0.4%～1.2%
	在外連結子会社	2.0%～7.3%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0%～3.2%
	在外連結子会社	4.8%～7.3%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,866百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.当社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500	普通株式 115,700
付与日	2010年8月13日	2011年8月16日	2012年8月15日	2013年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2010年6月29日から2010年度に関する定時株主総会終結時まで	2011年6月29日から2011年度に関する定時株主総会終結時まで	2012年6月28日から2012年度に関する定時株主総会終結時まで	2013年6月27日から2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2010年8月13日から 2040年8月12日まで	2011年8月16日から 2041年8月15日まで	2012年8月15日から 2042年8月14日まで	2013年8月14日から 2043年8月13日まで

決議年月日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 121,900	普通株式 132,400	普通株式 201,200
付与日	2014年8月15日	2015年8月18日	2016年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から2014年度に関する定時株主総会終結時まで	2015年6月26日から2015年度に関する定時株主総会終結時まで	2016年6月29日から2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2014年8月15日から 2044年8月14日まで	2015年8月18日から 2045年8月17日まで	2016年8月15日から 2046年8月14日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	2,600	3,500	23,500	8,500	20,900	20,000	52,600
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	1,200	2,100	22,800	2,600	13,100	8,700	8,600
未確定残	1,400	1,400	700	5,900	7,800	11,300	44,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	31,100	97,600	93,000	23,400	25,100	11,100	14,900
権利確定	1,200	2,100	22,800	2,600	13,100	8,700	8,600
権利行使	6,700	8,900	16,100	2,600	19,200	8,900	8,600
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	25,600	90,800	99,700	23,400	19,000	10,900	14,900

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	6,070	7,442	5,901	6,658	6,502	6,893	6,306
付与日における公正な評価単価(円)	2,215	1,872	2,042	4,159	3,661	4,904	2,811

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

2.連結子会社であるSMBC Wevox株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2024年3月13日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 2
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 40
付与日	2024年3月13日
権利確定条件	①新株予約権の行使に際しては、SMBC Wevox株式会社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要し、新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、以下の各号の期間及び割合のとおり行使することができる。 (ア)上場日からその3年後の応当日(当日を含む)まで 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の50% (イ)上場日の3年後の応当日の翌日(当日を含む)以降 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の全て ②新株予約権者は、新株予約権の付与時から行使時まで継続して、SMBC Wevox株式会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ③SMBC Wevox株式会社の普通株式が、日本国内の金融商品取引所に上場された後、上場廃止になった場合、新株予約権者は新株予約権を行使することができない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が認めた場合は、相続人は新株予約権を行使することができる。 ⑤新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年(暦年)においても、新株予約権の行使に係る権利行使価額の合計額が、年間1,200万円(租税特別措置法の改正により変更された場合は、変更後の額)を超える新株予約権の行使はできない。 ⑥その他の条件については、取締役会決議に基づき、SMBC Wevox株式会社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2027年3月14日から2034年3月13日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

決議年月日	2024年3月13日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	40
失効	—
権利確定	—
未確定残	40
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2024年3月13日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、SMBC Wevox株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円

②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 一百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	325,469
有価証券	141,200
税務上の繰越欠損金(注)	46,932
利息返還損失引当金	37,340
繰延ヘッジ損益	35,645
その他	274,375
繰延税金資産小計	860,963
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△33,031
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△176,707
評価性引当額小計	△209,739
繰延税金資産合計	651,223
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△904,986
退職給付に係る調整累計額	△129,850
子会社の留保利益金	△68,877
その他	△174,714
繰延税金負債合計	△1,278,428
繰延税金資産(負債)の純額	△627,204

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,623	18,413	17,040	9,854	46,932
評価性引当額	△1,120	△15,879	△13,435	△2,595	△33,031
繰延税金資産	503	2,533	3,604	7,259	13,900

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率	30.62
(調整)	
持分法による投資損益	△1.64
事業税所得差額	△1.62
受取配当金益金不算入	△0.99
外国税額	△0.83
子会社の留保利益金	1.36
その他	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	9,353,590
うち役務取引等収益	1,716,335
預金・貸出業務	296,103
為替業務	152,239
証券関連業務	198,609
代理業務	9,543
保護預り・貸金庫業務	4,321
保証業務	91,662
クレジットカード関連業務	432,932
投資信託関連業務	166,979
その他	363,945

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

子会社の持分の売却

SMBC Rail Services LLC持分の売却

当社の連結子会社であるSMBC Americas Holdings, Inc.は、2023年12月14日、同社が保有するSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC RS」)の全持分をITE Management LP(以下、ITE)に売却(以下、「本持分売却」)いたしました。

1.本持分売却の目的

2013年のFlagship Rail Services, LLC買収及び、2017年のAmerican Railcar Leasing買収により、SMBC RSは貨車50,000台以上を保有する有数の貨車リース事業者となりました。しかしながら、近年の金融規制環境下、SMBC RSにおいても金融機関傘下の子会社として十全な規制対応が必要となる一方、貨車リース業界の再編や事業環境の変化の結果、更なる業容拡大による事業の効率化、競争力の維持が課題となってまいりました。こうした状況を踏まえ、SMBCグループは、米国貨車リース業界大手の事業者を傘下に保有するITEへSMBC RSを譲渡することがSMBC RSの価値の最大化につながると判断し、本持分売却を決定いたしました。SMBCグループとしては、本持分売却を通じて捻出する経営資源を成長領域や経営基盤の強化に資する施策に再配分することで、より資本効率の高い事業ポートフォリオとレジリエントな業務運営の実現を目指してまいります。

2.実施した会計処理の概要

(1)売却損益等の金額

貨車リース事業売却関連損失 108,191百万円

(2)会計処理

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)に規定する会計処理等を適用しております。

3.連結財務諸表に含まれているSMBC RSの業績の期間

2023年1月1日から2023年12月14日まで

4.連結対象外となった子会社の概要(2023年12月14日現在)

SMBC RS(報告セグメント：グローバル事業部門)

資産の部合計	464,501百万円
うち有形固定資産	437,027百万円
負債の部合計	385,185百万円
うち借用金	376,700百万円
経常収益	43,256百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	85,122百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、親会社株主に帰属する当期純損失には、本持分売却の契約締結に伴う、売却対象の有形固定資産に係る公正価値評価による損失が含まれております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	11,157.36
1株当たり当期純利益	724.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	724.34

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	962,946百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	962,946百万円
普通株式の期中平均株式数	1,329,025千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(―百万円)
普通株式増加数	386千株
(うち新株予約権)	(386千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	14,799,967百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	139,857百万円
(うち新株予約権)	(931百万円)
(うち非支配株主持分)	(138,925百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,660,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,313,941千株

(重要な後発事象)

1.自己株式の消却

当社は、2023年11月14日開催の取締役会及び2024年3月27日開催の取締役会において決議した自己株式の消却を、2024年4月15日付で完了いたしました。

(1)消却した理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)消却した株式の種類

当社普通株式

(3)消却した株式の数

20,132,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合1.5%)

(4)消却実施日

2024年4月15日

2.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、2024年6月27日開催予定の当社第22期定時株主総会に、株式分割を行うための定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3)株式分割により増加する株式総数

①株式分割前の発行済株式総数	1,317,397,084株
②今回の分割により増加する株式数	2,634,794,168株
③株式分割後の発行済株式総数	3,952,191,252株
④株式分割後の発行可能株式総数	9,000,564,000株

(注)上記①②③の株式数は、分割基準日までに変動する可能性があります。

(4)株式分割の日程

①基準日公告日	2024年9月13日(予定)
②基準日	2024年9月30日
③効力発生日	2024年10月1日

(5)株式分割を行うための定款の一部変更

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当社の発行済株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させる必要があるため、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更しようとするものであります。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、3,000,564,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、9,000,564,000株とする。
(発行可能種類株式総数) 第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が3,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。	(発行可能種類株式総数) 第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が9,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。

(6)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,719.12円
1株当たり当期純利益	241.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	241.45円

3.自己株式の取得及び消却

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	15,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)
③株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	2024年5月16日から 2024年7月31日まで
⑤取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2024年8月20日

4.従業員向け株式報酬制度における株式取得

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行の従業員を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)に関連して、本制度導入のために設定される信託(以下、「本信託」という)の受託者が行う当社株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)本信託の概要

①名称	従業員向け株式交付信託
②委託者	当社
③受託者	三井住友信託銀行株式会社
④受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
⑥議決権行使	受託者は信託管理人からの指図に基づき信託期間を通じ議決権を行使
⑦信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
⑧信託契約日	2024年5月23日
⑨金銭を信託する日	2024年5月23日
⑩信託終了日	2026年5月末日(予定)

(2)本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

①取得する株式の種類	普通株式
②株式の取得資金として当社が信託する金額	1,490,000,000円
③取得する株式の総数	149,000株(上限)
④株式の取得方法	取引所市場からの取得
⑤株式の取得時期	2024年5月23日から 2024年5月31日まで

有価証券関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	20,744

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	17,000	17,027	27
	社債	7,985	8,000	14
	その他	—	—	—
	小計	24,985	25,027	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,561	78,095	△466
	地方債	125,557	124,591	△965
	社債	4,991	4,975	△15
	その他	—	—	—
	小計	209,109	207,661	△1,447
合計		234,095	232,689	△1,405

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,914,439	1,072,500	2,841,938
	債券	896,018	887,753	8,264
	国債	19,772	19,697	74
	地方債	98	97	0
	社債	876,147	867,958	8,188
	その他	8,600,292	7,175,779	1,424,513
	小計	13,410,750	9,136,033	4,274,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,654	22,575	△4,921
	債券	9,864,365	9,972,771	△108,405
	国債	7,527,604	7,582,503	△54,898
	地方債	1,053,233	1,075,795	△22,561
	社債	1,283,527	1,314,472	△30,944
	その他	12,148,377	12,916,672	△768,294
	小計	22,030,397	22,912,018	△881,621
合計		35,441,147	32,048,052	3,393,095

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	434,810	285,699	△843
債券	3,374,369	3,049	△13,703
国債	3,230,548	2,937	△13,069
地方債	64,364	46	△602
社債	79,456	64	△31
その他	10,519,142	69,291	△118,706
合計	14,328,322	358,040	△133,253

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は42,081百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係（2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	18,655

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,995	4,997	1
	地方債	28,744	28,857	113
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,739	33,854	114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,553	67,521	△31
	地方債	64,299	63,831	△467
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	131,852	131,352	△499
合計		165,592	165,207	△384

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,982,508	1,009,921	1,972,586
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	5,339,709	4,531,527	808,182
	小計	14,415,708	11,621,095	2,794,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187,526	215,345	△27,818
	債券	7,083,999	7,162,050	△78,051
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,083,514	1,102,772	△19,257
	社債	1,362,876	1,383,054	△20,178
	その他	10,185,003	10,958,599	△773,595
	小計	17,456,530	18,335,995	△879,465
合計		31,872,239	29,957,091	1,915,148

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198,322	133,565	△1,893
債券	7,804,179	6,858	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
社債	116,329	186	△4
その他	9,517,009	117,423	△145,678
合計	17,519,511	257,847	△171,302

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は408百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
運用目的の金銭の信託	23,435	23,691	△255

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	315	315	—

その他有価証券評価差額金
(2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月末
評価差額	3,394,843
その他有価証券	3,394,843
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	897,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,497,718
(△)非支配株主持分相当額	106,129
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15,294
その他有価証券評価差額金	2,406,883

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係
(2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
運用目的の金銭の信託	12,645	13,100	△454

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	312	312	—

その他有価証券評価差額金
(2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	1,915,881
その他有価証券	1,915,881
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	443,756
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,472,124
(△)非支配株主持分相当額	109,112
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,509
その他有価証券評価差額金	1,373,521

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,479,909	2,725,575	△11,257	△11,257
	買建	90,500,749	11,401,366	△8,220	△8,220
	金利オプション				
	売建	14,605,366	9,230,524	△12,567	△12,567
	買建	129,381,651	18,977,920	28,131	28,131
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,319,988	1,046,426	△5,401	△5,401
	買建	17,090,481	1,709,543	4,686	4,686
	金利スワップ	1,034,094,662	824,325,850	△304,791	△304,791
	受取固定・支払変動	473,018,435	390,569,700	△17,837,708	△17,837,708
	受取変動・支払固定	489,376,093	382,465,029	17,490,891	17,490,891
	受取変動・支払変動	70,936,022	50,666,320	18,098	18,098
	金利スワップション				
	売建	31,943,691	15,998,660	△457,739	△457,739
	買建	34,322,718	20,360,520	466,213	466,213
	キャップ				
	売建	80,299,234	31,117,843	△855,246	△855,246
	買建	19,902,028	12,521,601	199,100	199,100
	フロアー				
	売建	12,035,915	10,045,727	△20,061	△20,061
	買建	15,719,817	10,484,077	34,973	34,973
	その他				
	売建	29,193,076	9,406,003	△351,730	△351,730
	買建	52,716,749	23,192,691	326,946	326,946
合計				△966,966	△966,966

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	11	—	△184	△184
店頭	通貨スワップ	110,949,424	84,841,897	1,801,732	491,928
	通貨スワップション				
	売建	2,490	2,490	0	0
	買建	1,643,049	1,643,049	682	682
	為替予約	119,437,667	14,762,603	△284,126	△284,126
	通貨オプション				
	売建	4,716,184	1,969,676	△242,025	△242,025
	買建	4,379,385	1,458,129	172,785	172,785
合計				1,448,864	139,061

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,453,373	9,154	△32,000	△32,000
	買建	609,010	—	14,824	14,824
	株式指数オプション				
	売建	327,700	22,572	△27,562	△27,562
	買建	340,222	15,802	19,920	19,920
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	97,178	100	△12,260	△12,260
	買建	136,517	1,806	17,702	17,702
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	999	—	31	31
	買建	386,101	219,766	△73,279	△73,279
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	200	—	2	2
	金利受取・株価指数変化率支払	28,658	18,539	1,833	1,833
	その他				
	売建	8,006	8,006	△261	△261
	買建	—	—	—	—
合計				△91,049	△91,049

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,310,492	—	221	221
	買建	1,522,524	—	401	401
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,382	—	29	29
店頭	債券店頭オプション				
	売建	57,690	—	△148	△148
	買建	57,690	—	111	111
合計				615	615

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	24,819	—	△1,660	△1,660
	買建	28,164	—	1,831	1,831
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,621	18,298	△4,677	△4,677
	変動価格受取・固定価格支払	28,517	14,681	5,516	5,516
	商品オプション				
	売建	6,439	710	△159	△159
	買建	972	—	59	59
合計				909	909

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,448,888	1,077,579	20,767	20,767
	買建	2,053,109	1,699,059	△27,991	△27,991
合計				△7,223	△7,223

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,698,217	8,099,438	1,200
	買建		1,815,960	1,815,960	△177
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,225,953	29,786,756	△856,112
	受取変動・支払固定		20,182,698	18,952,713	566,945
	受取変動・支払変動		143,850	139,332	803
	金利スワップション				
	売建		210,348	210,348	△35,273
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		19,333	—	△17
	受取変動・支払固定		730,575	608,426	30,463
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		111,198	101,983	(注)2
合計					△292,169

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	13,585,433	9,213,299	△1,865,246
	為替予約		3,737,113	4,087	26,863
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	74,681	50,544	5,759
合計					△1,832,622

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	107,086,292	26,234,540	7,582	7,582
	買建	18,705,937	7,686,959	△6,717	△6,717
	金利オプション				
	売建	22,304,732	2,718,740	△52,887	△52,887
	買建	239,810,263	29,902,944	87,569	87,569
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,219,200	163,981	△13,649	△13,649
	買建	14,113,874	518,042	20,039	20,039
	金利スワップ	1,037,172,904	762,116,262	△276,732	△276,732
	受取固定・支払変動	428,071,051	351,736,183	△15,860,880	△15,860,880
	受取変動・支払固定	462,964,043	353,958,902	15,561,749	15,561,749
	受取変動・支払変動	145,794,813	56,083,380	10,778	10,778
	金利スワップション				
	売建	28,715,830	11,921,037	△319,721	△319,721
	買建	28,916,569	14,242,411	327,501	327,501
	キャップ				
	売建	97,361,156	46,666,301	△1,649,020	△1,649,020
	買建	24,344,848	12,640,453	371,916	371,916
	フロアー				
	売建	7,866,408	6,535,853	△25,266	△25,266
	買建	9,881,309	8,594,997	41,169	41,169
	その他				
	売建	9,507,746	4,634,071	△139,372	△139,372
	買建	32,961,001	26,866,264	242,793	242,793
合計				△1,384,794	△1,384,794

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,114	—	145	145
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	94,182,678	72,443,396	1,166,422	341,046
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	118,701,033	16,272,109	△148,148	△148,148
	通貨オプション				
	売建	4,570,206	2,041,180	△174,022	△174,022
	買建	3,996,106	1,562,756	171,159	171,159
合計				1,029,554	204,179

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	809,728	23,050	△15,488	△15,488
	買建	552,561	—	10,259	10,259
	株式指数オプション				
	売建	332,654	113,383	△17,712	△17,712
	買建	233,078	76,659	9,311	9,311
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	86,941	4,093	△4,630	△4,630
	買建	154,044	13,870	21,675	21,675
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	146,368	146,289	12,566	12,566
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	1,750	650	△353	△353
	金利受取・株価指数変化率支払	146,674	78,569	20,738	20,738
	その他				
	売建	9,371	9,371	△749	△749
	買建	—	—	—	—
合計				35,616	35,616

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,786,115	—	△17,280	△17,280
	買建	2,048,155	—	16,946	16,946
	債券先物オプション				
	売建	8,806	—	△30	△30
	買建	32,744	—	81	81
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	699	—	△1	△1
	債券店頭オプション				
	売建	181,533	—	△1,308	△1,308
	買建	181,533	—	955	955
合計				△637	△637

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,878	20,027	△3,015	△3,015
	変動価格受取・固定価格支払	32,062	14,153	5,158	5,158
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計				1,053	1,053

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,353,961	1,140,688	6,112	6,112
	買建	1,705,605	1,470,274	△5,143	△5,143
合計				969	969

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,342,990	3,372,276	△1,312
	買建		2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,812,237	28,630,312	△931,456
	受取変動・支払固定		22,538,739	20,840,453	640,823
	金利スワップション				
	売建		185,620	185,620	△21,332
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		720,281	591,205	39,900
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		63,310	50,410	(注)2
合計					△268,911

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項　金融商品関係　2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	14,081,005	8,400,381	△1,071,255
	為替予約		4,341,634	3,238	△14,853
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	88,468	44,459	12,088
	為替予約		497	—	△0
合計					△1,074,020

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	835,200	1,290,000	1,375,900	526,200	△288,482	3,738,818
営業経費	△311,000	△1,079,900	△809,300	△165,300	114,907	△2,250,593
その他	107,900	5,600	78,300	29,000	△148,814	71,986
連結業務純益	632,100	215,700	644,900	389,900	△322,389	1,560,211

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	773,700	1,150,200	1,205,200	457,800	△416,669	3,170,231
営業経費	△293,300	△933,300	△637,900	△112,500	27,755	△1,949,245
その他	78,100	4,700	44,900	28,900	△101,139	55,461
連結業務純益	558,500	221,600	612,200	374,200	△490,053	1,276,447

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
4.当連結会計年度の期首より、SMFG India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

当連結会計年度に行った本社管理損益の事業部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	742,000	1,170,000	1,216,200	461,800	△419,769	3,170,231
営業経費	△286,200	△996,700	△708,000	△150,500	192,155	△1,949,245
その他	101,500	4,700	15,500	28,800	△95,039	55,461
連結業務純益	557,300	178,000	523,700	340,100	△322,653	1,276,447

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2023年度
連結業務純益	1,560,211
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	363,334
その他経常費用	△457,417
連結損益計算書の経常利益	1,466,128

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2022年度
連結業務純益	1,276,447
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	260,292
その他経常費用	△375,809
連結損益計算書の経常利益	1,160,930

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	2022年度				2023年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	1,282,589	2,586,498	△89,373	3,779,715	1,764,747	4,686,857	△238,084	6,213,520
資金調達費用	622,385	1,291,567	147,969	2,061,922	1,386,273	2,811,129	135,464	4,332,866
資金運用収支	660,204	1,294,931	△237,342	1,717,792	378,473	1,875,728	△373,549	1,880,653
信託報酬	6,752	—	—	6,752	8,195	—	—	8,195
役務取引等収益	1,109,732	359,175	△27,594	1,441,313	1,291,450	464,247	△39,362	1,716,335
役務取引等費用	178,460	54,116	△10,255	222,321	192,744	65,146	△23,586	234,305
役務取引等収支	931,272	305,058	△17,338	1,218,991	1,098,705	399,101	△15,776	1,482,030
特定取引収益	10,977	224,648	△114,897	120,727	299,416	230,489	△158,769	371,135
特定取引費用	113,860	1,037	△114,897	—	417,754	4,394	△158,769	263,379
特定取引収支	△102,883	223,610	—	120,727	△118,338	226,094	—	107,756
その他業務収益	307,574	171,810	△1,493	477,892	356,149	254,610	△1,678	609,082
その他業務費用	221,968	151,903	△1,947	371,925	176,811	172,515	△427	348,899
その他業務収支	85,605	19,907	453	105,966	179,338	82,095	△1,250	260,183

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	102,279,500	1,282,589	1.25%	106,358,127	1,764,747	1.66%
うち貸出金	57,392,469	793,346	1.38	60,474,547	950,588	1.57
うち有価証券	24,570,080	279,718	1.14	24,692,606	438,167	1.77
うちコールローン及び買入手形	3,274,727	1,277	0.04	2,594,417	1,524	0.06
うち買現先勘定	3,826,957	△5,141	△0.13	4,477,993	△5,632	△0.13
うち債券貸借取引支払保証金	4,703,038	34,006	0.72	5,283,574	87,339	1.65
うち預け金	2,461,514	44,102	1.79	2,542,504	95,070	3.74
うちリース債権及びリース投資資産	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	161,561,255	622,385	0.39	167,172,113	1,386,273	0.83
うち預金	125,114,813	99,333	0.08	129,418,982	217,609	0.17
うち譲渡性預金	4,626,441	159	0.00	4,242,119	164	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	1,898,177	165	0.01	2,346,781	306	0.01
うち売現先勘定	9,979,435	140,786	1.41	10,763,073	423,495	3.93
うち債券貸借取引受入担保金	1,086,708	3,165	0.29	1,208,429	15,765	1.30
うちコマーシャル・ペーパー	56,517	6	0.01	62,648	6	0.01
うち借用金	15,154,946	39,195	0.26	14,595,909	72,383	0.50
うち短期社債	642,194	30	0.00	1,000,087	210	0.02
うち社債	1,278,361	25,558	2.00	967,755	23,962	2.48

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2022年度56,700,011百万円、2023年度60,695,111百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

海外	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	72,374,189	2,586,498	3.57%	79,088,377	4,686,857	5.93%
うち貸出金	40,745,876	1,674,681	4.11	42,589,379	2,692,781	6.32
うち有価証券	7,570,685	165,948	2.19	9,606,167	311,054	3.24
うちコールローン及び買入手形	3,818,554	75,437	1.98	5,212,578	205,676	3.95
うち買現先勘定	3,413,557	62,689	1.84	5,061,536	209,442	4.14
うち債券貸借取引支払保証金	25,950	71	0.28	27,162	176	0.65
うち預け金	10,635,871	295,773	2.78	11,295,353	574,541	5.09
うちリース債権及びリース投資資産	229,724	8,676	3.78	234,266	12,483	5.33
資金調達勘定	55,227,025	1,291,567	2.34	60,812,027	2,811,129	4.62
うち預金	32,974,855	733,002	2.22	35,963,249	1,543,146	4.29
うち譲渡性預金	9,427,781	259,499	2.75	9,975,436	518,418	5.20
うちコールマネー及び売渡手形	782,469	17,891	2.29	852,911	43,549	5.11
うち売現先勘定	7,357,467	172,294	2.34	8,454,547	409,930	4.85
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	6.55	1,678	41	2.45
うちコマーシャル・ペーパー	2,266,058	45,075	1.99	2,314,621	116,193	5.02
うち借用金	1,006,361	37,257	3.70	1,399,035	69,418	4.96
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	308,147	13,874	4.50	213,878	17,941	8.39

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2022年度4,214,258百万円、2023年度4,097,585百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

合計	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	171,407,903	3,779,715	2.21%	181,523,395	6,213,520	3.42%
うち貸出金	98,025,117	2,465,859	2.52	102,951,055	3,636,796	3.53
うち有価証券	32,385,508	437,385	1.35	34,603,390	704,565	2.04
うちコールローン及び買入手形	7,093,282	76,714	1.08	7,806,995	207,201	2.65
うち買現先勘定	5,750,114	20,232	0.35	7,583,822	119,755	1.58
うち債券貸借取引支払保証金	4,728,988	34,078	0.72	5,307,746	87,502	1.65
うち預け金	11,247,471	304,299	2.71	11,866,174	580,295	4.89
うちリース債権及びリース投資資産	229,724	8,676	3.78	234,266	12,483	5.33
資金調達勘定	220,887,650	2,061,922	0.93	232,833,347	4,332,866	1.86
うち預金	156,220,705	796,781	0.51	163,388,878	1,670,570	1.02
うち譲渡性預金	14,047,211	259,422	1.85	14,213,965	518,385	3.65
うちコールマネー及び売渡手形	2,680,647	18,057	0.67	3,199,692	43,855	1.37
うち売現先勘定	15,846,502	275,765	1.74	17,261,912	749,371	4.34
うち債券貸借取引受入担保金	1,086,708	3,165	0.29	1,207,108	15,792	1.31
うちコマーシャル・ペーパー	2,322,575	45,081	1.94	2,377,270	116,199	4.89
うち借用金	16,335,799	86,175	0.53	16,216,872	154,318	0.95
うち短期社債	642,194	30	0.00	1,000,087	210	0.02
うち社債	8,885,347	256,862	2.89	9,948,211	352,806	3.55

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2022年度60,908,454百万円、2023年度64,783,910百万円)を含めずに表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度				2023年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	1,109,732	359,175	△27,594	1,441,313	1,291,450	464,247	△39,362	1,716,335
うち預金・貸出業務	19,361	226,739	△8,693	237,407	19,985	284,260	△8,142	296,103
うち為替業務	111,344	34,818	△37	146,125	113,532	38,749	△42	152,239
うち証券関連業務	96,715	32,766	△7,840	121,641	149,666	59,490	△10,546	198,609
うち代理業務	9,287	—	—	9,287	9,543	—	—	9,543
うち保護預り・貸金庫業務	4,224	3	—	4,228	4,316	4	—	4,321
うち保証業務	75,191	13,871	△6,199	82,863	80,240	16,168	△4,747	91,662
うちクレジットカード関連業務	380,128	37	—	380,165	431,985	946	—	432,932
うち投資信託関連業務	132,517	12,548	△1	145,064	157,486	10,488	△995	166,979
役務取引等費用	178,460	54,116	△10,255	222,321	192,744	65,146	△23,586	234,305
うち為替業務	21,405	8,663	△1,221	28,848	23,156	8,835	△1,752	30,240

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度				2023年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	10,977	224,648	△114,897	120,727	299,416	230,489	△158,769	371,135
うち商品有価証券収益	—	11,412	△11,267	145	279,960	69,282	—	349,242
うち特定取引有価証券収益	4,187	1,571	—	5,758	13,092	6,215	—	19,307
うち特定金融派生商品収益	6,741	211,664	△103,613	114,791	3,561	154,992	△158,553	—
うちその他の特定取引収益	48	—	△16	31	2,801	—	△216	2,585
特定取引費用	113,860	1,037	△114,897	—	417,754	4,394	△158,769	263,379
うち商品有価証券費用	11,267	—	△11,267	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	102,593	1,020	△103,613	—	417,754	4,178	△158,553	263,379
うちその他の特定取引費用	—	16	△16	—	—	216	△216	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
国内	流動性預金	100,913,929	107,017,091
	定期性預金	17,257,651	16,561,843
	その他	9,058,982	8,500,539
	計	127,230,564	132,079,474
	譲渡性預金	4,470,206	3,583,424
	合計	131,700,770	135,662,899
海外	流動性預金	21,122,533	21,297,799
	定期性預金	10,278,685	11,332,102
	その他	138,470	129,980
	計	31,539,689	32,759,882
	譲渡性預金	8,555,349	11,088,850
	合計	40,095,038	43,848,733
総合計		171,795,809	179,511,633

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末		2024年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	9,019,445	15.26%	9,733,434	15.54%
	農業、林業、漁業及び鉱業	217,440	0.37	235,090	0.38
	建設業	804,339	1.36	962,377	1.54
	運輸、情報通信、公益事業	5,970,855	10.10	5,947,231	9.49
	卸売・小売業	5,018,415	8.49	5,124,185	8.18
	金融・保険業	3,108,951	5.26	3,017,165	4.82
	不動産業、物品賃貸業	12,342,473	20.89	13,625,972	21.75
	各種サービス業	4,883,713	8.27	5,442,957	8.69
	地方公共団体	609,285	1.03	614,857	0.98
	その他	17,116,902	28.97	17,931,097	28.63
	合計	59,091,821	100.00	62,634,369	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	287,504	0.73	594,808	1.34
	金融機関	2,875,583	7.32	3,280,152	7.39
	商工業	32,669,082	83.10	36,407,401	82.04
	その他	3,480,144	8.85	4,097,174	9.23
	合計	39,312,315	100.00	44,379,537	100.00
総合計		98,404,137	—	107,013,907	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
一般貸倒引当金	541,907	595,981
個別貸倒引当金	186,923	202,481
特定海外債権引当勘定	21,538	19,115
合計	750,369	817,578
部分直接償却(直接減額)実施額	161,492	250,841

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	92,941	160,186
危険債権②	494,158	562,626
要管理債権③	340,732	300,322
三月以上延滞債権④	19,944	58,365
貸出条件緩和債権⑤	320,788	241,957
(小計)	(927,833)	(1,023,135)
正常債権⑥	115,139,286	125,031,630
合計	116,067,120	126,054,765
部分直接償却(直接減額)実施額	161,492	250,841

各債権の定義

① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
国内	国債	9,648,847	7,625,937
	地方債	1,180,668	1,195,889
	社債	2,446,619	2,105,994
	株式	3,419,792	4,199,996
	その他の証券	8,129,470	11,251,657
	計	24,825,398	26,379,475
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	66,947	66,656
	株式	—	—
	その他の証券	7,804,433	10,055,946
	計	7,871,380	10,122,602
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	510,951	634,582
	その他の証券	5,434	6,147
	計	516,385	640,729
合計		33,213,165	37,142,808

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年3月末				2024年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,609,831	2,356,837	△215,464	8,751,204	7,999,360	3,891,527	△350,824	11,540,063
うち商品有価証券	3,682,593	718,501	—	4,401,094	4,397,542	1,892,355	—	6,289,897
うち商品有価証券派生商品	69,690	—	—	69,690	40,654	—	—	40,654
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,761	898	—	30,660	18,895	153	—	19,048
うち特定金融派生商品	2,732,702	1,637,437	△215,464	4,154,675	3,345,866	1,999,018	△350,824	4,994,060
うちその他の特定取引資産	95,083	—	—	95,083	196,401	—	—	196,401
特定取引負債	5,197,325	3,084,884	△215,464	8,066,745	6,806,431	3,233,827	△350,824	9,689,434
うち売付商品債券	2,997,669	289,476	—	3,287,146	4,281,963	639,351	—	4,921,315
うち商品有価証券派生商品	32,368	793	—	33,162	132,210	364	—	132,575
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	31,099	957	—	32,056	17,211	203	—	17,415
うち特定金融派生商品	2,136,188	2,793,656	△215,464	4,714,380	2,375,045	2,593,907	△350,824	4,618,128
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2019年7月29日	272,536	1,399,673,956	521	2,339,964	521	1,561,442	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 3,828円 資本組入額 1,914円
2019年9月20日	△26,502,400	1,373,171,556	—	2,339,964	—	1,561,442	自己株式の消却による減少であります。
2020年7月27日	868,505	1,374,040,061	1,309	2,341,274	1,308	1,562,751	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 3,015円 資本組入額 1,508円
2021年7月26日	322,041	1,374,362,102	603	2,341,878	603	1,563,355	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 3,749円 資本組入額 1,875円
2022年7月26日	329,092	1,374,691,194	658	2,342,537	658	1,564,013	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 4,004円 資本組入額 2,002円
2023年6月20日	△37,640,000	1,337,051,194	—	2,342,537	—	1,564,013	自己株式の消却による減少であります。
2023年7月25日	477,890	1,337,529,084	1,501	2,344,038	1,500	1,565,514	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 6,281円 資本組入額 3,141円

(注)当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、当社普通株式について、自己株式の取得に係る事項及び自己株式の消却に係る事項を決議し、また、2024年3月27日開催の取締役会において、自己株式の消却予定日に係る事項を決議しております。当社は、2024年3月22日付で自己株式の取得を完了し、2024年4月15日付で取得した自己株式の全部を消却しており、これに伴い、発行済株式総数は20,132,000株減少しております。

■株式の総数等

発行済株式の内容(2024年3月31日現在)

普通株式	1,337,529,084株
計	1,337,529,084株

上場金融商品取引所名　東京証券取引所　(プライム市場)
名古屋証券取引所(プレミア市場)　ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割　合
政府及び地方公共団体	7人	4,774単元	0.03%
金融機関	311	3,855,752	28.88
金融商品取引業者	78	977,006	7.31
その他の法人	7,755	1,110,832	8.32
外国法人等(個人以外)	1,250	4,816,011	36.07
外国法人等(個人)	1,317	12,798	0.09
個人その他	381,346	2,571,249	19.26
計	392,064	13,348,422	100.00
単元未満株式の状況	—	2,686,884株	—

(注)1.自己株式23,587,866株は「個人その他」に235,878単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	215,056,200株	16.36%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	80,791,600	6.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	25,863,627	1.96
JPモルガン証券株式会社	22,110,911	1.68
NATSCUMCO (常任代理人　株式会社三井住友銀行)	20,191,153	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	17,410,293	1.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	15,654,072	1.19
バークレイズ証券株式会社	15,580,100	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	13,207,900	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	12,862,232	0.97
計	438,728,088	33.39

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	75,961,300株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.53%

2.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,289,221株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.19%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年2月2日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他12名が2024年1月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者12名)
保有株券等の数	100,856,284株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	7.54%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　175社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,140,313	10,452,598	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,036,589	2,954,181	
2	うち利益剰余金の額	7,423,600	7,843,470	
1c	うち自己株式の額(△)	151,798	167,671	
26	うち社外流出予定額(△)	168,077	177,382	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	1,145	931	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,372,074	4,030,129	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,404	2,243	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	12,514,937	14,485,903	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	841,089	957,397	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	405,810	461,174	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	435,279	496,223	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,899	4,693	
11	繰延ヘッジ損益の額	△74,959	△144,850	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52,939	47,724	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	47,781	24,314	
15	退職給付に係る資産の額	489,035	634,121	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	7,205	6,812	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	187,705	719,737	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	118,285	243,324	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	118,285	243,324	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	1,675,982	2,493,275	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	10,838,955	11,992,628	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	766,214	1,463,945	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,268	12,239	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	795,482	1,476,185	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,547	74,283	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	85,526	157,262	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	709,956	1,318,922	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	11,548,912	13,311,550	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,438	946,577	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,825	3,071	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	105,858	129,692	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	79,073	105,555	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	26,784	24,136	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	878,121	1,079,340	
Tier2資本に係る調整項目　(5)					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	0	99	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	36,190	147,523	
54a		少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399	
57		Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	76,252	193,022	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	801,869	886,318	
総自己資本					
59		総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	12,350,781	14,197,869	
リスク・アセット　(6)					
60		リスク・アセットの額　(ヲ)	77,285,048	92,848,578	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
連結自己資本比率及び資本バッファー　(7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	14.02%	12.91%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.94%	14.33%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.98%	15.29%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.60%	3.65%	
65	うち資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率	0.10%	0.15%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率	7.98%	7.29%	
調整項目に係る参考事項　(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,114,494	1,295,569	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,095,724	1,223,595	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	199,927	45,227	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)				
76	一般貸倒引当金の額	85,077	105,555	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	79,073	108,011	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	26,784	24,136	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	326,973	439,582	

(単位：百万円)

項目	2023年3月末	2024年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	6,182,803	7,427,886

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク		48,133,282		4,043,801
2	うち、標準的手法適用分		3,650,094		292,007
3	うち、内部格付手法適用分		40,237,209		3,412,115
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		36,042		2,883
	その他		4,209,936		336,794
4	カウンターパーティ信用リスク		5,247,547		427,703
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,503,981		126,501
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,594,370		207,549
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		284,745		22,779
	その他		864,450		70,872
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		847,614		71,877
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		2,550,305		204,024
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		85,894		7,083
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		550,764		45,946
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		271,158		21,692
11	未決済取引		255		21
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,311,406		104,912
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,074,905		85,992
14	うち、外部格付準拠方式適用分		218,204		17,456
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		4,111		328
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		14,184		1,134
16	マーケット・リスク		4,474,842		357,987
17	うち、標準的方式適用分		1,607,836		128,626
18	うち、内部モデル方式適用分		2,867,006		229,360
19	オペレーショナル・リスク		4,870,622		389,649
20	うち、基礎的手法適用分		1,112,261		88,980
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		3,758,360		300,668
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		3,239,127		273,891
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		2,927,635		234,210
25	合計(スケーリングファクター適用後)		77,285,048		6,182,803

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	66,152,556		5,292,204	
2	うち、標準的手法適用分	4,534,078		362,726	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	42,010,716		3,360,857	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	644,912		51,593	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,658,740		1,172,699	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	32,604		2,608	
	その他	4,271,504		341,720	
6	カウンターパーティ信用リスク	2,767,485		221,398	
7	うち、SA-CCR適用分	1,828,241		146,259	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	59,849		4,787	
9	その他	879,393		70,351	
10	CVAリスク	2,412,722		193,017	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,808,479		144,678	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	604,242		48,339	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,329,143		186,331	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,691,335		375,306	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	252,616		20,209	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	540,466		43,237	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	570,086		45,606	
15	未決済取引	0		0	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,488,838		119,107	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,317,929		105,434	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	168,648		13,491	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,260		180	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	2,926,210		234,096	
21	うち、標準的方式適用分	2,812,666		225,013	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	113,543		9,083	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	5,545,060		443,604	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,172,056		253,764	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	92,848,578		7,427,886	

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、10～14ページ(リスク管理-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

(2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

(3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがあります。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

(4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。
倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率（破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先から実質破綻先以下への３年累積の劣化推移率相当分を算入）の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。
貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。
自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、127ページ「3.内部格付制度の概要（2）パラメータ推計及びその検証体制」をご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2023年3月末				2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	916,540	96,078,487	732,290	96,262,737	1,111,185	104,655,700	857,810	104,909,075
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,100	25,370,319	—	25,374,419	2,807	26,618,145	—	26,620,953
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	144,231	85,292,570	46,659	85,390,142	131,143	88,291,562	39,519	88,383,186
4	オン・バランスシートの資産の合計(1＋2＋3)	1,064,872	206,741,377	778,949	207,027,300	1,245,136	219,565,409	897,330	219,913,215
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	7,625	14,455,696	60,430	14,402,891	13,146	15,176,915	67,277	15,122,784
6	コミットメント等	40,257	31,232,414	70,620	31,202,052	39,476	70,393,763	82,202	70,351,036
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5＋6)	47,883	45,688,111	131,051	45,604,943	52,622	85,570,678	149,479	85,473,821
合計									
8	合計(4＋7)	1,112,756	252,429,488	910,000	252,632,244	1,297,759	305,136,087	1,046,810	305,387,037

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,153,280
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	230,238
3		非デフォルト状態へ復帰した額	68,744
4		償却された額	202,950
5		その他の変動額	△46,951
6	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2－3－4+5)		1,064,872

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,064,872
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	345,137
3		非デフォルト状態へ復帰した額	102,843
4		償却された額	221,720
5		その他の変動額	159,690
6	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2－3－4+5)		1,245,136

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。

4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年3月末				2024年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	135,864,846	18,647,976	9,389,132	163,901,956	143,366,874	17,743,697	10,119,428	171,230,000
製造業	12,086,282	122,856	1,996,652	14,205,791	13,914,859	137,843	2,422,404	16,475,107
農業、林業、漁業及び鉱業	262,150	6,430	3,004	271,585	297,304	6,601	3,100	307,005
建設業	1,228,917	34,605	134,809	1,398,333	1,502,663	44,919	167,997	1,715,579
運輸、情報通信、公益事業	7,418,455	230,885	499,411	8,148,753	7,420,992	222,759	525,692	8,169,445
卸売・小売業	6,623,832	135,308	410,348	7,169,489	7,177,814	99,216	491,170	7,768,201
金融・保険業	67,197,664	2,194,188	330,061	69,721,915	65,187,622	2,161,489	244,459	67,593,571
不動産業、物品賃貸業	15,043,141	1,238,633	83,117	16,364,892	16,463,335	1,080,765	175,653	17,719,754
各種サービス業	4,863,194	266,010	96,019	5,225,224	5,653,386	188,336	70,833	5,912,556
地方公共団体	1,830,028	171,204	1,644	2,002,877	2,504,475	202,550	1,866	2,708,892
その他	19,311,178	14,247,852	5,834,061	39,393,093	23,244,420	13,599,214	6,016,250	42,859,885
海外及び特別国際金融取引勘定分	76,529,143	6,741,578	2,288,716	85,559,437	83,841,232	8,890,044	2,110,811	94,842,088
政府等	17,505,424	4,490,993	8,363	22,004,781	19,747,186	5,990,310	21,730	25,759,228
金融機関	7,966,317	1,225,126	456,111	9,647,555	8,557,208	1,770,182	647,401	10,974,792
商工業	42,702,686	611,797	—	43,314,484	46,146,623	793,464	—	46,940,088
その他	8,354,714	413,660	1,824,240	10,592,615	9,390,214	336,086	1,441,679	11,167,979
合計	212,393,990	25,389,554	11,677,848	249,461,394	227,208,107	26,633,741	12,230,239	266,072,089

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年3月末				2024年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	59,067,939	9,188,027	26,399	68,282,365	52,050,172	10,226,693	—	62,276,865
1年超3年以下	25,907,221	3,566,043	—	29,473,265	31,328,032	3,173,218	—	34,501,250
3年超5年以下	22,835,840	3,933,771	—	26,769,612	23,025,485	3,624,008	—	26,649,494
5年超7年以下	9,114,056	1,647,817	—	10,761,873	8,698,233	1,547,057	—	10,245,291
7年超	23,001,636	7,053,894	—	30,055,531	23,548,332	5,549,658	—	29,097,990
期間の定めのないもの	72,467,295	—	11,651,449	84,118,745	88,557,851	2,513,105	12,230,239	103,301,196
合計	212,393,990	25,389,554	11,677,848	249,461,394	227,208,107	26,633,741	12,230,239	266,072,089

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,817	2,034	783	8,064	2,034	779
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,225	2,342	282	6,128	2,971	529
アジア	2,902	1,568	253	3,435	1,842	436
北米	926	265	18	604	212	10
その他	1,397	509	12	2,088	916	82
合計	13,042	4,376	1,065	14,192	5,005	1,308

(2)業種別

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,817	2,034	783	8,064	2,034	779
製造業	1,364	436	116	1,106	416	118
農業、林業、漁業及び鉱業	27	16	7	22	14	1
建設業	84	20	2	83	18	3
運輸、情報通信、公益事業	451	177	0	281	109	△2
卸売・小売業	698	221	4	832	326	4
金融・保険業	65	2	0	55	1	0
不動産業、物品賃貸業	422	58	△2	364	35	△8
各種サービス業	1,144	343	△14	1,728	318	△11
その他	3,560	762	671	3,590	793	672
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,225	2,342	282	6,128	2,971	529
金融機関	178	167	0	204	188	△5
商工業	4,157	1,938	64	5,408	2,541	111
その他	890	237	219	515	241	423
合計	13,042	4,376	1,065	14,192	5,005	1,308

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2022年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,443	634	247	809	3,134

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2023年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
2,222	741	455	1,149	4,569

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2022年度			2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,930	3,930	0	2,574	2,574	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk、PT BANK BTPN SYARIAH TBK、SMBC Leasing (UK) Limited

なお、SMBCファイナンスサービス株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法(※)を使用しております。
(※)株式等エクスポージャーに関する経過措置に基づき、PD/LGD方式及びマーケット・ベース方式にてリスクアセットを算出する場合に限る

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。

・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は10～11ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。

・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。

・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。

・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)はデフォルト債権の過去実績をもとに推計誤差を加味し、デフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)は基礎的内部格付手法に基づく当局指定値を使用しております。

債務者格付 国内法人等	定義	債務者区分
J1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
J5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	
J7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

債務者格付 海外法人等	定義	債務者区分
G1	債務履行の確実性は極めて高い、または高い水準にある。	正常先
G2	債務履行の確実性は十分にある。	
G3	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	
G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、2024年3月末現在、該当はありません。

・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。

また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

②リテール向けエクスポージャー

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。
まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

③株式等エクスポージャー

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は11～12ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。
なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

(2)パラメータ推計及びその検証体制

①PD

対象与信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しています。
連続する5事業年度以上の実績デフォルト率（原則として期初の対象与信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を分子として算出。以下、同様。）に基づき算出することにより、景気循環にならず長期的に期待される値として推計しております。特に、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio)に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレーションによる仮想的な格付推移や、バーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。
なお、大部分のポートフォリオにおいて実績デフォルト率は、各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これは景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。
検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の通りです。

(a)バックテスト
年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。

(b)プレテスト
バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に防ぐ目的があります。

②LGD

デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。
連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。ただし、デフォルト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮し、主に以下のような方法でLGDを推計しております。
・推計に使用する経済的損失額を算出する際に、割引率に景気後退期影響を勘案する方法
・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法
なお、バーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は、デフォルト時点から回収終結までに要した平均的な期間を使用しております。
検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

③EAD

デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。
エクスポージャーごとに自行推計または基礎的内部格付手法に基づく当局指定値を使用しております。
自行推計に関してはデフォルト時残高とデフォルト時から１年前の残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計しております。
検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2023年3月末	2024年3月末
内部格付手法	94.78%	94.31%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	83.42%	45.94%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.27%	36.97%
リテール向け	5.93%	6.25%
株式等	1.87%	2.07%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.12%	0.08%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	1.09%
その他資産等	2.15%	1.88%
標準的手法	5.21%	5.68%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	93,633,322	152,011	62.93	96,065,791	0.00	0.4	33.40	3.7	146,695	0.15	226	
2	0.15以上0.25未満	641,893	171,767	46.32	717,071	0.15	0.2	31.41	1.9	169,520	23.64	353	
3	0.25以上0.50未満	47,656	9,765	50.27	25,766	0.38	0.0	28.16	1.2	7,646	29.67	28	
4	0.50以上0.75未満	12	—	—	12	0.74	0.0	35.00	1.0	5	49.63	0	
5	0.75以上2.50未満	91,561	69,840	92.37	69,790	1.42	0.0	30.65	3.2	50,525	72.39	292	
6	2.50以上10.00未満	60,383	17,214	45.97	14,565	4.15	0.0	28.93	1.5	12,816	87.98	173	
7	10.00以上100.00未満	11,100	—	—	9,865	13.24	0.0	29.84	1.0	12,890	130.66	389	
8	100.00(デフォルト)	126,344	—	—	126,344	100.00	0.0	54.76	1.0	58,914	46.63	69,196	
9	小計	94,612,274	420,599	60.05	97,029,207	0.13	0.7	33.41	3.7	459,014	0.47	70,661	2,942
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,007,954	1,469,203	86.70	6,797,378	0.03	0.6	29.82	2.3	986,019	14.50	778	
2	0.15以上0.25未満	719,404	180,362	57.32	811,622	0.15	0.2	28.25	1.2	168,624	20.77	365	
3	0.25以上0.50未満	150,391	39,981	43.34	147,431	0.40	0.0	28.19	0.9	46,905	31.81	171	
4	0.50以上0.75未満	10,000	2,526	45.97	11,161	0.74	0.0	35.00	1.0	7,155	64.10	28	
5	0.75以上2.50未満	547,721	155,635	47.90	552,579	1.17	0.2	31.63	1.2	366,716	66.36	2,103	
6	2.50以上10.00未満	192,480	23,557	79.32	162,701	4.11	0.0	26.56	1.0	130,810	80.39	1,776	
7	10.00以上100.00未満	5,600	—	—	4,541	17.14	0.0	30.00	0.4	6,413	141.23	233	
8	100.00(デフォルト)	593	—	—	593	100.00	0.0	79.25	1.0	80	13.63	470	
9	小計	6,634,145	1,871,267	79.56	8,488,008	0.22	1.2	29.71	2.0	1,712,726	20.17	5,928	10,967
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	48,945	—	—	48,945	0.03	0.0	45.00	5.0	17,362	35.47	6	
2	0.15以上0.25未満	102	—	—	102	0.16	0.0	45.00	5.0	82	81.01	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,210	—	—	1,210	0.74	0.0	45.00	5.0	1,769	146.22	4	
5	0.75以上2.50未満	2,280	—	—	2,280	2.21	0.1	45.00	5.0	4,027	176.65	22	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	52,537	—	—	52,537	0.14	0.1	45.00	5.0	23,242	44.23	33	78
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	32,446,992	16,125,650	54.49	46,608,362	0.05	7.2	33.65	2.4	7,381,597	15.83	8,043	
2	0.15以上0.25未満	17,474,685	14,497,451	54.79	22,772,210	0.16	6.2	28.58	2.2	5,775,865	25.36	10,450	
3	0.25以上0.50未満	7,496,947	3,705,167	53.71	7,856,228	0.34	4.1	28.99	2.3	3,012,585	38.34	7,911	
4	0.50以上0.75未満	542,767	103,539	51.66	585,699	0.73	0.7	34.40	2.5	394,277	67.31	1,491	
5	0.75以上2.50未満	5,163,341	2,196,914	52.55	5,530,634	1.40	2.5	26.19	3.2	3,772,093	68.20	20,927	
6	2.50以上10.00未満	1,150,151	553,464	53.14	1,267,564	5.99	0.7	26.40	2.6	1,218,636	96.13	20,893	
7	10.00以上100.00未満	726,466	270,960	56.03	759,742	16.09	0.3	24.33	2.7	911,538	119.97	29,705	
8	100.00(デフォルト)	500,246	49,206	100.00	469,093	100.00	0.3	46.29	2.1	155,954	33.24	217,189	
9	小計	65,501,599	37,502,355	54.46	85,849,536	0.97	22.2	31.29	2.4	22,622,549	26.35	316,611	383,182

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	776,693	64,803	47.23	818,090	0.07	1.3	24.93	2.6	105,407	12.88	146	
2	0.15以上0.25未満	1,419,695	298,513	54.52	1,271,292	0.15	4.8	27.11	3.2	287,753	22.63	541	
3	0.25以上0.50未満	1,546,558	159,696	56.51	1,356,274	0.34	8.1	26.12	3.7	461,011	33.99	1,222	
4	0.50以上0.75未満	444,790	23,191	86.87	412,121	0.72	3.5	26.65	3.6	195,144	47.35	796	
5	0.75以上2.50未満	1,523,124	63,969	51.38	1,161,869	1.75	21.3	25.98	3.5	649,625	55.91	5,293	
6	2.50以上10.00未満	205,223	10,103	47.59	159,210	8.24	1.2	20.60	2.6	107,495	67.51	2,619	
7	10.00以上100.00未満	136,914	2,627	52.83	78,198	24.42	2.3	35.92	2.2	126,219	161.40	6,899	
8	100.00(デフォルト)	213,184	5,795	100.00	156,446	100.00	3.0	45.54	1.8	23,438	14.98	71,258	
9	小計	6,266,185	628,701	55.45	5,413,504	4.05	45.7	26.72	3.3	1,956,096	36.13	88,778	93,366
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	3,348,460	80,085	46.35	3,361,496	0.04	—	21.88	3.4	366,921	10.91	324	
2	0.15以上0.25未満	2,592,890	810,476	51.95	2,862,094	0.16	—	19.67	3.6	587,658	20.53	905	
3	0.25以上0.50未満	2,498,862	1,272,789	52.05	2,755,888	0.35	—	22.21	3.7	969,636	35.18	2,229	
4	0.50以上0.75未満	54,253	—	—	54,253	0.74	—	22.53	2.0	20,914	38.54	90	
5	0.75以上2.50未満	1,792,728	588,769	61.07	1,761,163	1.18	—	21.96	3.4	907,825	51.54	4,621	
6	2.50以上10.00未満	266,936	23,310	54.99	214,130	4.11	—	31.80	3.2	233,964	109.26	2,799	
7	10.00以上100.00未満	288,326	87,257	55.39	227,656	15.58	—	35.27	3.4	420,003	184.49	12,788	
8	100.00(デフォルト)	93,302	20,664	100.00	56,209	100.00	—	52.07	2.9	26,210	46.63	29,273	
9	小計	10,935,760	2,883,352	54.17	11,292,893	1.22	—	22.03	3.5	3,533,135	31.28	53,032	83,429
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,675,024	—	—	3,675,024	0.04	1.1	90.00	5.0	3,771,067	102.61	—	
2	0.15以上0.25未満	488,369	—	—	488,369	0.15	0.4	90.00	5.0	603,393	123.55	—	
3	0.25以上0.50未満	79,138	—	—	79,138	0.41	0.2	90.00	5.0	151,111	190.94	—	
4	0.50以上0.75未満	1,563	—	—	1,563	0.74	0.0	90.00	5.0	3,579	228.96	—	
5	0.75以上2.50未満	20,093	—	—	20,093	1.55	0.0	90.00	5.0	60,161	299.40	—	
6	2.50以上10.00未満	6,319	—	—	6,319	8.89	0.0	90.00	5.0	33,052	523.01	—	
7	10.00以上100.00未満	269	—	—	269	24.92	0.0	90.00	5.0	2,148	796.56	—	
8	100.00(デフォルト)	821	—	—	821	100.00	0.0	90.00	5.0	9,242	1,125.00	—	
9	小計	4,271,600	—	—	4,271,600	0.10	1.9	90.00	5.0	4,633,756	108.47	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,453,903	266,886	99.81	1,707,106	0.05	7.3	35.30	1.1	234,702	13.74	763	
2	0.15以上0.25未満	432,523	127,816	99.55	555,738	0.16	5.9	32.86	1.0	115,625	20.80	309	
3	0.25以上0.50未満	166,977	145,865	100.00	310,355	0.36	10.0	43.09	1.1	138,458	44.61	497	
4	0.50以上0.75未満	4,981	34,666	100.00	39,594	0.64	4.5	61.70	1.0	31,915	80.60	156	
5	0.75以上2.50未満	43,848	101,131	100.00	144,504	1.45	17.8	55.34	1.1	145,764	100.87	1,131	
6	2.50以上10.00未満	3,649	5,022	100.00	8,639	5.73	0.8	51.70	1.0	13,151	152.22	246	
7	10.00以上100.00未満	106	1,768	100.00	1,874	60.52	0.2	63.38	1.0	3,065	163.50	713	
8	100.00(デフォルト)	4,249	106	100.00	4,308	100.00	0.1	72.93	1.0	587	13.63	3,142	
9	小計	2,110,239	683,263	99.84	2,772,122	0.40	46.9	37.23	1.1	683,271	24.64	6,960	7,672
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	996,337	858	45.48	996,728	0.05	0.1	33.03	1.2	109,091	10.94	192	
2	0.15以上0.25未満	428,001	—	—	428,001	0.16	0.0	32.63	1.1	85,867	20.06	222	
3	0.25以上0.50未満	164,610	—	—	164,610	0.27	0.0	33.43	1.0	45,642	27.72	152	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	18,339	—	—	18,339	1.72	0.0	28.32	1.0	9,914	54.06	84	
6	2.50以上10.00未満	1,975	—	—	1,975	5.76	0.0	28.40	1.0	1,766	89.41	34	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	549	—	—	549	100.00	0.0	45.23	1.0	74	13.63	248	
9	小計	1,609,814	858	45.48	1,610,205	0.16	0.2	32.91	1.1	252,356	15.67	934	1,378
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	90	100.00	90	0.11	0.0	45.00	1.0	18	19.97	0	
2	0.15以上0.25未満	—	169	100.00	169	0.20	0.0	45.00	1.0	51	30.23	0	
3	0.25以上0.50未満	—	1,659	100.00	1,659	0.42	0.0	45.00	1.0	668	40.26	3	
4	0.50以上0.75未満	—	787	100.00	787	0.61	0.0	45.00	1.0	373	47.45	2	
5	0.75以上2.50未満	—	1,191	100.00	1,191	1.00	0.0	45.00	1.0	687	57.64	5	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	89	—	—	88	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	39	
9	小計	89	3,898	100.00	3,986	2.81	0.1	45.00	1.0	1,797	45.10	50	21
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	86	—	—	86	0.11	0.0	45.00	1.0	17	19.97	0	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.02	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.49	0.0	45.00	1.0	0	51.59	0	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.61	0.0	45.00	1.0	0	57.94	0	
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.09	0.0	45.00	1.0	0	76.03	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.70	0.0	45.00	1.0	0	106.02	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	88	—	—	88	0.11	0.0	45.00	1.0	18	20.61	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,543	—	—	4,543	0.08	0.3	65.00	—	642	14.13	2	
2	0.15以上0.25未満	2,370	—	—	2,370	0.20	0.1	65.00	—	624	26.32	3	
3	0.25以上0.50未満	1,753	—	—	1,753	0.34	0.2	50.88	—	520	29.68	3	
4	0.50以上0.75未満	244	—	—	244	0.60	0.0	64.25	—	125	51.55	0	
5	0.75以上2.50未満	78	20	100.00	98	0.95	0.0	63.71	—	61	62.92	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	8,990	20	100.00	9,010	0.19	0.8	62.21	—	1,974	21.91	10	20

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	81,876	279,145	6.41	361,021	0.08	4,883.2	67.52		12,722	3.52	205	
2	0.15以上0.25未満	386,287	496,656	15.75	882,944	0.18	5,491.6	69.74		61,291	6.94	1,131	
3	0.25以上0.50未満	698,222	317,206	9.12	1,015,428	0.38	3,994.0	68.73		125,864	12.39	2,678	
4	0.50以上0.75未満	2,907	7,065	6.32	9,972	0.62	141.3	66.64		1,756	17.61	41	
5	0.75以上2.50未満	565,432	55,876	14.23	621,308	1.67	655.8	75.79		262,840	42.30	7,864	
6	2.50以上10.00未満	711,871	139,334	5.49	851,206	4.14	1,518.2	73.04		656,599	77.13	25,754	
7	10.00以上100.00未満	37,445	5,246	8.92	42,692	50.95	86.5	70.87		73,235	171.54	15,424	
8	100.00(デフォルト)	76,728	6,776	100.00	83,504	100.00	240.4	74.39		92,246	110.46	62,124	
9	小計	2,560,771	1,307,308	33.79	3,868,080	4.05	17,011.3	71.07		1,286,558	33.26	115,224	121,424
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	31,928	0.05	3.8	38.92		8,074	25.28	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,831	0.16	0.1	77.51		691	37.74	2	
3	0.25以上0.50未満	7,434,456	4,487	100.00	7,439,509	0.31	434.7	24.04		992,857	13.34	5,560	
4	0.50以上0.75未満	813,742	858	100.00	814,627	0.58	48.6	25.45		179,374	22.01	1,202	
5	0.75以上2.50未満	735,074	1,490	100.00	704,721	0.92	58.2	31.33		269,095	38.18	2,135	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	20,041	594	100.00	18,128	20.93	1.8	26.56		25,983	143.32	994	
8	100.00(デフォルト)	65,530	59	100.00	65,589	100.00	5.2	19.96		11,713	17.85	13,096	
9	小計	9,068,846	7,490	100.00	9,076,336	1.14	552.8	24.77		1,487,791	16.39	23,000	24,711
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	2	100.00	4	0.08	0.0	66.64		0	14.01	0	
2	0.15以上0.25未満	104,804	13	100.00	104,817	0.15	2.5	34.35		11,957	11.40	54	
3	0.25以上0.50未満	270,659	113	100.00	270,772	0.34	8.2	35.22		54,891	20.27	331	
4	0.50以上0.75未満	156,479	351,047	100.00	507,526	0.64	335.4	50.97		213,666	42.09	1,670	
5	0.75以上2.50未満	617,465	151,086	90.32	768,551	1.33	1,439.4	53.66		467,719	60.85	5,557	
6	2.50以上10.00未満	15,641	139,233	100.00	154,875	2.78	124.0	46.21		98,185	63.39	1,978	
7	10.00以上100.00未満	13,686	6,121	97.02	19,807	23.78	38.2	53.88		23,667	119.48	2,526	
8	100.00(デフォルト)	41,472	640	61.95	42,112	100.00	99.7	57.95		94,264	223.83	24,405	
9	小計	1,220,209	648,258	100.00	1,868,467	3.52	2,047.7	48.66		964,351	51.61	36,523	29,983
合計(全てのポートフォリオ)		204,853,153	45,957,374	58.21	231,605,586	0.72	19,732.3	33.28	—	39,618,642	17.10	717,750	759,180

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	94,134,565	513,038	85.20	96,973,305	0.00	0.5	33.87	3.6	228,795	0.23	354	
2	0.15以上0.25未満	408,011	136,436	40.66	574,046	0.16	0.0	31.02	2.6	178,849	31.15	289	
3	0.25以上0.50未満	55,516	20,408	43.35	43,144	0.41	0.0	28.87	2.1	16,913	39.20	51	
4	0.50以上0.75未満	560	4,426	63.11	3,354	0.71	0.0	35.00	4.8	3,073	91.62	8	
5	0.75以上2.50未満	154,183	169,308	93.26	214,558	1.57	0.0	30.60	2.9	162,078	75.54	962	
6	2.50以上10.00未満	42,178	12,123	40.00	11,784	4.16	0.0	28.03	1.5	9,754	82.76	137	
7	10.00以上100.00未満	10,560	2,043	100.00	11,775	15.24	0.0	30.00	1.0	16,322	138.62	538	
8	100.00(デフォルト)	114,567	—	—	114,567	100.00	0.0	49.92	1.0	49,264	43.00	57,202	
9	小計	94,920,143	857,785	77.99	97,946,536	0.12	0.6	33.86	3.6	665,051	0.67	59,543	3,589
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,651,723	1,585,946	71.13	9,523,162	0.05	1.3	44.98	2.2	2,368,812	24.87	2,347	
2	0.15以上0.25未満	746,840	299,840	67.31	895,337	0.16	0.1	44.84	1.4	326,765	36.49	647	
3	0.25以上0.50未満	175,072	119,178	42.29	210,086	0.35	0.0	44.44	1.6	120,792	57.49	328	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.71	0.0	45.00	5.0	2	144.46	0	
5	0.75以上2.50未満	533,619	252,960	93.60	750,721	1.39	0.2	44.95	1.1	707,066	94.18	3,171	
6	2.50以上10.00未満	259,497	65,172	46.54	244,286	4.16	0.0	42.19	1.3	311,088	127.34	4,293	
7	10.00以上100.00未満	1,404	—	—	375	13.30	0.0	45.00	1.0	853	227.17	22	
8	100.00(デフォルト)	441	—	—	441	100.00	0.0	79.00	1.0	56	12.75	348	
9	小計	7,368,603	2,323,097	70.91	11,624,414	0.24	1.8	44.90	2.0	3,835,438	32.99	11,160	16,619
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,353,233	353,241	66.74	2,686,016	0.07	2.0	31.26	2.8	538,193	20.03	592	
2	0.15以上0.25未満	2,557,481	297,729	47.37	2,639,038	0.18	3.4	26.33	2.6	655,129	24.82	1,310	
3	0.25以上0.50未満	619,632	97,928	48.43	638,962	0.44	0.8	27.19	2.2	240,269	37.60	770	
4	0.50以上0.75未満	229,840	17,039	49.91	228,803	0.71	0.4	28.02	2.3	110,169	48.15	455	
5	0.75以上2.50未満	521,603	162,883	54.04	525,316	1.48	0.8	29.27	2.5	354,123	67.41	2,292	
6	2.50以上10.00未満	245,697	48,126	50.92	258,850	6.77	0.2	29.14	2.1	273,901	105.81	5,325	
7	10.00以上100.00未満	66,521	4,439	55.56	67,246	18.96	0.1	25.73	2.0	86,711	128.94	3,307	
8	100.00(デフォルト)	108,954	10,953	100.00	115,460	100.00	0.1	42.80	1.6	23,186	20.08	49,425	
9	小計	6,702,963	992,340	56.30	7,159,695	2.30	8.3	28.89	2.6	2,281,684	31.86	63,479	282,272

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	38,966,510	23,912,900	53.49	55,084,256	0.06	6.3	41.79	2.5	12,275,810	22.28	14,816	
2	0.15以上0.25未満	14,603,617	11,388,176	48.53	17,462,122	0.16	4.6	41.11	2.3	6,634,197	37.99	12,063	
3	0.25以上0.50未満	5,214,456	4,234,662	48.25	5,272,420	0.37	1.3	40.94	2.4	3,080,396	58.42	8,142	
4	0.50以上0.75未満	309,288	124,121	52.15	367,014	0.70	0.1	40.17	3.6	342,796	93.40	1,046	
5	0.75以上2.50未満	4,842,183	3,788,754	57.68	6,203,306	1.40	5.0	40.67	2.9	6,426,110	103.59	32,303	
6	2.50以上10.00未満	1,220,172	689,475	49.12	1,022,315	5.51	0.4	39.42	2.6	1,431,935	140.06	22,254	
7	10.00以上100.00未満	522,017	218,950	45.77	569,821	18.28	0.1	40.15	2.4	1,169,023	205.15	41,746	
8	100.00(デフォルト)	460,660	9,052	100.00	442,675	100.00	0.1	40.05	2.1	110	0.02	177,319	
9	小計	66,138,906	44,366,092	51.98	86,423,933	0.89	18.4	41.46	2.5	31,360,382	36.28	309,694	202,945
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	617,040	18,753	56.83	634,998	0.07	1.3	22.65	2.9	75,978	11.96	112	
2	0.15以上0.25未満	1,592,451	115,362	87.35	1,629,012	0.18	7.4	25.55	3.5	381,743	23.43	748	
3	0.25以上0.50未満	747,966	11,985	52.70	715,145	0.39	4.5	29.62	4.0	295,109	41.26	797	
4	0.50以上0.75未満	379,935	14,523	88.27	350,089	0.69	3.0	26.57	3.6	158,360	45.23	647	
5	0.75以上2.50未満	1,353,304	35,733	68.59	1,104,134	1.69	17.8	25.20	3.6	598,247	54.18	4,691	
6	2.50以上10.00未満	162,304	9,567	49.44	143,111	8.16	1.0	21.76	2.5	100,776	70.41	2,491	
7	10.00以上100.00未満	113,010	182	51.60	62,597	24.79	2.1	37.38	2.1	105,472	168.49	5,809	
8	100.00(デフォルト)	185,893	1,528	100.00	136,079	100.00	2.8	45.59	1.7	19,762	14.52	62,042	
9	小計	5,151,907	207,637	77.74	4,775,168	3.99	40.3	26.38	3.4	1,735,450	36.34	77,341	71,068
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	120,116	56,825	51.93	138,412	0.08	0.0	43.21	2.6	42,958	31.03	52	
2	0.15以上0.25未満	240,557	246,271	47.63	154,312	0.17	0.0	39.86	2.7	65,662	42.55	111	
3	0.25以上0.50未満	126,941	109,524	54.08	40,257	0.38	0.0	41.86	1.4	18,937	47.04	63	
4	0.50以上0.75未満	8,245	4,646	100.00	12,502	0.70	0.0	37.59	3.9	11,255	90.02	33	
5	0.75以上2.50未満	60,536	25,511	48.97	43,238	1.51	0.1	43.43	1.8	42,293	97.81	280	
6	2.50以上10.00未満	14,879	12,776	96.15	21,432	4.68	0.0	43.12	1.4	26,660	124.39	416	
7	10.00以上100.00未満	6,935	23	95.56	6,685	24.90	0.0	44.44	2.1	16,008	239.43	739	
8	100.00(デフォルト)	764	2,547	100.00	2,243	100.00	0.0	21.79	1.0	—	0.00	488	
9	小計	578,976	458,127	51.96	419,085	1.48	0.4	41.60	2.4	223,775	53.39	2,186	2,601
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,540,301	216,514	43.60	4,579,933	0.07	—	27.29	3.2	798,002	17.42	923	
2	0.15以上0.25未満	2,369,264	738,646	47.07	2,615,908	0.16	—	27.55	3.4	753,974	28.82	1,213	
3	0.25以上0.50未満	3,393,089	1,518,728	47.94	3,597,900	0.36	—	30.98	3.5	1,715,695	47.68	4,085	
4	0.50以上0.75未満	8,521	—	—	8,521	0.71	—	29.69	2.5	4,610	54.09	17	
5	0.75以上2.50未満	1,741,463	614,853	56.35	1,783,835	1.14	—	30.67	3.4	1,278,157	71.65	6,333	
6	2.50以上10.00未満	347,798	23,912	40.00	299,757	4.16	—	36.76	3.0	371,950	124.08	4,584	
7	10.00以上100.00未満	314,169	86,382	55.36	288,279	15.42	—	48.71	3.2	720,147	249.80	21,685	
8	100.00(デフォルト)	154,244	39,882	100.00	114,160	100.00	—	49.50	3.6	49,089	43.00	56,512	
9	小計	12,868,852	3,238,919	49.83	13,288,297	1.60	—	29.66	3.3	5,691,628	42.83	95,355	115,217
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,526,638	—	—	4,526,638	0.05	1.1	90.00	5.0	4,866,163	107.50	—	
2	0.15以上0.25未満	276,591	—	—	276,591	0.16	0.5	90.00	5.0	418,368	151.25	—	
3	0.25以上0.50未満	7,934	—	—	7,934	0.45	0.0	90.00	5.0	17,980	226.59	—	
4	0.50以上0.75未満	4,403	—	—	4,403	0.71	0.0	90.00	5.0	10,941	248.45	—	
5	0.75以上2.50未満	16,889	—	—	16,889	1.92	0.1	90.00	5.0	56,843	336.56	—	
6	2.50以上10.00未満	7,611	—	—	7,611	8.74	0.0	90.00	5.0	39,761	522.39	—	
7	10.00以上100.00未満	1,011	—	—	1,011	24.81	0.0	90.00	5.0	7,815	772.62	—	
8	100.00(デフォルト)	202	—	—	202	100.00	0.0	90.00	5.0	2,279	1,125.00	—	
9	小計	4,841,283	—	—	4,841,283	0.09	2.0	90.00	5.0	5,420,152	111.95	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	98,770	9,091	100.00	106,687	0.05	0.9	37.59	1.4	13,917	13.04	23	
2	0.15以上0.25未満	15,530	22,135	100.00	37,443	0.18	1.7	52.82	1.0	12,225	32.64	36	
3	0.25以上0.50未満	5,874	8,679	100.00	14,471	0.46	0.8	50.70	1.0	7,883	54.47	34	
4	0.50以上0.75未満	767	7,572	100.00	8,328	0.70	0.5	62.35	1.0	6,814	81.81	36	
5	0.75以上2.50未満	7,638	31,369	100.00	38,930	1.75	3.8	57.58	1.0	39,082	100.39	414	
6	2.50以上10.00未満	58	1,339	100.00	1,396	8.52	0.1	63.76	1.0	3,100	221.97	76	
7	10.00以上100.00未満	7	659	100.00	667	25.39	0.1	64.65	1.0	2,027	303.68	108	
8	100.00(デフォルト)	712	42	100.00	746	100.00	0.1	42.81	1.0	95	12.75	319	
9	小計	129,359	80,890	100.00	208,672	0.94	8.3	46.23	1.2	85,146	40.80	1,050	1,120
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	11,666	—	—	11,666	0.02	0.0	28.51	1.3	506	4.34	1	
2	0.15以上0.25未満	16,287	—	—	16,287	0.19	0.0	35.00	1.0	3,755	23.05	11	
3	0.25以上0.50未満	6,484	—	—	6,484	0.47	0.0	35.00	2.4	3,370	51.97	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	696	—	—	696	0.82	0.0	25.00	1.0	259	37.22	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	35,133	—	—	35,133	0.20	0.0	32.64	1.3	7,891	22.46	24	37
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,058,360	148,021	100.00	2,174,183	0.07	5.2	43.08	1.0	388,471	17.86	682	
2	0.15以上0.25未満	331,350	43,618	100.00	371,056	0.17	4.0	41.70	1.0	95,497	25.73	269	
3	0.25以上0.50未満	122,158	70,233	100.00	190,290	0.35	7.5	42.17	1.0	76,645	40.27	285	
4	0.50以上0.75未満	917	29,208	100.00	30,113	0.60	3.9	44.83	1.0	17,351	57.62	81	
5	0.75以上2.50未満	56,781	74,533	100.00	129,589	1.42	14.2	43.69	1.2	179,595	138.58	801	
6	2.50以上10.00未満	29	4,275	100.00	4,304	3.51	0.6	44.91	1.0	4,951	115.02	67	
7	10.00以上100.00未満	4	1,505	100.00	1,509	96.74	0.1	45.00	1.0	152	10.10	657	
8	100.00(デフォルト)	569	145	100.00	701	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	315	
9	小計	2,570,172	371,540	100.00	2,901,749	0.24	35.7	42.89	1.0	762,664	26.28	3,161	4,362
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,162,276	—	—	1,162,276	0.06	0.1	44.16	1.1	170,138	14.63	313	
2	0.15以上0.25未満	510,312	—	—	510,312	0.18	0.0	42.05	1.0	141,439	27.71	404	
3	0.25以上0.50未満	35,168	—	—	35,168	0.29	0.0	42.13	1.0	12,694	36.09	44	
4	0.50以上0.75未満	2	—	—	2	0.60	0.0	45.00	1.0	1	57.45	0	
5	0.75以上2.50未満	11,804	—	—	11,804	1.04	0.0	45.00	3.1	14,277	120.94	55	
6	2.50以上10.00未満	16,712	—	—	16,712	8.67	0.0	44.93	1.0	27,629	165.31	652	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,736,277	—	—	1,736,277	0.19	0.1	43.51	1.1	366,180	21.08	1,470	2,253
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	5,340	—	—	5,340	0.07	0.3	65.00	—	720	13.50	2	
2	0.15以上0.25未満	1,376	—	—	1,376	0.19	0.1	65.00	—	349	25.42	1	
3	0.25以上0.50未満	1,636	—	—	1,636	0.34	0.2	53.95	—	513	31.38	3	
4	0.50以上0.75未満	240	—	—	240	0.59	0.0	64.22	—	122	51.07	0	
5	0.75以上2.50未満	43	20	100.00	63	1.02	0.0	65.00	—	42	65.98	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	8,637	20	100.00	8,657	0.16	0.7	62.89	—	1,749	20.20	8	13

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	92,600	985,449	17.65	1,078,049	0.10	14,077.8	66.24		42,981	3.98	714	
2	0.15以上0.25未満	471,599	502,807	14.63	974,406	0.22	3,307.9	68.78		77,290	7.93	1,474	
3	0.25以上0.50未満	278,438	—	—	278,438	0.29	2,158.3	61.77		24,823	8.91	498	
4	0.50以上0.75未満	727,084	256,131	18.01	983,215	0.59	1,024.5	68.87		172,106	17.50	4,005	
5	0.75以上2.50未満	467,816	174,899	9.87	642,716	1.61	2,267.2	75.35		263,429	40.98	7,824	
6	2.50以上10.00未満	969,918	395,683	12.21	1,365,602	4.56	3,617.7	71.39		1,080,624	79.13	44,321	
7	10.00以上100.00未満	44,481	13,462	19.47	57,943	51.27	105.5	70.11		92,222	159.15	20,799	
8	100.00(デフォルト)	101,483	16,814	100.00	118,297	100.00	314.4	73.03		136,165	115.10	86,403	
9	小計	3,153,422	2,345,248	42.65	5,498,671	4.19	26,873.6	69.46		1,889,644	34.36	166,042	144,761
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	26,792	0.05	3.3	40.91		7,479	27.91	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,099	0.16	0.1	54.13		844	40.21	1	
3	0.25以上0.50未満	7,790,723	3,653	100.00	7,794,377	0.30	435.7	23.23		982,640	12.60	5,458	
4	0.50以上0.75未満	1,148,162	1,315	100.00	1,149,501	0.62	72.7	24.59		255,938	22.26	1,756	
5	0.75以上2.50未満	326,875	585	100.00	300,719	1.08	29.5	36.54		146,468	48.70	1,207	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,409	468	100.00	17,704	20.76	1.8	25.32		23,576	133.16	909	
8	100.00(デフォルト)	56,103	61	100.00	56,164	100.00	4.7	20.28		10,960	19.51	11,394	
9	小計	9,341,275	6,084	100.00	9,347,359	1.00	548.1	23.87		1,427,906	15.27	20,734	18,771
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	4	100.00	6	0.10	0.0	66.24		1	16.43	0	
2	0.15以上0.25未満	103,982	16	100.00	103,998	0.15	2.4	34.12		11,783	11.33	53	
3	0.25以上0.50未満	253,629	63	100.00	253,692	0.34	7.5	34.92		50,976	20.09	307	
4	0.50以上0.75未満	194,552	377,482	100.00	572,035	0.53	296.9	51.89		220,597	38.56	1,583	
5	0.75以上2.50未満	596,464	310,363	89.28	906,827	1.29	1,020.1	50.49		502,443	55.40	5,864	
6	2.50以上10.00未満	12,679	244	100.00	12,923	4.73	1.0	39.37		7,562	58.51	260	
7	10.00以上100.00未満	12,304	6,068	100.00	18,372	22.54	21.5	54.45		22,079	120.17	2,264	
8	100.00(デフォルト)	40,852	679	88.52	41,531	100.00	100.4	54.78		99,264	239.01	22,751	
9	小計	1,214,467	694,921	100.00	1,909,389	3.25	1,450.3	48.00		914,709	47.90	33,084	21,374
合計(全てのポートフォリオ)		216,760,383	55,942,707	56.06	248,124,325	0.76	28,989.3	38.33	—	56,669,456	22.83	844,338	887,009

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2023年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	385,671	385,671
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	23,242	23,242
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,631,397	1,631,397
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	24,615,146	24,614,964
7	特定貸付債権-FIRB	622,798	622,798
8	特定貸付債権-AIRB	3,647,258	3,647,258
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,286,558	1,286,558
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,487,791	1,487,791
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	964,351	964,351
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	5,481,371	5,481,371
14	購入債権-FIRB	1,816	1,816
15	購入債権-AIRB	937,602	937,602
16	合計	41,085,004	41,084,823

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2024年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	25,660	25,660
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	501,010	501,010
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,272,624	3,272,624
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	145,387	145,387
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	31,790,773	31,790,773
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	4,150,739	4,150,739
7	特定貸付債権-FIRB	830,061	830,061
8	特定貸付債権-AIRB	5,722,064	5,722,064
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,889,644	1,889,644
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,427,906	1,427,906
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	914,709	914,709
12	購入債権-FIRB	1,128,845	1,128,845
13	購入債権-AIRB	94,787	94,787
14	合計	51,894,216	51,894,216

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額		412
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	16
3		ポートフォリオの質	△31
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12
8		その他	—
9	2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額		410

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額		410
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	32
3		ポートフォリオの質	△2
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	132
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	22
8		その他	—
9	2024年3月末時点における信用リスク・アセットの額		596

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年3月末	2023年3月末			
事業法人	0.00以上0.05未満	AAA～A+	Aaa～A1	AAA～A+	AAA～AA-	AAA～AA-	0.00%	0.02%	456	456	0	0	0.02%
	0.05以上0.10未満	A～A-	A2～A3	A～A-	A+～BBB-	A+～BBB-	0.06%	0.07%	6,006	6,006	0	0	0.02%
	0.10以上0.50未満	BBB+～BB	Baa1～Ba2	BBB+～BB	BB+～BB-	BB+～BB-	0.20%	0.21%	12,329	12,329	6	0	0.12%
	0.50以上2.50未満	BB-～B	Ba3～B2	BB-～B	BB+～B-	BB+～B-	1.23%	1.58%	24,569	24,570	106	1	0.39%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	CCC+以下	CCC+以下	9.85%	17.13%	3,602	3,602	537	0	13.40%
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						0.08%	0.08%	6,242,941	6,245,032	5,627	2,094	0.08%
	0.10以上0.50未満						0.28%	0.24%	9,795,143	9,797,575	16,716	2,432	0.16%
	0.50以上2.50未満						1.65%	1.39%	855,505	855,151	14,157	2,365	0.91%
	2.50以上100.00未満						6.28%	6.70%	1,509,374	1,531,306	90,835	5,083	4.94%
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.31%	0.31%	628,545	624,435	443	0	0.10%
	0.50以上2.50未満						0.74%	0.78%	144,161	138,194	325	1	0.35%
	2.50以上100.00未満						21.48%	22.70%	2,007	1,908	156	0	9.53%
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.32%	13,871	12,554	15	0	0.08%
	0.50以上2.50未満						1.10%	1.07%	2,012,969	2,011,364	8,773	60	0.45%
	2.50以上100.00未満						5.19%	8.27%	175,881	175,942	9,003	244	4.87%

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は89.17%、「適格リボルビング型リテール」は3.20%、「居住用不動産」は3.67%、「その他リテール」は2.40%です。

9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2023年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	52,428	50%	52,428	—	—	—	52,428	26,214	—
	2.5年以上	24,249	—	70%	15,950	8,299	—	—	24,249	16,974	96
良(Good)	2.5年未満	22,694	1,111	70%	23,205	—	—	—	23,205	16,243	92
	2.5年以上	126,803	7,836	90%	130,618	—	—	—	130,618	117,557	1,044
可(Satisfactory)		9,534	2,716	115%	10,783	—	—	—	10,783	12,400	301
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		3,847	—	—	3,847	—	—	—	3,847	—	1,923
合計		187,129	64,093	—	236,833	8,299	—	—	245,132	189,390	3,460
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	19,866	8,181	70%					23,627	16,539	94
	2.5年以上	6,321	6,537	95%					9,326	8,860	37
良(Good)	2.5年未満	106,166	23,675	95%					117,099	111,244	468
	2.5年以上	135,532	10,158	120%					142,639	171,167	570
可(Satisfactory)		68,118	20,061	140%					86,689	121,364	2,427
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		336,004	68,613	—					379,382	429,176	3,598
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		30,856	—	300%					30,856	92,570	
簡易手法-非上場株式		75,418	43,997	400%					95,859	383,438	
内部モデル手法		287,621	—	129%					287,621	371,605	
合計		393,896	43,997	—					414,337	847,614	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)		2024年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	3,789	58,759	50%	62,549	—	—	—	62,549	31,274	—
	2.5年以上	25,850	—	70%	9,103	16,747	—	—	25,850	18,095	103
良(Good)	2.5年未満	22,071	—	70%	22,071	—	—	—	22,071	15,449	88
	2.5年以上	186,928	4,334	90%	188,805	—	—	—	188,805	169,925	1,510
可(Satisfactory)		9,206	12,684	115%	14,280	—	—	—	14,280	16,422	366
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,335	—	—	4,335	—	—	—	4,335	—	2,167
合計		252,181	75,779	—	301,145	16,747	—	—	317,892	251,167	4,235
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	17,136	11,243	70%					21,633	15,143	86
	2.5年以上	7,062	29,840	95%					18,998	18,048	75
良(Good)	2.5年未満	76,246	11,024	95%					83,658	79,475	334
	2.5年以上	86,665	36,825	120%					103,175	123,810	412
可(Satisfactory)		111,403	2,326	140%					112,333	157,266	3,145
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		298,514	91,259	—					339,799	393,745	4,055

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

計量方式	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	1,056,257	1,384,604
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	34,357	101,046
蓋然性方式(RW400%)	137,691	135,116
フォールバック方式	21,408	45,606

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2024年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、124ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が該当します。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBC日興証券株式会社が該当します。

(3)その他の連結子会社
事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。
上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

標準的手法を使用する連結子会社において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドになります。尚、一部の連結子会社では、ソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定において、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,923	—	30,923	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,832,051	—	3,832,051	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,212,839	—	2,212,839	—	42,135	1.90%
4	国際決済銀行等向け	10	—	10	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	126,273	—	126,273	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,965	—	3,965	—	793	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,392	—	1,392	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	96,971	—	96,971	—	9,697	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,216,433	—	1,216,433	—	295,453	24.28%
12	法人等向け	906,830	348,485	893,080	116,774	1,050,444	104.01%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,980,133	945,356	1,980,133	629,180	1,956,985	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	209,296	—	209,296	—	73,253	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	155,899	170	155,715	170	221,261	141.93%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	69	—	69	—	69	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,773,090	1,294,012	10,759,156	746,125	3,650,094	31.72%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,424,030	—	4,424,030	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,724,420	—	2,724,420	—	45,207	1.65%
1c	国際決済銀行等向け	3,700	—	3,700	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	163,273	—	163,273	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	28,146	—	28,146	—	5,629	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	37,637	—	37,637	—	3,763	10.00%
2d	我が国の政府関係機関向け	78,814	—	78,814	—	7,881	10.00%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,112	—	7,112	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,305,857	—	1,305,857	—	348,042	26.65%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	35,386	—	35,386	—	16,008	45.23%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,148,649	356,941	1,136,062	133,850	1,244,632	98.00%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	2,574,274	1,428,801	2,574,274	783,497	2,533,535	75.45%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	242,058	—	242,058	—	83,112	34.33%
	うち、自己居住用不動産等向け	225,904	—	225,904	—	76,344	33.79%
	うち、賃貸用不動産向け	16,154	—	16,154	—	6,768	41.89%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	186,533	119	186,405	119	262,258	140.60%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	—	14	—	14	100.00%
11a	現金	23,511	—	23,511	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	12,948,036	1,785,862	12,935,320	917,466	4,534,078	32.73%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5, CR5a)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	30,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,923
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,832,051	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,832,051
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,128,569	—	—	—	84,270	—	—	—	—	—	2,212,839
4	国際決済銀行等向け	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
5	我が国の地方公共団体向け	126,273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126,273
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	3,965	—	—	—	—	—	—	—	3,965
7	国際開発銀行向け	1,392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,392
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	96,971	—	—	—	—	—	—	—	—	96,971
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,125,692	—	40,851	—	49,889	—	—	—	1,216,433
12	法人等向け	3,669	—	1,161	—	—	—	1,005,024	—	—	—	1,009,855
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,609,313	—	—	—	—	2,609,313
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	209,296	—	—	—	—	—	—	209,296
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,303	—	10,526	138,055	—	—	155,885
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	69	—	—	—	69
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,122,890	96,971	1,130,818	209,296	132,425	2,609,313	1,065,510	138,055	—	—	11,505,282

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,424,030	—	—	—	—	—	4,424,030
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,634,005	—	90,414	—	—	—	2,724,420
1c	国際決済銀行等向け	3,700	—	—	—	—	—	3,700

		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	163,273	—	—	—	—	—	—	163,273
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	28,146	—	—	—	—	28,146
2c	地方公共団体金融機構向け	—	37,637	—	—	—	—	—	37,637
2d	我が国の政府関係機関向け	—	78,814	—	—	—	—	—	78,814
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	7,112	—	—	—	—	—	—	7,112

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	913,459	333,823	7,226	14,709	0	—	36,638	—	1,305,857
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,733	16,015	—	0	—	—	5,638	—	35,386

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	17,888	13,548	43	—	140,993	1,097,436	—	1	—	1,269,912
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末					
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)					
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	100%	150%	100%	100%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—

		45%	75%	100%	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	882	3,296,811	59,175	903	3,357,772

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	33,127	20,798	86,284	47,890	35,145	1,768	889	—	225,904
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,863	2,339	7,311	793	546	298	—	—	16,154
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—

		60%	その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	11,510	12,034	162,979	—	186,524
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	14	—	—	14

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	23,511	—	—	—	23,511
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

5.リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF(CR5b)

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	8,812,817	—	—	8,812,817
2	40%－70%	231,196	6	100.00%	231,202
3	75%	2,518,604	1,390,692	56.06%	3,298,291
	80%	—	—	—	—
4	85%	136,601	43,923	10.00%	140,993
5	90%－100%	1,047,976	351,129	37.95%	1,168,660
6	105%－130%	298	—	—	298
7	150%	200,540	110	100.00%	200,522
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	12,948,036	1,785,862	51.37%	13,852,787

6.内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較(CMS1)

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
項番		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	56,669,456	5,178,991	61,848,447	116,056,356
2	カウンターパーティ信用リスク	1,780,375	987,110	2,767,485	5,522,521
3	CVAリスク		2,412,722	2,412,722	2,412,722
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,317,929	170,908	1,488,838	2,314,186
5	マーケット・リスク	—	2,926,210	2,926,210	2,926,210
6	オペレーショナル・リスク		5,545,060	5,545,060	5,545,060
7	その他リスク・アセット		15,859,814	15,859,814	11,531,998
8	合計	59,767,761	33,080,817	92,848,578	146,309,056

7.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2)

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	665,051	62,482	727,533	1,497,926
	うち、我が国の地方公共団体向け	45,360	—	45,360	55,348
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	198,115	5,629	203,744	411,494
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	3,763	3,763	3,763
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,344	7,881	9,226	98,482
	うち、地方三公社向け	2,481	—	2,481	3,981
2	金融機関等向けエクスポージャー	3,835,438	348,042	4,183,480	5,392,201
3	株式等向けエクスポージャー	5,420,152	—	5,420,152	4,841,283
4	購入債権	1,223,633	—	1,223,633	3,205,250
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	33,642,067	1,171,269	34,813,336	71,786,223
	うち、基礎的内部格付手法適用分	31,360,382		31,360,382	
	うち、先進的内部格付手法適用分	2,281,684		2,281,684	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,959,225	119,844	2,079,070	4,193,968
	うち、基礎的内部格付手法適用分	223,775		223,775	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,735,450		1,735,450	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,427,906	76,359	1,504,265	3,790,641
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,889,644	—	1,889,644	2,674,590
9	その他リテール向けエクスポージャー	914,709	2,756,080	3,670,789	4,106,999
10	特定貸付債権	5,691,628	644,912	6,336,541	14,567,270
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,417,636	393,745	1,811,381	5,510,007
11	合計	56,669,456	5,178,991	61,848,447	116,056,356

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。
各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。
担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。
保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は9～14ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。
また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。
なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	66,405,972	29,856,764	13,274,199	10,516,994	32,138
2	有価証券(負債性のもの)	24,985,159	389,260	134,580	10,685	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	85,006,276	383,866	11,101	259,468	—
4	合計(1＋2＋3)	176,397,408	30,629,891	13,419,881	10,787,148	32,138
5	うちデフォルトしたもの	814,442	250,429	83,170	46,275	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	75,640,079	29,268,996	12,329,056	12,621,786	—
2	有価証券(負債性のもの)	26,350,070	270,883	101,003	20,046	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	87,958,680	424,506	3,118	413,427	—
4	合計(1＋2＋3)	189,948,829	29,964,386	12,433,177	13,055,260	—
5	うちデフォルトしたもの	1,066,812	178,324	65,959	36,848	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

2.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引については、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

(2)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(3)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

3.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,402,391	3,857,731			6,260,123	1,503,981
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,324,288	864,450
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,368,432

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,687,432	2,728,055		1.4	6,181,683	1,828,241
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,170,189	879,393
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,707,635

4.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,735,518	2,594,370
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,735,518	2,594,370

5.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	191,331	—	—	—	—	—	—	—	191,331
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	1,057	—	—	—	—	—	—	—	1,057
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	419,720	227	—	—	—	—	419,947
11	法人等向け	—	—	—	—	—	511,671	—	—	511,671
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	72,229	—	—	—	72,229
13	上記以外	—	—	—	—	—	72,721	—	—	72,721
14	合計	192,389	—	419,720	227	72,229	584,393	—	—	1,268,959

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末													
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	207,124	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207,124
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	218,652	138,678	758	2,722	—	—	—	—	—	28,893	—	389,705
11	法人等向け	—	—	7,099	—	—	92,996	243	—	—	589,735	—	—	—	690,075
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	80,201	—	—	—	—	—	—	80,201
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98,933	—	—	—	98,933
14	合計	207,141	—	225,751	138,678	758	95,719	80,445	—	—	688,669	—	28,893	—	1,466,057

6.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	773,434	0.00	0.3	9.66	1.5	549	0.07
2	0.15以上0.25未満	148,880	0.15	0.0	10.84	0.5	7,079	4.75
3	0.25以上0.50未満	3	0.48	0.0	35.00	1.0	1	39.67
4	0.50以上0.75未満	2,858	0.74	0.0	1.00	3.2	75	2.64
5	0.75以上2.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	925,176	0.02	0.4	9.83	1.4	7,706	0.83
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	6,386,190	0.03	28.5	20.72	1.8	617,464	9.66
2	0.15以上0.25未満	847,877	0.15	2.2	11.53	1.3	136,054	16.04
3	0.25以上0.50未満	1,783	0.37	0.0	32.98	2.3	848	47.58
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	90,487	1.38	0.3	5.46	0.2	11,447	12.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,326,339	0.06	31.2	19.47	1.7	765,815	10.45
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,117,081	0.04	51.0	17.48	1.5	232,383	7.45
2	0.15以上0.25未満	1,192,759	0.15	24.8	23.69	2.2	292,501	24.52
3	0.25以上0.50未満	208,887	0.36	14.2	32.72	2.7	101,593	48.63
4	0.50以上0.75未満	6,711	0.74	1.1	35.00	2.6	4,469	66.58
5	0.75以上2.50未満	125,219	1.21	2.9	31.14	1.9	83,831	66.94
6	2.50以上10.00未満	21,694	8.35	0.9	34.26	2.2	29,565	136.28
7	10.00以上100.00未満	2,453	23.15	0.0	33.86	1.3	4,281	174.46
8	100.00(デフォルト)	107	100.00	0.0	51.66	1.7	40	37.57
9	小計	4,674,915	0.17	95.3	20.22	1.7	748,666	16.01
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,391	0.07	1.8	33.90	3.5	2,679	23.52
2	0.15以上0.25未満	18,354	0.16	4.1	32.84	3.6	5,988	32.62
3	0.25以上0.50未満	19,723	0.35	4.1	34.72	3.7	9,835	49.86
4	0.50以上0.75未満	4,114	0.74	0.9	35.00	2.8	2,478	60.24
5	0.75以上2.50未満	3,499	1.92	3.4	34.83	2.6	2,554	73.01
6	2.50以上10.00未満	639	8.95	0.1	35.02	4.0	908	141.98
7	10.00以上100.00未満	42	23.81	0.0	35.00	3.4	72	170.95
8	100.00(デフォルト)	58	100.00	0.0	46.13	3.5	7	13.63
9	小計	57,822	0.57	14.9	34.00	3.5	24,525	42.41
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	33,872	0.04	0.1	7.95	4.7	2,760	8.14
2	0.15以上0.25未満	145,048	0.15	0.5	16.75	4.7	31,162	21.48
3	0.25以上0.50未満	104,682	0.35	2.0	17.73	4.7	33,735	32.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,458	1.09	0.2	16.00	4.4	16,929	41.84
6	2.50以上10.00未満	4,389	4.11	0.0	51.49	4.9	8,576	195.38
7	10.00以上100.00未満	2,130	15.79	0.0	48.37	4.8	5,644	264.99
8	100.00(デフォルト)	617	100.00	0.0	54.77	4.9	287	46.63
9	小計	331,198	0.66	3.1	16.80	4.7	99,096	29.92
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		13,315,452	0.11	145.1	19.06	1.8	1,645,809	12.36

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	113,083	0.02	0.1	35.00	0.6	727	0.64
2	0.15以上0.25未満	3,220	0.17	0.0	35.00	1.0	841	26.12
3	0.25以上0.50未満	410	0.47	0.0	35.00	1.0	160	39.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,140	1.00	0.0	35.00	1.0	2,361	57.04
6	2.50以上10.00未満	26	4.16	0.0	35.00	1.0	30	115.58
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	120,881	0.06	0.1	35.00	0.6	4,122	3.40
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,468,018	0.05	7.2	45.00	0.9	233,067	15.87
2	0.15以上0.25未満	68,369	0.16	0.2	45.00	1.0	23,217	33.95
3	0.25以上0.50未満	1,247	0.41	0.0	45.00	1.0	632	50.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,053	1.67	0.1	45.00	2.4	32,485	108.09
6	2.50以上10.00未満	2,093	8.36	0.0	45.00	1.0	4,004	191.26
7	10.00以上100.00未満	47	13.30	0.0	45.00	5.0	131	278.90
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,569,830	0.10	7.6	45.00	1.0	293,538	18.69

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	36,859	0.07	2.7	35.01	0.9	4,350	11.80
2	0.15以上0.25未満	47,681	0.18	4.3	34.97	1.0	10,459	21.93
3	0.25以上0.50未満	85,606	0.29	1.0	4.96	0.1	4,380	5.11
4	0.50以上0.75未満	1,669	0.71	0.2	35.00	1.0	812	48.64
5	0.75以上2.50未満	6,451	1.63	0.9	35.00	1.0	4,395	68.13
6	2.50以上10.00未満	938	8.47	0.1	35.00	1.0	1,194	127.25
7	10.00以上100.00未満	1,897	24.90	0.0	35.00	1.0	3,430	180.82
8	100.00(デフォルト)	876	100.00	0.0	44.84	1.0	111	12.75
9	小計	181,981	1.05	9.7	20.91	0.5	29,136	16.01
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,026,845	0.06	38.0	40.78	0.9	426,339	14.08
2	0.15以上0.25未満	738,108	0.16	13.2	40.72	0.9	189,998	25.74
3	0.25以上0.50未満	185,206	0.37	1.5	41.76	1.0	82,948	44.78
4	0.50以上0.75未満	408	0.71	0.1	41.78	1.0	264	64.63
5	0.75以上2.50未満	669,283	1.87	14.2	40.85	1.1	625,218	93.41
6	2.50以上10.00未満	14,211	7.61	0.3	40.12	1.0	19,792	139.27
7	10.00以上100.00未満	2,825	22.27	0.0	40.69	1.0	5,842	206.75
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	4,636,889	0.39	67.5	40.81	1.0	1,350,405	29.12
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,953	0.07	0.4	35.00	1.0	1,354	11.32
2	0.15以上0.25未満	21,098	0.19	3.3	35.00	1.0	4,458	21.13
3	0.25以上0.50未満	6,694	0.46	0.9	35.00	1.0	2,401	35.87
4	0.50以上0.75未満	2,899	0.71	0.5	35.00	1.0	1,237	42.67
5	0.75以上2.50未満	3,041	1.79	1.6	35.00	1.0	1,809	59.51
6	2.50以上10.00未満	1,663	4.92	0.1	35.00	1.0	1,377	82.77
7	10.00以上100.00未満	192	23.67	0.0	35.00	1.4	294	153.32
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	44.85	1.0	0	12.75
9	小計	47,543	0.60	7.2	35.00	1.0	12,932	27.20
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	25	0.08	0.0	45.00	1.0	5	20.66
2	0.15以上0.25未満	100	0.20	0.0	45.00	1.0	27	27.24
3	0.25以上0.50未満	122	0.47	0.0	45.00	1.0	70	57.92
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	132	1.33	0.0	45.00	1.0	109	82.99
6	2.50以上10.00未満	26	8.74	0.0	45.00	1.0	33	126.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	406	1.20	0.0	45.00	1.0	246	60.64

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	128,765	0.09	0.3	29.69	1.0	19,210	14.91
2	0.15以上0.25未満	82,374	0.16	0.2	35.00	1.0	16,978	20.61
3	0.25以上0.50未満	76,537	0.36	0.3	35.00	1.0	25,718	33.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32,266	1.10	0.1	35.00	1.0	18,652	57.80
6	2.50以上10.00未満	4,958	4.16	0.0	35.00	1.0	4,747	95.75
7	10.00以上100.00未満	2,916	13.64	0.0	35.00	1.0	4,484	153.76
8	100.00(デフォルト)	464	100.00	0.0	49.93	1.0	199	43.00
9	小計	328,283	0.59	1.2	32.93	1.0	89,992	27.41
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		6,885,815	0.34	93.5	40.72	0.9	1,780,375	25.85

7.担保資産の状況(ENC1)

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	20,979	78,122,121	78,143,100	—
2	特定取引資産	2,890,448	8,649,614	11,540,063	—
3	有価証券	18,870,572	18,272,236	37,142,808	1,205,122
4	貸出金	12,398,553	94,615,353	107,013,907	2,639,595
5	その他資産	3,225,117	12,088,428	15,313,546	1,903,345
	合計	37,405,670	211,747,754	249,153,425	5,748,063

8.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	12,837	230,100	—	171,595	6,123,681	8,235,330
2	現金(外国通貨)	103	632,101	—	474,897	5,054,287	6,599,823
3	国内ソブリン債	292	52,392	—	125,658	4,169,561	6,472,875
4	その他ソブリン債	992	183,265	—	72,289	2,789,246	3,974,426
5	政府関係機関債	6	—	—	—	521,855	19,854
6	社債	5,576	—	—	—	5,929,154	474,996
7	株式	5,939	—	—	—	2,150,791	804,390
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	25,748	1,097,859	—	844,441	26,738,578	26,581,697

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	346,882	—	467,434	6,776,928	10,599,672
2	現金(外国通貨)	—	977,872	—	527,307	5,806,583	4,471,986
3	国内ソブリン債	—	145,066	—	160,324	6,994,393	6,580,549
4	その他ソブリン債	—	170,914	—	86,104	5,526,379	5,384,128
5	政府関係機関債	—	375	—	—	602,978	2,168
6	社債	—	92	—	—	506,238	696,430
7	株式	—	—	—	—	3,205,290	1,612,330
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,641,204	—	1,241,171	29,418,793	29,347,266

9.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2023年3月末		2024年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	400,301	608,659	431,282	690,955
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	845,493	748,559	1,269,501	754,387
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	120,186	—	60,532	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,365,980	1,357,219	1,761,316	1,445,342
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	4,724	12,718	3,735	19,087
8	マイナスの公正価値(負債)	12,923	10,094	29,428	4,025

10.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

11.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2023年3月末		2024年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		158,031		59,849
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,784,452	75,696	2,046,957	41,089
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	3,075,359	61,507	1,710,027	34,200
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	666,754	13,341	181,358	3,777
5	(ⅲ)レポ形式の取引	42,338	846	155,571	3,111
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		0	
8	分別管理されていない当初証拠金	381,938	7,638	7,775	155
9	事前拠出された清算基金	202,805	74,696	51,312	17,508
10	未拠出の清算基金	—	—	1,357	1,096
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		126,714		—
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	517,076	126,710	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	394,002	88,186	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	106,782	22,233	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	16,290	16,290	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	3	3	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下の通りです。

・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。

・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。

・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)

・投資家

・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エクスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

・Manhattan Asset Funding Company LLC
・Chelsea Capital Corporation
・Forest Corporation
・Spur Funding Corporation
・デカン・ファンディング合同会社
・Taeguk Funding Designated Activity Company
・Feathertop Funding Limited

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下の通りであります。

・PayPay銀行株式会社

4.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

5.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

6.使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり外部格付準拠方式を適用する場合、標準的手法準拠方式を適用し裏付資産評価に標準的手法を用いる場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

7.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	423,084	—	423,084	872,771	—	872,771	1,408,177	—	1,408,177
2	担保付住宅ローン	423,084	—	423,084	—	—	—	358,947	—	358,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	60,000	—	60,000	272,935	—	272,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	812,771	—	812,771	776,295	—	776,295
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	228,117	5	228,122	688,106	—	688,106	2,197,777	—	2,197,777
7	事業法人向けローン	228,117	5	228,122	—	—	—	1,931,250	—	1,931,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,134	—	1,134
9	リース及び売掛債権	—	—	—	605,079	—	605,079	179,099	—	179,099
10	その他のホールセール	—	—	—	83,026	—	83,026	86,293	—	86,293
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2024年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	419,099	—	419,099	961,717	—	961,717	1,735,534	—	1,735,534
2	担保付住宅ローン	419,099	—	419,099	8,206	—	8,206	373,269	—	373,269
3	クレジットカード債権	—	—	—	30,000	—	30,000	263,381	—	263,381
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	923,511	—	923,511	1,098,882	—	1,098,882
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	355,584	4	355,588	1,087,968	—	1,087,968	2,264,175	—	2,264,175
7	事業法人向けローン	355,584	4	355,588	78,704	—	78,704	1,895,168	—	1,895,168
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	938,386	—	938,386	273,655	—	273,655
10	その他のホールセール	—	—	—	70,877	—	70,877	95,352	—	95,352
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	27,671	—	27,671
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,372	—	26,372
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2024年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	——	—	—	—	16,372	—	16,372
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	9,334	—	9,334
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,101	—	4,101
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2,936	—	2,936
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	27,423	—	27,423
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	27,423	—	27,423
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,533,766	1,533,766	1,533,766	671,075	862,690	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	276,143	276,143	276,143	249,733	26,410	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,214	256,214	256,214	234,420	21,793	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,497	145,497	145,497	140,626	4,871	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462	457	457	—	457	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,095,625	2,095,620	2,095,620	1,250,887	844,732	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	106,210	106,210	106,210	34,719	71,491	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,248	10,248	10,248	10,248	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	650,715	650,652	650,652	497,349	153,302	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,742	28,742	28,742	8,055	20,686	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,111	4,111	4,111	4,111	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,057	52,052	52,052	39,787	12,264	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,299	2,299	2,299	644	1,654	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	328	328	328	328	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	63	63	—	63	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2024年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,099,025	2,099,025	2,099,025	938,713	1,160,312	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,255	261,255	261,255	108,281	152,973	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392,328	392,328	392,328	324,868	67,460	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,244	71,244	71,244	8,954	62,289	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	520	516	516	—	516	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,713,601	2,713,597	2,713,597	1,346,023	1,367,573	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	102,566	102,566	102,566	26,587	75,979	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	8,206	8,206	8,206	8,206	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	787,970	787,919	787,919	424,364	363,555	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,142	25,142	25,142	6,261	18,881	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,260	2,260	2,260	2,260	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63,037	63,033	63,033	33,949	29,084	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,011	2,011	2,011	500	1,510	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	180	180	180	180	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2024年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	50	50	—	50	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,421,361	3,421,361	3,421,361	1,382,524	2,038,837	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,476	70,476	70,476	3,706	66,770	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,271	95,271	95,271	20,551	74,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,710	17,710	17,710	1,395	16,315	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,963,084	2,963,084	2,963,084	1,035,412	1,927,672	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	641,736	641,736	641,736	372,765	268,970	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	424,189	424,189	424,189	134,050	290,139	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	189,462	189,462	189,462	72,860	116,602	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,184	14,184	14,184	—	14,184	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,935	33,935	33,935	10,724	23,211	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,157	15,157	15,157	5,828	9,328	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2024年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,314	3,811,314	3,811,314	1,586,673	2,224,641	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	152,255	152,255	152,255	135,947	16,308	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,477	15,477	15,477	12,682	2,794	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,662	20,662	20,662	231	20,430	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,402,802	3,402,802	3,402,802	1,294,723	2,108,078	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	596,908	596,908	596,908	440,810	156,097	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	529,959	529,959	529,959	211,047	318,912	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,505	143,505	143,505	88,260	55,244	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42,396	42,396	42,396	16,883	25,512	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,480	11,480	11,480	7,060	4,419	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2024年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■CVAリスクに関する事項

1.CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

(1)リスク特性の概要

CVAリスクとは「CVAが変動することにより損失を被るリスク」であり、取引相手方の信用力の変化に対する信用リスク、市場指標の変動に伴う時価変動リスクを有しております。

(2)リスク管理体制の概要

CVAリスクを要因別にみると、金利や為替等といった市場変動リスクとクレジットリスクに分類できます。ヘッジの有効性・ヘッジ計画との整合性を確認の上、損失額およびBPV等のリスク管理に適した指標をストレステストと併用して管理しています。

2.CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当社は、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAおよび完全なBA-CVAにより算出しております。完全なBA-CVAを使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には限定的なBA-CVAを使用しております。

株式会社三井住友銀行（注）、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社

（注）一部の商品については限定的なBA-CVAを使用しております。

3.限定的なBA-CVA(CVA1)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		2024年3月末	
		イ	ロ
項番		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	135,732	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	26,122	
3	合計		48,339

4.完全なBA-CVA(CVA2)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA		2024年3月末
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	K Reduced	161,195
2	K Hedged	139,172
3	合計	144,678

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

また、「子会社株式」については当該会社の保有する資産・負債等を対応するリスクカテゴリーに分類のうえ、各リスクの許容量に設定する上限に照らし、連結ベースで遵守状況を管理しております。

その他、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクをリスク許容量の上限管理の対象としております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める全体リスク資本の上限の範囲内で設定しております。

2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

■マーケット・リスクに関する事項

1.各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況

自己資本比率告示に従い、短期間の再売却目的や相場その他の指標にかかる短期の価格変動からの利益の獲得などを目的とする商品およびトレーディング勘定に分類すると定められている商品（ただし、一部商品については、金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類）についてはトレーディング勘定に分類しています。

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2023年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	711,369
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	600,099
3	外国為替リスクの額	44,410
4	コモディティ・リスクの額	0
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	78,546
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	173,410
9	合計	1,607,836

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2024年3月期
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	70,229
2	株式リスク	16,557
3	コモディティ・リスク	1,043
4	外国為替リスク	28,481
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	55,966
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	1,293
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	0
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	31,379
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	3,942
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	0
11	残余リスク・アドオン	16,122
	その他	0
12	合計	225,013

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2023年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2022年3月末におけるリスク・アセット		542	1,429	—	—		1,971
1b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.5	2.3	—	—		2.4
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		210	602	—	—		813
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	54	86	—	—		141
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	3	△4	—	—		△1
7		その他	18	—	—	—		18
8a	2023年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		286	684	—	—		971
8b	2023年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.4	2.7	—	—		2.9
8c	2023年3月末におけるリスク・アセット		1,001	1,865	—	—		2,867

4.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)

該当ありません。

5.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		
		2023年3月期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	31,912
2	平均値	23,331
3	最小値	14,784
4	期末	22,944
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	85,369
6	平均値	50,753
7	最小値	35,967
8	期末	54,793
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

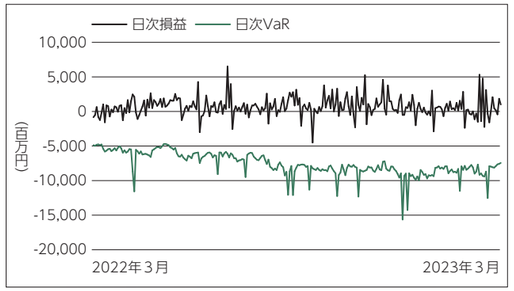
6.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3)

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2024年3月期			
		イ	ロ	ハ	ニ
			オプション取引		
項番		オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	4,946	0	0	0
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	0	0	0	0
3	コモディティ・リスクの額	0	0	0	0
4	外国為替リスクの額	4,138	0	0	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	0	—	—	—
6	合計	9,084	0	0	0

7.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2022年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（株式リスク 等）との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。(詳細は、14～15ページをご覧ください)

金利リスク量としては、金利が1ベーシスポイント上昇した場合の現在価値変動額（BPV）を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力（資本水準）の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利先物などのヘッジ手段も使用しています。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リスクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

流動性預金の満期の認識

流動性預金のうち、過去5年の最低残高の半分を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金（最長5年、平均期間2.5年）と認識しています。流動性預金全体の満期については、平均満期が0.8年、最長5年の取引として金利リスクを計測しています。

住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。

3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(⊿EVE)および金利収益変動(⊿NII)を示しています。
バーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく⊿EVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。SMBCグループの⊿EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの⊿EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は2.2%であり、15%以内に収まっています。
⊿NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオは、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

計測対象
SMBC連結対象である子銀行が対象。
・⊿EVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。
・⊿NIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の 5%以上を占める主要な通貨（日本円および米ドル）毎に算出された金利収益の変動額を単純合算して算出。

各計数の定義及び計算前提
・⊿EVE
金利ショックに対する現在価値（EVE、Economic Value of Equity）の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示）。
（クレジットスプレッド含まず）
・⊿NII
算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益（NII、Net Interest Income）の減少額（収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示)。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利については負にならない前提。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	295,781	287,092	△506,058	△462,516
2	下方パラレルシフト	172,664	85,466	692,663	664,372
3	スティープ化	40,471	165,125		
4	フラット化	224,554	36,163		
5	短期金利上昇	173,899	64,628		
6	短期金利低下	39,796	67,412		
7	最大値	295,781	287,092	692,663	664,372
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1資本の額	13,311,550		11,548,912	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクの管理の方針及び手続の概要については、17～18ページをご参照ください。

2.BIの算出方法

事業規模（BI）は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）、金融商品要素（FC）を合計することにより算出しております。

3.ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）は、直近十年間の内部損失データのうち特殊損失を除く二百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しております。ただし、金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

4.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

5.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

金融庁告示で定められた基準を満たす特殊損失について、ILMの算出から除外しております。

6.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	23,057	38,202	23,138	26,627	28,957	25,949	38,167	44,211	41,045	45,607	33,496
2	損失の件数	5,222	5,824	6,151	6,602	7,054	6,930	9,806	12,234	11,985	12,681	8,448
3	特殊損失の総額	18,209	21,072	22,350	23,315	24,911	24,630	34,417	42,416	39,705	42,004	29,303
4	特殊損失の件数	4,921	5,651	6,083	6,484	6,828	6,870	9,738	12,166	11,831	12,582	8,315
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	4,848	17,130	788	3,311	4,045	1,319	3,750	1,794	1,339	3,602	4,193
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	4,163	16,909	1,188	3,287	3,891	1,901	4,283	2,219	1,364	3,716	4,292
7	損失の件数	82	68	67	51	80	80	86	72	73	68	72
8	特殊損失の総額	510	414	604	353	653	734	742	669	528	390	560
9	特殊損失の件数	41	35	48	30	54	61	63	56	43	34	46
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	3,653	16,494	584	2,933	3,237	1,166	3,541	1,550	835	3,326	3,732
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

7.BICの構成要素(OR2)

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,744,692		
2	資金運用収益	5,585,124	3,399,531	1,600,090
3	資金調達費用	4,372,397	2,079,699	387,819
4	金利収益資産	179,493,749	163,158,672	156,419,297
5	受取配当金	704,133	437,252	347,862
6	SC	1,732,119		
7	役務取引等収益	1,724,530	1,448,583	1,421,371
8	役務取引等費用	234,305	222,957	216,069
9	その他業務収益	65,845	60,484	60,901
10	その他業務費用	205,835	219,793	176,245
11	FC	503,400		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	572,409	447,726	328,826
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	27,405	△47,397	86,436
14	BI	3,980,213		
15	BIC	623,438		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,980,213		
17	除外特例によって除外したBI	—		

8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		2024年3月末
項番		
1	BIC	593,393
2	ILM	0.74
3	オペレーショナル・リスク相当額	443,604
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	5,545,060

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ 公表連結貸借対照表 2023年3月末	イ 公表連結貸借対照表 2024年3月末	ロ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
(資 産 の 部)				
現金預け金	75,913,960	78,143,100		
コールローン及び買入手形	5,684,812	5,333,883		
買現先勘定	5,785,945	8,525,688		
債券貸借取引支払保証金	5,576,612	6,799,541		
買入金銭債権	5,558,287	6,103,091		
特定取引資産	8,751,204	11,540,063		7-a
金銭の信託	12,957	23,751		
有価証券	33,213,165	37,142,808		3-b,7-b
貸出金	98,404,137	107,013,907		7-c
外国為替	1,942,764	2,068,885		
リース債権及びリース投資資産	226,302	207,645		
その他資産	13,243,899	15,313,546		7-d
有形固定資産	1,494,527	1,006,883		
無形固定資産	897,848	976,706		3-a
退職給付に係る資産	704,654	913,791		4
繰延税金資産	74,084	71,427		5-a
支払承諾見返	13,693,771	14,869,558		
貸倒引当金	△ 750,369	△817,578		
資産の部合計	270,428,564	295,236,701		
(負 債 の 部)				
預金	158,770,253	164,839,357		
譲渡性預金	13,025,555	14,672,275		
コールマネー及び売渡手形	2,569,055	3,138,049		
売現先勘定	16,772,716	19,625,877		
債券貸借取引受入担保金	1,521,271	1,736,935		
コマーシャル・ペーパー	2,349,956	2,429,179		
特定取引負債	8,066,745	9,689,434		7-e
借用金	13,674,830	14,705,266		9-a
外国為替	1,465,847	2,872,560		
短期社債	424,000	863,000		
社債	10,365,003	13,120,274		9-b
信託勘定借	2,413,464	1,246,198		
その他負債	11,923,748	15,573,044		7-f
賞与引当金	96,254	115,488		
役員賞与引当金	3,307	4,411		
退職給付に係る負債	35,449	37,263		
役員退職慰労引当金	1,133	1,179		
ポイント引当金	28,659	35,622		
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	9,228		
利息返還損失引当金	128,378	121,947		
特別法上の引当金	3,902	4,631		
繰延税金負債	265,354	698,632		5-b
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		5-c
支払承諾	13,693,771	14,869,558		
負債の部合計	257,637,458	280,436,734		
(純 資 産 の 部)				
資本金	2,342,537	2,344,038		1-a
資本剰余金	694,052	610,143		1-b
利益剰余金	7,423,600	7,843,470		1-c
自己株式	△ 151,798	△167,671		1-d
株主資本合計	10,308,391	10,629,980		
その他有価証券評価差額金	1,373,521	2,406,883		
繰延ヘッジ損益	△ 13,293	△65,073		6
土地再評価差額金	35,005	34,936		
為替換算調整勘定	843,614	1,362,647		
退職給付に係る調整累計額	133,226	290,735		
その他の包括利益累計額合計	2,372,074	4,030,129	(a)	
新株予約権	1,145	931		2,8-a
非支配株主持分	109,495	138,925		8-b
純資産の部合計	12,791,106	14,799,967		
負債及び純資産の部合計	270,428,564	295,236,701		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
資本金	2,342,537	2,344,038		1-a
資本剰余金	694,052	610,143		1-b
利益剰余金	7,423,600	7,843,470		1-c
自己株式	△151,798	△167,671		1-d
株主資本合計	10,308,391	10,629,980		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	10,308,391	10,629,980	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,036,589	2,954,181		1a
うち、利益剰余金の額	7,423,600	7,843,470		2
うち、自己株式の額(△)	151,798	167,671		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
新株予約権	1,145	931		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,145	931		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	1,145	931		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	897,848	976,706		3-a
有価証券	33,213,165	37,142,808		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	128,509	192,340		
上記に係る税効果	185,267	211,648		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	405,810	461,174		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	435,279	496,223	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	704,654	913,791		4
上記に係る税効果	215,618	279,669		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	489,035	634,121		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	74,084	71,427		5-a
繰延税金負債	265,354	698,632		5-b
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	185,267	211,648		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	215,618	279,669		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,899	4,693	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	199,927	45,227	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	199,927	45,227		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△13,293	△65,073		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△74,959	△144,850	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	8,751,204	11,540,063	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	33,213,165	37,142,808		7-b
貸出金	98,404,137	107,013,907	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	13,243,899	15,313,546	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	8,066,745	9,689,434	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	11,923,748	15,573,044	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,205	6,912		
普通株式の額	7,205	6,812		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	99		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,340,937	2,237,113		
普通株式の額	187,705	719,737		18
その他Tier1資本調達手段の額	2,547	74,283		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	36,190	147,523		54
調整項目不算入額	1,114,494	1,295,569		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,337,050	1,595,297		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	118,285	243,324		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399		55
普通株式に係る調整項目不算入額	1,095,724	1,223,595		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
新株予約権	1,145	931		8-a
非支配株主持分	109,495	138,925		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,404	2,243	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,268	12,239	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,825	3,071	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
借用金	13,674,830	14,705,266		9-a
社債	10,365,003	13,120,274		9-b
合計	24,039,833	27,825,541		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	766,214	1,463,945		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,438	946,577		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	75,913,960	75,913,960	75,913,960	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,684,812	5,684,812	5,684,812	—	—	—	—
買現先勘定	5,785,945	5,785,945	—	5,785,945	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,576,612	5,576,612	—	5,576,612	—	—	—
買入金銭債権	5,558,287	5,558,287	3,392,899	—	2,165,387	—	—
特定取引資産(注)1	8,751,204	8,751,204	—	4,255,026	—	8,751,204	104,098
金銭の信託	12,957	12,957	12,957	—	—	—	—
有価証券	33,213,165	33,213,165	31,822,569	—	1,060,822	—	329,773
貸出金	98,404,137	98,404,137	96,694,351	—	1,669,723	—	40,062
外国為替	1,942,764	1,942,764	1,942,764	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	226,302	226,302	226,302	—	—	—	—
その他資産	13,243,899	13,243,899	5,352,635	6,795,876	5,384	—	1,090,002
有形固定資産	1,494,527	1,494,527	1,494,527	—	—	—	—
無形固定資産	897,848	897,848	185,267	—	—	—	712,580
退職給付に係る資産	704,654	704,654	215,618	—	—	—	489,035
繰延税金資産	74,084	74,084	34,067	—	—	—	40,016
支払承諾見返	13,693,771	13,693,771	13,693,310	—	461	—	—
貸倒引当金	△750,369	△750,369	△750,369	—	—	—	—
資産合計	270,428,564	270,428,564	235,915,675	22,413,460	4,901,780	8,751,204	2,805,569
負債							
預金	158,770,253	158,770,253	2,928	—	—	—	158,767,325
譲渡性預金	13,025,555	13,025,555	—	—	—	—	13,025,555
コールマネー及び売渡手形	2,569,055	2,569,055	—	—	—	—	2,569,055
売現先勘定	16,772,716	16,772,716	—	8,373,336	—	—	8,399,380
債券貸借取引受入担保金	1,521,271	1,521,271	—	1,327,441	—	—	193,830
コマーシャル・ペーパー	2,349,956	2,349,956	—	—	—	—	2,349,956
特定取引負債	8,066,745	8,066,745	—	4,779,599	—	8,066,745	395,649
借用金	13,674,830	13,674,830	—	—	—	—	13,674,830
外国為替	1,465,847	1,465,847	—	—	—	—	1,465,847
短期社債	424,000	424,000	—	—	—	—	424,000
社債	10,365,003	10,365,003	—	—	—	—	10,365,003
信託勘定借	2,413,464	2,413,464	—	—	—	—	2,413,464
その他負債	11,923,748	11,923,748	—	3,456,398	—	—	8,467,349
賞与引当金	96,254	96,254	—	—	—	—	96,254
役員賞与引当金	3,307	3,307	—	—	—	—	3,307
退職給付に係る負債	35,449	35,449	—	—	—	—	35,449
役員退職慰労引当金	1,133	1,133	—	—	—	—	1,133
ポイント引当金	28,659	28,659	—	—	—	—	28,659
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	10,845	—	—	—	—	10,845
利息返還損失引当金	128,378	128,378	—	—	—	—	128,378
特別法上の引当金	3,902	3,902	—	—	—	—	3,902
繰延税金負債	265,354	265,354	—	—	—	—	265,354
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,952	—	—	—	—	27,952
支払承諾	13,693,771	13,693,771	—	—	—	—	13,693,771
負債合計	257,637,458	257,637,458	2,928	17,936,775	—	8,066,745	236,806,256

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。

2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。

3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　へ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2024年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	78,143,100	78,143,100	78,143,100	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,333,883	5,333,883	5,333,883	—	—	—	—
買現先勘定	8,525,688	8,525,688	51,221	8,474,466	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	6,799,541	6,799,541	—	6,799,541	—	—	—
買入金銭債権	6,103,091	6,103,091	4,199,745	—	1,903,345	—	—
特定取引資産(注)1	11,540,063	11,540,063	19,483	5,053,764	—	11,540,063	41,500
金銭の信託	23,751	23,751	23,751	—	—	—	—
有価証券	37,142,808	37,142,808	34,742,952	—	1,205,122	—	1,194,733
貸出金	107,013,907	107,013,907	104,326,387	—	2,639,595	—	47,924
外国為替	2,068,885	2,068,885	2,068,885	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	207,645	207,645	207,645	—	—	—	—
その他資産	15,313,546	15,313,546	6,431,810	7,620,653	—	—	1,261,082
有形固定資産	1,006,883	1,006,883	1,006,883	—	—	—	—
無形固定資産	976,706	976,706	211,648	—	—	—	765,057
退職給付に係る資産	913,791	913,791	279,669	—	—	—	634,121
繰延税金資産	71,427	71,427	32,607	—	—	—	38,820
支払承諾見返	14,869,558	14,869,558	14,869,558	—	—	—	—
貸倒引当金	△817,578	△817,578	△817,578	—	—	—	—
資産合計	295,236,701	295,236,701	251,131,657	27,948,425	5,748,063	11,540,063	3,983,240
負債							
預金	164,839,357	164,839,357	62,463	—	—	—	164,776,894
譲渡性預金	14,672,275	14,672,275	—	—	—	—	14,672,275
コールマネー及び売渡手形	3,138,049	3,138,049	—	—	—	—	3,138,049
売現先勘定	19,625,877	19,625,877	—	7,536,131	—	—	12,089,745
債券貸借取引受入担保金	1,736,935	1,736,935	—	5,792,487	—	—	△4,055,551
コマーシャル・ペーパー	2,429,179	2,429,179	—	—	—	—	2,429,179
特定取引負債	9,689,434	9,689,434	—	4,768,119	—	9,689,434	1,330
借用金	14,705,266	14,705,266	—	—	—	—	14,705,266
外国為替	2,872,560	2,872,560	—	—	—	—	2,872,560
短期社債	863,000	863,000	—	—	—	—	863,000
社債	13,120,274	13,120,274	—	—	—	—	13,120,274
信託勘定借	1,246,198	1,246,198	—	—	—	—	1,246,198
その他負債	15,573,044	15,573,044	—	5,869,898	—	—	9,703,145
賞与引当金	115,488	115,488	—	—	—	—	115,488
役員賞与引当金	4,411	4,411	—	—	—	—	4,411
退職給付に係る負債	37,263	37,263	—	—	—	—	37,263
役員退職慰労引当金	1,179	1,179	—	—	—	—	1,179
ポイント引当金	35,622	35,622	—	—	—	—	35,622
睡眠預金払戻損失引当金	9,228	9,228	—	—	—	—	9,228
利息返還損失引当金	121,947	121,947	—	—	—	—	121,947
特別法上の引当金	4,631	4,631	—	—	—	—	4,631
繰延税金負債	698,632	698,632	—	—	—	—	698,632
再評価に係る繰延税金負債	27,316	27,316	—	—	—	—	27,316
支払承諾	14,869,558	14,869,558	—	—	—	—	14,869,558
負債合計	280,436,734	280,436,734	62,463	23,966,637	—	9,689,434	251,487,647

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	267,622,995	235,915,675	22,413,460	4,901,780	8,751,204
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	20,831,201	2,928	17,936,775	—	8,066,745
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	246,791,794	235,912,746	4,476,685	4,901,780	684,458
4	オフ・バランスシートの額	21,588,505	(注)1 13,660,974	7,022,364	905,166	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	859,820	(注)2 859,820	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	7,865,093	—	(注)3 8,670,123	11,093	—
7	レポ形式の取引による差異	△688,168	—	△688,168	—	—
8	その他の差異	231,294	241,610	△10,316	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	276,648,339	250,675,152	19,470,688	5,818,040	684,458

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	291,253,461	251,131,657	27,948,425	5,748,063	11,540,063
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	28,949,086	62,463	23,966,637	—	9,689,434
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	262,304,375	251,069,194	3,981,787	5,748,063	1,850,628
4	オフ・バランスシートの額	29,466,147	(注)1 17,508,486	10,890,655	1,067,004	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	1,009,112	(注)2 1,009,112	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	5,679,211	—	(注)3 5,333,912	—	—
7	レポ形式の取引による差異	△9,869,058	—	△9,869,058	—	—
8	その他の差異	293,604	162,608	121,978	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	288,883,392	269,749,402	10,459,276	6,824,084	1,850,628

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	2023年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	951,173		
ドイツ	0.75%	616,014		
香港	1.00%	1,529,589		
ルクセンブルク	0.50%	487,357		
スウェーデン	1.00%	40,071		
英国	1.00%	2,933,276		
小計		6,557,480		
合計		57,404,494	0.10%	61,597

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	2024年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,308,386		
フランス	1.00%	667,330		
ドイツ	0.75%	845,462		
香港	1.00%	1,438,445		
ルクセンブルク	0.50%	573,818		
オランダ	1.00%	631,247		
スウェーデン	2.00%	63,850		
英国	2.00%	2,817,146		
小計		8,345,684		
合計		71,281,543	0.15%	107,284

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標

国際様式の該当番号			2023年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	86,194,529
2		対外債務の残高	73,695,197
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	291,673,049
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	51,152,083
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	25,471,036
6		発行済の有価証券の残高	33,447,629
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	16,110,817
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,454,562,907
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	5,084,242
10		トレーディング量の合計額	102,325,402
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,603,772,144
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	506,004
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	12,007,752

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標

国際様式の該当番号			2024年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	100,058,511
2		対外債務の残高	74,639,376
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	316,522,252
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	55,073,343
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	24,377,143
6		発行済の有価証券の残高	43,000,776
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	19,668,879
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,433,594,969
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	10,018,848
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	89,370,953
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	83,080,646
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,661,132,343
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	452,714
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	16,384,385

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	175,221,153	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	210,008,235	
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	34,787,082	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,735,746	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	173,485,406	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,790,390	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,435,663	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	981,452	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	145,156	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,330,211	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,168,020	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,224,540	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	11,362,558	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	453,886	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,816,444	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	81,463,037	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	48,472,455	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,990,581	
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	11,548,912	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	229,516,974	
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.03%	
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
		適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率	0.50%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	229,516,974	
		日本銀行に対する預け金の額	60,420,329	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	289,937,303	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	3.98%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年3月末	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額		295,236,701
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		61,284,825
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		1,076,148
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		749,438
8a	デリバティブ取引等に関する額		11,991,542
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		11,242,104
9	レポ取引等に関する調整額		637,513
9a	レポ取引等に関する額		15,962,743
9b	レポ取引等に関する額(△)		15,325,230
10	オフ・バランス取引に関する額		34,416,562
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
12	その他の調整項目		△18,317,462
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		2,723,350
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		14,869,558
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		724,554
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
13	総エクスポージャーの額		252,514,076

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額			193,591,132
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)			—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)			724,554
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)			—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)			—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)			2,723,350
7	オン・バランス資産の額	(イ)		190,143,228
デリバティブ取引等に関する額(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額			5,306,692
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額			6,417,609
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)			—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額			1,445,342
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)			1,178,102
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)		11,991,542
レポ取引等に関する額(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額			15,325,230
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)			—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額			637,513
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)		15,962,743
オフ・バランス取引に関する額(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額			92,108,666
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)			57,692,103
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)		34,416,562
持株レバレッジ比率(5)				
23	資本の額	(ホ)		13,311,550
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)		252,514,076
25	持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))			5.27%
26	適用する所要持株レバレッジ比率			3.00%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率			0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)		252,514,076
	日本銀行に対する預け金の額			61,284,825
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)		313,798,901
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))			4.24%
平均値の開示(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))			12,891,568
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)		12,891,568
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))			15,325,230
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)		15,325,230
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)		250,080,415
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)		311,365,240
31	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))			5.32%
31a	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))			4.27%

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末
想定される処理方針について(1)				
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	10,838,955	11,992,628
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	709,956	1,318,922
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	29,268	12,239
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	680,688	1,306,683
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	801,869	886,318
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△373,829	△176,513
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	5,825	3,071
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,169,873	1,059,760
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	12,689,517	14,359,071
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	6,930,885	7,994,297
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,704,976	3,249,700
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	9,635,862	11,243,997
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	22,325,379	25,603,069
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	315	—
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	22,325,063	25,603,069
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	77,285,048	92,848,578
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	229,516,974	252,514,076
外部TLAC比率及び資本バッファー(6)				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		28.88%	27.57%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		25.28%	23.92%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		9.72%	10.13%
27	連結資本バッファー比率		7.98%	7.29%
28	最低連結資本バッファー比率		3.60%	3.65%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.10%	0.15%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	229,516,974	252,514,076
	日本銀行に対する預け金の額		60,420,329	61,284,825
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	289,937,303	313,798,901
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))		7.69%	8.15%

■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末 債権者順位 1 最劣後		2		3		4 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	7,385,780	—	13,338,814
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	7,385,780	—	13,338,814
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	6,808,792	—	12,761,826
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	346,695	—	789,388	—	1,136,083
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	347,000	—	3,429,669	—	3,776,669
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	333,279	—	2,023,061	—	2,356,340
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	113,509	—	566,673	—	680,182
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,267,000	—	—	—	—	—	4,812,551

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2024年3月末 債権者順位 1 最劣後		2		3		4 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,967,330	—	1,492,083	—	8,640,648	—	15,645,613
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	3,545,551	—	1,967,330	—	1,492,083	—	8,640,648	—	15,645,613
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,967,330	—	1,114,256	—	7,749,956	—	14,377,093
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	131,000	—	1,058,553	—	1,189,553
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	365,000	—	3,705,363	—	4,070,363
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	338,295	—	2,335,242	—	2,673,537
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	279,960	—	650,797	—	930,758
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,967,330	—	—	—	—	—	5,512,881

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2024年3月末 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	717,714	—	—	—	—	—	717,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	717,714	—	—	—	—	—	717,714
6	うち内部TLAC適格のもの	717,714	—	—	—	—	—	717,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	717,714	—	—	—	—	—	717,714

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　(単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)　(イ)	3,906,550	767,000	1,140,483	7,585,036	13,399,070
3	うち除外債務※2　(ロ)	—	—	—	64,304	64,304
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,906,550	767,000	1,140,483	7,520,731	13,334,765
5	うち外部TLAC適格のもの	3,906,550	767,000	1,140,483	6,943,743	12,757,777
6	残存期間　1年以上2年未満	—	—	346,695	858,888	1,205,583
7	残存期間　2年以上5年未満	—	—	347,000	3,466,408	3,813,408
8	残存期間　5年以上10年未満	—	—	333,279	2,048,388	2,381,667
9	残存期間　10年以上(永久債を除く)	—	—	113,509	570,058	683,567
10	残存期間　満期がないもの(永久債を含む)	3,906,550	767,000	—	—	4,673,550

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　(単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2024年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)　(イ)	3,909,552	1,467,330	1,492,083	8,997,988	15,866,954
3	うち除外債務※2　(ロ)	—	—	—	92,146	92,146
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,909,552	1,467,330	1,492,083	8,905,842	15,774,808
5	うち外部TLAC適格のもの	3,909,552	1,467,330	1,114,256	8,015,150	14,506,289
6	残存期間　1年以上2年未満	—	—	131,000	1,128,720	1,259,720
7	残存期間　2年以上5年未満	—	—	365,000	3,831,068	4,196,068
8	残存期間　5年以上10年未満	—	—	338,295	2,400,568	2,738,864
9	残存期間　10年以上(永久債を除く)	—	—	279,960	654,792	934,753
10	残存期間　満期がないもの(永久債を含む)	3,909,552	1,467,330	—	—	5,376,882

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2023年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		87,422,115		86,516,063
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,845,227	4,892,409	63,443,579	4,923,897
3	うち、安定預金の額	19,934,640	600,736	20,341,415	613,074
4	うち、準安定預金の額	42,910,586	4,291,672	43,102,163	4,310,822
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	94,161,546	46,887,991	95,792,027	48,320,101
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	88,225,105	40,951,550	88,876,677	41,404,751
8	うち、負債性有価証券の額	5,936,441	5,936,441	6,915,349	6,915,349
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		397,113		595,577
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,048,777	14,238,756	39,596,495	14,389,119
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,226,124	2,226,124	2,214,702	2,214,702
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	478,837	478,837	390,248	390,248
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,343,816	11,533,794	36,991,543	11,784,168
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,756,040	8,368,628	12,655,757	9,018,167
15	偶発事象に係る資金流出額	87,462,675	2,236,905	87,751,299	2,248,973
16	資金流出合計額		77,021,804		79,495,836
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	9,705,981	935,744	10,691,925	1,017,005
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,916,581	8,238,313	15,057,425	9,522,642
19	その他資金流入額	5,961,186	2,842,503	5,478,710	3,035,047
20	資金流入合計額	28,583,748	12,016,561	31,228,061	13,574,694
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		87,422,115		86,516,063
22	純資金流出額		65,005,243		65,921,141
23	連結流動性カバレッジ比率		134.4%		131.2%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2023年度第3四半期	2023年度第4四半期
1	現金預け金	78,824,560	78,609,176
2	有価証券	8,597,555	7,906,886
3	うち、国債等	4,955,008	4,305,298
4	うち、地方債等	241,978	160,962
5	うち、その他債券	1,311,750	1,227,902
6	うち、株式	2,088,817	2,212,721
7	適格流動資産の合計額	87,422,115	86,516,063

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2023年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	13,822,875	227,301	84,435	2,307,292	16,172,385	14,678,597	354,048	10,507	2,527,677	17,211,528
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	13,822,875	0	0	2,136,854	15,959,730	14,678,597	0	0	2,351,163	17,029,760
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	227,301	84,435	170,437	212,655	0	354,048	10,507	176,513	181,767
4	個人及び中小企業等からの資金調達	63,862,701	0	0	104,035	58,633,415	63,920,184	0	0	110,462	58,674,024
5	うち、安定預金等の額	21,058,984	0	0	0	20,006,035	20,707,911	0	0	0	19,672,516
6	うち、準安定預金等の額	42,803,716	0	0	104,035	38,627,380	43,212,272	0	0	110,462	39,001,507
7	ホールセール資金調達	69,264,294	66,651,887	4,790,911	20,837,517	60,923,152	73,062,264	67,906,458	8,123,614	19,207,407	62,924,473
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	69,264,294	66,651,887	4,790,911	20,837,517	60,923,152	73,062,264	67,906,458	8,123,614	19,207,407	62,924,473
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	1,320,308	16,423,735	0	465,085	82,293	1,628,865	15,390,181	0	940,872	121,370
12	うち、デリバティブ負債の額				208,433					714,683	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,320,308	16,423,735	0	256,651	82,293	1,628,865	15,390,181	0	226,188	121,370
14	利用可能安定調達額合計					135,811,246					138,931,396
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					3,570,396					4,031,515
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	368,701	26,770	0	0	197,735	489,669	26,418	0	0	258,044
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,628,107	44,562,102	10,116,348	74,169,086	82,974,029	1,774,362	42,879,327	12,727,224	78,157,384	87,222,465
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	9,196,158	29,672	9,808	86,158	0	9,987,432	0	23,886	477,337
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	254,113	6,971,101	2,573,220	11,951,296	14,370,245	316,004	7,043,655	2,901,278	13,311,684	16,046,202
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	906,644	26,608,617	6,512,993	47,984,834	55,936,147	987,153	23,840,359	8,776,190	50,340,832	57,603,768
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	126	5,511,445	345,039	1,086,527	1,735,373	27,372	5,407,372	1,349,423	4,445,989	4,932,951
22	うち、住宅ローン債権	0	291,632	291,587	10,735,116	8,084,114	0	293,556	291,659	10,848,709	8,326,334
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	160,668	160,462	6,661,722	4,490,684	0	166,109	165,559	5,938,383	4,025,783
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	467,349	1,494,592	708,873	3,488,029	4,497,363	471,204	1,714,323	758,096	3,632,271	4,768,822
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	4,995,016	1,463,837	94,600	17,897,035	23,191,455	5,111,610	1,581,248	122,667	18,039,467	23,662,649
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				770,346	654,794				726,037	617,132
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				225,905	225,905				264,358	264,358
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,995,016	1,463,837	94,600	16,900,783	22,310,754	5,111,610	1,581,248	122,667	17,049,070	22,781,158
32	オフ・バランス取引				123,934,595	2,634,347				128,609,387	2,688,838
33	所要安定調達額合計					112,567,965					117,863,513
34	連結安定調達比率					120.6%					117.8%

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	3,469,068	2,786,647	2,990,450	4,991,948	7,754,385
経常利益	770,491	534,722	867,849	1,125,928	1,356,572
親会社株主に帰属する当期純利益	517,750	406,093	568,244	807,042	901,935
包括利益	222,122	1,238,547	327,943	952,014	2,251,293
純資産額	8,368,349	9,256,369	9,219,858	9,735,509	11,494,278
総資産額	206,089,633	228,066,567	242,105,934	252,567,523	272,298,248
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.06	17.72	15.78	15.34	16.11
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.80	15.89	14.53	14.15	14.80
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.70	13.98	12.67	12.43	12.42
従業員数(人)	57,961	58,127	58,041	59,399	68,750

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	2,851,162	2,283,356	2,477,287	4,133,627	6,349,899
うち信託報酬	2,110	2,076	2,254	2,451	3,114
業務粗利益(A)	1,412,007	1,481,662	1,579,178	1,699,474	1,885,198
経費(除く臨時処理分)(B)	808,052	816,488	857,233	883,603	983,886
経費率((B)/(A)×100)(%)	57.2	55.1	54.3	52.0	52.2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	603,955	665,173	721,944	815,871	901,311
コア業務純益	529,752	585,189	764,309	902,618	946,809
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	505,785	551,401	722,805	863,278	926,024
業務純益	586,741	502,679	715,731	797,003	880,652
経常利益	483,944	436,062	745,950	865,797	1,040,471
当期純利益	317,381	338,036	546,294	634,154	762,646
純資産額	7,496,219	8,065,866	7,546,483	7,394,955	8,041,611
総資産額	193,963,791	215,846,732	227,964,729	235,337,464	249,722,179
預金残高	119,973,324	134,685,582	141,015,245	149,948,880	153,494,437
貸出金残高	80,187,382	81,937,725	87,671,294	94,307,397	101,124,712
有価証券残高	27,058,633	36,487,225	38,238,579	32,210,394	34,666,605
信託財産額	4,261,245	4,484,901	4,622,304	5,108,905	6,377,557
信託勘定貸出金残高	662,844	671,654	751,760	1,070,590	1,738,854
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	1,164,251	922,114	889,179	900,799	916,967
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	167.61	77.79	70.61	73.46	104.05
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.61	16.96	14.77	13.97	14.27
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.23	15.08	13.49	12.63	12.86
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.01	13.09	11.53	10.81	10.35
従業員数(人)	27,957	28,104	27,851	27,839	27,808

(注)1.コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	73,403,912	75,046,469 ※5
コールローン及び買入手形	6,374,812	5,933,883
買現先勘定	4,603,145	6,163,573
債券貸借取引支払保証金	1,612,415	2,607,042
買入金銭債権	5,549,887	6,094,883
特定取引資産	4,084,755	5,656,912 ※5
金銭の信託	0	0
有価証券	32,074,167	35,622,891 ※1,2,3,5,13
貸出金	99,823,911	107,763,214 ※3,4,5,6
外国為替	1,940,736	2,068,885 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	226,302	207,645
その他資産	8,753,186	10,142,406 ※3,5
有形固定資産	1,337,805	841,538 ※7,8,9
賃貸資産	519,308	—
建物	244,155	244,159
土地	375,127	368,882
リース資産	275	2,629
建設仮勘定	30,557	39,596
その他の有形固定資産	168,381	186,271
無形固定資産	354,939	420,745
ソフトウエア	307,444	374,213
その他の無形固定資産	47,494	46,532
退職給付に係る資産	698,974	901,362
繰延税金資産	57,428	53,836
支払承諾見返	12,278,891	13,426,544 ※3
貸倒引当金	△607,747	△653,587
資産の部合計	**252,567,523**	**272,298,248**

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(負債の部)		
預金	159,251,139	165,146,962 ※5
譲渡性預金	13,252,060	15,149,775
コールマネー及び売渡手形	786,055	1,018,349
売現先勘定	14,194,027	15,830,507 ※5
債券貸借取引受入担保金	438,094	791,908 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,320,969	2,429,179
特定取引負債	4,234,268	4,312,954
借用金	22,246,521	24,998,606 ※5,10
外国為替	1,496,765	2,873,784
社債	681,821	1,144,288 ※5,11
信託勘定借	2,413,464	1,246,198 ※12
その他負債	8,811,706	11,668,391
賞与引当金	52,102	62,064
役員賞与引当金	1,623	1,861
退職給付に係る負債	6,367	9,846
役員退職慰労引当金	596	642
ポイント引当金	1,140	1,581
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	9,228
繰延税金負債	325,598	653,976
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316 ※7
支払承諾	12,278,891	13,426,544
負債の部合計	**242,832,013**	**260,803,969**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,965,682	1,977,337
利益剰余金	4,239,771	4,598,846
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,766,447	8,137,177
その他有価証券評価差額金	972,941	1,779,511
繰延ヘッジ損益	△15,964	△66,285
土地再評価差額金	35,005	34,936 ※7
為替換算調整勘定	697,887	1,124,445
退職給付に係る調整累計額	131,222	282,263
その他の包括利益累計額合計	1,821,091	3,154,871
非支配株主持分	147,969	202,229
純資産の部合計	**9,735,509**	**11,494,278**
負債及び純資産の部合計	**252,567,523**	**272,298,248**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
経常収益	**4,991,948**	**7,754,385**
資金運用収益	3,464,103	5,804,382
貸出金利息	2,189,970	3,279,861
有価証券利息配当金	423,966	685,280
コールローン利息及び買入手形利息	77,003	207,442
買現先利息	60,800	208,512
債券貸借取引受入利息	579	1,280
預け金利息	300,521	575,450
リース受入利息	8,676	12,483
その他の受入利息	402,582	834,070
信託報酬	6,752	8,195
役務取引等収益	748,894	897,865
特定取引収益	59,815	85,386
その他業務収益	436,543	563,650
賃貸料収入	39,707	37,780
その他の業務収益	396,835	525,869
その他経常収益	275,839	394,905
償却債権取立益	4,412	3,069
その他の経常収益	271,426	391,836 ※1
経常費用	**3,866,020**	**6,397,812**
資金調達費用	2,040,212	4,279,945
預金利息	796,922	1,673,173
譲渡性預金利息	259,659	518,584
コールマネー利息及び売渡手形利息	18,007	43,798
売現先利息	281,456	752,390
債券貸借取引支払利息	2,909	15,512
コマーシャル・ペーパー利息	44,181	114,768
借用金利息	291,998	433,131
社債利息	27,959	22,320
その他の支払利息	317,118	706,266
役務取引等費用	175,674	190,953
特定取引費用	—	57,792
その他業務費用	262,061	223,677
賃貸原価	31,314	30,915
その他の業務費用	230,746	192,761
営業経費	1,178,706	1,376,297 ※2
その他経常費用	209,365	269,145
貸倒引当金繰入額	80,973	102,317
その他の経常費用	128,392	166,828 ※3
経常利益	**1,125,928**	**1,356,572**
特別利益	**2,576**	**19,030**
固定資産処分益	2,363	1,083
負ののれん発生益	—	10,941
その他の特別利益	213	7,004 ※4
特別損失	**34,445**	**126,284**
固定資産処分損	2,256	4,937
減損損失	32,189	13,155 ※6
その他の特別損失	—	108,191 ※5
税金等調整前当期純利益	**1,094,059**	**1,249,318**
法人税、住民税及び事業税	215,915	419,980
法人税等調整額	65,473	△76,684
法人税等合計	**281,389**	**343,295**
当期純利益	**812,669**	**906,023**
非支配株主に帰属する当期純利益	**5,627**	**4,087**
親会社株主に帰属する当期純利益	**807,042**	**901,935**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
当期純利益	812,669	906,023
その他の包括利益	139,344	1,345,270 ※1
その他有価証券評価差額金	△273,054	798,029
繰延ヘッジ損益	52,588	△48,625
為替換算調整勘定	310,859	443,098
退職給付に係る調整額	12,788	151,620
持分法適用会社に対する持分相当額	36,162	1,148
包括利益	**952,014**	**2,251,293**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,751	2,235,783
非支配株主に係る包括利益	18,262	15,509

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当期変動額					
剰余金の配当			△437,849		△437,849
親会社株主に帰属する当期純利益			807,042		807,042
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△522			△522
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加			1,712		1,712
土地再評価差額金の取崩			1,314		1,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△522	372,219	—	371,697
当期末残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858
当期変動額								
剰余金の配当								△437,849
親会社株主に帰属する当期純利益								807,042
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△522
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加								1,712
土地再評価差額金の取崩								1,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,429	58,079	△1,314	336,385	12,673	125,394	18,558	143,953
当期変動額合計	△280,429	58,079	△1,314	336,385	12,673	125,394	18,558	515,650
当期末残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447
当期変動額					
剰余金の配当			△542,929		△542,929
親会社株主に帰属する当期純利益			901,935		901,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,654			11,654
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,654	359,074	—	370,729
当期末残高	1,770,996	1,977,337	4,598,846	△210,003	8,137,177

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509
当期変動額								
剰余金の配当								△542,929
親会社株主に帰属する当期純利益								901,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,654
土地再評価差額金の取崩								68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	806,570	△50,320	△68	426,557	151,040	1,333,779	54,259	1,388,039
当期変動額合計	806,570	△50,320	△68	426,557	151,040	1,333,779	54,259	1,758,769
当期末残高	1,779,511	△66,285	34,936	1,124,445	282,263	3,154,871	202,229	11,494,278

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友銀行 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094,059	1,249,318
減価償却費	153,133	162,889
減損損失	32,189	13,155
のれん償却額	1,649	9,268
負ののれん発生益	—	△10,941
貨車リース事業売却関連損失	—	108,191
段階取得に係る差損益(△は益)	△213	△7,004
持分法による投資損益(△は益)	△41,409	△57,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,196	37,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,178	5,959
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	113	228
退職給付に係る資産負債の増減額	△86,961	△198,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	269	441
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5,077	△1,616
資金運用収益	△3,464,103	△5,804,382
資金調達費用	2,040,212	4,279,945
有価証券関係損益(△)	△49,766	△154,212
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△645,090	△976,268
固定資産処分損益(△は益)	△107	3,853
特定取引資産の純増(△)減	136,557	△1,471,470
特定取引負債の純増減(△)	1,095,302	238,974
貸出金の純増(△)減	△6,892,002	△7,210,328
預金の純増減(△)	9,294,165	4,700,176
譲渡性預金の純増減(△)	△221,022	1,865,774
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,522,195	287,746
有利息預け金の純増(△)減	△519,758	△464,650
コールローン等の純増(△)減	△3,626,798	△954,333
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	261,806	△994,626
コールマネー等の純増減(△)	△2,337,887	1,587,803
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	384,060	△23,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	132,314	353,814
外国為替(資産)の純増(△)減	866,374	△109,651
外国為替(負債)の純増減(△)	227,522	1,373,002
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	20,819	48,280
普通社債発行及び償還による増減(△)	△209,404	1,041,789
信託勘定借の純増減(△)	△30,408	△1,808,738
資金運用による収入	3,217,226	5,717,746
資金調達による支出	△1,890,927	△4,126,886
その他	335,745	882,809
小計	△6,313,459	△406,234
法人税等の支払額	△357,596	△248,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△6,671,056**	**△654,615**

(単位：百万円)

区分	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,395,512	△37,730,245
有価証券の売却による収入	17,876,486	14,123,688
有価証券の償還による収入	21,746,425	23,091,154
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△81,171	△111,136
有形固定資産の売却による収入	9,162	3,768
無形固定資産の取得による支出	△116,037	△152,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	72,892 ※2
投資活動によるキャッシュ・フロー	**6,039,352**	**△734,541**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,336,104	1,939,680
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,192,013	△620,342
配当金の支払額	△437,849	△542,929
非支配株主への配当金の支払額	△2,044	△8,271
子会社の自己株式の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	956	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△294,845**	**768,141**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**355,868**	**508,070**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△570,681**	**△112,945**
現金及び現金同等物の期首残高	**64,836,471**	**64,265,790**
現金及び現金同等物の期末残高	**64,265,790**	**64,152,845** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　112社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.

当連結会計年度より、9社を新規設立等により連結子会社としております。

また、NCore株式会社は合併により、SMBC Rail Services LLC他13社は売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ペライチ
株式会社全国確認検査グループ

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　239社

主要な会社名

東亜銀行有限公司

Rizal Commercial Banking Corporation 及び Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank 他26社を株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、20社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	68社
3月末日	39社

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223,779百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

＜重要な会計上の見積り＞

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	653,587百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。
・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上
これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。
・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。
(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについては「＜追加情報＞」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	841,538百万円
無形固定資産	420,745百万円
減損損失	13,155百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(資産のグルーピング)
当行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。
(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)
減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。
減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「(金融商品関係)」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	901,362百万円
退職給付に係る負債	9,846百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△19,101百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。
割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	53,836百万円
繰延税金負債	653,976百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。
なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

＜未適用の会計基準等＞

1.「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日)

(1)概要
当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日
当行は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2.「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号　2024年3月22日)

(1)概要
当該実務対応報告は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日
当行は、当該実務対応報告を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響
当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。
各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。
また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
この結果、ロシア関連与信に対して合計85,553百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計32,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて
原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に16,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,019,833百万円
出資金	5,878百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	4,952百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債 836,386百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	6,086,530百万円
再貸付けに供している有価証券	15,492百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,891,079百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	150,654百万円
危険債権額	480,147百万円
要管理債権額	138,500百万円
三月以上延滞債権額	30,050百万円
貸出条件緩和債権額	108,449百万円
小計額	769,303百万円
正常債権額	124,319,594百万円
合計額	125,088,897百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

847,887百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	3,366百万円
特定取引資産	50,988百万円
有価証券	13,347,001百万円
貸出金	11,520,240百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,836百万円
売現先勘定	10,306,131百万円
債券貸借取引受入担保金	742,545百万円
借用金	11,449,994百万円
社債	641,472百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,123百万円
特定取引資産	39,846百万円
有価証券	4,717,168百万円
貸出金	101,005百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,744,340百万円
保証金	54,822百万円
先物取引差入証拠金	11,645百万円
その他の証拠金等	7,516百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,847,345百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,773,405百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 706,162百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	54,868百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額	一百万円)

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 12,215,062百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 79,998百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれておりましたが、当該信託勘定は、当連結会計年度より当行の連結子会社となったことから、当該信託勘定からの借入金に相当する金額は、当連結会計年度において、社債に含まれております。

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,204,673百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 25,436百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 312,551百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	582,063百万円
減価償却費	138,272百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 62,257百万円

※4. 当連結会計年度のその他の特別利益は、段階取得に係る差益であります。

※5. 当連結会計年度のその他の特別損失は、貨車リース事業売却関連損失であります。

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 59物件	土地、建物等	1,214
近畿圏	遊休資産 33物件	土地、建物等	426
国内その他	遊休資産 15物件	土地、建物等	210
米州	遊休資産 1物件	建物等	1,674
—	—	その他の無形固定資産等	9,627

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,385,533
組替調整額	△230,811
税効果調整前	1,154,721
税効果額	△356,692
その他有価証券評価差額金	798,029
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△382,479
組替調整額	312,628
税効果調整前	△69,851
税効果額	21,225
繰延ヘッジ損益	△48,625
為替換算調整勘定：	
当期発生額	443,098
組替調整額	—
税効果調整前	443,098
税効果額	—
為替換算調整勘定	443,098
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	238,046
組替調整額	△28,076
税効果調整前	209,970
税効果額	△58,350
退職給付に係る調整額	151,620
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	1,124
組替調整額	23
税効果調整前	1,148
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,148
その他の包括利益合計	1,345,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	71,505	673

※決議：2023年5月12日 取締役会
基準日：2023年3月31日
効力発生日：2023年5月16日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	471,424	4,437

※決議：2023年11月14日 取締役会
基準日：2023年9月30日
効力発生日：2023年11月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	322,145	3,032

※決議：2024年5月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2024年3月31日
効力発生日：2024年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	75,046,469百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△10,893,624百万円
現金及び現金同等物	64,152,845百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
SMBC Americas Holdings, Inc.が、SMBC Rail Services LLC（以下、「ＳＭＢＣ ＲＳ」）の全持分をITE Management LPに売却したことにより、連結子会社でなくなったＳＭＢＣ ＲＳの資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	464,501
負債	△385,185
株式売却損益等	4,568
株式の売却価額	83,884
未収入金	△8,456
現金及び現金同等物	△3,387
差引：売却による収入	72,040

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	260,831
見積残存価額部分	23,137
受取利息相当額	△76,323
合計	207,645

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	58,350
1年超2年以内	36,809
2年超3年以内	18,786
3年超4年以内	19,545
4年超5年以内	11,625
5年超	115,714
合計	260,831

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
25,543	155,541	181,084

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
—	—	—

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針
当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。
当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産
当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債
当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引
当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。
デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。
なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)　4.会計方針に関する事項　(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制
当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理
当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制
当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。
リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部及びリスク情報部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。
また、投融資企画部では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。
各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。
また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。
更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。
なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法
当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。
デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理
当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

三井住友銀行 連結財務諸表

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部及びリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1％の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1％の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01％変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で935億円、トレーディング業務で175億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で12,527億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	148,431	419,099	567,531
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,408,766	640,772	—	2,049,539
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	20,287,925	13,404,202	12,976	33,705,105
うち株式	3,623,719	808	—	3,624,527
国債	7,547,376	—	—	7,547,376
地方債	1,008,686	44,645	—	1,053,332
短期社債	—	319,945	—	319,945
社債	—	2,127,843	11,833	2,139,676
外国株式	501,189	140,361	—	641,550
外国債券	7,037,027	9,813,269	1,143	16,851,439
その他	569,926	957,329	—	1,527,255
資産計	21,696,692	14,193,406	432,076	36,322,175
特定取引負債				
売付商品債券	752,908	263,964	—	1,016,873
負債計	752,908	263,964	—	1,016,873
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	(2,890)	(1,248,741)	2,716	(1,248,915)
通貨関連取引	10,894	(469,117)	—	(458,223)
株式関連取引	980	68	—	1,048
債券関連取引	444	—	—	444
商品関連取引	170	738	—	909
クレジット・デリバティブ取引	—	(10,848)	—	(10,848)
デリバティブ取引計	9,598	(1,727,899)	2,716	(1,715,584)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(2,126,381)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	5,595,632	5,595,632	5,523,103	72,529
有価証券						
満期保有目的の債券	219,713	12,975	—	232,689	234,095	△1,405
貸出金					107,763,214	
貸倒引当金(※)					△417,385	
	—	—	108,523,650	108,523,650	107,345,829	1,177,821
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	201,626	201,626	206,846	△5,219
資産計	219,713	12,975	114,320,909	114,553,598	113,309,873	1,243,724
預金	—	165,149,122	—	165,149,122	165,146,962	2,159
譲渡性預金	—	15,150,814	—	15,150,814	15,149,775	1,038
借用金	—	22,350,134	1,947,606	24,297,741	24,998,606	△700,864
社債	—	1,108,248	689	1,108,937	1,144,288	△35,350
負債計	—	203,758,319	1,948,296	205,706,616	206,439,633	△733,017

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

三井住友銀行 連結財務諸表

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として連結決算日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては連結決算日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、連結決算日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の連結決算日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 51.2%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% — 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	31.3% — 77.8%
		金利為替間相関係数	10.6% — 48.6%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	465,157	△10,355	4,426	△40,129	—	—	419,099	—
有価証券								
その他有価証券	25,725	1,054	△143	△8,020	1,165	△6,805	12,976	254
うち社債	24,703	974	333	△8,539	1,165	△6,805	11,833	638
外国債券	1,021	80	△476	518	—	—	1,143	△384
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,460	191	—	64	—	—	2,716	255
通貨関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	48	△48	—	—	—	—	—	△48
合計	493,392	△9,157	4,283	△48,085	1,165	△6,805	434,792	461

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等(※)1,2	222,505
組合出資金等(※)2	435,472
合計	657,978

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、22,919百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権(※)1	4,555,801	838,286	469,578	208,663
有価証券	11,386,819	9,646,628	3,388,193	5,212,192
満期保有目的の債券	—	211,913	22,300	—
うち国債	—	78,600	—	—
地方債	—	120,313	22,300	—
社債	—	13,000	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	11,386,819	9,434,715	3,365,893	5,212,192
うち国債	5,794,350	1,325,800	120,200	338,500
地方債	71,280	266,144	727,745	10,289
社債	175,681	1,083,055	508,929	392,039
その他	5,345,507	6,759,716	2,009,017	4,471,363
貸出金(※)1,2	27,380,171	47,936,810	14,248,300	7,170,967
リース債権及びリース投資資産	44,969	68,345	39,619	31,574
合計	43,367,761	58,490,071	18,145,691	12,623,396

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権448百万円、貸出金497,476百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金10,818,000百万円であります。

(注5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(※)	160,952,252	3,073,959	710,623	410,127
譲渡性預金	14,512,106	593,317	44,352	—
借用金	7,312,562	11,670,355	3,066,003	2,949,685
社債	238,392	660,535	145,886	99,121
合計	183,015,313	15,998,167	3,966,865	3,458,933

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	907,045
勤務費用	22,063
利息費用	9,468
数理計算上の差異の発生額	△31,706
退職給付の支払額	△55,136
その他	6,381
退職給付債務の期末残高	858,117

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,599,653
期待運用収益	41,831
数理計算上の差異の発生額	206,194
事業主からの拠出額	9,764
退職給付の支払額	△40,790
その他	△67,020
年金資産の期末残高	1,749,632

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△855,660
年金資産	1,749,632
	893,972
非積立型制度の退職給付債務	△2,457
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	891,515

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	901,362
退職給付に係る負債	△9,846
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	891,515

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	22,063
利息費用	9,468
期待運用収益	△41,831
数理計算上の差異の費用処理額	△25,673
過去勤務費用の費用処理額	△2,402
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,886
確定給付制度に係る退職給付費用	△29,487

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	2,402
数理計算上の差異	△212,373
合計	△209,970

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△11,860
未認識数理計算上の差異	△387,838
合計	△399,698

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	52.4%
債券	11.4%
生保一般勘定	1.7%
その他	34.5%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	0.9%～1.2%
	在外連結子会社	2.0%～6.7%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	1.5%～3.2%
	在外連結子会社	4.8%～6.7%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,386百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	236,389
有価証券	45,341
繰延ヘッジ損益	35,394
税務上の繰越欠損金(注)	14,724
その他	196,832
繰延税金資産小計	528,682
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△6,526
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△63,530
評価性引当額小計	△70,056
繰延税金資産合計	458,625
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△722,470
退職給付に係る調整累計額	△127,578
子会社の留保利益金	△65,246
その他	△143,470
繰延税金負債合計	△1,058,766
繰延税金資産(負債)の純額	△600,140

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	1	1,541	3,326	9,854	14,724
評価性引当額	△1	△770	△3,157	△2,595	△6,526
繰延税金資産	0	770	169	7,259	8,198

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当行の法定実効税率	30.62
(調整)	
事業税所得差額	△1.74
持分法による投資損益	△1.42
外国税額	△0.89
子会社の留保利益金	1.19
その他	△0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.48

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	7,754,385
うち役務取引等収益	897,865
預金・貸出業務	296,310
為替業務	152,244
証券関連業務	62,791
代理業務	8,603
保護預り・貸金庫業務	4,321
保証業務	42,024
投資信託関連業務	33,912
その他	297,657

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

子会社の持分の売却

SMBC Rail Services LLC持分の売却

当行の連結子会社であるSMBC Americas Holdings, Inc.は、2023年12月14日、同社が保有するSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC RS」)の全持分をITE Management LP(以下、ITE)に売却(以下、「本持分売却」)いたしました。

1.本持分売却の目的

2013年のFlagship Rail Services, LLC買収及び、2017年のAmerican Railcar Leasing買収により、SMBC RSは貨車50,000台以上を保有する有数の貨車リース事業者となりました。しかしながら、近年の金融規制環境下、SMBC RSにおいても金融機関傘下の子会社として十全な規制対応が必要となる一方、貨車リース業界の再編や事業環境の変化の結果、更なる業容拡大による事業の効率化、競争力の維持が課題となってまいりました。こうした状況を踏まえ、SMBCグループは、米国貨車リース業界大手の事業者を傘下に保有するITEへSMBC RSを譲渡することがSMBC RSの価値の最大化につながると判断し、本持分売却を決定いたしました。SMBCグループとしては、本持分売却を通じて捻出する経営資源を成長領域や経営基盤の強化に資する施策に再配分することで、より資本効率の高い事業ポートフォリオとレジリエントな業務運営の実現を目指してまいります。

2.実施した会計処理の概要

(1)売却損益等の金額

貨車リース事業売却関連損失 108,191百万円

(2)会計処理

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)に規定する会計処理等を適用しております。

3.連結財務諸表に含まれているSMBC RSの業績の期間

2023年1月1日から2023年12月14日まで

4.連結対象外となった子会社の概要(2023年12月14日現在)

SMBC RS(報告セグメント：グローバルバンキング部門)

資産の部合計	464,501百万円
うち有形固定資産	437,027百万円
負債の部合計	385,185百万円
うち借用金	376,700百万円
経常収益	43,256百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	85,122百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、親会社株主に帰属する当期純損失には、本持分売却の契約締結に伴う、売却対象の有形固定資産に係る公正価値評価による損失が含まれております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	106,279.71
1株当たり当期純利益	8,488.93

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	901,935百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	901,935百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	11,494,278百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	202,229百万円
(うち非支配株主持分)	(202,229百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,292,048百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係（2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

有価証券の範囲等

※１.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※２.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,495

(2)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	17,000	17,027	27
	社債	7,985	8,000	14
	その他	—	—	—
	小計	24,985	25,027	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,561	78,095	△466
	地方債	125,557	124,591	△965
	社債	4,991	4,975	△15
	その他	—	—	—
	小計	209,109	207,661	△1,447
合計		234,095	232,689	△1,405

(3)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2024年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,608,051	943,426	2,664,625
	債券	946,003	937,736	8,266
	国債	19,772	19,697	74
	地方債	98	97	0
	社債	926,132	917,940	8,191
	その他	7,864,452	7,156,746	707,705
	小計	12,418,507	9,037,909	3,380,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,475	21,209	△4,733
	債券	10,114,328	10,222,766	△108,438
	国債	7,527,604	7,582,503	△54,898
	地方債	1,053,233	1,075,795	△22,561
	社債	1,533,489	1,564,467	△30,978
	その他	12,071,872	12,840,047	△768,175
	小計	22,202,676	23,084,023	△881,347
合計		34,621,184	32,121,932	2,499,251

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	421,484	279,996	△658
債券	3,374,369	3,049	△13,703
国債	3,230,548	2,937	△13,069
地方債	64,364	46	△602
社債	79,456	64	△31
その他	10,517,868	68,922	△118,658
合計	14,313,721	351,968	△133,020

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は42,067百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係（2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

有価証券の範囲等

※１.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※２.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8,101

(2)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,995	4,997	1
	地方債	28,744	28,857	113
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,739	33,854	114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,553	67,521	△31
	地方債	64,299	63,831	△467
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	131,852	131,352	△499
合計		165,592	165,207	△384

(3)その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,870,304	970,634	1,899,670
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	4,822,553	4,525,086	297,466
	小計	13,786,348	11,575,367	2,210,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,223	122,027	△16,803
	債券	7,383,962	7,462,050	△78,088
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,083,514	1,102,772	△19,257
	社債	1,662,838	1,683,054	△20,216
	その他	10,103,677	10,876,033	△772,356
	小計	17,592,863	18,460,112	△867,249
合計		31,379,211	30,035,479	1,343,731

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	194,281	130,424	△1,875
債券	7,804,179	6,858	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
社債	116,329	186	△4
その他	9,512,523	117,242	△145,525
合計	17,510,984	254,524	△171,131

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は381百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2024年3月末
評価差額		2,499,425
	その他有価証券	2,499,425
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		716,949
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,782,475
(△)非支配株主持分相当額		3,968
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,004
その他有価証券評価差額金		1,779,511

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2023年3月末
評価差額		1,344,019
	その他有価証券	1,344,019
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		360,257
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		983,762
(△)非支配株主持分相当額		6,984
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△3,836
その他有価証券評価差額金		972,941

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,478,096	2,725,575	△11,275	△11,275
	買建	90,498,936	11,401,366	△8,202	△8,202
	金利オプション				
	売建	14,605,366	9,230,524	△12,567	△12,567
	買建	129,381,651	18,977,920	28,131	28,131
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,319,988	1,046,426	△5,401	△5,401
	買建	17,090,481	1,709,543	4,686	4,686
	金利スワップ	932,593,197	734,292,906	△302,872	△302,872
	受取固定・支払変動	423,606,025	346,205,273	△17,116,963	△17,116,963
	受取変動・支払固定	440,018,415	338,963,490	16,780,510	16,780,510
	受取変動・支払変動	68,354,847	48,644,043	8,935	8,935
	金利スワップション				
	売建	29,452,395	14,354,603	△450,591	△450,591
	買建	32,640,478	19,154,420	467,149	467,149
	キャップ				
	売建	80,172,125	31,080,234	△854,735	△854,735
	買建	19,872,278	12,493,851	198,793	198,793
	フロアー				
	売建	11,848,915	9,919,727	△19,918	△19,918
	買建	15,713,817	10,478,077	34,841	34,841
	その他				
	売建	29,193,076	9,406,003	△351,730	△351,730
	買建	52,716,749	23,192,691	326,946	326,946
合計				△956,746	△956,746

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	11	—	△184	△184
店頭	通貨スワップ	106,820,605	81,234,713	1,689,064	379,260
	通貨スワップション				
	売建	2,490	2,490	0	0
	買建	1,643,049	1,643,049	682	682
	為替予約	118,484,643	14,556,618	△291,044	△291,044
	通貨オプション				
	売建	4,085,016	1,533,042	△142,111	△142,111
	買建	3,895,981	1,174,947	119,581	119,581
合計				1,375,989	66,185

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	551,198	—	△11,936	△11,936
	買建	538,280	—	12,939	12,939
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,475	—	△22	△22
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	107	107	68	68
合計				1,048	1,048

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,265,652	—	246	246
	買建	1,303,571	—	198	198
合計				444	444

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	24,819	—	△1,660	△1,660
	買建	28,164	—	1,831	1,831
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,621	18,298	△4,677	△4,677
	変動価格受取・固定価格支払	28,517	14,681	5,516	5,516
	商品オプション				
	売建	6,439	710	△159	△159
	買建	972	—	59	59
合計				909	909

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	163,930	163,930	2,295	2,295
	買建	736,198	733,171	△13,143	△13,143
合計				△10,848	△10,848

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,698,217	8,099,438	1,200
	買建		1,815,960	1,815,960	△177
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,225,953	29,786,756	△856,112
	受取変動・支払固定		20,182,698	18,952,713	566,945
	受取変動・支払変動		143,850	139,332	803
	金利スワップション				
	売建		210,348	210,348	△35,273
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		19,333	—	△17
	受取変動・支払固定		730,575	608,426	30,463
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		67,198	66,983	(注)2
合計					△292,169

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	13,512,498	9,140,365	△1,866,797
	為替予約		3,732,678	—	26,825
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	74,681	50,544	5,759
合計					△1,834,212

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	107,086,292	26,234,540	7,582	7,582
	買建	18,705,937	7,686,959	△6,717	△6,717
	金利オプション				
	売建	22,304,732	2,718,740	△52,887	△52,887
	買建	239,810,263	29,902,944	87,569	87,569
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,219,200	163,981	△13,649	△13,649
	買建	14,113,874	518,042	20,039	20,039
	金利スワップ	989,482,786	720,489,798	△286,898	△286,898
	受取固定・支払変動	405,562,504	332,166,540	△15,374,814	△15,374,814
	受取変動・支払固定	440,779,024	334,464,360	15,072,473	15,072,473
	受取変動・支払変動	142,879,562	53,597,203	4,950	4,950
	金利スワップション				
	売建	25,616,138	10,409,262	△312,659	△312,659
	買建	26,424,759	13,181,121	325,489	325,489
	キャップ				
	売建	97,262,212	46,576,691	△1,648,233	△1,648,233
	買建	24,314,848	12,616,453	371,614	371,614
	フロアー				
	売建	7,738,408	6,417,853	△24,909	△24,909
	買建	9,869,309	8,588,997	40,994	40,994
	その他				
	売建	9,507,746	4,634,071	△139,372	△139,372
	買建	32,961,001	26,866,264	242,793	242,793
合計				△1,389,244	△1,389,244

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,114	—	145	145
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	90,324,059	68,844,762	1,090,547	265,172
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	117,981,256	16,200,696	△155,321	△155,321
	通貨オプション				
	売建	3,897,938	1,540,087	△103,932	△103,932
	買建	3,508,399	1,197,138	124,016	124,016
合計				969,452	144,077

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	100	48	48
合計				△250	△250

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計				△1,299	△1,299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,878	20,027	△3,015	△3,015
	変動価格受取・固定価格支払	32,062	14,153	5,158	5,158
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計				1,053	1,053

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,400	73,650	1,397	1,397
	買建	468,742	421,242	△3,924	△3,924
合計				△2,527	△2,527

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,342,990	3,372,276	△1,312
	買建		2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,812,237	28,630,312	△931,456
	受取変動・支払固定		22,472,430	20,788,379	640,823
	金利スワップション				
	売建		185,620	185,620	△21,332
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		720,281	591,205	39,900
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)2
	受取変動・支払固定		63,310	50,410	
合計					△268,911

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	14,035,451	8,354,826	△1,073,360
	為替予約		4,323,798	—	△14,979
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	88,468	44,459	12,088
合計					△1,076,250

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	937,100	351,700	1,377,000	435,300	△493,990	2,607,110
営業経費	△311,000	△325,200	△737,100	△82,200	79,203	△1,376,297
持分法による投資損益	—	4,400	27,500	—	25,931	57,831
連結業務純益	626,100	30,900	667,400	353,100	△388,856	1,288,644

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	828,100	323,300	1,201,900	461,900	△577,039	2,238,161
営業経費	△284,600	△285,900	△577,300	△79,800	48,894	△1,178,706
持分法による投資損益	—	3,200	32,200	—	6,009	41,409
連結業務純益	543,500	40,600	656,800	382,100	△522,136	1,100,864

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度に行った本社管理損益の部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	838,200	331,800	1,225,400	401,100	△558,339	2,238,161
営業経費	△292,200	△310,200	△646,000	△78,000	147,694	△1,178,706
持分法による投資損益	—	3,200	△31,300	—	69,509	41,409
連結業務純益	546,000	24,800	548,100	323,100	△341,136	1,100,864

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2023年度
連結業務純益	1,288,644
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	337,074
その他経常費用	△269,145
連結損益計算書の経常利益	1,356,572

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2022年度
連結業務純益	1,100,864
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	234,429
その他経常費用	△209,365
連結損益計算書の経常利益	1,125,928

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	**70,818,701**	**72,661,204** ※5
現金	1,319,313	763,029
預け金	69,499,387	71,898,174
コールローン	**5,285,838**	**4,305,503**
買現先勘定	**1,437,595**	**1,781,354**
債券貸借取引支払保証金	**1,598,124**	**2,538,794**
買入金銭債権	**1,944,291**	**2,370,100**
特定取引資産	**2,379,930**	**2,702,185** ※5
商品有価証券	665	39,915
特定取引有価証券派生商品	30,660	19,048
特定金融派生商品	2,257,611	2,496,242
その他の特定取引資産	90,993	146,978
有価証券	**32,210,394**	**34,666,605** ※5
国債	9,576,298	7,547,376 ※2
地方債	1,068,302	1,046,677 ※2
短期社債	424,956	319,945
社債	2,298,706	2,052,068 ※3,11
株式	3,358,934	4,004,093 ※1
その他の証券	15,483,194	19,696,443 ※1
貸出金	**94,307,397**	**101,124,712** ※3,5,6
割引手形	29,802	32,733 ※4
手形貸付	1,925,979	1,705,762
証書貸付	79,975,977	86,746,627
当座貸越	12,375,638	12,639,589
外国為替	**1,824,364**	**1,941,854** ※3
外国他店預け	554,210	590,772
外国他店貸	167,482	123,868
買入外国為替	754,007	780,435 ※4
取立外国為替	348,664	446,777
その他資産	**7,129,287**	**8,879,250** ※3
未決済為替貸	3,432	140,283
前払費用	46,091	62,684
未収収益	400,149	547,000
先物取引差入証拠金	13,156	11,645
先物取引差金勘定	1,288	—
金融派生商品	4,342,187	5,250,889
金融商品等差入担保金	2,138,294	2,740,643
その他の資産	184,685	126,103 ※5
有形固定資産	**737,253**	**746,606** ※7
建物	239,768	231,509
土地	367,009	359,220
リース資産	219	189
建設仮勘定	23,700	30,457
その他の有形固定資産	106,555	125,228
無形固定資産	**285,986**	**341,974**
ソフトウエア	277,778	333,819
その他の無形固定資産	8,208	8,155
前払年金費用	**496,328**	**479,688**
支払承諾見返	**15,405,856**	**15,712,360** ※3
貸倒引当金	**△523,888**	**△523,385**
投資損失引当金	**—**	**△6,630**
資産の部合計	**235,337,464**	**249,722,179**

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(負債の部)		
預金	149,948,880	153,494,437
当座預金	18,466,371	20,692,700
普通預金	85,548,129	90,478,765
貯蓄預金	570,334	382,212
通知預金	10,751,800	8,017,615
定期預金	26,360,679	26,404,572
その他の預金	8,251,565	7,518,571
譲渡性預金	12,929,824	14,826,777
コールマネー	774,968	1,028,135
売現先勘定	12,041,367	12,357,578 ※5
債券貸借取引受入担保金	370,514	669,425 ※5
コマーシャル・ペーパー	1,292,198	1,549,515
特定取引負債	1,643,213	1,823,239
売付商品債券	9,872	377,521
特定取引有価証券派生商品	32,056	17,415
特定金融派生商品	1,601,284	1,428,302
借用金	21,905,262	25,119,261 ※5
借入金	21,905,262	25,119,261 ※8
外国為替	1,516,160	2,907,692
外国他店預り	1,206,815	2,656,810
外国他店借	200,138	129,810
売渡外国為替	2,816	3,742
未払外国為替	106,388	117,328
社債	641,410	472,161 ※9
信託勘定借	2,277,046	1,810,236 ※5,10
その他負債	6,991,747	9,427,116
未決済為替借	7,593	9,567
未払法人税等	18,108	99,921
未払費用	337,888	501,166
前受収益	44,751	51,227
従業員預り金	51,055	49,448
先物取引差金勘定	1,914	2,625
金融派生商品	5,550,395	7,383,672
金融商品等受入担保金	630,830	1,154,376
リース債務	720	685
資産除去債務	13,180	12,714
取引約定未払金	178,680	19,634
その他の負債	156,628	142,077
賞与引当金	13,542	14,343
役員賞与引当金	1,202	1,344
ポイント引当金	1,140	1,581
睡眠預金払戻損失引当金	9,998	8,283
繰延税金負債	150,223	429,760
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316
支払承諾	15,405,856	15,712,360 ※5
負債の部合計	227,942,508	241,680,568

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,276,915	3,496,700
その他利益剰余金	3,276,915	3,496,700
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,055,413	3,275,199
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,612,463	6,832,248
その他有価証券評価差額金	1,040,472	1,803,310
繰延ヘッジ損益	△282,793	△618,692
土地再評価差額金	24,813	24,744
評価・換算差額等合計	782,492	1,209,362
純資産の部合計	7,394,955	8,041,611
負債及び純資産の部合計	235,337,464	249,722,179

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
経常収益	**4,133,627**	**6,349,899**
資金運用収益	**2,962,282**	**4,856,033**
貸出金利息	1,868,741	2,817,465
有価証券利息配当金	413,923	631,848
コールローン利息	39,447	123,992
買現先利息	11,452	22,854
債券貸借取引受入利息	502	1,108
預け金利息	341,547	685,538
その他の受入利息	286,667	573,224
信託報酬	**2,451**	**3,114**
役務取引等収益	**645,135**	**734,870**
受入為替手数料	143,592	148,842
その他の役務収益	501,543	586,027
特定取引収益	**4,315**	**15,047**
商品有価証券収益	—	2,043
特定取引有価証券収益	4,266	12,927
その他の特定取引収益	48	77
その他業務収益	**310,067**	**420,709**
外国為替売買益	232,183	281,662
国債等債券売却益	50,529	38,147
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	20,638	94,381
その他の業務収益	6,715	6,516
その他経常収益	**209,376**	**320,124**
償却債権取立益	26	214
株式等売却益	196,603	307,445
その他の経常収益	12,746	12,465
経常費用	**3,267,830**	**5,309,428**
資金調達費用	**1,798,082**	**3,690,024**
預金利息	648,542	1,356,719
譲渡性預金利息	252,613	508,017
コールマネー利息	17,598	38,698
売現先利息	252,432	616,134
債券貸借取引支払利息	2,905	15,464
コマーシャル・ペーパー利息	25,379	64,635
借用金利息	275,727	417,016
社債利息	24,955	21,364
金利スワップ支払利息	211,029	468,796
その他の支払利息	86,900	183,177
役務取引等費用	**189,174**	**205,255**
支払為替手数料	28,757	28,949
その他の役務費用	160,416	176,305
特定取引費用	**58,229**	**140,758**
商品有価証券費用	356	—
特定金融派生商品費用	57,872	140,758
その他業務費用	**179,290**	**108,537**
国債等債券売却損	129,033	79,593
国債等債券償還損	8,244	4,051
社債発行費償却	429	1,229
その他の業務費用	41,584	23,662
営業経費	**856,867**	**965,023** ※
その他経常費用	**186,185**	**199,829**
貸倒引当金繰入額	70,660	54,367
貸出金償却	17,199	23,944
株式等売却損	30,509	5,438
株式等償却	24,439	66,070
その他の経常費用	43,376	50,009
経常利益	**865,797**	**1,040,471**

(単位：百万円)

科目	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
特別利益	**2,292**	**1,009**
固定資産処分益	2,292	1,009
特別損失	**34,307**	**8,256**
固定資産処分損	2,167	4,731
減損損失	32,139	3,525
税引前当期純利益	**833,782**	**1,033,223**
法人税、住民税及び事業税	183,467	306,913
法人税等調整額	16,159	△36,336
法人税等合計	**199,627**	**270,576**
当期純利益	**634,154**	**762,646**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友銀行 財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当期変動額								
剰余金の配当							△437,849	△437,849
当期純利益							634,154	634,154
土地再評価差額金の取崩							749	749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	197,054	197,054
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当期変動額							
剰余金の配当		△437,849					△437,849
当期純利益		634,154					634,154
土地再評価差額金の取崩		749					749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△247,941	△99,890	△749	△348,582	△348,582
当期変動額合計	—	197,054	△247,941	△99,890	△749	△348,582	△151,527
当期末残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当期変動額								
剰余金の配当							△542,929	△542,929
当期純利益							762,646	762,646
土地再評価差額金の取崩							68	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	219,785	219,785
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当期変動額							
剰余金の配当		△542,929					△542,929
当期純利益		762,646					762,646
土地再評価差額金の取崩		68					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			762,838	△335,899	△68	426,870	426,870
当期変動額合計	—	219,785	762,838	△335,899	△68	426,870	646,655
当期末残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年
その他　2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は208,912百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

＜重要な会計上の見積り＞

1.貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	523,385百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　1.貸倒引当金　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについては、「＜追加情報＞」をご参照下さい。

2.固定資産の減損

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

有形固定資産	746,606百万円
無形固定資産	341,974百万円
減損損失	3,525百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　2.固定資産の減損　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表　注記事項　(連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

三井住友銀行 財務諸表

3.金融商品の時価評価

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　3.金融商品の時価評価　(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　3.金融商品の時価評価　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用	479,688百万円
営業経費に含まれる退職給付費用	△30,862百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　4.退職給付費用及び退職給付債務　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5.繰延税金資産

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金負債	429,760百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　5.繰延税金資産　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計62,295百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計25,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計16,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1.　関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	4,945,212百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	836,386百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,484,124百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,455,961百万円

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	131,179百万円
危険債権額	377,866百万円
要管理債権額	120,946百万円
三月以上延滞債権額	21,685百万円
貸出条件緩和債権額	99,260百万円
小計額	629,992百万円
正常債権額	119,694,891百万円
合計額	120,324,883百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

813,168百万円

※5.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	265,972百万円
特定取引資産	50,988百万円
有価証券	10,920,912百万円
貸出金	11,353,655百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,961,523百万円
債券貸借取引受入担保金	669,358百万円
借用金	11,242,113百万円
信託勘定借	641,472百万円
支払承諾	255,575百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,302,684百万円
特定取引資産	39,846百万円
有価証券	4,697,906百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	53,043百万円

※6.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,334,600百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,470,564百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7.　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	54,618百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額	―百万円)

※8.　借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	12,235,062百万円

※9.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	59,998百万円

※10.　信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	641,472百万円

※11.　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,204,673百万円

12.　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	25,436百万円

(損益計算書関係)

※　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	378,670百万円
委託費	146,727百万円
減価償却費	111,628百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	225,836
有価証券償却	89,399
その他	171,590
繰延税金資産小計	486,826
評価性引当額	△103,886
繰延税金資産合計	382,939
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△719,812
退職給付引当金	△46,868
退職給付信託設定益	△26,495
その他	△19,525
繰延税金負債合計	△812,700
繰延税金資産(負債)の純額	△429,760

(注)評価性引当額の主な変動は、有価証券償却等に係るものです。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
事業税所得差額	△2.10
評価性引当額	△1.95
外国税額	△1.39
外国子会社配当益金不算入	△0.80
特定外国子会社等に係る課税対象額	2.23
その他	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.19

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△46

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,821	△478
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,821	△478
合計		22,300	21,821	△478

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	333,260	251,552	△81,708
合計	333,260	251,552	△81,708

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,241,676
関連会社株式	267,911
その他	102,363
合計	4,611,951

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,607,366	943,670	2,663,696
	債券	940,980	932,736	8,244
	国債	19,772	19,697	74
	地方債	98	97	0
	短期社債	49,985	49,982	2
	社債	871,125	862,958	8,166
	その他	6,203,936	5,508,394	695,541
	小計	10,752,283	7,384,801	3,367,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,349	21,038	△4,688
	債券	10,002,787	10,109,282	△106,494
	国債	7,527,604	7,582,503	△54,898
	地方債	1,024,278	1,045,806	△21,528
	短期社債	269,960	269,995	△34
	社債	1,180,943	1,210,976	△30,032
	その他	9,264,643	9,993,200	△728,557
	小計	19,283,780	20,123,521	△839,740
合計		30,036,064	27,508,322	2,527,741

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	402,510	274,004	△394
債券	3,361,053	3,024	△13,206
国債	3,230,548	2,937	△13,069
地方債	51,885	46	△106
短期社債	—	—	—
社債	78,619	40	△31
その他	9,140,553	67,481	△68,954
合計	12,904,117	344,510	△82,556

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は41,969百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	35

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,926	△373
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,926	△373
合計		22,300	21,926	△373

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	100,174	△12,344
合計	112,518	100,174	△12,344

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,153,232
関連会社株式	241,065
その他	75,126
合計	4,469,424

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,869,367	970,894	1,898,473
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	短期社債	—	—	—
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	4,068,088	3,783,110	284,978
	小計	13,030,946	10,833,650	2,197,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,999	121,761	△16,761
	債券	7,252,474	7,328,699	△76,225
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,041,892	1,059,812	△17,919
	短期社債	424,956	425,000	△43
	社債	1,148,015	1,167,662	△19,646
	その他	7,442,788	8,123,932	△681,143
	小計	14,800,262	15,574,393	△774,131
合計		27,831,208	26,408,044	1,423,164

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	186,365	128,437	△1,752
債券	7,796,892	6,751	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
短期社債	—	—	—
社債	109,042	80	△4
その他	8,589,816	111,903	△133,489
合計	16,573,074	247,092	△158,972

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は381百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,085,350	636,228	8,335	8,335
	買建	6,118,451	636,228	△8,212	△8,212
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	255,212,315	220,478,895	△9,365,922	△9,365,922
	受取変動・支払固定	248,299,978	213,959,046	9,368,503	9,368,503
	受取変動・支払変動	23,735,301	18,791,097	7,961	7,961
	金利スワップション				
	売建	1,777,529	1,383,509	△171,379	△171,379
	買建	1,691,494	1,476,715	215,937	215,937
	キャップ				
	売建	627,780	495,581	△9,934	△9,934
	買建	396,950	336,304	9,057	9,057
	フロアー				
	売建	140,963	140,947	△618	△618
	買建	376,308	300,622	837	837
合計				54,565	54,565

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,658,796	41,008,361	1,434,883	125,079
	通貨スワップション				
	売建	2,490	2,490	0	0
	買建	1,643,049	1,643,049	682	682
	為替予約	70,314,391	7,360,031	△318,681	△318,681
	通貨オプション				
	売建	2,638,839	1,360,010	△102,619	△102,619
	買建	2,285,957	1,014,520	61,591	61,591
合計				1,075,857	△233,946

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	551,198	—	△11,936	△11,936
	買建	538,280	—	12,939	12,939
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,475	—	△22	△22
合計				980	980

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,265,652	—	246	246
	買建	1,303,571	—	198	198
合計				444	444

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	24,819	—	△1,660	△1,660
	買建	28,164	—	1,831	1,831
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,606	18,188	△4,380	△4,380
	変動価格受取・固定価格支払	24,579	14,573	5,145	5,145
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	6,439	710	△159	△159
	買建	972	—	59	59
合計				835	835

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	7,566	7,566	144	144
	買建	336,327	336,327	△7,885	△7,885
合計				△7,740	△7,740

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,656,373	8,083,745	1,031
	買建		1,815,960	1,815,960	△177
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,927,681	29,642,654	△852,312
	受取変動・支払固定		19,723,712	18,500,084	545,351
	金利スワップション				
	売建		210,348	210,348	△35,273
	買建		—	—	—
合計					△341,380

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	13,254,565	9,027,393	△1,873,684
	為替予約		3,731,617	—	26,913
合計					△1,846,770

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,559,094	1,421,896	7,083	7,083
	買建	10,641,224	1,414,608	△7,142	△7,142
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	191,741,401	175,444,644	△7,086,491	△7,086,491
	受取変動・支払固定	185,840,720	170,529,775	7,108,707	7,108,707
	受取変動・支払変動	26,361,291	22,167,445	8,511	8,511
	金利スワップション				
	売建	1,811,984	1,320,788	△119,771	△119,771
	買建	1,584,783	1,439,683	153,645	153,645
	キャップ				
	売建	525,433	444,999	△11,031	△11,031
	買建	250,148	226,653	9,931	9,931
	フロアー				
	売建	257,129	124,458	△1,150	△1,150
	買建	458,314	361,839	1,775	1,775
合計				64,068	64,068

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	48,501,223	36,045,276	925,180	99,804
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	74,670,488	7,424,445	△147,507	△147,507
	通貨オプション				
	売建	2,797,710	1,327,865	△74,550	△74,550
	買建	2,331,214	996,794	68,523	68,523
合計				785,642	△39,732

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
合計				△299	△299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計				△1,299	△1,299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	32,373	17,355	△3,349	△3,349
	変動価格受取・固定価格支払	23,701	11,549	5,355	5,355
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計				915	915

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	23,750	—	59	59
	買建	199,036	151,536	△1,672	△1,672
合計				△1,612	△1,612

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,275,578	3,337,698	△1,811
	買建		2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,499,598	28,487,510	△925,471
	受取変動・支払固定		22,131,264	20,452,248	628,846
	金利スワップション				
	売建		185,620	185,620	△21,332
	買建		—	—	—
合計					△315,302

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	13,664,465	8,129,553	△1,069,376
	為替予約		4,293,149	—	△16,014
合計					△1,085,391

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

電子決済手段関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

該当ありません。

電子決済手段関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2023年度　自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2022年度　自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

該当ありません。

三井住友銀行 財務諸表

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	665,047	2,297,012	(△221) 2,962,282	645,355	4,214,989	(4,311) 4,856,033
資金調達費用	30,326	1,767,534	(△221) 1,798,082	36,179	3,658,156	(4,311) 3,690,024
資金運用収支	634,720	529,478	1,164,199	609,175	556,833	1,166,008
信託報酬	2,357	93	2,451	3,002	111	3,114
役務取引等収益	329,854	315,281	645,135	370,707	364,163	734,870
役務取引等費用	112,533	76,640	189,174	122,144	83,110	205,255
役務取引等収支	217,321	238,640	455,961	248,562	281,052	529,615
特定取引収益	48	4,266	4,315	2,120	12,927	15,047
特定取引費用	356	57,872	58,229	—	140,758	140,758
特定取引収支	△308	△53,605	△53,914	2,120	△127,831	△125,711
その他業務収益	13,444	297,071	310,067	7,421	428,449	420,709
その他業務費用	31,959	147,780	179,290	33,470	90,229	108,537
その他業務収支	△18,514	149,291	130,776	△26,048	338,220	312,171
業務粗利益	835,576	863,897	1,699,474	836,812	1,048,386	1,885,198
業務粗利益率	0.93	1.14	1.09	0.93	1.30	1.17

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の(　)内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2022年度448百万円、2023年度15,162百万円)下回っております。
4.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,180,605) 89,397,255	(△221) 665,047	0.74%	(10,022,669) 89,575,249	(4,311) 645,355	0.72%
うち貸出金	54,634,199	446,709	0.81	57,841,426	480,596	0.83
うち有価証券	17,700,915	180,754	1.02	15,107,453	123,728	0.81
うちコールローン	3,104,249	△164	△0.00	2,505,681	△294	△0.01
うち買現先勘定	1,064,618	△831	△0.07	1,118,530	△929	△0.08
うち債券貸借取引支払保証金	1,447,633	273	0.01	1,412,990	430	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	5,499	0	0.00	92,432	208	0.22
資金調達勘定	139,270,656	30,326	0.02	141,691,704	36,179	0.02
うち預金	115,547,037	4,300	0.00	119,991,739	3,589	0.00
うち譲渡性預金	4,894,601	160	0.00	4,579,622	166	0.00
うちコールマネー	87,105	△12	△0.01	31,683	2	0.00
うち売現先勘定	2,717,475	△4,318	△0.15	1,595,362	△2,746	△0.17
うち債券貸借取引受入担保金	61	0	0.59	53	0	0.60
うち借用金	14,165,442	25,057	0.17	13,668,057	32,853	0.24
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	59,933	1,314	2.19	59,970	1,316	2.19

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2022年度54,135,350百万円、2023年度57,649,607百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	75,522,836	2,297,012	3.04%	80,285,744	4,214,989	5.24%
うち貸出金	38,627,964	1,422,031	3.68	39,376,455	2,336,868	5.93
うち有価証券	14,679,130	233,169	1.58	18,006,241	508,119	2.82
うちコールローン	2,588,520	39,612	1.53	3,295,807	124,287	3.77
うち買現先勘定	471,361	12,283	2.60	659,157	23,784	3.60
うち債券貸借取引支払保証金	78,691	229	0.29	151,052	678	0.44
うち預け金等	12,921,986	341,547	2.64	13,326,056	685,330	5.14
資金調達勘定	(10,180,605) 74,364,185	(△221) 1,767,534	2.37	(10,022,669) 78,551,514	(4,311) 3,658,156	4.65
うち預金	31,573,642	644,241	2.04	32,876,423	1,353,130	4.11
うち譲渡性預金	9,124,784	252,453	2.76	9,655,593	507,851	5.25
うちコールマネー	807,926	17,610	2.17	831,299	38,695	4.65
うち売現先勘定	9,064,751	256,750	2.83	9,452,134	618,881	6.54
うち債券貸借取引受入担保金	307,597	2,905	0.94	376,795	15,464	4.10
うちコマーシャル・ペーパー	1,295,513	25,379	1.95	1,356,641	64,635	4.76
うち借用金	8,866,696	250,669	2.82	10,100,231	384,162	3.80
うち社債	643,741	23,640	3.67	480,058	20,048	4.17

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2022年度372,381百万円、2023年度238,184百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)、2023年度は日次カレント方式（取引日のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	154,739,487	2,962,282	1.91%	159,838,324	4,856,033	3.03%
うち貸出金	93,262,164	1,868,741	2.00	97,217,882	2,817,465	2.89
うち有価証券	32,380,046	413,923	1.27	33,113,694	631,848	1.90
うちコールローン	5,692,770	39,447	0.69	5,801,489	123,992	2.13
うち買現先勘定	1,535,979	11,452	0.74	1,777,688	22,854	1.28
うち債券貸借取引支払保証金	1,526,325	502	0.03	1,564,043	1,108	0.07
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	12,927,486	341,547	2.64	13,418,488	685,538	5.10
資金調達勘定	203,454,237	1,798,082	0.88	210,220,549	3,690,024	1.75
うち預金	147,120,680	648,542	0.44	152,868,163	1,356,719	0.88
うち譲渡性預金	14,019,386	252,613	1.80	14,235,215	508,017	3.56
うちコールマネー	895,032	17,598	1.96	862,983	38,698	4.48
うち売現先勘定	11,782,226	252,432	2.14	11,047,496	616,134	5.57
うち債券貸借取引受入担保金	307,659	2,905	0.94	376,848	15,464	4.10
うちコマーシャル・ペーパー	1,295,513	25,379	1.95	1,356,641	64,635	4.76
うち借用金	23,032,139	275,727	1.19	23,768,288	417,016	1.75
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	703,675	24,955	3.54	540,029	21,364	3.95

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2022年度54,507,731百万円、2023年度57,887,791百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	31,020	△36,089	△5,068	1,282	△20,974	△19,692
うち貸出金	15,616	△7,380	8,235	26,556	7,330	33,887
うち有価証券	△22,817	21,175	△1,641	△24,253	△32,772	△57,025
うちコールローン	△56	△311	△368	36	△166	△129
うち買現先勘定	295	△366	△70	△44	△53	△98
うち債券貸借取引支払保証金	14	△22	△8	△6	163	157
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	△0	0	△0	13	194	207
支払利息	230	△1,198	△967	535	5,317	5,852
うち預金	175	△1,392	△1,217	133	△844	△711
うち譲渡性預金	△19	△52	△72	△10	16	6
うちコールマネー	△13	4	△9	7	7	14
うち売現先勘定	△536	△1,528	△2,065	1,906	△334	1,572
うち債券貸借取引受入担保金	△2	△0	△2	△0	0	△0
うち借用金	△5,092	5,180	88	△879	8,675	7,795
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△615	124	△490	0	0	1

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	146,090	1,424,053	1,570,144	153,268	1,764,708	1,917,977
うち貸出金	114,829	800,532	915,362	28,072	886,764	914,836
うち有価証券	2,098	72,057	74,155	62,121	212,829	274,950
うちコールローン	△796	45,078	44,282	13,315	71,359	84,674
うち買現先勘定	△1,264	7,529	6,264	5,851	5,649	11,500
うち債券貸借取引支払保証金	△49	51	1	282	166	449
うち預け金等	7,389	314,554	321,944	11,003	322,779	343,783
支払利息	61,580	1,431,359	1,492,940	104,820	1,785,802	1,890,622
うち預金	7,287	605,484	612,772	27,636	681,252	708,889
うち譲渡性預金	3,134	233,207	236,341	15,488	239,909	255,398
うちコールマネー	△20	17,372	17,352	523	20,561	21,085
うち売現先勘定	208	248,424	248,632	11,426	350,703	362,130
うち債券貸借取引受入担保金	△9	2,892	2,883	791	11,767	12,558
うちコマーシャル・ペーパー	△161	24,482	24,321	1,252	38,004	39,256
うち借用金	28,614	54,551	83,165	38,331	95,161	133,493
うち社債	△9,349	205	△9,143	△6,010	2,418	△3,592

(単位：百万円)

合計	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	116,487	1,453,018	1,569,505	100,655	1,793,095	1,893,751
うち貸出金	98,677	824,920	923,598	82,332	866,391	948,724
うち有価証券	△23,029	95,543	72,514	9,581	208,343	217,925
うちコールローン	△1,156	45,070	43,913	767	83,777	84,545
うち買現先勘定	△1,527	7,721	6,193	2,035	9,367	11,402
うち債券貸借取引支払保証金	17	△23	△6	12	593	606
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	7,376	314,567	321,944	13,445	330,545	343,990
支払利息	14,196	1,482,206	1,496,403	61,722	1,830,219	1,891,942
うち預金	2,848	608,705	611,554	26,289	681,888	708,177
うち譲渡性預金	1,067	235,200	236,268	3,947	251,456	255,404
うちコールマネー	4	17,337	17,342	△630	21,730	21,100
うち売現先勘定	306	246,261	246,567	△15,741	379,444	363,702
うち債券貸借取引受入担保金	△10	2,891	2,880	791	11,767	12,558
うちコマーシャル・ペーパー	△161	24,482	24,321	1,252	38,004	39,256
うち借用金	△18,428	101,681	83,253	9,076	132,212	141,289
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△10,040	406	△9,633	△5,803	2,212	△3,590

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	329,854	315,281	645,135	370,707	364,163	734,870
うち預金・貸出業務	16,010	193,746	209,757	16,143	228,440	244,583
うち為替業務	88,260	55,331	143,592	89,148	59,693	148,842
うち証券関連業務	3,241	1,360	4,602	2,878	1,879	4,758
うち代理業務	5,551	—	5,551	5,802	—	5,802
うち保護預り・貸金庫業務	4,224	—	4,224	4,316	—	4,316
うち保証業務	11,240	27,852	39,092	12,091	30,627	42,718
役務取引等費用	112,533	76,640	189,174	122,144	83,110	205,255
うち為替業務	15,087	13,670	28,757	16,149	12,800	28,949

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	48	4,266	4,315	2,120	12,927	15,047
うち商品有価証券収益	—	—	—	2,043	—	2,043
うち特定取引有価証券収益	—	4,266	4,266	—	12,927	12,927
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	48	—	48	77	—	77
特定取引費用	356	57,872	58,229	—	140,758	140,758
うち商品有価証券費用	356	—	356	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	57,872	57,872	—	140,758	140,758
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△18,514	149,291	130,776	△26,048	338,220	312,171
うち国債等債券損益	△24,308	△62,438	△86,747	△14,022	△31,474	△45,497
うち金融派生商品損益	△448	21,086	20,638	△15,162	109,543	94,381
うち外国為替売買損益	—	232,183	232,183	—	281,662	281,662

■営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
給料・手当	344,101	376,714
退職給付費用	△9,851	△9,979
福利厚生費	51,801	56,719
減価償却費	103,714	111,628
土地建物機械賃借料	53,106	66,761
営繕費	4,202	4,882
消耗品費	2,752	3,333
給水光熱費	6,112	5,676
旅費	4,997	6,547
通信費	5,591	6,423
広告宣伝費	15,658	22,366
租税公課	47,715	57,543
預金保険料	17,521	23,479
その他	236,179	251,789
合計	883,603	983,886

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末		2024年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	99,653,645	80.9%	105,484,843	83.2%
	定期性預金	17,108,629	13.9	16,376,831	12.9
	その他	1,692,435	1.4	910,398	0.7
	計	118,454,709	96.2	122,772,073	96.8
	譲渡性預金	4,692,706	3.8	4,060,924	3.2
	合計	123,147,416	100.0	126,832,998	100.0
国際業務部門	流動性預金	15,682,990	39.5	14,086,450	34.0
	定期性預金	9,252,050	23.3	10,027,741	24.2
	その他	6,559,129	16.5	6,608,172	15.9
	計	31,494,170	79.3	30,722,363	74.1
	譲渡性預金	8,237,118	20.7	10,765,852	25.9
	合計	39,731,288	100.0	41,488,215	100.0
総合計		162,878,704	—	168,321,214	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度	2023年度
国内業務部門	流動性預金	97,189,066	102,079,586
	定期性預金	17,313,973	16,749,830
	その他	1,043,997	1,162,321
	計	115,547,037	119,991,739
	譲渡性預金	4,894,601	4,579,622
	合計	120,441,639	124,571,362
国際業務部門	流動性預金	15,537,578	14,897,068
	定期性預金	8,742,556	10,892,120
	その他	7,293,506	7,087,234
	計	31,573,642	32,876,423
	譲渡性預金	9,124,784	9,655,593
	合計	40,698,427	42,532,016
総合計		161,140,066	167,103,379

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度は月次カレント方式、2023年度は日次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	57,887,037	47.1%	59,807,596	46.8%
法人預金	65,085,198	52.9	67,860,535	53.2
預金残高	122,972,235	100.0	127,668,131	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	5,756,245	5,738,042
	変動金利定期預金	700	712
	その他	7,069,609	7,127,883
	定期預金	12,826,555	12,866,638
3カ月以上6カ月未満	固定金利定期預金	3,309,465	2,946,920
	変動金利定期預金	1,470	1,200
	その他	1,046,833	1,556,270
	定期預金	4,357,769	4,504,391
6カ月以上1年未満	固定金利定期預金	4,710,838	4,282,290
	変動金利定期預金	8,615	7,670
	その他	599,351	657,349
	定期預金	5,318,805	4,947,310
1年以上2年未満	固定金利定期預金	1,196,377	1,112,014
	変動金利定期預金	9,626	13,025
	その他	19,582	114,441
	定期預金	1,225,585	1,239,481
2年以上3年未満	固定金利定期預金	900,221	830,480
	変動金利定期預金	12,625	21,325
	その他	89,426	84,912
	定期預金	1,002,272	936,717
3年以上	固定金利定期預金	453,631	533,034
	変動金利定期預金	748,813	890,115
	その他	427,246	486,883
	定期預金	1,629,691	1,910,033
合計	固定金利定期預金	16,326,779	15,442,783
	変動金利定期預金	781,849	934,047
	その他	9,252,050	10,027,741
	定期預金	26,360,679	26,404,572

三井住友銀行 預金（単体）

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	手形貸付	269,032	218,370
	証書貸付	44,210,049	47,782,413
	当座貸越	12,217,612	12,383,846
	割引手形	29,802	32,733
	計	56,726,496	60,417,363
国際業務部門	手形貸付	1,656,946	1,487,392
	証書貸付	35,765,928	38,964,214
	当座貸越	158,025	255,742
	割引手形	—	—
	計	37,580,901	40,707,349
合計		94,307,397	101,124,712

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度	2023年度
国内業務部門	手形貸付	248,964	244,285
	証書貸付	42,754,807	45,161,602
	当座貸越	11,604,580	12,408,421
	割引手形	25,847	27,116
	計	54,634,199	57,841,426
国際業務部門	手形貸付	1,650,294	1,577,766
	証書貸付	36,773,840	37,628,928
	当座貸越	203,829	169,760
	割引手形	—	—
	計	38,627,964	39,376,455
合計		93,262,164	97,217,882

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度は月次カレント方式、2023年度は日次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	22,496,976	23.9%	23,555,514	23.3%
運転資金	71,810,421	76.1	77,569,198	76.7
合計	94,307,397	100.0	101,124,712	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	2,485,961	2,965,422
債権	1,148,222	1,057,649
商品	—	—
不動産	7,414,935	7,840,580
その他	2,978,920	3,261,724
計	14,028,039	15,125,377
保証	24,393,626	21,891,013
信用	55,885,732	64,108,321
合計	94,307,397	101,124,712

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
1年以下	貸出金	17,945,569	20,872,065
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	19,210,793	22,161,488
	うち変動金利	13,678,192	16,113,352
	うち固定金利	5,532,600	6,048,136
3年超 5年以下	貸出金	16,725,178	16,743,059
	うち変動金利	11,451,409	12,311,530
	うち固定金利	5,273,769	4,431,528
5年超 7年以下	貸出金	7,146,158	7,699,303
	うち変動金利	5,074,993	5,674,808
	うち固定金利	2,071,164	2,024,494
7年超	貸出金	20,904,059	21,009,205
	うち変動金利	18,627,484	19,016,656
	うち固定金利	2,276,575	1,992,549
期間の定めのないもの	貸出金	12,375,638	12,639,589
	うち変動金利	12,375,638	12,639,589
	うち固定金利	—	—
合計		94,307,397	101,124,712

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2023年3月末		2024年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	8,984,759	14.7%	9,677,400	15.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	215,150	0.4	232,614	0.4
	建設業	804,339	1.3	962,377	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	5,890,063	9.6	5,862,981	9.1
	卸売・小売業	5,015,418	8.2	5,125,982	8.0
	金融・保険業	7,956,696	13.0	7,990,840	12.4
	不動産業	9,936,836	16.3	11,114,190	17.2
	物品賃貸業	2,352,785	3.9	2,466,978	3.8
	各種サービス業	4,788,522	7.8	5,303,243	8.2
	地方公共団体	597,066	1.0	602,662	0.9
	その他	14,545,825	23.8	15,155,648	23.5
	合計	61,087,462	100.0	64,494,920	100.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	247,173	0.7	537,091	1.5
	金融機関	2,465,322	7.4	3,064,546	8.4
	商工業	28,556,142	86.0	31,066,245	84.8
	その他	1,951,296	5.9	1,961,908	5.3
	合計	33,219,935	100.0	36,629,792	100.0
総合計		94,307,397	—	101,124,712	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

三井住友銀行 貸出(単体)

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2023年3月末	2024年3月末
総貸出金残高(A)	61,087,462	64,494,920
中小企業等貸出金残高(B)	35,424,758	38,080,292
(B)／(A)	58.0	59.0

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
消費者ローン残高	11,755,392	11,975,693
住宅ローン残高	11,014,171	11,213,994
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,065,561	9,337,789
その他ローン残高	741,220	761,698

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△11,735) 369,014	376,146	—	*369,014	376,146	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△2,064) 218,743	132,273	149,781	*68,961	132,273	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△2,064) 28,798	82,616	10,021	*18,777	82,616	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,468	—	*15,251	15,468	*洗替による取崩額
計	(△13,800) 603,008	523,888	149,781	453,227	523,888	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

2023年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△14,279) 390,426	396,806	—	*390,426	396,806	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△10,237) 142,510	110,161	79,387	*63,122	110,161	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△10,233) 92,849	43,289	66,515	*26,334	43,289	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,468	16,417	—	*15,468	16,417	*洗替による取崩額
計	(△24,516) 548,405	523,385	79,387	469,017	523,385	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
貸出金償却額	17,199	23,944

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2023年3月末	2024年3月末
ロシア	141,148	148,551
エジプト	—	9,098
ミャンマー	3,679	3,151
ナイジェリア	—	192
アルゼンチン	9	7
スリランカ	0	—
合計	144,837	161,000
資産の総額に対する割合	0.06%	0.06%
国数	4カ国	5カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	83,554	150,654
危険債権②	421,769	480,147
要管理債権③	185,867	138,500
三月以上延滞債権④	12,100	30,050
貸出条件緩和債権⑤	173,767	108,449
(小計)	(691,191)	(769,303)
正常債権⑥	115,121,869	124,319,594
合計	115,813,060	125,088,897
部分直接償却(直接減額)実施額	131,148	223,779

単体

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	75,492	131,179
危険債権②	375,843	377,866
要管理債権③	135,214	120,946
三月以上延滞債権④	5,355	21,685
貸出条件緩和債権⑤	129,859	99,260
(小計)	(586,550)	(629,992)
正常債権⑥	112,532,890	119,694,891
合計	113,119,440	120,324,883
部分直接償却(直接減額)実施額	122,973	208,912

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

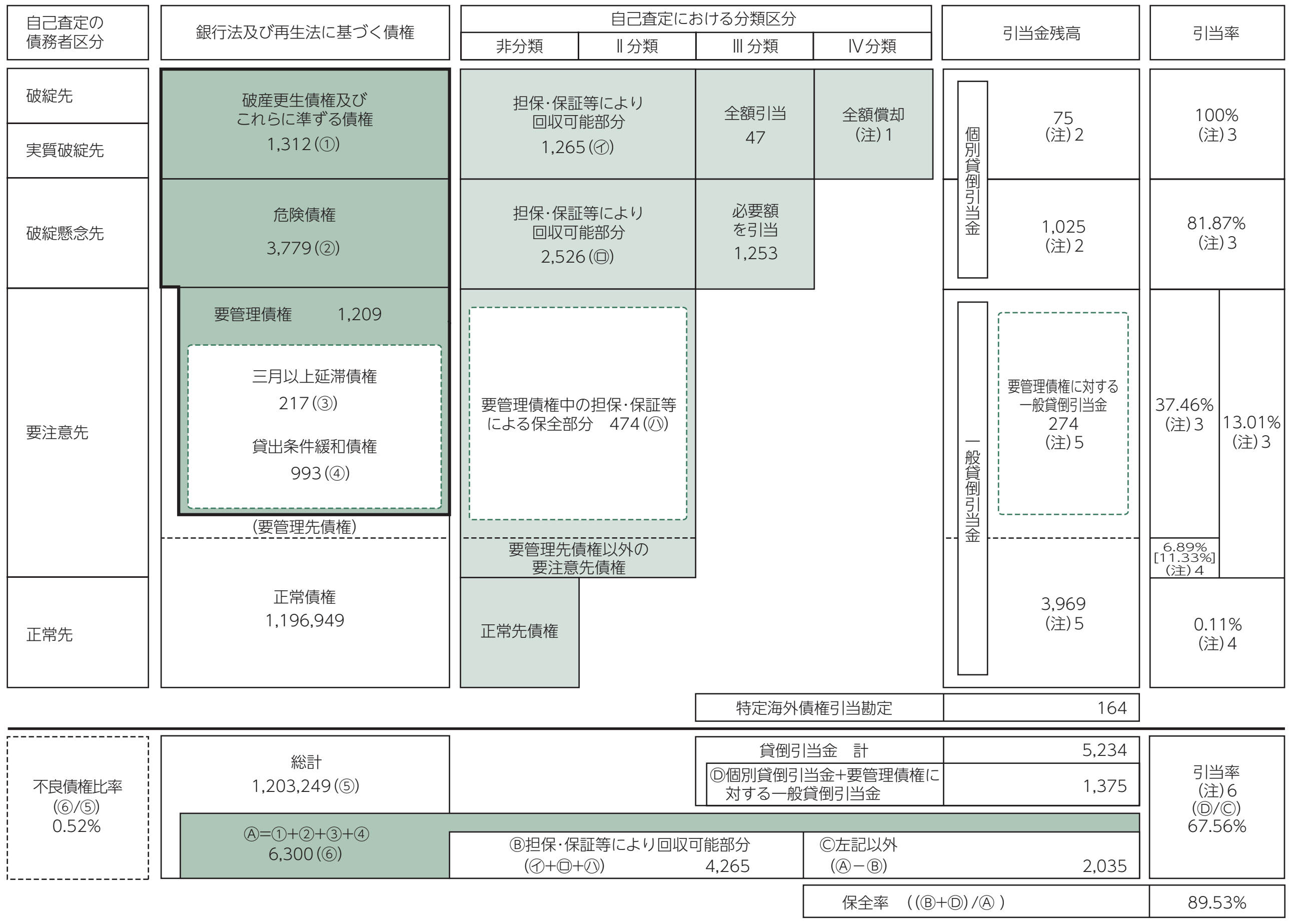
① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

三井住友銀行 貸出（単体）

■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2024年3月末

(単位：億円)



(注)1.直接減額2,089億円を含めております。
2.銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先28億円、破綻懸念先47億円)。
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。
但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
5.要注意先に対する個別貸倒引当金を1億円含めております。
6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2022年3月末①	2022年度 新規発生額	2022年度 オフバランス化額	2023年3月末②	増減②−①	2023年度 新規発生額	2023年度 オフバランス化額	2024年3月末③	増減③−②
破産更生等債権	792	149	△186	755	△37	969	△412	1,312	557
危険債権	5,223	2,591	△4,056	3,758	△1,465	1,599	△1,578	3,779	21
合計	6,015	2,740	△4,242	4,513	△1,502	2,568	△1,991	5,090	577

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2023年度で136億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	国債	9,576,298	7,547,376
	地方債	1,068,302	1,046,677
	短期社債	424,956	319,945
	社債	2,298,706	2,052,068
	株式	3,358,934	4,004,093
	その他	657,506	1,502,692
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	17,384,705	16,472,854
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	14,825,688	18,193,751
	うち外国債券	9,709,360	12,426,880
	うち外国株式	5,116,328	5,766,870
	計	14,825,688	18,193,751
合計		32,210,394	34,666,605

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度	2023年度
国内業務部門	国債	11,573,264	8,957,930
	地方債	1,120,739	1,079,402
	短期社債	470,244	400,094
	社債	2,406,669	2,211,730
	株式	1,676,568	1,534,288
	その他	453,428	924,007
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	17,700,915	15,107,453
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	14,679,130	18,006,241
	うち外国債券	9,780,235	12,807,932
	うち外国株式	4,898,895	5,198,309
	計	14,679,130	18,006,241
合計		32,380,046	33,113,694

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度は月次カレント方式、2023年度は日次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年3月末	2024年3月末
1年以下	国債	5,908,951	5,793,329
	地方債	18,056	71,364
	短期社債	424,956	319,945
	社債	198,370	316,461
	その他	2,531,115	3,213,541
	うち外国債券	2,527,630	3,201,735
	うち外国株式	246	9,206
1年超3年以下	国債	1,628,785	1,088,717
	地方債	197,977	192,766
	社債	786,425	707,422
	その他	1,215,571	1,292,043
	うち外国債券	1,198,844	1,192,663
	うち外国株式	8,727	2,249
3年超5年以下	国債	1,607,505	234,019
	地方債	85,276	71,948
	社債	462,226	282,808
	その他	1,612,215	2,967,053
	うち外国債券	1,595,087	2,936,173
	うち外国株式	2,728	2,318
5年超7年以下	国債	89,749	88,847
	地方債	191,174	443,148
	社債	190,341	194,259
	その他	1,200,715	805,349
	うち外国債券	1,158,234	680,938
	うち外国株式	5,225	13,510
7年超10年以下	国債	—	30,701
	地方債	565,262	257,653
	社債	206,662	153,084
	その他	762,232	803,642
	うち外国債券	618,203	634,038
	うち外国株式	17,553	23,227
10年超	国債	341,306	311,761
	地方債	10,555	9,796
	社債	454,681	398,032
	その他	2,817,423	4,047,504
	うち外国債券	2,611,359	3,781,330
	うち外国株式	128,555	189,244
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,358,934	4,004,093
	その他	5,343,920	6,567,309
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	4,953,291	5,527,114
合計	国債	9,576,298	7,547,376
	地方債	1,068,303	1,046,677
	短期社債	424,956	319,945
	社債	2,298,706	2,052,068
	株式	3,358,934	4,004,093
	その他	15,483,194	19,696,443
	うち外国債券	9,709,360	12,426,880
	うち外国株式	5,116,328	5,766,870

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.32	0.37
資本経常利益率	11.58	13.48
総資産当期純利益率	0.24	0.27
資本当期純利益率	8.48	9.88

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2022年度	2023年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.74	0.72
	資金調達原価	0.42	0.43
	総資金利鞘	0.32	0.28
国際業務部門	資金運用利回り	3.04	5.24
	資金調達原価	2.81	5.16
	総資金利鞘	0.23	0.08
合計	資金運用利回り	1.91	3.03
	資金調達原価	1.31	2.22
	総資金利鞘	0.60	0.81

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	貸出金	(A)	56,726,496	60,417,363
	預金	(B)	123,147,416	126,832,998
	預貸率	(A)/(B)	46.06	47.63
		期中平均	45.36	46.43
国際業務部門	貸出金	(A)	37,580,901	40,707,349
	預金	(B)	39,731,288	41,488,215
	預貸率	(A)/(B)	94.58	98.11
		期中平均	94.91	92.58
合計	貸出金	(A)	94,307,397	101,124,712
	預金	(B)	162,878,704	168,321,214
	預貸率	(A)/(B)	57.90	60.07
		期中平均	57.87	58.17

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			2023年3月末	2024年3月末
国内業務部門	有価証券	(A)	17,384,705	16,472,854
	預金	(B)	123,147,416	126,832,998
	預証率	(A)/(B)	14.11	12.98
		期中平均	14.69	12.12
国際業務部門	有価証券	(A)	14,825,688	18,193,751
	預金	(B)	39,731,288	41,488,215
	預証率	(A)/(B)	37.31	43.85
		期中平均	36.06	42.33
合計	有価証券	(A)	32,210,394	34,666,605
	預金	(B)	162,878,704	168,321,214
	預証率	(A)/(B)	19.77	20.59
		期中平均	20.09	19.81

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2010年2月16日	20,016,015	106,318,401	484,037	1,770,996	484,037	1,771,043	有償第三者割当 普通株式 20,016,015株 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

■株式の総数等

発行済株式の内容(2024年3月31日現在)

普通株式	106,248,400株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式　70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式　106,318,401	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	2023年3月末	2024年3月末
従業員数	27,839人	27,808人
平均年齢	39歳5月	40歳3月
平均勤続年数	16年1月	16年10月
平均年間給与	8,428千円	8,649千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		2023年3月末	2024年3月末
国内	本支店	524	526
	出張所	393	357
	銀行代理業者	2	2
海外	支店	19	19
	出張所	24	24
	駐在員事務所	3	4
合計		965	932

(注)1.国内本支店には外為事務部(2023年3月末：2カ店、2024年3月末：2カ店)、被振込専用支店(2023年3月末：47カ店、2024年3月末：47カ店)、ATM管理専門支店(2023年3月末：18カ店、2024年3月末：18カ店)を含めております。
2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	2023年3月末	2024年3月末
店舗外現金自動設備	51,310	51,532

その他(単体)

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分			2022年度	2023年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	505,316	533,070
		金額	565,155,718	578,968,876
	各地より受けた分	口数	346,180	360,363
		金額	1,108,635,374	1,147,874,955
代金取立	各地へ向けた分	口数	814	403
		金額	2,202,020	1,276,855
	各地より受けた分	口数	273	0
		金額	582,937	1,322
合計金額			1,676,576,051	1,726,845,154

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	2,148,521	2,092,464
	買入為替	874,839	907,430
被仕向為替	支払為替	1,514,693	1,405,681
	取立為替	54,658	45,772
合計		4,592,713	4,451,349

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	162,970	178,283
債権	62,965	69,928
商品	—	—
不動産	57,186	57,198
その他	81,517	86,067
計	364,640	391,478
保証	1,523,504	1,441,483
信用	13,517,711	13,879,398
合計	15,405,856	15,712,360

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2023年3月末	2024年3月末
(資産)		
貸出金	**1,070,590**	**1,738,854**
証書貸付	1,070,590	1,738,854
有価証券	**900,799**	**916,967**
国債	13,026	9,749
社債	860,142	877,529
外国証券	19,612	21,362
その他の証券	8,017	8,325
投資信託外国投資	**285**	**679**
信託受益権	**28,229**	**29,997**
受託有価証券	**15,000**	**10,000**
金銭債権	**717,796**	**1,247,015**
住宅貸付債権	11,404	6,615
その他の金銭債権	706,391	1,240,399
その他債権	**5,007**	**262,546**
銀行勘定貸	**2,276,333**	**1,808,865**
現金預け金	**94,840**	**362,626**
預け金	94,840	362,626
その他	**22**	**5**
その他	22	5
資産合計	**5,108,905**	**6,377,557**
(負債)		
指定金銭信託	**1,655,577**	**1,587,741**
特定金銭信託	**1,744,682**	**2,105,281**
金銭信託以外の金銭の信託	**607,110**	**1,050,614**
有価証券の信託	**15,000**	**10,000**
金銭債権の信託	**303,374**	**384,804**
包括信託	**783,159**	**1,239,114**
負債合計	**5,108,905**	**6,377,557**

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
金銭信託	3,400,259	3,693,023
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,400,259	3,693,023

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	2023年3月末			2024年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	26,574	—	26,574	25,436	—	25,436
資産合計	26,574	—	26,574	25,436	—	25,436
元本	26,574	—	26,574	25,436	—	25,436
その他	0	—	0	0	—	0
負債合計	26,574	—	26,574	25,436	—	25,436

■元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
金銭信託		
1年未満	64,192	320,907
1年以上2年未満	1,538,380	1,220,937
2年以上5年未満	15,888	1
5年以上	25,118	30,738
その他のもの	4,974	3,988
合計	1,648,553	1,576,572
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
金銭信託		
貸出金	584,770	827,360
有価証券	305,130	303,449
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	889,900	1,130,809
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	584,770	827,360
有価証券合計	305,130	303,449
電子決済手段合計	—	—
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産合計	889,900	1,130,809

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
証書貸付	584,770	827,360
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	584,770	827,360

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
1年以下	296,722	583,673
1年超3年以下	12,587	19,444
3年超5年以下	23,217	15,675
5年超7年以下	17,953	16,283
7年超	234,289	192,283
合計	584,770	827,360

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	13,800	68,814
債権	—	—
土地建物	35,435	35,151
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	18,144	25,136
計	67,379	129,101
保証	2,896	2,842
信用	514,494	695,416
合計	584,770	827,360

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	32,474	5.55%	27,880	3.37%
運転資金	552,295	94.45	799,480	96.63
合計	584,770	100.00	827,360	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	39,000	6.67%	50,310	6.08%
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	7.11	—	—
建設業	11,708	2.00	13,051	1.58
運輸、情報通信、公益事業	289,422	49.49	336,473	40.67
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	10,453	1.79	190,841	23.07
不動産業、物品賃貸業	75,148	12.85	81,064	9.80
各種サービス業	3,496	0.60	—	—
地方公共団体	91,813	15.70	84,753	10.24
その他	22,127	3.79	70,864	8.56
合計	584,770	100.00	827,360	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2023年3月末	2024年3月末
中小企業等貸出金残高①	211,325	160,896
総貸出金残高②	584,770	827,360
中小企業等貸出金比率①／②	36.14	19.45
中小企業等貸出先件数③	20	22
総貸出先件数④	28	37
中小企業等貸出先件数比率③／④	71.43	59.46

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	13,026	4.27%	9,749	3.21%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	264,473	86.67	264,011	87.00
株式	—	—	—	—
外国証券	19,612	6.43	21,362	7.04
その他の証券	8,017	2.63	8,325	2.75
合計	305,130	100.00	303,449	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

■暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

2009年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、2010年1月に取扱を開始いたしました。
また、2021年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信5)第1号)を行っております。
2023年度の自己信託に係る信託報酬は8百万円、2024年3月末の自己信託に係る信託財産額は736億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝151.33円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 大阪本店	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬

(単位：百万円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
30	16	12	10	8

2.信託財産額

(単位：百万円)

2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
65,835	27,163	50,651	63,778	73,633

3.信託財産の概要

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
有価証券の信託	39,500	—	—	—	—
金銭債権の信託	26,335	27,163	50,651	63,778	73,633
合計	65,835	27,163	50,651	63,778	73,633

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2023年3月末	2024年3月末
(資産)		
有価証券	—	—
金銭債権	63,066	72,262
銀行勘定貸	712	1,370
資産合計	63,778	73,633
(負債)		
有価証券の信託	—	—
金銭債権の信託	63,778	73,633
負債合計	63,778	73,633

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

(単位：件、百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
信託の種類	件数	元本額	件数	元本額
有価証券の信託	—	—	—	—
金銭債権の信託	16	63,066	16	72,262
合計	16	63,066	16	72,262

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　112社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,694,942	7,815,032	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,526,676	3,538,331	
2	うち利益剰余金の額	4,239,771	4,598,846	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	71,505	322,145	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,821,091	3,154,871	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,404	2,135	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	9,517,439	10,972,039	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	254,563	395,920	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,801	99,142	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	250,761	296,777	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,292	3,949	
11	繰延ヘッジ損益の額	△77,631	△146,062	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52,939	47,724	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	45,592	23,464	
15	退職給付に係る資産の額	485,094	625,498	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	761,851	950,493	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	8,755,588	10,021,546	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,967,330	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,597	31,984	
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,290,597	1,999,314	
その他Tier1資本に係る調整項目					
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
	42	Tier2資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	82,978	82,978	
その他Tier1資本					
	44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,207,618	1,916,335	
Tier1資本					
	45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	9,963,206	11,937,881	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
	46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,614	948,121	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,491	7,692	
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108,065	150,417	
	50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	17,293	30,761	
	50b	うち適格引当金Tier2算入額	90,771	119,655	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	879,171	1,106,230	
Tier2資本に係る調整項目　(5)					
	52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
	53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399	
	57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	40,062	45,399	
Tier2資本					
	58	Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	839,109	1,060,831	
総自己資本					
	59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	10,802,315	12,998,713	
リスク・アセット　(6)					
	60	リスク・アセットの額　(ヲ)	70,401,996	80,641,252	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
連結自己資本比率　(7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.43%	12.42%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.15%	14.80%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.34%	16.11%	
調整項目に係る参考事項　(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	532,660	907,607	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	597,865	841,929	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	48,842	32,421	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)				
76	一般貸倒引当金の額	17,293	30,761	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	30,464	50,704	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	90,771	119,655	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	296,379	412,505	

(単位：百万円)

項目	2023年3月末	2024年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,632,159	6,451,300

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク		42,007,632		3,543,896
2	うち、標準的手法適用分		1,130,589		90,447
3	うち、内部格付手法適用分		38,184,530		3,238,048
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		24,881		1,990
	その他		2,667,632		213,410
4	カウンターパーティ信用リスク		4,336,647		354,917
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,319,591		111,835
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,400,268		192,021
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		250,428		20,034
	その他		366,358		31,025
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		782,438		66,350
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		2,536,842		202,947
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		47,648		4,024
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		388,692		32,960
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		207,532		16,602
11	未決済取引		255		21
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,311,406		104,912
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,074,905		85,992
14	うち、外部格付準拠方式適用分		218,204		17,456
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		4,111		328
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		14,184		1,134
16	マーケット・リスク		3,177,926		254,234
17	うち、標準的方式適用分		310,920		24,873
18	うち、内部モデル方式適用分		2,867,006		229,360
19	オペレーショナル・リスク		3,607,994		288,639
20	うち、基礎的手法適用分		779,290		62,343
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,828,703		226,296
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		1,616,771		137,033
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		7,820,232		625,618
25	合計(スケーリングファクター適用後)		70,401,996		5,632,159

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	59,323,638		4,745,891	
2	うち、標準的手法適用分	1,398,503		111,880	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	42,209,315		3,376,745	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	644,912		51,593	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,559,150		1,004,732	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	23,100		1,848	
	その他	2,488,655		199,092	
6	カウンターパーティ信用リスク	1,922,129		153,770	
7	うち、SA-CCR適用分	1,590,346		127,227	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	28,940		2,315	
9	その他	302,842		24,227	
10	CVAリスク	2,045,772		163,661	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,815,956		145,276	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	229,815		18,385	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,155,720		172,457	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,680,461		374,436	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	93,981		7,518	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	472,002		37,760	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	515,484		41,238	
15	未決済取引	19		1	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,488,838		119,107	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,317,929		105,434	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	168,648		13,491	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,260		180	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	1,792,417		143,393	
21	うち、標準的方式適用分	1,738,948		139,115	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	53,469		4,277	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	3,966,778		317,342	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,184,006		174,720	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	80,641,252		6,451,300	

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、120ページをご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2023年3月末				2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ローハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	705,888	97,497,476	620,361	97,583,004	834,687	105,178,426	738,628	105,274,485
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,100	25,667,295	—	25,671,396	2,807	26,922,529	—	26,925,336
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	144,141	83,469,691	31,315	83,582,517	131,101	85,792,341	24,040	85,899,402
4	オン・バランスシートの資産の合計(1＋2＋3)	854,131	206,634,463	651,676	206,836,918	968,597	217,893,297	762,669	218,099,225
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	6,108	12,708,987	28,680	12,686,415	11,534	13,686,373	34,866	13,663,041
6	コミットメント等	40,257	31,232,414	40,204	31,232,468	39,476	70,115,988	50,442	70,105,022
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5＋6)	46,366	43,941,402	68,885	43,918,883	51,011	83,802,361	85,308	83,768,064
合計									
8	合計(4＋7)	900,498	250,575,865	720,561	250,755,801	1,019,608	301,695,659	847,978	301,867,289

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		964,925
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	171,152
3		非デフォルト状態へ復帰した額	56,590
4		償却された額	117,009
5		その他の変動額	△108,346
6	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2−3−4＋5)		854,131

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		854,131
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	262,612
3		非デフォルト状態へ復帰した額	94,794
4		償却された額	125,468
5		その他の変動額	72,115
6	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2−3−4＋5)		968,597

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。

4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年3月末				2024年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	131,220,992	18,957,461	6,270,962	156,449,416	137,696,464	18,048,079	6,916,320	162,660,865
製造業	12,086,282	122,856	1,951,479	14,160,618	13,914,859	137,843	2,341,497	16,394,201
農業、林業、漁業及び鉱業	262,150	6,430	2,881	271,462	297,304	6,601	3,100	307,005
建設業	1,228,917	34,605	132,964	1,396,487	1,502,663	44,919	165,551	1,713,133
運輸、情報通信、公益事業	7,418,455	230,885	472,699	8,122,040	7,424,492	222,759	493,281	8,140,533
卸売・小売業	6,623,811	135,308	404,538	7,163,658	7,177,800	99,216	481,718	7,758,735
金融・保険業	68,999,455	2,503,673	125,465	71,628,594	67,846,099	2,465,874	97,131	70,409,104
不動産業、物品賃貸業	15,043,141	1,238,633	71,393	16,353,168	16,463,335	1,080,765	157,917	17,702,018
各種サービス業	4,863,194	266,010	89,340	5,218,545	5,653,386	188,336	52,557	5,894,280
地方公共団体	1,830,028	171,204	—	2,001,232	2,481,359	202,550	71	2,683,980
その他	12,865,554	14,247,852	3,020,201	30,133,607	14,935,163	13,599,213	3,123,494	31,657,870
海外及び特別国際金融取引勘定分	75,721,302	6,729,069	2,311,037	84,761,408	83,008,924	8,890,045	2,562,097	94,461,067
政府等	17,505,424	4,490,993	8,363	22,004,781	19,747,186	5,990,310	21,730	25,759,228
金融機関	7,820,910	1,223,745	493,128	9,537,784	8,515,478	1,770,182	945,955	11,231,616
商工業	42,765,307	611,797	—	43,377,105	46,231,591	793,464	—	47,025,055
その他	7,629,659	402,532	1,809,544	9,841,736	8,514,668	336,086	1,594,410	10,445,166
合計	206,942,294	25,686,531	8,581,999	241,210,825	220,705,389	26,938,124	9,478,418	257,121,932

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2023年3月末				2024年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	62,707,473	9,492,305	—	72,199,778	55,382,671	10,531,077	—	65,913,748
1年超3年以下	26,215,036	3,565,413	—	29,780,449	31,420,866	3,173,218	—	34,594,084
3年超5年以下	22,924,409	3,931,757	—	26,856,167	23,329,878	3,624,008	—	26,953,887
5年超7年以下	9,139,384	1,647,817	—	10,787,202	8,714,805	1,547,057	—	10,261,863
7年超	23,007,965	7,049,237	—	30,057,203	23,358,417	5,549,658	—	28,908,076
期間の定めのないもの	62,948,024	—	8,581,999	71,530,024	78,498,749	2,513,104	9,478,418	90,490,272
合計	206,942,294	25,686,531	8,581,999	241,210,825	220,705,389	26,938,124	9,478,418	257,121,932

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,943	1,330	111	5,058	1,298	109
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,862	2,186	61	5,821	2,862	146
アジア	2,538	1,412	31	3,129	1,733	53
北米	926	265	18	604	212	10
その他	1,397	509	12	2,088	916	82
合計	9,805	3,516	172	10,880	4,160	256

(2)業種別

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,943	1,330	111	5,058	1,298	109
製造業	1,364	436	116	1,106	416	118
農業、林業、漁業及び鉱業	27	16	7	22	14	1
建設業	84	20	2	83	18	3
運輸、情報通信、公益事業	451	177	0	281	109	△2
卸売・小売業	698	221	4	832	326	4
金融・保険業	65	2	0	55	1	0
不動産業、物品賃貸業	422	58	△2	364	35	△8
各種サービス業	1,144	343	△14	1,728	318	△11
その他	686	58	0	584	57	2
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,862	2,186	61	5,821	2,862	146
金融機関	178	167	0	204	188	△5
商工業	3,953	1,834	64	5,215	2,461	111
その他	731	185	△3	401	212	40
合計	9,805	3,516	172	10,880	4,160	256

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2022年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
966	273	81	127	1,449

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2023年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,591	329	262	470	2,653

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2022年度			2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,414	2,414	0	1,242	1,242	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk、PT Bank BTPN SYARIAH TBK、SMBC Leasing (UK) Limited

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法(※)を使用しております。
(※)株式等エクスポージャーに関する経過措置に基づき、PD/LGD方式及びマーケット・ベース方式にてリスクアセットを算出する場合に限る

3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、124～127ページをご参照ください。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2023年3月末	2024年3月末
内部格付手法	96.91%	96.66%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	88.07%	47.89%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.25%	40.05%
リテール向け	4.30%	4.21%
株式等	1.66%	2.01%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.15%	0.08%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	1.14%
その他資産等	1.44%	1.24%
標準的手法	3.08%	3.33%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	93,541,991	152,011	62.93	95,974,460	0.00	0.4	33.40	3.7	146,695	0.15	226	
2	0.15以上0.25未満	641,893	171,767	46.32	717,071	0.15	0.2	31.41	1.9	169,520	23.64	353	
3	0.25以上0.50未満	47,656	9,765	50.27	25,766	0.38	0.0	28.16	1.2	7,646	29.67	28	
4	0.50以上0.75未満	12	—	—	12	0.74	0.0	35.00	1.0	5	49.63	0	
5	0.75以上2.50未満	91,561	69,840	92.37	69,790	1.42	0.0	30.65	3.2	50,525	72.39	292	
6	2.50以上10.00未満	60,383	17,214	45.97	14,565	4.15	0.0	28.93	1.5	12,816	87.98	173	
7	10.00以上100.00未満	11,100	—	—	9,865	13.24	0.0	29.84	1.0	12,890	130.66	389	
8	100.00(デフォルト)	126,344	—	—	126,344	100.00	0.0	54.76	1.0	58,914	46.63	69,196	
9	小計	94,520,943	420,599	60.05	96,937,876	0.13	0.7	33.41	3.7	459,014	0.47	70,661	3,363
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,174,969	1,509,203	87.05	9,004,393	0.03	0.6	31.09	1.8	1,122,515	12.46	1,005	
2	0.15以上0.25未満	719,123	180,362	57.32	811,341	0.15	0.2	28.25	1.2	168,447	20.76	365	
3	0.25以上0.50未満	150,391	39,981	43.34	147,431	0.40	0.0	28.19	0.9	46,905	31.81	171	
4	0.50以上0.75未満	10,000	2,526	45.97	11,161	0.74	0.0	35.00	1.0	7,154	64.10	28	
5	0.75以上2.50未満	544,263	155,635	47.90	549,121	1.16	0.1	31.61	1.1	361,808	65.88	2,077	
6	2.50以上10.00未満	192,480	23,557	79.32	162,701	4.11	0.0	26.56	1.0	130,810	80.39	1,776	
7	10.00以上100.00未満	5,600	—	—	4,541	17.14	0.0	30.00	0.4	6,413	141.23	233	
8	100.00(デフォルト)	593	—	—	593	100.00	0.0	79.25	1.0	80	13.63	470	
9	小計	8,797,421	1,911,267	79.99	10,691,285	0.18	1.0	30.80	1.7	1,844,137	17.24	6,128	12,995
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	34,705,754	16,126,808	54.49	48,867,703	0.05	7.2	33.70	2.4	7,579,475	15.51	8,278	
2	0.15以上0.25未満	17,474,685	14,497,451	54.79	22,772,210	0.16	6.2	28.58	2.2	5,775,865	25.36	10,450	
3	0.25以上0.50未満	7,496,947	3,705,167	53.71	7,856,228	0.34	4.1	28.99	2.3	3,012,585	38.34	7,911	
4	0.50以上0.75未満	542,767	103,539	51.66	585,699	0.73	0.7	34.40	2.5	394,277	67.31	1,491	
5	0.75以上2.50未満	5,163,341	2,196,557	52.54	5,530,277	1.40	2.4	26.19	3.2	3,771,579	68.19	20,924	
6	2.50以上10.00未満	1,150,151	553,464	53.14	1,267,564	5.99	0.7	26.40	2.6	1,218,636	96.13	20,893	
7	10.00以上100.00未満	726,466	270,960	56.03	759,742	16.09	0.3	24.33	2.7	911,538	119.97	29,705	
8	100.00(デフォルト)	500,246	49,206	100.00	469,093	100.00	0.3	46.29	2.1	155,954	33.24	217,189	
9	小計	67,760,360	37,503,156	54.46	88,108,521	0.95	22.2	31.37	2.4	22,819,913	25.89	316,843	412,275

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	776,693	64,803	47.23	818,090	0.07	1.3	24.93	2.6	105,407	12.88	146	
2	0.15以上0.25未満	1,419,695	298,513	54.52	1,271,292	0.15	4.8	27.11	3.2	287,753	22.63	541	
3	0.25以上0.50未満	1,546,558	159,696	56.51	1,356,274	0.34	8.1	26.12	3.7	461,011	33.99	1,222	
4	0.50以上0.75未満	444,790	23,191	86.87	412,121	0.72	3.5	26.65	3.6	195,144	47.35	796	
5	0.75以上2.50未満	1,523,124	63,969	51.38	1,161,869	1.75	21.3	25.98	3.5	649,625	55.91	5,293	
6	2.50以上10.00未満	205,223	10,103	47.59	159,210	8.24	1.2	20.60	2.6	107,495	67.51	2,619	
7	10.00以上100.00未満	136,914	2,627	52.83	78,198	24.42	2.3	35.92	2.2	126,219	161.40	6,899	
8	100.00(デフォルト)	213,184	5,795	100.00	156,446	100.00	3.0	45.54	1.8	23,438	14.98	71,258	
9	小計	6,266,185	628,701	55.45	5,413,504	4.05	45.7	26.72	3.3	1,956,096	36.13	88,778	98,400
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	3,348,460	80,085	46.35	3,361,496	0.04	—	21.88	3.4	366,921	10.91	324	
2	0.15以上0.25未満	2,592,890	810,476	51.95	2,862,094	0.16	—	19.67	3.6	587,658	20.53	905	
3	0.25以上0.50未満	2,498,862	1,272,789	52.05	2,755,888	0.35	—	22.21	3.7	969,636	35.18	2,229	
4	0.50以上0.75未満	54,253	—	—	54,253	0.74	—	22.53	2.0	20,914	38.54	90	
5	0.75以上2.50未満	1,792,728	588,769	61.07	1,761,163	1.18	—	21.96	3.4	907,825	51.54	4,621	
6	2.50以上10.00未満	266,936	23,310	54.99	214,130	4.11	—	31.80	3.2	233,964	109.26	2,799	
7	10.00以上100.00未満	288,326	87,257	55.39	227,656	15.58	—	35.27	3.4	420,003	184.49	12,788	
8	100.00(デフォルト)	93,302	20,664	100.00	56,209	100.00	—	52.07	2.9	26,210	46.63	29,273	
9	小計	10,935,760	2,883,352	54.17	11,292,893	1.22	—	22.03	3.5	3,533,135	31.28	53,032	90,254
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,046,432	—	—	3,046,432	0.04	1.0	90.00	5.0	3,091,182	101.46	—	
2	0.15以上0.25未満	483,432	—	—	483,432	0.15	0.3	90.00	5.0	596,926	123.47	—	
3	0.25以上0.50未満	79,110	—	—	79,110	0.41	0.2	90.00	5.0	151,061	190.94	—	
4	0.50以上0.75未満	1,490	—	—	1,490	0.74	0.0	90.00	5.0	3,410	228.84	—	
5	0.75以上2.50未満	16,272	—	—	16,272	1.40	0.0	90.00	5.0	47,795	293.71	—	
6	2.50以上10.00未満	4,697	—	—	4,697	8.86	0.0	90.00	5.0	24,757	526.98	—	
7	10.00以上100.00未満	257	—	—	257	24.92	0.0	90.00	5.0	2,045	795.40	—	
8	100.00(デフォルト)	821	—	—	821	100.00	0.0	90.00	5.0	9,242	1,125.00	—	
9	小計	3,632,515	—	—	3,632,515	0.11	1.7	90.00	5.0	3,926,422	108.09	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,453,903	266,886	99.81	1,707,106	0.05	7.3	35.30	1.1	234,702	13.74	763	
2	0.15以上0.25未満	432,523	127,816	99.55	555,738	0.16	5.9	32.86	1.0	115,625	20.80	309	
3	0.25以上0.50未満	166,977	145,865	100.00	310,355	0.36	10.0	43.09	1.1	138,458	44.61	497	
4	0.50以上0.75未満	4,981	34,666	100.00	39,594	0.64	4.5	61.70	1.0	31,915	80.60	156	
5	0.75以上2.50未満	43,848	101,131	100.00	144,504	1.45	17.8	55.34	1.1	145,764	100.87	1,131	
6	2.50以上10.00未満	3,649	5,022	100.00	8,639	5.73	0.8	51.70	1.0	13,151	152.22	246	
7	10.00以上100.00未満	106	1,768	100.00	1,874	60.52	0.2	63.38	1.0	3,065	163.50	713	
8	100.00(デフォルト)	4,249	106	100.00	4,308	100.00	0.0	72.93	1.0	587	13.63	3,142	
9	小計	2,110,239	683,263	99.84	2,772,122	0.40	46.8	37.23	1.1	683,271	24.64	6,960	8,769
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	996,337	858	45.48	996,728	0.05	0.1	33.03	1.2	109,091	10.94	192	
2	0.15以上0.25未満	428,001	—	—	428,001	0.16	0.0	32.63	1.1	85,867	20.06	222	
3	0.25以上0.50未満	164,610	—	—	164,610	0.27	0.0	33.43	1.0	45,642	27.72	152	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	18,339	—	—	18,339	1.72	0.0	28.32	1.0	9,914	54.06	84	
6	2.50以上10.00未満	1,975	—	—	1,975	5.76	0.0	28.40	1.0	1,766	89.41	34	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	549	—	—	549	100.00	0.0	45.23	1.0	74	13.63	248	
9	小計	1,609,814	858	45.48	1,610,205	0.16	0.2	32.91	1.1	252,356	15.67	934	1,575
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	568	—	—	568	0.31	0.1	21.42	—	68	12.07	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	24.93	—	0	21.56	0	
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.76	0.0	24.93	—	0	25.97	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	576	—	—	576	0.32	0.1	21.47	—	70	12.22	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	412,402	29,357	15.50	441,759	1.64	284.3	77.89		189,619	42.92	5,653	
6	2.50以上10.00未満	209,888	34,490	81.91	244,378	4.21	299.9	81.25		212,178	86.82	8,362	
7	10.00以上100.00未満	10,515	438	62.39	10,954	26.95	13.4	73.86		22,605	206.36	2,276	
8	100.00(デフォルト)	1,672	47	23.56	1,720	100.00	1.4	75.53		1,584	92.08	1,299	
9	小計	634,479	64,334	9.20	698,813	3.18	599.2	78.99		425,988	60.95	17,592	37,429
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	31,928	0.05	3.8	38.92		8,074	25.28	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,831	0.16	0.1	77.51		691	37.74	2	
3	0.25以上0.50未満	7,434,456	—	—	7,435,022	0.31	433.5	24.04		992,330	13.34	5,557	
4	0.50以上0.75未満	813,742	—	—	813,768	0.58	48.4	25.46		179,218	22.02	1,201	
5	0.75以上2.50未満	735,074	—	—	703,230	0.92	57.8	31.35		268,701	38.20	2,132	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	20,041	—	—	17,533	19.99	1.7	26.72		25,322	144.42	932	
8	100.00(デフォルト)	61,075	—	—	61,075	100.00	4.7	15.68		6,227	10.19	9,580	
9	小計	9,064,390	—	—	9,064,390	1.09	550.3	24.75		1,480,565	16.33	19,414	22,696
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	104,754	—	—	104,754	0.15	2.3	34.33		11,940	11.39	53	
3	0.25以上0.50未満	270,472	—	—	270,472	0.34	8.0	35.20		54,779	20.25	330	
4	0.50以上0.75未満	75,832	—	—	75,832	0.68	13.6	39.76		25,734	33.93	207	
5	0.75以上2.50未満	148,251	1,008	5.86	149,260	1.20	7.3	46.48		76,349	51.15	858	
6	2.50以上10.00未満	15,501	—	—	15,501	4.39	0.6	37.20		8,453	54.53	264	
7	10.00以上100.00未満	2,168	22	10.78	2,191	21.35	0.0	51.46		2,424	110.66	222	
8	100.00(デフォルト)	12,088	70	15.25	12,159	100.00	0.5	39.04		5,307	43.65	4,748	
9	小計	629,068	1,102	100.00	630,171	2.65	32.7	38.46		184,990	29.35	6,685	4,697
合計(全てのポートフォリオ)		205,961,757	44,096,637	56.44	230,852,875	0.65	1,300.9	32.54	—	37,565,963	16.27	587,032	692,458

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	94,111,449	513,038	85.20	96,950,189	0.00	0.5	33.87	3.6	228,795	0.23	354	
2	0.15以上0.25未満	408,011	136,436	40.66	574,046	0.16	0.0	31.02	2.6	178,849	31.15	289	
3	0.25以上0.50未満	55,516	20,408	43.35	43,144	0.41	0.0	28.87	2.1	16,913	39.20	51	
4	0.50以上0.75未満	560	4,426	63.11	3,354	0.71	0.0	35.00	4.8	3,073	91.62	8	
5	0.75以上2.50未満	154,183	169,308	93.26	214,558	1.57	0.0	30.60	2.9	162,078	75.54	962	
6	2.50以上10.00未満	42,178	12,123	40.00	11,784	4.16	0.0	28.03	1.5	9,754	82.76	137	
7	10.00以上100.00未満	10,560	2,043	100.00	11,775	15.24	0.0	30.00	1.0	16,322	138.62	538	
8	100.00(デフォルト)	114,567	—	—	114,567	100.00	0.0	49.92	1.0	49,264	43.00	57,202	
9	小計	94,897,027	857,785	77.99	97,923,420	0.12	0.6	33.86	3.6	665,051	0.67	59,543	4,109
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,853,760	1,712,072	73.26	11,851,325	0.05	1.2	44.99	1.9	2,785,121	23.50	3,143	
2	0.15以上0.25未満	746,759	299,840	67.31	895,255	0.16	0.1	44.84	1.4	326,699	36.49	647	
3	0.25以上0.50未満	175,072	119,178	42.29	210,086	0.35	0.0	44.44	1.6	120,792	57.49	328	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	518,663	252,960	93.60	735,765	1.38	0.2	44.95	1.0	679,452	92.34	3,025	
6	2.50以上10.00未満	259,192	65,172	46.54	243,981	4.16	0.0	42.18	1.3	310,325	127.19	4,281	
7	10.00以上100.00未満	1,404	—	—	375	13.30	0.0	45.00	1.0	853	227.17	22	
8	100.00(デフォルト)	441	—	—	441	100.00	0.0	79.00	1.0	56	12.75	348	
9	小計	9,555,295	2,449,223	72.41	13,937,232	0.21	1.7	44.92	1.8	4,223,301	30.30	11,798	20,094
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,353,233	353,241	66.74	2,686,016	0.07	2.0	31.26	2.8	538,193	20.03	592	
2	0.15以上0.25未満	2,557,481	297,729	47.37	2,639,038	0.18	3.4	26.33	2.6	655,129	24.82	1,310	
3	0.25以上0.50未満	619,632	97,928	48.43	638,962	0.44	0.8	27.19	2.2	240,269	37.60	770	
4	0.50以上0.75未満	229,840	17,039	49.91	228,803	0.71	0.4	28.02	2.3	110,169	48.15	455	
5	0.75以上2.50未満	521,603	162,883	54.04	525,316	1.48	0.8	29.27	2.5	354,123	67.41	2,292	
6	2.50以上10.00未満	245,697	48,126	50.92	258,850	6.77	0.2	29.14	2.1	273,901	105.81	5,325	
7	10.00以上100.00未満	66,521	4,439	55.56	67,246	18.96	0.1	25.73	2.0	86,711	128.94	3,307	
8	100.00(デフォルト)	108,954	10,953	100.00	115,460	100.00	0.1	42.80	1.6	23,186	20.08	49,425	
9	小計	6,702,963	992,340	56.30	7,159,695	2.30	8.3	28.89	2.6	2,281,684	31.86	63,479	285,390

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	40,575,532	23,975,299	53.61	56,755,126	0.06	6.3	41.88	2.5	12,586,006	22.17	15,203	
2	0.15以上0.25未満	14,603,311	11,388,176	48.53	17,461,816	0.16	4.6	41.11	2.3	6,633,950	37.99	12,063	
3	0.25以上0.50未満	5,214,456	4,234,662	48.25	5,272,420	0.37	1.3	40.94	2.4	3,080,396	58.42	8,142	
4	0.50以上0.75未満	307,877	124,121	52.15	365,602	0.70	0.1	40.15	3.6	340,757	93.20	1,041	
5	0.75以上2.50未満	4,839,788	3,684,480	56.48	6,096,637	1.38	4.9	40.68	3.0	6,308,789	103.47	31,379	
6	2.50以上10.00未満	1,220,172	689,475	49.12	1,022,315	5.51	0.4	39.42	2.6	1,431,935	140.06	22,254	
7	10.00以上100.00未満	522,017	218,950	45.77	569,821	18.28	0.1	40.15	2.4	1,169,023	205.15	41,746	
8	100.00(デフォルト)	460,598	9,052	100.00	442,613	100.00	0.1	40.05	2.1	110	0.02	177,295	
9	小計	67,743,755	44,324,217	51.93	87,986,355	0.88	18.2	41.53	2.5	31,550,969	35.85	309,127	231,366
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	617,040	18,783	56.90	635,028	0.07	1.3	22.65	2.9	75,987	11.96	112	
2	0.15以上0.25未満	1,592,451	115,362	87.35	1,629,012	0.18	7.4	25.55	3.5	381,743	23.43	748	
3	0.25以上0.50未満	747,966	11,985	52.70	715,145	0.39	4.5	29.62	4.0	295,109	41.26	797	
4	0.50以上0.75未満	379,935	14,523	88.27	350,089	0.69	3.0	26.57	3.6	158,360	45.23	647	
5	0.75以上2.50未満	1,353,304	35,733	68.59	1,104,134	1.69	17.8	25.20	3.6	598,247	54.18	4,691	
6	2.50以上10.00未満	162,304	9,567	49.44	143,111	8.16	1.0	21.76	2.5	100,776	70.41	2,491	
7	10.00以上100.00未満	113,010	182	51.60	62,597	24.79	2.1	37.38	2.1	105,472	168.49	5,809	
8	100.00(デフォルト)	185,893	1,528	100.00	136,079	100.00	2.8	45.59	1.7	19,762	14.52	62,042	
9	小計	5,151,907	207,667	77.75	4,775,198	3.99	40.3	26.38	3.4	1,735,458	36.34	77,341	74,463
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	120,116	56,825	51.93	138,412	0.08	0.0	43.21	2.6	42,958	31.03	52	
2	0.15以上0.25未満	240,557	246,271	47.63	154,312	0.17	0.0	39.86	2.7	65,662	42.55	111	
3	0.25以上0.50未満	126,941	109,524	54.08	40,257	0.38	0.0	41.86	1.4	18,937	47.04	63	
4	0.50以上0.75未満	8,245	4,646	100.00	12,502	0.70	0.0	37.59	3.9	11,255	90.02	33	
5	0.75以上2.50未満	60,536	25,511	48.97	43,238	1.51	0.1	43.43	1.8	42,293	97.81	280	
6	2.50以上10.00未満	14,879	12,776	96.15	21,432	4.68	0.0	43.12	1.4	26,660	124.39	416	
7	10.00以上100.00未満	6,935	23	95.56	6,685	24.90	0.0	44.44	2.1	16,008	239.43	739	
8	100.00(デフォルト)	764	2,547	100.00	2,243	100.00	0.0	21.79	1.0	—	0.00	488	
9	小計	578,976	458,127	51.96	419,085	1.48	0.4	41.60	2.4	223,775	53.39	2,186	2,978
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,540,301	216,514	43.60	4,579,933	0.07	—	27.29	3.2	798,002	17.42	923	
2	0.15以上0.25未満	2,369,264	738,646	47.07	2,615,908	0.16	—	27.55	3.4	753,974	28.82	1,213	
3	0.25以上0.50未満	3,393,089	1,518,728	47.94	3,597,900	0.36	—	30.98	3.5	1,715,695	47.68	4,085	
4	0.50以上0.75未満	8,521	—	—	8,521	0.71	—	29.69	2.5	4,610	54.09	17	
5	0.75以上2.50未満	1,741,463	614,853	56.35	1,783,835	1.14	—	30.67	3.4	1,278,157	71.65	6,333	
6	2.50以上10.00未満	347,798	23,912	40.00	299,757	4.16	—	36.76	3.0	371,950	124.08	4,584	
7	10.00以上100.00未満	314,169	86,382	55.36	288,279	15.42	—	48.71	3.2	720,147	249.80	21,685	
8	100.00(デフォルト)	154,244	39,882	100.00	114,160	100.00	—	49.50	3.6	49,089	43.00	56,512	
9	小計	12,868,852	3,238,919	49.83	13,288,297	1.60	—	29.66	3.3	5,691,628	42.83	95,355	123,837
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,090,946	—	—	4,090,946	0.06	0.9	90.00	5.0	4,328,720	105.81	—	
2	0.15以上0.25未満	389,089	—	—	389,089	0.16	0.4	90.00	5.0	607,309	156.08	—	
3	0.25以上0.50未満	10,395	—	—	10,395	0.45	0.0	90.00	5.0	24,266	233.41	—	
4	0.50以上0.75未満	4,426	—	—	4,426	0.71	0.0	90.00	5.0	11,115	251.12	—	
5	0.75以上2.50未満	6,790	—	—	6,790	1.37	0.1	90.00	5.0	20,914	307.99	—	
6	2.50以上10.00未満	7,583	—	—	7,583	8.74	0.0	90.00	5.0	39,636	522.68	—	
7	10.00以上100.00未満	989	—	—	989	24.81	0.0	90.00	5.0	7,630	771.55	—	
8	100.00(デフォルト)	190	—	—	190	100.00	0.0	90.00	5.0	2,137	1,125.00	—	
9	小計	4,510,411	—	—	4,510,411	0.09	1.7	90.00	5.0	5,041,731	111.77	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	98,770	9,091	100.00	106,687	0.05	0.9	37.59	1.4	13,917	13.04	23	
2	0.15以上0.25未満	15,530	22,135	100.00	37,443	0.18	1.7	52.82	1.0	12,225	32.64	36	
3	0.25以上0.50未満	5,874	8,679	100.00	14,471	0.46	0.8	50.70	1.0	7,883	54.47	34	
4	0.50以上0.75未満	767	7,572	100.00	8,328	0.70	0.5	62.35	1.0	6,814	81.81	36	
5	0.75以上2.50未満	7,638	31,369	100.00	38,930	1.75	3.8	57.58	1.0	39,082	100.39	414	
6	2.50以上10.00未満	58	1,339	100.00	1,396	8.52	0.1	63.76	1.0	3,100	221.97	76	
7	10.00以上100.00未満	7	659	100.00	667	25.39	0.1	64.65	1.0	2,027	303.68	108	
8	100.00(デフォルト)	676	42	100.00	710	100.00	0.0	40.98	1.0	90	12.75	291	
9	小計	129,323	80,890	100.00	208,636	0.92	8.2	46.23	1.2	85,142	40.80	1,021	1,282
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	11,666	—	—	11,666	0.02	0.0	28.51	1.3	506	4.34	1	
2	0.15以上0.25未満	16,287	—	—	16,287	0.19	0.0	35.00	1.0	3,755	23.05	11	
3	0.25以上0.50未満	6,484	—	—	6,484	0.47	0.0	35.00	2.4	3,370	51.97	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	696	—	—	696	0.82	0.0	25.00	1.0	259	37.22	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	35,133	—	—	35,133	0.20	0.0	32.64	1.3	7,891	22.46	24	43
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,058,360	147,988	100.00	2,174,151	0.07	5.2	43.08	1.0	388,467	17.86	682	
2	0.15以上0.25未満	331,350	43,115	100.00	370,552	0.17	3.9	41.71	1.0	95,370	25.73	268	
3	0.25以上0.50未満	122,158	68,807	100.00	188,864	0.35	7.4	42.19	1.0	76,143	40.31	283	
4	0.50以上0.75未満	917	28,242	100.00	29,148	0.60	3.9	45.00	1.0	16,938	58.11	78	
5	0.75以上2.50未満	56,781	73,921	100.00	128,976	1.42	14.1	43.71	1.2	179,274	138.99	799	
6	2.50以上10.00未満	29	4,206	100.00	4,235	3.52	0.6	45.00	1.0	4,891	115.49	67	
7	10.00以上100.00未満	4	1,505	100.00	1,509	96.74	0.1	45.00	1.0	152	10.10	657	
8	100.00(デフォルト)	563	145	100.00	695	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	312	
9	小計	2,570,166	367,931	100.00	2,898,134	0.24	35.6	42.90	1.0	761,238	26.26	3,150	4,979
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,162,275	—	—	1,162,275	0.06	0.1	44.16	1.1	170,138	14.63	313	
2	0.15以上0.25未満	510,312	—	—	510,312	0.18	0.0	42.05	1.0	141,439	27.71	404	
3	0.25以上0.50未満	35,167	—	—	35,167	0.29	0.0	42.13	1.0	12,694	36.09	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,804	—	—	11,804	1.04	0.0	45.00	3.1	14,277	120.94	55	
6	2.50以上10.00未満	16,712	—	—	16,712	8.67	0.0	44.93	1.0	27,629	165.31	652	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,736,272	—	—	1,736,272	0.19	0.1	43.51	1.1	366,177	21.08	1,470	2,580
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	412	—	—	412	0.30	0.0	21.20	—	48	11.80	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.57	0.0	23.97	—	0	20.48	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	417	—	—	417	0.31	0.0	21.23	—	49	11.89	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	421,865	110,112	7.63	531,977	1.62	1,573.2	76.93		224,284	42.16	6,675	
6	2.50以上10.00未満	224,493	90,249	23.70	314,743	4.47	656.5	80.62		281,523	89.44	11,360	
7	10.00以上100.00未満	12,264	2,073	100.00	14,337	29.55	15.9	74.07		30,173	210.44	3,273	
8	100.00(デフォルト)	1,528	294	30.19	1,822	100.00	4.3	75.20		1,779	97.62	1,370	
9	小計	660,151	202,729	23.49	862,881	3.33	2,249.9	78.22		537,760	62.32	22,679	37,581
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	26,792	0.05	3.3	40.91		7,479	27.91	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,099	0.16	0.1	54.13		844	40.21	1	
3	0.25以上0.50未満	7,790,723	—	—	7,790,723	0.30	434.7	23.23		982,237	12.60	5,456	
4	0.50以上0.75未満	1,148,162	—	—	1,148,185	0.62	72.2	24.59		255,689	22.26	1,754	
5	0.75以上2.50未満	326,875	—	—	300,134	1.08	29.4	36.56		146,293	48.74	1,206	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,409	—	—	17,236	20.03	1.6	25.45		23,079	133.89	863	
8	100.00(デフォルト)	51,665	—	—	51,665	100.00	4.1	15.46		5,444	10.53	7,989	
9	小計	9,336,836	—	—	9,336,836	0.95	545.9	23.85		1,421,067	15.22	17,278	16,413
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	103,952	—	—	103,952	0.15	2.3	34.10		11,770	11.32	53	
3	0.25以上0.50未満	253,629	—	—	253,629	0.34	7.5	34.92		50,964	20.09	307	
4	0.50以上0.75未満	71,370	—	—	71,370	0.66	14.5	40.73		24,420	34.21	194	
5	0.75以上2.50未満	186,475	3,074	7.62	189,549	1.19	8.3	36.27		75,288	39.71	838	
6	2.50以上10.00未満	11,583	—	—	11,583	4.24	0.5	37.14		6,273	54.15	188	
7	10.00以上100.00未満	1,766	23	100.00	1,789	19.29	0.0	52.66		1,995	111.53	174	
8	100.00(デフォルト)	9,683	104	54.26	9,788	100.00	0.4	39.17		4,824	49.28	3,834	
9	小計	638,460	3,201	100.00	641,662	2.24	33.8	35.99		175,537	27.35	5,591	3,130
合計(全てのポートフォリオ)		217,115,952	53,183,035	53.78	245,719,672	0.67	2,945.4	37.73	—	54,768,466	22.28	670,049	808,250

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2023年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	385,671	385,671
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,762,807	1,762,807
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	24,812,509	24,812,328
7	特定貸付債権-FIRB	622,798	622,798
8	特定貸付債権-AIRB	3,647,258	3,647,258
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,988	425,988
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,480,565	1,480,565
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	184,990	184,990
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	4,708,860	4,708,860
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	935,698	935,698
16	合計	38,967,149	38,966,968

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2024年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	25,660	25,660
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	501,010	501,010
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,660,487	3,660,487
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	107,364	107,364
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	32,019,383	32,019,383
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	4,150,747	4,150,747
7	特定貸付債権-FIRB	830,061	830,061
8	特定貸付債権-AIRB	5,722,064	5,722,064
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537,760	537,760
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,421,067	1,421,067
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	175,537	175,537
14	購入債権-FIRB	1,127,416	1,127,416
15	購入債権-AIRB	93,083	93,083
18	合計	50,371,647	50,371,647

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額		392
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	13
3		ポートフォリオの質	△29
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	13
8		その他	—
9	2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額		389

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額		389
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	25
3		ポートフォリオの質	△2
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	142
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	20
8		その他	—
9	2024年3月末時点における信用リスク・アセットの額		575

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年3月末	2023年3月末			
事業法人	0.00以上0.05未満	AAA～A+	Aaa～A1	AAA～A+	AAA～AA-	AAA～AA-	0.00%	0.02%	456	456	0	0	0.02%
	0.05以上0.10未満	A～A-	A2～A3	A～A-	A+～BBB-	A+～BBB-	0.06%	0.07%	6,006	6,006	0	0	0.02%
	0.10以上0.50未満	BBB+～BB	Baa1～Ba2	BBB+～BB	BB+～BB-	BB+～BB-	0.20%	0.21%	12,329	12,329	6	0	0.12%
	0.50以上2.50未満	BB-～B	Ba3～B2	BB-～B	BB+～B-	BB+～B-	1.23%	1.57%	24,569	24,570	106	1	0.39%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	CCC+以下	CCC+以下	9.85%	17.13%	3,602	3,602	537	0	13.40%
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	3	0	0	0	0.00%
	0.10以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上2.50未満						1.66%	1.69%	266,652	264,415	4,623	482	1.33%
	2.50以上100.00未満						4.97%	5.18%	318,464	337,143	16,712	1,830	4.21%
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.31%	0.31%	628,545	624,435	443	0	0.10%
	0.50以上2.50未満						0.74%	0.78%	144,161	138,194	325	1	0.35%
	2.50以上100.00未満						20.55%	19.87%	2,007	1,908	156	0	9.53%
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.32%	13,871	12,554	15	0	0.08%
	0.50以上2.50未満						1.06%	0.88%	22,358	20,700	72	7	0.37%
	2.50以上100.00未満						6.61%	5.64%	976	793	16	0	2.50%

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は92.92%、「適格リボルビング型リテール」は1.11%、「居住用不動産」は3.85%、「その他リテール」は0.48%です。

9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2023年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	52,428	50%	52,428	—	—	—	52,428	26,214	—
	2.5年以上	24,249	—	70%	15,950	8,299	—	—	24,249	16,974	96
良(Good)	2.5年未満	22,694	1,111	70%	23,205	—	—	—	23,205	16,243	92
	2.5年以上	126,803	7,836	90%	130,618	—	—	—	130,618	117,557	1,044
可(Satisfactory)		9,534	2,716	115%	10,783	—	—	—	10,783	12,400	301
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		3,847	—	—	3,847	—	—	—	3,847	—	1,923
合計		187,129	64,093	—	236,833	8,299	—	—	245,132	189,390	3,460
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	19,866	8,181	70%					23,627	16,539	94
	2.5年以上	6,321	6,537	95%					9,326	8,860	37
良(Good)	2.5年未満	106,166	23,675	95%					117,099	111,244	468
	2.5年以上	135,532	10,158	120%					142,639	171,167	570
可(Satisfactory)		68,118	20,061	140%					86,689	121,364	2,427
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		336,004	68,613	—					379,382	429,176	3,598
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		19,480	—	300%					19,480	58,440	
簡易手法-非上場株式		67,656	43,997	400%					88,097	352,391	
内部モデル手法		287,621	—	129%					287,621	371,605	
合計		374,758	43,997	—					395,199	782,438	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)		2024年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	3,789	58,759	50%	62,549	—	—	—	62,549	31,274	—
	2.5年以上	25,850	—	70%	9,103	16,747	—	—	25,850	18,095	103
良(Good)	2.5年未満	22,071	—	70%	22,071	—	—	—	22,071	15,449	88
	2.5年以上	186,928	4,334	90%	188,805	—	—	—	188,805	169,925	1,510
可(Satisfactory)		9,206	12,684	115%	14,280	—	—	—	14,280	16,422	366
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,335	—	—	4,335	—	—	—	4,335	—	2,167
合計		252,181	75,779	—	301,145	16,747	—	—	317,892	251,167	4,235
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	17,136	11,243	70%					21,633	15,143	86
	2.5年以上	7,062	29,840	95%					18,998	18,048	75
良(Good)	2.5年未満	76,246	11,024	95%					83,658	79,475	334
	2.5年以上	86,665	36,825	120%					103,175	123,810	412
可(Satisfactory)		111,403	2,326	140%					112,333	157,266	3,145
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		298,514	91,259	—					339,799	393,745	4,055

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

計量方式	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	1,053,176	1,381,419
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	19,059	37,592
蓋然性方式(RW400%)	97,173	118,000
フォールバック方式	16,318	41,238

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2024年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、284ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、140ページをご参照ください。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	23,015	—	23,015	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,436,727	—	2,436,727	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,206,134	—	2,206,134	—	42,135	1.90%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	124,629	—	124,629	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	954	—	954	—	190	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	96,626	—	96,626	—	9,662	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	154,692	—	154,692	—	33,228	21.48%
12	法人等向け	636,131	297,650	636,091	57,939	734,620	105.84%
13	中小企業等向け及び個人向け	310,223	—	310,223	—	232,667	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	209,296	—	209,296	—	73,253	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5,831	—	5,646	—	4,761	84.31%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	69	—	69	—	69	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,204,331	297,650	6,204,107	57,939	1,130,589	18.05%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,504,298	—	2,504,298	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,724,407	—	2,724,407	—	45,206	1.65%
1c	国際決済銀行等向け	3,700	—	3,700	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	161,478	—	161,478	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	28,146	—	28,146	—	5,629	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	32,506	—	32,506	—	3,250	10.00%
2d	我が国の政府関係機関向け	78,500	—	78,500	—	7,850	10.00%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,112	—	7,112	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	399,785	—	399,785	—	118,659	29.68%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	135,850	—	135,850	—	40,755	30.00%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	597,170	232,105	597,083	58,981	614,965	93.73%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	667,287	52,877	667,287	5,287	515,521	76.64%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	242,058	—	242,058	—	83,112	34.33%
	うち、自己居住用不動産等向け	225,904	—	225,904	—	76,344	33.79%
	うち、賃貸用不動産向け	16,154	—	16,154	—	6,768	41.89%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	5,963	—	5,835	—	4,293	73.57%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	—	14	—	14	100.00%
11a	現金	17,585	—	17,585	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	7,470,018	284,983	7,469,802	64,268	1,398,503	18.56%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5, CR5a)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	23,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,015
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,436,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,436,727
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,121,864	—	—	—	84,270	—	—	—	—	—	2,206,134
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	124,629	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124,629
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	954	—	—	—	—	—	—	—	954
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	96,626	—	—	—	—	—	—	—	—	96,626
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	151,830	—	—	—	2,862	—	—	—	154,692
12	法人等向け	3,669	—	1,161	—	—	—	689,200	—	—	—	694,030
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	310,223	—	—	—	—	310,223
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	209,296	—	—	—	—	—	—	209,296
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	3,626	—	165	1,855	—	—	5,646
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	69	—	—	—	69
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,709,905	96,626	153,945	209,296	87,896	310,223	692,297	1,855	—	—	6,262,046

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,504,298	—	—	—	—	—	2,504,298
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,633,994	—	90,413	—	—	—	2,724,407
1c	国際決済銀行等向け	3,700	—	—	—	—	—	3,700

		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	161,478	—	—	—	—	—	—	161,478
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	28,146	—	—	—	—	28,146
2c	地方公共団体金融機構向け	—	32,506	—	—	—	—	—	32,506
2d	我が国の政府関係機関向け	—	78,500	—	—	—	—	—	78,500
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	7,112	—	—	—	—	—	—	7,112

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,441	360,414	6,181	4,747	0	—	—	—	399,785
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	135,850	—	—	—	—	—	—	135,850

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	37,889	13,208	—	—	140,986	463,980	—	—	—	656,064
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末					
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)					
		100%	150%	100%	100%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—

		45%	75%	100%	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	882	628,083	42,706	903	672,575

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	33,127	20,798	86,284	47,890	35,145	1,768	889	—	225,904
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,863	2,339	7,311	793	546	298	—	—	16,154
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—

		60%	その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,347	224	1,263	—	5,835
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	14	—	—	14

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	17,585	—	—	—	17,585
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

5.リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF(CR5b)

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	6,041,481	—	—	6,041,481
2	40%－70%	212,692	—	—	212,692
3	75%	624,232	52,877	10.00%	629,519
	80%	—	—	—	—
4	85%	136,593	43,923	10.00%	140,986
5	90%－100%	452,424	188,182	29.00%	506,926
6	105%－130%	298	—	—	298
7	150%	2,295	—	—	2,166
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	7,470,018	284,983	22.55%	7,534,071

6.内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較(CMS1)

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
項番		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	54,768,466	2,043,415	56,811,882	110,491,253
2	カウンターパーティ信用リスク	1,785,536	136,593	1,922,129	4,695,035
3	CVAリスク		2,045,772	2,045,772	2,045,772
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,317,929	170,908	1,488,838	2,314,186
5	マーケット・リスク	—	1,792,417	1,792,417	1,792,417
6	オペレーショナル・リスク		3,966,778	3,966,778	3,966,778
7	その他リスク・アセット		12,613,433	12,613,433	8,421,868
8	合計	57,871,931	22,769,320	80,641,252	133,727,312

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

7.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2)

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2024年3月期			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	665,051	61,936	726,987	1,497,381
	うち、我が国の地方公共団体向け	45,360	—	45,360	55,348
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	198,115	5,629	203,744	411,494
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	3,250	3,250	3,250
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,344	7,850	9,194	98,450
	うち、地方三公社向け	2,481	—	2,481	3,981
2	金融機関等向けエクスポージャー	4,223,301	118,659	4,341,960	5,631,606
3	株式等向けエクスポージャー	5,041,731	—	5,041,731	4,510,411
4	購入債権	1,220,499	—	1,220,499	3,193,789
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	33,832,654	497,273	34,329,927	71,628,393
	うち、基礎的内部格付手法適用分	31,550,969		31,550,969	
	うち、先進的内部格付手法適用分	2,281,684		2,281,684	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,959,233	119,838	2,079,072	4,193,984
	うち、基礎的内部格付手法適用分	223,775		223,775	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,735,458		1,735,458	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,421,067	76,359	1,497,427	3,784,524
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537,760	—	537,760	582,730
9	その他リテール向けエクスポージャー	175,537	524,436	699,974	901,162
10	特定貸付債権	5,691,628	644,912	6,336,541	14,567,270
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,417,636	393,745	1,811,381	5,510,007
11	合計	54,768,466	2,043,415	56,811,882	110,491,253

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、146ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	67,815,339	29,767,664	13,185,099	10,516,994	32,138
2	有価証券(負債性のもの)	25,282,136	389,260	134,580	10,685	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	83,198,650	383,866	11,101	259,468	—
4	合計(1＋2＋3)	176,296,126	30,540,791	13,330,781	10,787,148	32,138
5	うちデフォルトしたもの	603,701	250,429	83,170	46,275	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2024年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	76,029,099	29,245,386	12,305,446	12,621,786	—
2	有価証券(負債性のもの)	26,654,453	270,883	101,003	20,046	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	85,474,895	424,506	3,118	413,427	—
4	合計(1＋2＋3)	188,158,448	29,940,776	12,409,567	13,055,260	—
5	うちデフォルトしたもの	790,272	178,324	65,959	36,848	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、147ページをご参照ください。

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,320,918	3,671,052			5,991,971	1,319,591
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,037,230	366,358
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,685,949

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,576,124	2,645,422		1.4	5,910,165	1,590,346
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,143,801	302,842
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,893,188

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,512,551	2,400,268
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,512,551	2,400,268

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	52,264	—	—	—	—	—	52,264
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,799	—	—	11,799
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	52,264	—	—	11,799	—	—	64,064

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末													
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	2,337	17,282	—	81	—	—	—	—	—	—	—	19,701
11	法人等向け	—	—	—	—	—	199	—	—	—	101,859	—	—	—	102,059
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	2,337	17,282	—	281	—	—	—	101,859	—	—	—	121,761

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	773,434	0.00	0.3	9.66	1.5	549	0.07
2	0.15以上0.25未満	148,880	0.15	0.0	10.84	0.5	7,079	4.75
3	0.25以上0.50未満	3	0.48	0.0	35.00	1.0	1	39.67
4	0.50以上0.75未満	2,858	0.74	0.0	1.00	3.2	75	2.64
5	0.75以上2.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	925,176	0.02	0.4	9.83	1.4	7,706	0.83
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	7,025,653	0.03	29.5	19.19	1.7	634,185	9.02
2	0.15以上0.25未満	847,877	0.15	2.2	11.53	1.3	136,054	16.04
3	0.25以上0.50未満	1,783	0.37	0.0	32.98	2.3	848	47.58
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	90,487	1.38	0.3	5.46	0.2	11,447	12.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,965,802	0.06	32.2	18.22	1.6	782,536	9.82
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,127,302	0.04	51.1	17.53	1.5	233,551	7.46
2	0.15以上0.25未満	1,192,759	0.15	24.8	23.69	2.2	292,501	24.52
3	0.25以上0.50未満	208,887	0.36	14.2	32.72	2.7	101,593	48.63
4	0.50以上0.75未満	6,711	0.74	1.1	35.00	2.6	4,469	66.58
5	0.75以上2.50未満	125,219	1.21	2.9	31.14	1.9	83,831	66.94
6	2.50以上10.00未満	21,694	8.35	0.9	34.26	2.2	29,565	136.28
7	10.00以上100.00未満	2,453	23.15	0.0	33.86	1.3	4,281	174.46
8	100.00(デフォルト)	107	100.00	0.0	51.66	1.7	40	37.57
9	小計	4,685,137	0.17	95.3	20.25	1.7	749,833	16.00
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,391	0.07	1.8	33.90	3.5	2,679	23.52
2	0.15以上0.25未満	18,354	0.16	4.1	32.84	3.6	5,988	32.62
3	0.25以上0.50未満	19,723	0.35	4.1	34.72	3.7	9,835	49.86
4	0.50以上0.75未満	4,114	0.74	0.9	35.00	2.8	2,478	60.24
5	0.75以上2.50未満	3,499	1.92	3.4	34.83	2.6	2,554	73.01
6	2.50以上10.00未満	639	8.95	0.1	35.02	4.0	908	141.98
7	10.00以上100.00未満	42	23.81	0.0	35.00	3.4	72	170.95
8	100.00(デフォルト)	58	100.00	0.0	46.13	3.5	7	13.63
9	小計	57,822	0.57	14.9	34.00	3.5	24,525	42.41
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	33,872	0.04	0.1	7.95	4.7	2,760	8.14
2	0.15以上0.25未満	145,048	0.15	0.5	16.75	4.7	31,162	21.48
3	0.25以上0.50未満	104,682	0.35	2.0	17.73	4.7	33,735	32.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,458	1.09	0.2	16.00	4.4	16,929	41.84
6	2.50以上10.00未満	4,389	4.11	0.0	51.49	4.9	8,576	195.38
7	10.00以上100.00未満	2,130	15.79	0.0	48.37	4.8	5,644	264.99
8	100.00(デフォルト)	617	100.00	0.0	54.77	4.9	287	46.63
9	小計	331,198	0.66	3.1	16.80	4.7	99,096	29.92
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		13,965,137	0.11	146.1	18.37	1.7	1,663,697	11.91

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	113,083	0.02	0.1	35.00	0.6	727	0.64
2	0.15以上0.25未満	3,220	0.17	0.0	35.00	1.0	841	26.12
3	0.25以上0.50未満	410	0.47	0.0	35.00	1.0	160	39.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,140	1.00	0.0	35.00	1.0	2,361	57.04
6	2.50以上10.00未満	26	4.16	0.0	35.00	1.0	30	115.58
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	120,881	0.06	0.1	35.00	0.6	4,122	3.40
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,497,283	0.05	7.2	45.00	0.9	235,617	15.73
2	0.15以上0.25未満	68,369	0.16	0.2	45.00	1.0	23,217	33.95
3	0.25以上0.50未満	1,247	0.41	0.0	45.00	1.0	632	50.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,053	1.67	0.1	45.00	2.4	32,485	108.09
6	2.50以上10.00未満	2,093	8.36	0.0	45.00	1.0	4,004	191.26
7	10.00以上100.00未満	47	13.30	0.0	45.00	5.0	131	278.90
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,599,094	0.10	7.6	45.00	0.9	296,089	18.51

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	36,859	0.07	2.7	35.01	0.9	4,350	11.80
2	0.15以上0.25未満	47,681	0.18	4.3	34.97	1.0	10,459	21.93
3	0.25以上0.50未満	85,606	0.29	1.0	4.96	0.1	4,380	5.11
4	0.50以上0.75未満	1,669	0.71	0.2	35.00	1.0	812	48.64
5	0.75以上2.50未満	6,451	1.63	0.9	35.00	1.0	4,395	68.13
6	2.50以上10.00未満	938	8.47	0.1	35.00	1.0	1,194	127.25
7	10.00以上100.00未満	1,897	24.90	0.0	35.00	1.0	3,430	180.82
8	100.00(デフォルト)	876	100.00	0.0	44.84	1.0	111	12.75
9	小計	181,981	1.05	9.7	20.91	0.5	29,136	16.01
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,043,970	0.06	38.0	40.80	0.9	428,950	14.09
2	0.15以上0.25未満	738,108	0.16	13.2	40.72	0.9	189,998	25.74
3	0.25以上0.50未満	185,206	0.37	1.5	41.76	1.0	82,948	44.78
4	0.50以上0.75未満	408	0.71	0.1	41.78	1.0	264	64.63
5	0.75以上2.50未満	669,283	1.87	14.2	40.85	1.1	625,218	93.41
6	2.50以上10.00未満	14,211	7.61	0.3	40.12	1.0	19,792	139.27
7	10.00以上100.00未満	2,825	22.27	0.0	40.69	1.0	5,842	206.75
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	4,654,015	0.39	67.6	40.83	1.0	1,353,016	29.07
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,953	0.07	0.4	35.00	1.0	1,354	11.32
2	0.15以上0.25未満	21,098	0.19	3.3	35.00	1.0	4,458	21.13
3	0.25以上0.50未満	6,694	0.46	0.9	35.00	1.0	2,401	35.87
4	0.50以上0.75未満	2,899	0.71	0.5	35.00	1.0	1,237	42.67
5	0.75以上2.50未満	3,041	1.79	1.6	35.00	1.0	1,809	59.51
6	2.50以上10.00未満	1,663	4.92	0.1	35.00	1.0	1,377	82.77
7	10.00以上100.00未満	192	23.67	0.0	35.00	1.4	294	153.32
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	44.85	1.0	0	12.75
9	小計	47,543	0.60	7.2	35.00	1.0	12,932	27.20
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	25	0.08	0.0	45.00	1.0	5	20.66
2	0.15以上0.25未満	100	0.20	0.0	45.00	1.0	27	27.24
3	0.25以上0.50未満	122	0.47	0.0	45.00	1.0	70	57.92
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	132	1.33	0.0	45.00	1.0	109	82.99
6	2.50以上10.00未満	26	8.74	0.0	45.00	1.0	33	126.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	406	1.20	0.0	45.00	1.0	246	60.64

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	128,765	0.09	0.3	29.69	1.0	19,210	14.91
2	0.15以上0.25未満	82,374	0.16	0.2	35.00	1.0	16,978	20.61
3	0.25以上0.50未満	76,537	0.36	0.3	35.00	1.0	25,718	33.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32,266	1.10	0.1	35.00	1.0	18,652	57.80
6	2.50以上10.00未満	4,958	4.16	0.0	35.00	1.0	4,747	95.75
7	10.00以上100.00未満	2,916	13.64	0.0	35.00	1.0	4,484	153.76
8	100.00(デフォルト)	464	100.00	0.0	49.93	1.0	199	43.00
9	小計	328,283	0.59	1.2	32.93	1.0	89,992	27.41
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		6,932,206	0.34	93.6	40.75	0.9	1,785,536	25.75

5.担保資産の状況(ENC1)

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2024年3月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	20,489	75,025,980	75,046,469	—
2	特定取引資産	90,834	5,566,077	5,656,912	—
3	有価証券	18,900,557	16,722,333	35,622,891	1,205,122
4	貸出金	11,621,245	96,141,969	107,763,214	2,639,595
5	その他資産	2,818,325	7,324,081	10,142,406	1,903,345
	合計	33,451,451	200,780,442	234,231,894	5,748,063

6.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	230,100	—	112,978	2,388,635	2,949,625
2	現金(外国通貨)	—	633,280	—	474,897	5,071,057	6,771,796
3	国内ソブリン債	—	52,392	—	125,630	1,868,328	3,590,787
4	その他ソブリン債	—	183,265	—	72,289	4,295,893	3,997,471
5	政府関係機関債	—	—	—	—	521,855	20,069
6	社債	—	—	—	—	3,725,278	294,601
7	株式	—	—	—	—	467,311	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,099,038	—	785,795	18,338,360	17,624,351

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	335,834	—	368,843	1,633,646	3,991,835
2	現金(外国通貨)	—	977,872	—	528,288	5,886,941	4,537,962
3	国内ソブリン債	—	76,288	—	127,286	1,902,082	2,111,780
4	その他ソブリン債	—	169,149	—	86,104	5,678,143	5,449,242
5	政府関係機関債	—	375	—	—	567,161	2,386
6	社債	—	92	—	—	549,597	557,652
7	株式	—	—	—	—	1,390,562	9,826
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,559,612	—	1,110,521	17,608,134	16,660,685

7.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2023年3月末		2024年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	35,100	20,698	42,312	79,344
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	229,193	128,820	502,898	81,040
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	120,186	—	60,532	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	384,480	149,519	605,742	160,384
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	1,191	82	2,524	203
8	マイナスの公正価値(負債)	1,984	1,942	11,262	1,672

8.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

9.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2023年3月末		2024年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		123,714		28,940
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,327,290	46,552	910,063	18,351
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	1,789,808	35,796	894,312	17,886
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	530,619	10,619	9,712	344
5	(ⅲ)レポ形式の取引	6,862	137	6,038	120
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		0	
8	分別管理されていない当初証拠金	295,327	5,906	7,775	155
9	事前拠出された清算基金	160,531	71,255	11,907	9,336
10	未拠出の清算基金	—	—	1,357	1,096
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		126,714		—
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	517,076	126,710	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	394,002	88,186	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	106,782	22,233	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	16,290	16,290	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	3	3	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、158～159ページをご参照ください。

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	423,084	—	423,084	872,771	—	872,771	1,408,177	—	1,408,177
2	担保付住宅ローン	423,084	—	423,084	—	—	—	358,947	—	358,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	60,000	—	60,000	272,935	—	272,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	812,771	—	812,771	776,295	—	776,295
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	228,117	5	228,122	688,106	—	688,106	2,197,777	—	2,197,777
7	事業法人向けローン	228,117	5	228,122	—	—	—	1,931,250	—	1,931,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,134	—	1,134
9	リース及び売掛債権	—	—	—	605,079	—	605,079	179,099	—	179,099
10	その他のホールセール	—	—	—	83,026	—	83,026	86,293	—	86,293
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2024年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	419,099	—	419,099	961,717	—	961,717	1,735,534	—	1,735,534
2	担保付住宅ローン	419,099	—	419,099	8,206	—	8,206	373,269	—	373,269
3	クレジットカード債権	—	—	—	30,000	—	30,000	263,381	—	263,381
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	923,511	—	923,511	1,098,882	—	1,098,882
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	355,584	4	355,588	1,087,968	—	1,087,968	2,264,175	—	2,264,175
7	事業法人向けローン	355,584	4	355,588	78,704	—	78,704	1,895,168	—	1,895,168
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	938,386	—	938,386	273,655	—	273,655
10	その他のホールセール	—	—	—	70,877	—	70,877	95,352	—	95,352
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2024年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,376	—	14,376
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	7,338	—	7,338
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,101	—	4,101
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2,936	—	2,936
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	27,423	—	27,423
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	27,423	—	27,423
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,533,766	1,533,766	1,533,766	671,075	862,690	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	276,143	276,143	276,143	249,733	26,410	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,214	256,214	256,214	234,420	21,793	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,497	145,497	145,497	140,626	4,871	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462	457	457	—	457	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,095,625	2,095,620	2,095,620	1,250,887	844,732	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	106,210	106,210	106,210	34,719	71,491	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,248	10,248	10,248	10,248	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	650,715	650,652	650,652	497,349	153,302	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,742	28,742	28,742	8,055	20,686	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,111	4,111	4,111	4,111	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,057	52,052	52,052	39,787	12,264	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,299	2,299	2,299	644	1,654	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	328	328	328	328	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	63	63	—	63	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2024年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,099,025	2,099,025	2,099,025	938,713	1,160,312	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,255	261,255	261,255	108,281	152,973	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392,328	392,328	392,328	324,868	67,460	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,244	71,244	71,244	8,954	62,289	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	520	516	516	—	516	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,713,601	2,713,597	2,713,597	1,346,023	1,367,573	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	102,566	102,566	102,566	26,587	75,979	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	8,206	8,206	8,206	8,206	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	787,970	787,919	787,919	424,364	363,555	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,142	25,142	25,142	6,261	18,881	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,260	2,260	2,260	2,260	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63,037	63,033	63,033	33,949	29,084	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,011	2,011	2,011	500	1,510	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	180	180	180	180	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2024年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	50	50	—	50	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,421,361	3,421,361	3,421,361	1,382,524	2,038,837	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,476	70,476	70,476	3,706	66,770	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,271	95,271	95,271	20,551	74,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,710	17,710	17,710	1,395	16,315	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,963,084	2,963,084	2,963,084	1,035,412	1,927,672	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	641,736	641,736	641,736	372,765	268,970	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	424,189	424,189	424,189	134,050	290,139	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	189,462	189,462	189,462	72,860	116,602	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,184	14,184	14,184	—	14,184	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,935	33,935	33,935	10,724	23,211	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,157	15,157	15,157	5,828	9,328	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2024年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,314	3,811,314	3,811,314	1,586,673	2,224,641	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	152,255	152,255	152,255	135,947	16,308	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,477	15,477	15,477	12,682	2,794	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,662	20,662	20,662	231	20,430	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,402,802	3,402,802	3,402,802	1,294,723	2,108,078	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	596,908	596,908	596,908	440,810	156,097	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	529,959	529,959	529,959	211,047	318,912	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,505	143,505	143,505	88,260	55,244	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42,396	42,396	42,396	16,883	25,512	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,480	11,480	11,480	7,060	4,419	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2024年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■CVAリスクに関する事項

1.CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

「リスク特性の概要」、「リスク管理体制の概要」については、169ページをご参照ください。

2.CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行は、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAおよび完全なBA-CVAにより算出しております。完全なBA-CVAを使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には限定的なBA-CVAを使用しております。

株式会社三井住友銀行（注）、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社

（注）一部の商品については限定的なBA-CVAを使用しております。

3.限定的なBA-CVA(CVA1)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		2024年3月末	
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,730	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	18,047	
3	合計		18,385

4.完全なBA-CVA(CVA2)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA		2024年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	161,794
2	K Hedged	139,770
3	合計	145,276

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、170ページをご参照ください。

■マーケット・リスクに関する事

1.各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況

「各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況」については、171ページをご参照ください。

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2023年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	287,601
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	1,396
3	外国為替リスクの額	8,889
4	コモディティ・リスクの額	0
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	13,032
9	合計	310,920

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2024年3月期
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	58,072
2	株式リスク	6,667
3	コモディティ・リスク	974
4	外国為替リスク	24,670
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	19,060
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	1,273
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	0
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	11,448
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	1,946
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	0
11	残余リスク・アドオン	15,007
	その他	0
12	合計	139,116

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2023年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2022年3月末におけるリスク・アセット		542	1,429	—	—		1,971
1b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.5	2.3	—	—		2.4
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		210	602	—	—		813
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	54	86	—	—		141
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	3	△4	—	—		△1
7		その他	18	—	—	—		18
8a	2023年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		286	684	—	—		971
8b	2023年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.4	2.7	—	—		2.9
8c	2023年3月末におけるリスク・アセット		1,001	1,865	—	—		2,867

4.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)

該当ありません。

5.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		
		2023年3月期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	31,912
2	平均値	23,331
3	最小値	14,784
4	期末	22,944
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	85,369
6	平均値	50,753
7	最小値	35,967
8	期末	54,793
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

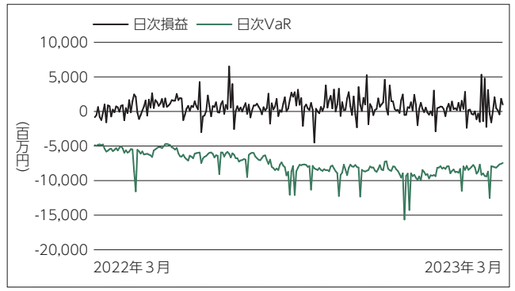
6.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3)

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2024年3月期			
		イ	ロ	ハ	ニ
			オプション取引		
項番		オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	2,954	0	0	0
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	0	0	0	0
3	コモディティ・リスクの額	0	0	0	0
4	外国為替リスクの額	1,324	0	0	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	0			
6	合計	4,278	0	0	0

7.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2022年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、175ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、176ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	295,781	287,092	△506,058	△462,516
2	下方パラレルシフト	172,664	85,466	692,663	664,372
3	スティープ化	40,471	165,125		
4	フラット化	224,554	36,163		
5	短期金利上昇	173,899	64,628		
6	短期金利低下	39,796	67,412		
7	最大値	295,781	287,092	692,663	664,372
		ホ		へ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1資本の額	11,937,881		9,963,206	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針及び手続の概要については、17～18ページをご参照ください。

2.BIの算出方法

事業規模指標（BI）は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）、金融商品要素（FC）を合計することにより算出しております。

3.ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）は、直近十年間の内部損失データのうち、特殊損失を除く二百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しております。ただし、金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

4.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

5.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

6.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	3,102	10,065	353	2,134	3,471	959	3,092	1,356	849	1,964	2,734
2	損失の件数	218	120	41	81	184	31	24	34	121	56	91
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	3,102	10,065	353	2,134	3,471	959	3,092	1,356	849	1,964	2,734
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	2,207	9,572	221	1,876	2,806	875	3,019	1,233	441	1,803	2,405
7	損失の件数	25	14	9	10	15	9	10	8	20	19	13
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	2,207	9,572	221	1,876	2,806	875	3,019	1,233	441	1,803	2,405
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

7.BICの構成要素(OR2)

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,444,206		
2	資金運用収益	5,195,534	3,097,325	1,365,071
3	資金調達費用	4,319,395	2,057,990	390,057
4	金利収益資産	172,785,422	158,595,271	151,637,391
5	受取配当金	684,848	423,833	333,450
6	SC	850,842		
7	役務取引等収益	906,060	755,647	710,680
8	役務取引等費用	190,953	175,852	170,405
9	その他業務収益	19,898	18,753	24,356
10	その他業務費用	57,624	80,913	41,600
11	FC	479,662		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	492,423	386,588	226,199
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	136,132	44,970	152,673
14	BI	2,774,711		
15	BIC	413,206		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,774,711		
17	除外特例によって除外したBI	—		

8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		2024年3月末
項番		
1	BIC	411,372
2	ILM	0.77
3	オペレーショナル・リスク相当額	317,342
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	3,966,778

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2023年3月末	2024年3月末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	73,403,912	75,046,469		
コールローン及び買入手形	6,374,812	5,933,883		
買現先勘定	4,603,145	6,163,573		
債券貸借取引支払保証金	1,612,415	2,607,042		
買入金銭債権	5,549,887	6,094,883		
特定取引資産	4,084,755	5,656,912		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	32,074,167	35,622,891		2-b,6-b
貸出金	99,823,911	107,763,214		6-c
外国為替	1,940,736	2,068,885		
リース債権及びリース投資資産	226,302	207,645		
その他資産	8,753,186	10,142,406		6-d
有形固定資産	1,337,805	841,538		
無形固定資産	354,939	420,745		2-a
退職給付に係る資産	698,974	901,362		3
繰延税金資産	57,428	53,836		4-a
支払承諾見返	12,278,891	13,426,544		
貸倒引当金	△607,747	△653,587		
資産の部合計	252,567,523	272,298,248		
(負 債 の 部)				
預金	159,251,139	165,146,962		
譲渡性預金	13,252,060	15,149,775		
コールマネー及び売渡手形	786,055	1,018,349		
売現先勘定	14,194,027	15,830,507		
債券貸借取引受入担保金	438,094	791,908		
コマーシャル・ペーパー	2,320,969	2,429,179		
特定取引負債	4,234,268	4,312,954		6-e
借用金	22,246,521	24,998,606		8-a
外国為替	1,496,765	2,873,784		
社債	681,821	1,144,288		8-b
信託勘定借	2,413,464	1,246,198		
その他負債	8,811,706	11,668,391		6-f
賞与引当金	52,102	62,064		
役員賞与引当金	1,623	1,861		
退職給付に係る負債	6,367	9,846		
役員退職慰労引当金	596	642		
ポイント引当金	1,140	1,581		
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	9,228		
繰延税金負債	325,598	653,976		4-b
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		4-c
支払承諾	12,278,891	13,426,544		
負債の部合計	242,832,013	260,803,969		
(純 資 産 の 部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,965,682	1,977,337		1-b
利益剰余金	4,239,771	4,598,846		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,766,447	8,137,177		
その他有価証券評価差額金	972,941	1,779,511		
繰延ヘッジ損益	△15,964	△66,285		5
土地再評価差額金	35,005	34,936		
為替換算調整勘定	697,887	1,124,445		
退職給付に係る調整累計額	131,222	282,263		
その他の包括利益累計額合計	1,821,091	3,154,871	(a)	
非支配株主持分	147,969	202,229		7-b
純資産の部合計	9,735,509	11,494,278		
負債及び純資産の部合計	252,567,523	272,298,248		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,965,682	1,977,337	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	4,239,771	4,598,846		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,766,447	8,137,177		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,766,447	8,137,177	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,526,676	3,538,331		1a
うち、利益剰余金の額	4,239,771	4,598,846		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	354,939	420,745		2-a
有価証券	32,074,167	35,622,891		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,801	99,142		
上記に係る税効果	104,177	123,968		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,801	99,142		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	250,761	296,777	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	698,974	901,362		3
上記に係る税効果	213,879	275,863		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	485,094	625,498		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	57,428	53,836		4-a
繰延税金負債	325,598	653,976		4-b
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	104,177	123,968		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	213,879	275,863		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,292	3,949	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	48,842	32,421	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	48,842	32,421		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△15,964	△66,285		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△77,631	△146,062	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	4,084,755	5,656,912	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	32,074,167	35,622,891		6-b
貸出金	99,823,911	107,763,214	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	8,753,186	10,142,406	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	4,234,268	4,312,954	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	8,811,706	11,668,391	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	532,660	907,607		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	532,660	907,607		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	720,906	970,307		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399		55
普通株式に係る調整項目不算入額	597,865	841,929		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	147,969	202,229		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,404	2,135	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,597	31,984	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,491	7,692	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
借用金	22,246,521	24,998,606		8-a
社債	681,821	1,144,288		8-b
合計	22,928,343	26,142,894		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,967,330		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,614	948,121		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	73,403,912	73,403,912	73,403,912	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,374,812	6,374,812	6,374,812	—	—	—	—
買現先勘定	4,603,145	4,603,145	—	4,603,145	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,612,415	1,612,415	—	1,612,415	—	—	—
買入金銭債権	5,549,887	5,549,887	3,384,499	—	2,165,387	—	—
特定取引資産(注)1	4,084,755	4,084,755	—	3,305,775	—	4,084,755	44,832
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	32,074,167	32,074,167	30,926,565	—	1,060,822	—	86,780
貸出金	99,823,911	99,823,911	98,114,125	—	1,669,723	—	40,062
外国為替	1,940,736	1,940,736	1,940,736	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	226,302	226,302	226,302	—	—	—	—
その他資産	8,753,186	8,753,186	1,303,659	6,347,471	5,384	—	1,096,670
有形固定資産	1,337,805	1,337,805	1,337,805	—	—	—	—
無形固定資産	354,939	354,939	104,177	—	—	—	250,761
退職給付に係る資産	698,974	698,974	213,879	—	—	—	485,094
繰延税金資産	57,428	57,428	23,103	—	—	—	34,325
支払承諾見返	12,278,891	12,278,891	12,278,429	—	461	—	—
貸倒引当金	△607,747	△607,747	△607,747	—	—	—	—
資産合計	252,567,523	252,567,523	229,024,260	15,868,808	4,901,780	4,084,755	2,038,527
負債							
預金	159,251,139	159,251,139	2,928	—	—	—	159,248,211
譲渡性預金	13,252,060	13,252,060	—	—	—	—	13,252,060
コールマネー及び売渡手形	786,055	786,055	—	—	—	—	786,055
売現先勘定	14,194,027	14,194,027	—	5,337,631	—	—	8,856,395
債券貸借取引受入担保金	438,094	438,094	—	67,341	—	—	370,752
コマーシャル・ペーパー	2,320,969	2,320,969	—	—	—	—	2,320,969
特定取引負債	4,234,268	4,234,268	—	3,934,919	—	4,234,268	394,663
借用金	22,246,521	22,246,521	—	—	—	—	22,246,521
外国為替	1,496,765	1,496,765	—	—	—	—	1,496,765
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	681,821	681,821	—	—	—	—	681,821
信託勘定借	2,413,464	2,413,464	—	—	—	—	2,413,464
その他負債	8,811,706	8,811,706	—	3,378,942	—	—	5,432,764
賞与引当金	52,102	52,102	—	—	—	—	52,102
役員賞与引当金	1,623	1,623	—	—	—	—	1,623
退職給付に係る負債	6,367	6,367	—	—	—	—	6,367
役員退職慰労引当金	596	596	—	—	—	—	596
ポイント引当金	1,140	1,140	—	—	—	—	1,140
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	10,845	—	—	—	—	10,845
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	325,598	325,598	—	—	—	—	325,598
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,952	—	—	—	—	27,952
支払承諾	12,278,891	12,278,891	—	—	—	—	12,278,891
負債合計	242,832,013	242,832,013	2,928	12,718,835	—	4,234,268	230,205,564

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2024年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	75,046,469	75,046,469	75,046,469	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,933,883	5,933,883	5,933,883	—	—	—	—
買現先勘定	6,163,573	6,163,573	—	6,163,573	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,607,042	2,607,042	—	2,607,042	—	—	—
買入金銭債権	6,094,883	6,094,883	4,191,537	—	1,903,345	—	—
特定取引資産(注)1	5,656,912	5,656,912	—	3,607,372	—	5,656,912	—
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	35,622,891	35,622,891	34,235,646	—	1,205,122	—	182,121
貸出金	107,763,214	107,763,214	105,078,220	—	2,639,595	—	45,399
外国為替	2,068,885	2,068,885	2,068,885	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	207,645	207,645	207,645	—	—	—	—
その他資産	10,142,406	10,142,406	1,813,917	7,067,406	—	—	1,261,082
有形固定資産	841,538	841,538	841,538	—	—	—	—
無形固定資産	420,745	420,745	123,968	—	—	—	296,777
退職給付に係る資産	901,362	901,362	275,863	—	—	—	625,498
繰延税金資産	53,836	53,836	23,063	—	—	—	30,773
支払承諾見返	13,426,544	13,426,544	13,426,544	—	—	—	—
貸倒引当金	△653,587	△653,587	△653,587	—	—	—	—
資産合計	272,298,248	272,298,248	242,613,598	19,445,395	5,748,063	5,656,912	2,441,651
負債							
預金	165,146,962	165,146,962	62,463	—	—	—	165,084,498
譲渡性預金	15,149,775	15,149,775	—	—	—	—	15,149,775
コールマネー及び売渡手形	1,018,349	1,018,349	—	—	—	—	1,018,349
売現先勘定	15,830,507	15,830,507	—	6,798,695	—	—	9,031,811
債券貸借取引受入担保金	791,908	791,908	—	745,708	—	—	46,199
コマーシャル・ペーパー	2,429,179	2,429,179	—	—	—	—	2,429,179
特定取引負債	4,312,954	4,312,954	—	3,296,081	—	4,312,954	—
借用金	24,998,606	24,998,606	—	—	—	—	24,998,606
外国為替	2,873,784	2,873,784	—	—	—	—	2,873,784
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,144,288	1,144,288	—	—	—	—	1,144,288
信託勘定借	1,246,198	1,246,198	—	—	—	—	1,246,198
その他負債	11,668,391	11,668,391	—	5,479,551	—	—	6,188,839
賞与引当金	62,064	62,064	—	—	—	—	62,064
役員賞与引当金	1,861	1,861	—	—	—	—	1,861
退職給付に係る負債	9,846	9,846	—	—	—	—	9,846
役員退職慰労引当金	642	642	—	—	—	—	642
ポイント引当金	1,581	1,581	—	—	—	—	1,581
睡眠預金払戻損失引当金	9,228	9,228	—	—	—	—	9,228
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	653,976	653,976	—	—	—	—	653,976
再評価に係る繰延税金負債	27,316	27,316	—	—	—	—	27,316
支払承諾	13,426,544	13,426,544	—	—	—	—	13,426,544
負債合計	260,803,969	260,803,969	62,463	16,320,037	—	4,312,954	243,404,595

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　へ マーケット・リスクの欄には含めておりません。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	250,528,996	229,024,260	15,868,808	4,901,780	4,084,755
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	12,626,449	2,928	12,718,835	—	4,234,268
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	237,902,547	229,021,331	3,149,973	4,901,780	△149,512
4	オフ・バランスシートの額	18,634,850	(注)1 12,473,182	5,256,501	905,166	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	725314	(注)2 725,314	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	6,215,601	—	(注)3 7,183,482	11,093	—
7	レポ形式の取引による差異	1,746,274	—	1,746,274	—	—
8	その他の差異	167,126	173,927	△6,801	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	265,391,713	242,393,755	17,329,430	5,818,040	△149,512

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	269,856,596	242,613,598	19,445,395	5,748,063	5,656,912
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	17,399,374	62,463	16,320,037	—	4,312,954
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	252,457,221	242,551,134	3,125,358	5,748,063	1,343,957
4	オフ・バランスシートの額	24,758,623	(注)1 15,379,254	8,312,365	1,067,004	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	855,558	(注)2 855,558	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	4,435,572	—	(注)3 4,124,281	—	—
7	レポ形式の取引による差異	△7,569,528	—	△7,569,528	—	—
8	その他の差異	△79,292	△80,905	△7,403	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	274,858,156	258,705,041	7,985,072	6,824,084	1,343,957

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	166,362,969	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	193,518,055	
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	27,155,086	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	823,929	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,539,040	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,065,961	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,495,701	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	864,127	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	145,156	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	73,650	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,354,284	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,215,561	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	299,578	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,515,139	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	75,774,180	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	45,111,909	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,662,270	
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,963,206	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	212,070,734	
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.69%	
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	212,070,734	
		日本銀行に対する預け金の額	59,049,467	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	271,120,202	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.67%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年3月期	2024年3月期
1	連結貸借対照表における総資産の額		272,298,248
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		59,381,657
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		306,966
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		1,372,731
8a	デリバティブ取引等に関する額		11,160,008
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		9,787,276
9	レポ取引等に関する調整額		447,928
9a	レポ取引等に関する額		9,218,544
9b	レポ取引等に関する額(△)		8,770,615
10	オフ・バランス取引に関する額		30,202,520
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
12	その他の調整項目		△15,252,560
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		1,108,346
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		13,426,544
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		717,669
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
13	総エクスポージャーの額		229,994,176

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2023年3月期	2024年3月期
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		181,239,119
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		717,669
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		1,108,346
7	オン・バランス資産の額 (イ)		179,413,103
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		4,805,289
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		6,194,333
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		160,384
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		11,160,008
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額		8,770,615
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		447,928
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)		9,218,543
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		84,868,227
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		54,665,706
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		30,202,520
連結レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)		11,937,881
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		229,994,176
25	連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		5.19%
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)		229,994,176
	日本銀行に対する預け金の額		59,381,657
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		289,375,834
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))		4.12%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))		7,689,801
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		7,689,801
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))		8,770,615
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		8,770,615
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)		228,913,361
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)		288,295,019
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))		5.21%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))		4.14%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2023年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		85,534,065		84,610,901
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,845,295	4,892,411	63,443,664	4,923,899
3	うち、安定預金の額	19,934,708	600,738	20,341,500	613,076
4	うち、準安定預金の額	42,910,586	4,291,672	43,102,163	4,310,822
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,675,501	46,400,558	94,974,328	47,500,956
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,899,943	40,625,000	88,372,497	40,899,124
8	うち、負債性有価証券の額	5,775,557	5,775,557	6,601,831	6,601,831
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		241,842		391,876
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,861,388	13,991,223	39,396,890	14,128,444
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,949,516	1,949,516	1,933,400	1,933,400
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	478,837	478,837	390,248	390,248
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,433,033	11,562,869	37,073,242	11,804,795
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,200,276	5,427,620	8,845,198	5,779,752
15	偶発事象に係る資金流出額	83,347,462	2,103,594	83,690,568	2,126,845
16	資金流出合計額		73,057,250		74,851,774
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,267,029	152,755	4,690,348	295,465
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,939,696	8,705,214	15,512,179	10,465,417
19	その他資金流入額	4,583,152	1,854,006	3,905,179	1,882,975
20	資金流入合計額	21,789,877	10,711,976	24,107,707	12,643,858
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		85,534,065		84,610,901
22	純資金流出額		62,345,274		62,207,916
23	連結流動性カバレッジ比率		137.1%		136.0%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2023年度第3四半期	2023年度第4四半期
1	現金預け金	77,739,197	77,487,307
2	有価証券	7,794,868	7,123,594
3	うち、国債等	4,909,844	4,237,380
4	うち、地方債等	77,529	70,040
5	うち、その他債券	1,284,344	1,212,033
6	うち、株式	1,523,149	1,604,139
7	適格流動資産の合計額	85,534,065	84,610,901

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項（連結）

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2023年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	10,406,050	235,568	85,987	2,806,905	13,255,949	11,333,861	355,506	10,507	2,909,858	14,248,973
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	10,406,050	0	0	2,636,387	13,042,437	11,333,861	0	0	2,731,909	14,065,770
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	235,568	85,987	170,517	213,511	0	355,506	10,507	177,948	183,202
4	個人及び中小企業等からの資金調達	63,837,211	0	0	104,035	58,609,199	63,900,604	0	0	110,462	58,655,423
5	うち、安定預金等の額	21,033,494	0	0	0	19,981,819	20,688,331	0	0	0	19,653,915
6	うち、準安定預金等の額	42,803,716	0	0	104,035	38,627,380	43,212,272	0	0	110,462	39,001,507
7	ホールセール資金調達	69,537,870	59,646,828	4,632,141	20,483,647	60,481,209	73,318,166	60,541,240	7,662,170	18,837,396	62,295,342
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	69,537,870	59,646,828	4,632,141	20,483,647	60,481,209	73,318,166	60,541,240	7,662,170	18,837,396	62,295,342
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	1,482,135	6,987,817	0	590,519	126,554	1,749,107	6,080,240	0	1,071,583	160,417
12	うち、デリバティブ負債の額				443,040					971,681	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,482,135	6,987,817	0	147,479	126,554	1,749,107	6,080,240	0	99,901	160,417
14	利用可能安定調達額合計					132,472,913					135,360,155
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					3,134,743					3,280,509
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	368,701	26,770	0	0	197,735	489,669	26,418	0	0	258,044
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,628,434	40,958,016	10,116,288	71,817,048	81,381,329	1,774,528	39,306,634	14,769,666	75,266,456	85,810,222
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	5,405,486	29,672	9,808	133,363	0	6,213,937	0	23,886	379,736
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	254,441	9,614,922	2,598,849	11,187,305	14,015,969	316,170	8,273,957	4,976,351	12,220,079	16,176,845
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	906,644	23,853,285	6,501,818	46,763,377	54,824,523	987,153	22,544,515	8,764,512	49,094,379	56,519,532
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	126	2,765,653	345,039	1,086,527	1,672,346	27,372	4,121,433	1,349,423	4,445,989	4,918,991
22	うち、住宅ローン債権	0	291,632	291,587	10,735,116	8,084,114	0	293,556	291,659	10,848,709	8,326,334
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	160,668	160,462	6,661,722	4,490,684	0	166,109	165,559	5,938,383	4,025,783
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	467,349	1,792,690	694,360	3,121,440	4,323,359	471,204	1,980,666	737,143	3,079,401	4,407,773
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	4,987,465	811,183	94,600	8,607,432	13,913,464	5,110,007	1,046,403	122,667	8,765,324	14,402,406
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				635,701	540,346				613,584	521,546
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				217,339	217,339				252,192	252,192
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,987,465	811,183	94,600	7,754,391	13,155,778	5,110,007	1,046,403	122,667	7,899,547	13,628,667
32	オフ・バランス取引				130,348,822	2,729,245				122,989,934	2,542,881
33	所要安定調達額合計					101,356,518					106,294,063
34	連結安定調達比率					130.6%					127.3%

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,540,958	6,510,103	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち利益剰余金の額	3,276,915	3,496,700	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	71,505	322,145	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	782,492	1,209,362	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	7,323,450	7,719,466	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	198,417	237,262	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	198,417	237,262	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△344,457	△698,455	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52,939	47,724	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	32,631	17,277	
15	前払年金費用の額	344,352	332,807	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	69,027	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	283,884	5,644	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	7,039,566	7,713,821	

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項（単体）

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,967,330	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,267,000	1,967,330	
その他Tier1資本に係る調整項目					
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	14,973	
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
	42	Tier2資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	82,978	97,952	
その他Tier1資本					
	44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))　(ヘ)	1,184,021	1,869,377	
Tier1資本					
	45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	8,223,587	9,583,198	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
	46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,614	948,121	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	148,246	157,055	
	50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
	50b	うち適格引当金Tier2算入額	148,246	157,055	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	914,860	1,105,176	
Tier2資本に係る調整項目　(5)					
	52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
	53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	4,838	
	55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399	
	57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	40,062	50,237	
Tier2資本					
	58	Tier2資本の額((チ)－(リ))　(ヌ)	874,798	1,054,938	
総自己資本					
	59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	9,098,386	10,638,137	
リスク・アセット　(6)					
	60	リスク・アセットの額　(ヲ)	65,103,047	74,498,621	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2024年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
自己資本比率　(7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	10.81%	10.35%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.63%	12.86%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	13.97%	14.27%	
調整項目に係る参考事項　(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	526,616	778,284	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	271,975	522,362	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	61	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,010	25,247	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	148,246	157,055	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,919	407,292	

(単位：百万円)

項目	2023年3月末	2024年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,208,243	5,959,889

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク		40,722,636		3,446,855
2	うち、標準的手法適用分		—		—
3	うち、内部格付手法適用分		39,384,313		3,339,789
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		1,338,323		107,065
4	カウンターパーティ信用リスク		3,262,887		266,457
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		845,311		71,682
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,024,238		161,939
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		108,042		8,643
	その他		285,295		24,193
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		774,541		65,681
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		2,519,723		201,577
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		43,305		3,672
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		378,562		32,102
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		98,933		7,914
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,255,452		100,436
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,038,477		83,078
14	うち、外部格付準拠方式適用分		212,863		17,029
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		4,111		328
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		2,229,655		178,372
17	うち、標準的方式適用分		4,239		339
18	うち、内部モデル方式適用分		2,225,415		178,033
19	オペレーショナル・リスク		2,529,600		202,368
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,529,600		202,368
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		833,081		70,645
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		7,901,999		632,159
25	合計(スケーリングファクター適用後)		65,103,047		5,208,243

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	57,214,178		4,577,134	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	43,146,471		3,451,717	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	614,990		49,199	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	11,689,737		935,178	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,762,979		141,038	
6	カウンターパーティ信用リスク	1,164,443		93,155	
7	うち、SA-CCR適用分	911,520		72,921	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,959		396	
9	その他	247,963		19,837	
10	CVAリスク	1,411,023		112,881	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,299,166		103,933	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	111,856		8,948	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,129,103		170,328	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,666,887		373,351	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	91,281		7,302	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	466,237		37,299	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	381,992		30,559	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,444,717		115,577	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,279,266		102,341	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	163,191		13,055	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,260		180	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	693,565		55,485	
21	うち、標準的方式適用分	693,565		55,485	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	2,487,212		198,976	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,347,977		187,838	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	74,498,621		5,959,889	

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、175ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、176ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	145,790	131,631	△496,852	△446,644
2	下方パラレルシフト	216,329	83,203	683,466	648,503
3	スティープ化	46,159	165,343		
4	フラット化	164,626	7,969		
5	短期金利上昇	37,767	16,650		
6	短期金利低下	33,674	124,570		
7	最大値	216,329	165,343	683,466	648,503
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1資本の額	9,583,198		8,223,587	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2023年3月末	2024年3月末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	70,818,701	72,661,204		
コールローン	5,285,838	4,305,503		
買現先勘定	1,437,595	1,781,354		
債券貸借取引支払保証金	1,598,124	2,538,794		
買入金銭債権	1,944,291	2,370,100		
特定取引資産	2,379,930	2,702,185		6-a
有価証券	32,210,394	34,666,605		6-b
貸出金	94,307,397	101,124,712		6-c
外国為替	1,824,364	1,941,854		
その他資産	7,129,287	8,879,250		6-d
有形固定資産	737,253	746,606		
無形固定資産	285,986	341,974		2
前払年金費用	496,328	479,688		3
支払承諾見返	15,405,856	15,712,360		
貸倒引当金	△523,888	△523,385		
投資損失引当金	—	△6,630		
資産の部合計	235,337,464	249,722,179		
(負 債 の 部)				
預金	149,948,880	153,494,437		
譲渡性預金	12,929,824	14,826,777		
コールマネー	774,968	1,028,135		
売現先勘定	12,041,367	12,357,578		
債券貸借取引受入担保金	370,514	669,425		
コマーシャル・ペーパー	1,292,198	1,549,515		
特定取引負債	1,643,213	1,823,239		6-e
借用金	21,905,262	25,119,261		7-a
外国為替	1,516,160	2,907,692		
社債	641,410	472,161		7-b
信託勘定借	2,277,046	1,810,236		
その他負債	6,991,747	9,427,116		6-f
賞与引当金	13,542	14,343		
役員賞与引当金	1,202	1,344		
ポイント引当金	1,140	1,581		
睡眠預金払戻損失引当金	9,998	8,283		
繰延税金負債	150,223	429,760		4-a
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		4-b
支払承諾	15,405,856	15,712,360		
負債の部合計	227,942,508	241,680,568		
(純 資 産 の 部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,276,915	3,496,700		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,612,463	6,832,248		
その他有価証券評価差額金	1,040,472	1,803,310		
繰延ヘッジ損益	△282,793	△618,692		5
土地再評価差額金	24,813	24,744		
評価・換算差額等合計	782,492	1,209,362	(a)	
純資産の部合計	7,394,955	8,041,611		
負債及び純資産の部合計	235,337,464	249,722,179		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,276,915	3,496,700		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,612,463	6,832,248		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,612,463	6,832,248	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,276,915	3,496,700		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	285,986	341,974		2
上記に係る税効果	87,569	104,712		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	198,417	237,262	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	496,328	479,688		3
上記に係る税効果	151,975	146,880		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	344,352	332,807		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	150,223	429,760		4-a
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	87,569	104,712		
前払年金費用の税効果勘案分	151,975	146,880		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	61	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	61	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△282,793	△618,692		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△344,457	△698,455	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	2,379,930	2,702,185	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	32,210,394	34,666,605		6-b
貸出金	94,307,397	101,124,712	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,129,287	8,879,250	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,643,213	1,823,239	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	6,991,747	9,427,116	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	526,616	867,122		
普通株式の額	—	69,027		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	14,973		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	4,838		54
調整項目不算入額	526,616	778,284		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	395,016	650,740		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	45,399		55
普通株式に係る調整項目不算入額	271,975	522,362		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月末	2024年3月末	備考	参照番号
借用金	21,905,262	25,119,261		7-a
社債	641,410	472,161		7-b
合計	22,546,672	25,591,423		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月末	2024年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,967,330		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,614	948,121		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	151,924,241	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	177,795,337	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,871,095	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	625,749	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	151,298,492	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,984,843	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,326,932	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	799,059	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	99,504	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,011,330	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,035,720	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	239,786	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,275,507	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	70,838,317	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,153,765	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,684,551	
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,223,587	
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	192,269,881	
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.27%	
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	192,269,881	
		日本銀行に対する預け金の額	57,542,126	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	249,812,008	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.29%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年3月末	2024年3月期
1	貸借対照表における総資産の額		249,722,179
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		57,765,831
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		306,966
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		△1,031,152
8a	デリバティブ取引等に関する額		7,215,830
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		8,246,983
9	レポ取引等に関する調整額		350,524
9a	レポ取引等に関する額		4,670,673
9b	レポ取引等に関する額(△)		4,320,149
10	オフ・バランス取引に関する額		31,933,189
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
12	その他の調整項目		△16,930,213
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		737,050
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		15,712,360
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		480,802
13	総エクスポージャーの額		206,585,662

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2023年3月期	2024年3月期
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		163,983,822
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		480,802
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		737,050
7	オン・バランス資産の額 (イ)		162,765,968
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		2,881,503
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		4,326,760
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		7,566
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		7,215,830
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額		4,320,149
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		350,524
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)		4,670,673
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		78,721,904
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		46,788,715
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		31,933,189
単体レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)		9,583,198
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		206,585,662
25	単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		4.63%
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)		206,585,662
	日本銀行に対する預け金の額		57,765,831
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		264,351,493
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))		3.62%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))		3,341,732
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		3,341,732
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))		4,320,149
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		4,320,149
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)		205,607,245
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)		263,373,076
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))		4.66%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))		3.63%

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2023年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		77,332,230		76,544,953
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	59,151,274	4,559,080	59,702,057	4,586,124
3	うち、安定預金の額	19,380,864	581,425	19,781,252	593,437
4	うち、準安定預金の額	39,770,409	3,977,654	39,920,805	3,992,687
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	87,688,995	43,509,399	88,885,990	44,427,261
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	81,892,227	37,712,631	82,268,930	37,810,200
8	うち、負債性有価証券の額	5,796,767	5,796,767	6,617,060	6,617,060
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		238,379		391,535
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,140,511	12,100,957	34,533,355	12,232,202
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	743,555	743,555	688,285	688,285
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	478,837	478,837	390,248	390,248
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,918,118	10,878,563	33,454,821	11,153,668
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,082,746	3,910,479	8,436,060	3,895,150
15	偶発事象に係る資金流出額	83,974,148	2,052,756	83,875,831	2,051,291
16	資金流出合計額		66,371,053		67,583,565
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,284,031	78,202	1,662,975	227,530
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,509,345	9,679,124	15,864,324	11,214,463
19	その他資金流入額	3,365,019	1,379,872	2,725,030	1,515,818
20	資金流入合計額	18,158,396	11,137,199	20,252,330	12,957,813
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		77,332,230		76,544,953
22	純資金流出額		55,233,853		54,625,751
23	単体流動性カバレッジ比率		140.0%		140.1%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2023年度第3四半期	2023年度第4四半期
1	現金預け金	71,032,722	70,745,007
2	有価証券	6,299,507	5,799,945
3	うち、国債等	3,796,071	3,297,588
4	うち、地方債等	36,642	28,612
5	うち、その他債券	943,643	869,605
6	うち、株式	1,523,149	1,604,139
7	適格流動資産の合計額	77,332,230	76,544,953

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（単体）

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2023年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	7,596,190	235,568	85,987	2,848,040	10,487,225	8,041,611	355,506	10,507	2,916,496	10,963,361
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	7,596,190	0	0	2,677,523	10,273,713	8,041,611	0	0	2,738,547	10,780,158
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	235,568	85,987	170,517	213,511	0	355,506	10,507	177,948	183,202
4	個人及び中小企業等からの資金調達	60,050,212	0	0	104,035	55,171,889	59,959,908	0	0	110,462	55,078,228
5	うち、安定預金等の額	20,453,260	0	0	0	19,430,597	20,076,959	0	0	0	19,073,111
6	うち、準安定預金等の額	39,596,952	0	0	104,035	35,741,292	39,882,949	0	0	110,462	36,005,116
7	ホールセール資金調達	68,123,877	52,684,338	4,929,869	20,326,550	57,234,975	72,032,695	51,600,933	7,921,803	18,627,849	58,879,107
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	68,123,877	52,684,338	4,929,869	20,326,550	57,234,975	72,032,695	51,600,933	7,921,803	18,627,849	58,879,107
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	1,403,736	1,811,013	260,093	143,791	6,733	1,635,971	2,153,841	246,027	660,664	1,577
12	うち、デリバティブ負債の額				143,791					660,664	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,403,736	1,811,013	260,093	0	6,733	1,635,971	2,153,841	246,027	0	1,577
14	利用可能安定調達額合計					122,900,824					124,922,274
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					3,119,416					3,266,446
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	429,484	0	0	0	214,742	540,326	0	0	0	270,163
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,604,138	36,050,646	9,479,036	67,856,457	76,473,110	1,750,726	33,555,119	14,264,815	70,696,491	80,291,055
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	2,238,116	0	0	46,568	0	2,501,534	0	0	266,478
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	235,344	11,016,735	3,142,933	11,939,023	15,224,103	301,531	9,513,640	5,599,504	13,214,092	17,567,713
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	901,444	21,008,218	5,486,158	42,839,413	49,631,016	977,989	19,701,561	7,830,966	44,342,734	50,664,980
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	126	2,185,107	322,469	908,726	1,252,462	27,372	3,491,130	1,326,829	4,286,527	4,486,137
22	うち、住宅ローン債権	0	291,555	291,509	10,515,609	7,941,357	0	293,439	291,528	10,625,610	8,181,196
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	160,659	160,451	6,442,214	4,347,994	0	166,105	165,540	5,715,284	3,880,758
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	467,349	1,496,020	558,433	2,562,410	3,630,064	471,204	1,544,942	542,816	2,514,053	3,610,686
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	8,895,287	384,580	87,793	3,359,756	12,487,422	9,205,877	506,292	95,961	4,011,748	13,393,597
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				791,773	673,007				725,614	616,772
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				117,541	117,541				146,686	146,686
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,895,287	384,580	87,793	2,450,441	11,696,874	9,205,877	506,292	95,961	3,139,447	12,630,138
32	オフ・バランス取引				114,384,923	2,302,066				119,227,142	2,363,560
33	所要安定調達額合計					94,596,759					99,584,823
34	単体安定調達比率					129.9%					125.4%

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（単体）

用語説明

ABL
Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF
Credit Conversion Factorの略。
コミットメントや債務保証等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVA
Credit Valuation Adjustmentの略。
取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のこと。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

SA－CCR
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に商品種別や残存期間に応じた掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、全体を1.4倍することにより与信相当額を算出する手法。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

完全なBA-CVA
CVAリスク相当額を算出する手法の１つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。適格BA-CVAヘッジ取引のヘッジ効果を勘案。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

限定的なBA-CVA
CVAリスク相当額を算出する手法の１つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。

サービサーリスク
流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引
証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が証券化エクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引に係るエクスポージャーのキャッシュ・フローが、いかなる状況においても、証券化エクスポージャーを含まない一の原資産プールによる一の証券化取引に係るエクスポージャーのキャッシュ・フローとして再現できるもの等を除く。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

段階的適用
バーゼル規制において内部格付手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル方式
各銀行独自のモデルを用いてマーケット・リスク相当額を算出する方法。

標準的計測手法
事業規模要素（BIC）の額に内部損失乗数（ILM）を乗じることによって、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法又は内部モデル手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。当社は簡易手法をリスク・アセットの算出に使用。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、信用スプレッド、株式、外国為替およびコモディティのリスク・クラスについて算出。

リスク・ウェイト
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社およびSMBCバンクインターナショナル等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

(1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月1日～2024年3月31日)
報酬委員会(当社)	7回
役員人事報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	8回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

＜基本コンセプト＞

当社の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

Ⅰ.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

Ⅱ.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。

Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。

Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じ40%から60%程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。

Ⅲ.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安を、役位に応じ25%から45%程度とし、役員等の株式保有を進める。

Ⅳ.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。

Ⅵ.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70%程度を現金にて支給し、30%程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

業績指標		評価ウェイト
SMFG業務純益＊1	前期比/計画比	50%
SMFG当期純利益＊2	前期比/計画比	50%

＊1 当社グループの連結業務純益。
＊2 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度のKPI達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10%の範囲内で反映する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況や当社株式のパフォーマンス、社会的価値の創造のKPI達成率等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価は、財務指標(中期経営計画目標)70%、株式指標15%、非財務指標15%の評価ウェイトにより算出する。指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

評価指標＊1、2		評価ウェイト
財務指標	ROCET1＊3	20%
	ベース経費＊4	20%
	SMFG業務粗利益＊5	15%
	SMFG当期純利益	15%
株式指標	TSR(株主総利回り)	15%
非財務指標	社会的価値の創造＊6	15%

＊1 上記指標に加え、報酬委員会は調整項目として「新たなビジネス領域への取組」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」の2項目を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映する。
＊2 「CET1比率(バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
＊3 バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。

＊4 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
＊5 当社グループの連結粗利益。
＊6 「社会的価値の創造」については、環境(FE削減・サステナビリティファイナンス実行額)・従業員(従業員エンゲージメント・DE&I)に関するKPIの達成率の他、SMBCグループが設定する5つの重点課題(「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」)への取組状況に応じて、報酬委員会が評価する。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないと報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、<基本コンセプト>に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

<報酬の決定プロセス>

当社は、指名委員会等設置会社として、「報酬委員会」を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定する。

・本方針、上記「報酬体系」を含む役員報酬制度、及び本方針に関する規程
・当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容

また報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議する。

・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容
・当社の主な子会社の役員報酬制度 等

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、SMBCグループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

1.当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の内容を決定する仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じて40%から60%程度とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会社三井住友銀行の前年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて年度毎に報酬額を決定し、支給します。「株式報酬」は、中期経営計画対象期間の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定し、支給します。株式報酬制度では、譲渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

「株式報酬Ⅰ」は当社の中期経営計画の期間終了後、譲渡制限解除を行います。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅱ」は支給翌年以降3年間にわたり、年間1/3ずつ解除いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給より30年後もしくは役員等退任時に解除いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、SMBCグループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合等がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等 (単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	21	723
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,289	34,427
3		うち、現金報酬額	1,149	33,576
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	80	390
6		5のうち、繰延額	80	390
7		うち、その他報酬額	60	461
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	19	716
10		変動報酬の総額(11+13+15)	1,205	30,038
11		うち、現金報酬額	391	27,518
12		11のうち、繰延額	—	4,572
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	814	2,519
14		13のうち、繰延額	814	1,599
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	590
18		退職慰労金の総額	—	2,844
19		うち、繰延額	—	37
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	30
21		その他の報酬の総額	—	211
22		うち、繰延額	—	4
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		2,495	67,520

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	18	1,650	10	386	4	259

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,189	1,033	—	404	1,387
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	9,224	2,089	—	—	2,788
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	4,278	4,193	—	284	1,346
	その他の報酬額	—	—	—	—	27
総額		14,692	7,316	—	689	5,550

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当行の取締役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBCバンクインターナショナル等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

(1)対象役員の報酬等の決定について

当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定しております。

上記により決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行っております。

当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(2)対象従業員の報酬等の決定について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(340ページ「2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について (2)対象従業員等の報酬等の決定について」をご参照ください。)

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

＜基本コンセプト＞

当行の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

Ⅰ.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

Ⅱ.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。

Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当行の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査等委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。

Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じ40%から60%程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。

Ⅲ.親会社である三井住友フィナンシャルグループ(以下、SMFG)株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、SMFG株式で支給する報酬の比率の目安を、役位に応じ25%から45%程度とし、役員等の株式保有を進める。

Ⅳ.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。

Ⅵ.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70%程度を現金にて支給し、30%程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

業績指標		評価ウェイト
SMBC業務純益＊1	前期比/計画比	50%
SMBC税引前当期純利益＊2	前期比/計画比	25%
SMFG当期純利益＊3	前期比/計画比	25%

＊1 株式会社三井住友銀行の業務純益にSMBCグループ各社との協働収益等を加算。
＊2 株式会社三井住友銀行の税引前当期純利益。
＊3 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、SMFG報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度のKPI達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10%の範囲内で反映する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況やSMFG株式のパフォーマンス、社会的価値の創造のKPI達成率等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価指標は、財務指標(中期経営計画目標)70%、株式指標15%、非財務指標15%の評価ウェイトにより算出する。業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

評価指標＊1、2		評価ウェイト
財務指標	ROCET1＊3	20%
	ベース経費＊4	20%
	SMFG業務粗利益＊5	15%
	SMFG当期純利益	15%
株式指標	TSR(株主総利回り)	15%
非財務指標	社会的価値の創造＊6	15%

＊1 上記指標に加え、報酬委員会は調整項目として「新たなビジネス領域への取組」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」の2項目を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映する。
＊2 「CET1比率(バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
＊3 バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。
＊4 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
＊5 当社グループの連結粗利益。
＊6 「社会的価値の創造」については、環境(FE削減・サステナビリティファイナンス実行額)・従業員(従業員エンゲージメント・DE&I)に関するKPIの達成率の他、SMBCグループが設定する5つの重点課題(「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」)への取組状況に応じて、報酬委員会が評価する。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないとSMFG報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、＜基本コンセプト＞に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

＜報酬の決定プロセス＞

Ⅰ.本方針は、SMFG報酬委員会が定める「役員報酬の決定方針」を踏まえ、当行取締役会で決定する。

Ⅱ.当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定する。

Ⅲ.上記Ⅱにより決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行う。

Ⅳ.当行執行役員の報酬等の具体的金額、支払時期および方法等については、頭取が当行における役割・責任・成果を反映し、これを定める。

Ⅴ.当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

三井住友銀行 報酬等に関する事項（連結・単体）

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(343ページ「当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	694
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,042	33,268
3		うち、現金報酬額	955	32,371
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	55	407
6		5のうち、繰延額	55	407
7		うち、その他報酬額	31	490
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	687
10		変動報酬の総額(11+13+15)	888	28,843
11		うち、現金報酬額	302	26,306
12		11のうち、繰延額	—	4,434
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	586	2,536
14		13のうち、繰延額	586	1,615
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	589
18		退職慰労金の総額	—	2,807
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	30
21		その他の報酬の総額	—	211
22		うち、繰延額	—	4
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,930	65,130

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	18	1,650	10	386	4	259

1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	694
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,042	33,268
3		うち、現金報酬額	955	32,371
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	55	407
6		5のうち、繰延額	55	407
7		うち、その他報酬額	31	490
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	687
10		変動報酬の総額(11+13+15)	888	28,843
11		うち、現金報酬額	302	26,306
12		11のうち、繰延額	—	4,434
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	586	2,536
14		13のうち、繰延額	586	1,615
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	589
18		退職慰労金の総額	—	2,807
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	30
21		その他の報酬の総額	—	211
22		うち、繰延額	—	4
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,930	65,130

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	18	1,650	10	386	4	259

三井住友銀行 報酬等に関する事項(連結・単体)

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,058	909	—	261	873
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	9,198	2,089	—	—	2,780
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	4,331	4,251	—	294	1,358
	その他の報酬額	—	—	—	—	27
総額		14,589	7,250	—	555	5,039

株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,058	909	—	261	873
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	9,198	2,089	—	—	2,780
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	4,331	4,251	—	294	1,358
	その他の報酬額	—	—	—	—	27
総額		14,589	7,250	—	555	5,039

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	31、33
2. 資本金及び発行済株式の総数	112
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	113
②各株主の持株数	113
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	113
4. 取締役及び執行役の氏名及び役職名	32
5. 会計監査人の氏名又は名称	69
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、31、33、34、38～43
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40～43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40～43
③資本金又は出資金	40～43
④事業の内容	40～43
⑤設立年月日	40～43
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
8. 直近の事業年度における事業の概況	本編142～146
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	68
②経常利益又は経常損失	68
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	68
④包括利益	68
⑤純資産額	68
⑥総資産額	68
⑦連結自己資本比率	68
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	69～71、73～74
11. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110
②危険債権	110
③三月以上延滞債権	110
④貸出条件緩和債権	110
⑤正常債権	110
12. 自己資本の充実の状況	114～195
13. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(12.に掲げる事項を除く)	196～199
14. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	104～105
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	69
16. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	114
報酬等に関する事項	366～370

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む)	38～39
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	266
②各株主の持株数	266
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	266
3. 取締役の氏名及び役職名	35～37
4. 会計監査人の氏名又は名称	233
5. 営業所の名称及び所在地	44～60、62、63
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	53～54
②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	53～54
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)	資料編冒頭
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
7. 直近の事業年度における事業の概況	本編142～146
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	199
②経常利益又は経常損失	199
③当期純利益又は当期純損失	199
④資本金及び発行済株式の総数	199
⑤純資産額	199
⑥総資産額	199
⑦預金残高	199
⑧貸出金残高	199
⑨有価証券残高	199
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	199
⑪配当性向	199
⑫従業員数	199
9. 直近の2事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	199、252
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	252
②役務取引等収支	252
③特定取引収支	252
④その他業務収支	252
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	252～253
②利息	252～253
③利回り	252～253
④資金利ざや	265
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	254
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	265
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	265
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	256
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	257
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	258
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	259
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	258、268
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	258
21. 直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	259
22. 直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	260
23. 直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	261
24. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	265
25. 直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	264
26. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	263
27. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	265
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
28. リスク管理の体制	本編126～129、7～21
29. 法令遵守の体制	本編130～131
30. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	26～27
31. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	23
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
32. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	233～239
33. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261
②危険債権	261
③三月以上延滞債権	261
④貸出条件緩和債権	261
⑤正常債権	261
34. 自己資本の充実の状況	346～359
35. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(34.に掲げる事項を除く)	360～363
36. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	244～245
37. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	246
38. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	247～250
39. 電子決済手段に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	251
40. 暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	251
41. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	260
42. 貸出金償却の額	260
43. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	233
44. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	346
報酬等に関する事項	371～376
信託業務に関する事項	
45. 信託業務の内容	資料編冒頭
46. 直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	199
②信託勘定貸出金残高	199
③信託勘定有価証券残高(⑥に掲げる事項を除く。)	199
④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。)残高	199
⑤信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。)残高	199
⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高	199
⑦信託財産額	199
47. 直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	269
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	269
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	269
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	269
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	270
⑥金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	270
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	270
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	271
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	271
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	271
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	271
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	272

開示項目一覧

⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	272
⑭電子決済手段の種類別の残高	272
⑮暗号資産の種類別の残高	272

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261～262
2. 危険債権	261～262
3. 要管理債権	261～262
4. 正常債権	261～262

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、34
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40～43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40～43
③資本金又は出資金	40～43
④事業の内容	40～43
⑤設立年月日	40～43
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の事業年度における事業の概況	本編28～31、本編70～85、2
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	199
②経常利益又は経常損失	199
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	199
④包括利益	199
⑤純資産額	199
⑥総資産額	199
⑦連結自己資本比率	199
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	200～202、204～205
6. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261
②危険債権	261
③三月以上延滞債権	261
④貸出条件緩和債権	261
⑤正常債権	261
7. 自己資本の充実の状況	275～342
8. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(7.に掲げる事項を除く)	343～346
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	231～232
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	200
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	274
報酬等に関する事項	371～376

信託業法施行規則第43条第3項

	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	2
2. 沿革及び経営の組織	2、38～39
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	35～37
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	273
5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭
法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
6. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	273
7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	273
②信託財産額	273
③信託財産の概要	273
8. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表	273
②信託財産の種類ごとの件数、元本額	273
9. 信託財産の分別管理の状況	273
10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編142～146
法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	233～239
12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	233
法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編110～119
子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	200～202、204～205
14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	200
法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	69～71、73～74
16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	69
法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	23

平成26年金融庁告示第7号第7条2項

	三井住友フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	114～117

平成26年金融庁告示第7号第7条3項

	三井住友フィナンシャルグループ
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	114
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	114
3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	114

4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	114
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	114
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編126～129
持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	本編126～129、7～21
信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、124～127、140
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	120
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	140
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	127
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	124
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	124～126
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	127
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	145
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	145
(iii) 株式等エクスポージャー	145
(iv) 購入債権	145
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	145
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	145
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	145
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	145
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	145
(x) 特定貸付債権	145
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	145
⑤①から④までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	140
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	140
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	140
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	140
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	146
カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	147
証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158
2. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで(持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	158
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	158
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	159
5. 証券化取引に関する会計方針	159
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	159
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
CVAリスクに関する次に掲げる事項	
1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA－CVA、完全なBA－CVA、限定的なBA－CVA又は簡便法をいう。)の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	169
2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。)	169
3. SA－CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	
①CVAに関するリスク管理体制の概要(取締役等の関与の仕組みを含む。)	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要(CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。)	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針、手続及び体制の概要(次に掲げる事項を含む。)	
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	14
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。)	14、171
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
(i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	—
(ii) 当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	—
2. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	14
3. トレーディング・デスク(バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。)の構造及び保有する商品の種類(内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。)	—
4. 期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレス期待ショート・フォール(SES)によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—

③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(ストレス・テストを含む。)	—
④概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。)	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレス・テストの結果の概要(モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。)	—
5. モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(内部モデル方式を用いている場合に限る。)	—
6. DRCモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネッティングの方法を含む。)	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。)	—
7. モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	—

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～18
2. BIの算出方法	176
3. ILMの算出方法	176
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無(連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	176
5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	176

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	170
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面、別紙様式第4号第21面から第23面まで並びに別紙様式第11号の2を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	175
2. 金利リスクの算定手法の概要	175
連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	178～182
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	183～185

平成26年金融庁告示第7号第7条4項

三井住友フィナンシャルグループ

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	114
信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	122
②業種別	122
③残存期間別	122
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	123
②業種別	123
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	123
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	123

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	139
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	139
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	139
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	139
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	139

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

三井住友フィナンシャルグループ

(レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	188～190
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条6項

三井住友フィナンシャルグループ

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	191
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	192～193
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	194

平成26年金融庁告示第7号第2条2項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	346～349

平成26年金融庁告示第7号第2条3項

三井住友銀行

(定性的な開示事項)

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	175、352
2. 金利リスクの算定手法の概要	175、352
貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	353～356
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	—

平成26年金融庁告示第7号第2条5項

三井住友銀行

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第2条6項

	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	357～359
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条2項

	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	274～277

平成26年金融庁告示第7号第4条3項

	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	274
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	274
3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	274
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	274
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	274
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編126～129
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	本編126～129、7～21
信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、124～127、140、284、297
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	120、280
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	140、297
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	284
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	124、284
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	124～126
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	127
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	302
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	302
(iii) 株式等エクスポージャー	302
(iv) 購入債権	302
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	302
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	302
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	302
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	302
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	302
(x) 特定貸付債権	302
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	302
⑤①から④までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	297
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	297
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	146、303
カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	147、304
証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158、314
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	158、314
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	158、314
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	159、314
5. 証券化取引に関する会計方針	159、314
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	159、314
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
CVAリスクに関する次に掲げる事項	
1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA－CVA、完全なBA－CVA、限定的なBA－CVA又は簡便法をいう。)の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	169、324
2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。)	169、324
3. SA－CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	
①CVAに関するリスク管理体制の概要(取締役等の関与の仕組みを含む。)	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要(CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。)	—

開示項目一覧

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)

1. リスク管理の方針、手続及び体制の概要(次に掲げる事項を含む。)	
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	14
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。)	14、171
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
(i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	—
(ii) 当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	—
2. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	14
3. トレーディング・デスク(バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。)の構造及び保有する商品の種類(内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。)	—
4. 期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレス期待ショート・フォール(SES)によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—
③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(ストレス・テストを含む。)	—
④概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。)	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレス・テストの結果の概要(モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。)	—
5. モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(内部モデル方式を用いている場合に限る。)	—
6. DRCモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネッティングの方法を含む。)	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。)	—
7. モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	—

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～18、329
2. BIの算出方法	330
3. ILMの算出方法	330
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無(連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	330
5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	330

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	170、324

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面、別紙様式第4号第21面から第23面まで並びに別紙様式第11号の2を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	175、329
2. 金利リスクの算定手法の概要	175、329

連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	332～335
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	336～338

平成26年金融庁告示第7号第4条4項

三井住友銀行

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	274

信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	281
②業種別	281
③残存期間別	281
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	282
②業種別	282
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	283
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	283

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	296
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	296
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	296
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	296
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	296

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項

三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	339～341
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条6項

三井住友銀行

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第7条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 14、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 16

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 195
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 195
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 195
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 195

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 196

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 197
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 197
3. その他連結安定調達比率に関する事項 197

連結安定調達比率に関する定量的開示事項 198

平成27年金融庁告示第7号第2条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)

単体流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 14、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 16

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 360
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 360
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 360
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 360

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 361

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 362
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 362
3. その他単体安定調達比率に関する事項 362

単体安定調達比率に関する定量的開示事項 363

平成27年金融庁告示第7号第4条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 14、16
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 16
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 16

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 342
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 342
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 342
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 342

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 343

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 344
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 344
3. その他連結安定調達比率に関する事項 344

連結安定調達比率に関する定量的開示事項 345

開示項目一覧

MEMO

SMBC